

TA13

(4)



人 口 問 題 說 話

社



私のかねて石田鳳文先生のお作になる、視屏を愛蔵してゐます。餘りに美しいので、茲に鳳文先生の御ゆるしを得、いたづら心に粗く刷つて小著の扉を飾らせて頂きました。先生に深く感謝の意を表します。—— 縮

は し が き

紀元二六〇三年の意義深き紀元節。山陰の農村は雪に埋れてゐました。雪の農村では木材や薪炭の供出に、血のにじむやうな眞剣な努力が至されて戦場さながらでした。その増産戦線の雪道を蹴つて行く保健婦たちが、力一ぱい農村人口を護つてゐる雄々しい姿を眺めて、云ひしれぬ深い感激にうたれました。保健所長や村の衛生係は感涙を湛へて村民の必死の活動振りや村民の健康を護る苦心を話されました。松江から黒松を経て濱田へ出、車窓から松下村塾に深い感慨を走せ、松陰先生の往時を限りなく回想してゐますと列車はいつしか下關に到着致しました。下關の夕暮は霞まじりの冷雨が降りしきつてゐます。五年振りに紅石山麓なる 安徳天皇の御陵、赤間宮に参拜して感激も更たに、只今、旅宿の一室に落着きました。「世に平語を傳へ琵琶に倚りて之を演ず。其の音悲壯感憤、聽く者悽愴せざる莫し。余嘗て西、長門に遊び、壇浦を過ぎ、平氏覆滅の處を觀たり。」（訓讀は頼成一氏に據る）と。幼時、父に素讀で習つた頼山陽先生の章句が自ら思ひ出されます。想へば長州勤皇の志士が、薩長連衡、回天の謀議を凝したのも此の地です。下關砲撃事件。今宵の雨に濡れて立つ春帆樓等々。赤間關の宵闇が、音もなく織るが如き人波を吞んでゆく時、孤影の游子は、限りなく、日本民族發展の最も劇的な數々の場面の回想に耽りゆくのであります。

X

X

X

東京を出る時に、大急ぎで目を通して原稿を渡して参りましたが、考へれば考へる程、不備、不満で洵に汗顔の至りです。最初は、書物にしよう等とは考へてゐなかつたのですが、同郷の友人、汎洋社の池田謙一郎君の熱心なる慫慂の前に、遂にお断はりしかねた次第です。

第一講と第三講と第四講とは人口政策の第一線の指導者の方々に講演したものです。第二講と第五講とは専門の同輩の方々に報告したものに加筆したのですが、研究の不備、言葉の不足で難解なところも少くないと思ひます。特に第二講は、紙幅の制限上、約五分の一に壓縮した爲に、ほんの粗ら筋を傳へるに過ぎなくなつてしまひました。本書の内容につきましては、申す迄もなく、全部ささやかな私の個人的な見解に過ぎませんから、そのお積りでお讀みを願ひます。

人口現象を郷土の全體的な生活現象として擷むといふことと、問題を具體的な問題として、歴史的に取扱ふといふこととに重點をおいた積りです。それは、このやうな考へ方が、人口政策の第一線の指導者達に必要でありながら、稍々手薄すであると感じられるからに外なりません。

不備、拙撰ではありますが、只管、日本民族人口増強の爲に、一生を捧げて御奉公したいと念願してゐる私にとつて、此の小著が、嘗て膝を交へて語り合つた全國の多くの指導者達や、語り合ふ機會のなかつた人々にも、私達の重大な民族的使命の一端を感じ、お互に勵し合ふ縁ともなれば、洵に望外の幸とするとこゝろであります。

仕事の關係上、私は、人口問題に關する全國の學者の方々や人口政策の面に當られる方々の御訓育を受けるとい

ふ勿體ないやうな環境におかれて参りました。何分生來の贅鈍で一向にお仕立て甲斐ありませんが、此の機会に千を以て數へる諸先生諸先輩に深く御禮申上ます。特に財団法人人口問題研究会前會長故伯爵柳澤保惠閣下、現會長侯爵佐佐木行忠閣下、厚生省研究所所長武井群嗣閣下、東京帝國大學教授經濟學博士中川友長先生、厚生省研究所醫學博士古屋芳雄先生、同研究所經濟學博士岡崎文規先生、同研究所小山榮三先生、原宿文化研究所池田徳眞總裁、企畫院調査官美濃口時次郎氏並に厚生省研究所研究官左右田武夫氏初めその他厚生省研究所及財団法人人口問題研究会の同僚諸氏に深甚の感謝の意を表する次第であります。

忙しい餘暇をさいて資料の作成、作圖等に、又しても、並々なぬ御力添を得た友人文學士上田正夫、窪田嘉彰兩氏には御禮の言葉もありません。卷末の索引は専ら上田文學士が作つて下さつたものであります。尙又、私の講演の都度、速記にとらせ、その原稿の整理、編輯、校正等をすべて煩はした汎洋社高田英之助氏に深く感謝しなければなりません。

もつと勉強して、適當な機會があれば改訂致したいと思つてゐます。どうか御容赦なき御叱正を。

昭和一八年二月一七日

下關山陽ホテルに於て

館

秘

著者紹介

たろ
館

みのる
稔



東京市世田谷區代田一丁目三六九番地

三重縣鈴鹿郡龜山町出身。第八高等學校を経て、昭和四年、東京帝國大學經濟學部經濟學科卒業。昭和八年、財團法人人口問題研究所研究員を命ぜらる。昭和一二二年、日本人口問題研究委員會幹事を依頼せらる。昭和一四年、厚生省、人口問題研究所設置に際し、人口問題研究所研究官に任ぜられ、昭和一五年、内閣統計局統計官に兼任せらる。昭和一六年、内閣統計局統計官を免ぜられ、企畫院調査官を兼任せらる。昭和一七年、厚生省研究所研究官に任ぜられ、厚生省研究所人口民族部勤務を命ぜらる。昭和一七年、東京帝國大學經濟學部講師を依頼せられ現在に至る。(昭和一八年三月三十一日—編輯部)

目次

はし が き……………一

第一講 人口・人口問題・人口政策……………二

一人 口……………二

二 種々の人口……………八

三 人口の航空寫眞……………二四

四 人口の瞬間寫眞……………四四

五 生 死 去 來……………四四

六 人口問題と人口政策……………五〇

第二講 現下の人口問題の特色……………五三

一 近代的人口問題の歴史的變遷……………五三

(1) 近代國家成立時代……………五五

(2) 前期自由主義時代……………五七

(3) 後期自由主義時代	六二
二 現下の人口問題の特色と主要國の人口政策	七四

(1) 國民社會主義ドイツ人口政策の概要	七六
(2) ファツシズム・イタリヤ人口政策の概要	八四
(3) フランス家族法典の概要	八八

第三講 皇國現下の人口問題と人口政策	九五
--------------------	----

一 内閣人口食糧問題調査會と其の後	九五
二 大東亞の建設	一〇一
三 日本民族人口の動向	一〇六
四 人口國策の要點	一二一

第四講 大東亞の人口と皇國の人口政策	一二九
--------------------	-----

一 前 置 き	一三九
二 皇國の政治地理的位置	一四四
三 大東亞人口分布の不均衡	一四五

四	中國の人口壓力……………	一四八
五	中國人口壓力の流れ……………	一六一
六	インドとジャワの人口壓力……………	一七〇
七	白人オーストラリア……………	一七四
八	大東亞諸民族の増殖力……………	一七七
九	大東亞に於ける在外邦人の分布と其の増殖力……………	一八七
一〇	結　　び……………	二〇五

第五講　人口政策と國土計畫……………二〇八

一	縦の人口政策と横の人口政策……………	二〇八
二	人口政策と國土計畫との一般的關係……………	二二一
三	都會と農村の人口増殖力……………	二四四
四	滔々たる人口の都市集中……………	二三二
五	地方の増殖力……………	二三三
六	都會の増殖力……………	二四二
七	何を教へてゐるか……………	二五〇

八 其の一手の手法	二五三
九 國土計畫的措置最近の發展	二五九
一〇 結 び	二六三

附 錄

一 人口政策確立要綱（昭和一六年一月二二日閣議決定）	二
二 大東亞建設審議會に關する件（昭和一七年五月二一日鈴木幹事長談）	六
三 國土計畫設定要綱（昭和一五年九月二四日閣議決定）	八
四 工業規制地域及工業建設地域に關する暫定措置（昭和一七年六月二日、企畫院總裁談）	三
五 邦文主要參考文獻摘錄（單行書）	二四

索 引

著者紹介（編輯部）	二
-----------	---

表の目次

第一表	世界の人口と面積……………	三
第二表	皇國の人口（昭和一五年一〇月一日）……………	三
第三表	昭和一五年道府縣別人口及人口密度……………	五
第四表	我が國の種々の人口靜態統計……………	六
第五表	人種別人口と支配面積……………	六
第六表	近代的人口問題の歴史的變遷一覽表……………	七
第七表	兵員に對する軍需産業要員の比率……………	七
第八表	日本内地の人口動態……………	七
第九表	人口問題研究所推計將來人口……………	九
第一〇表	獨・佛・英第一次世界大戰時の人口動態……………	五
第一一表	一九一四—一八年間に於ける若干の第一次世界大戰交戰國人口減耗……………	六
第一二表	戰時下内地の人口動態……………	九
第一三表	主要國の乳兒死亡率……………	七
第一四表	大東亞人口摘要表（昭和一五年）……………	二

第二五表	大東亞主要地域農業及工業人口の割合	一四八
第二六表	中國對耕地面積人口密度	一五〇
第二七表	中國省別農家一戸當平均耕地面積（昭和五年）	一五二
第二八表	南方諸地域民族別人口構成	一五三
第二九表	南方圖に於ける中國人口の分布	一五六
第二〇表	大東亞主要地域の人口動態	一五九
第二一表	各種の中國人口動態	一六〇
第二二表	在外邦人人口分布（昭和一五年）	一六八
第二三表	在外邦人と内地の人口動態	一九一
第二四表	外地及外國在住内地人人口	一九五
第二五表	在外内地人人口の性比	一九五
第二六表	主要地域別在外邦人の増殖力比較	二〇一
第二七表	市郡別普通竝に標準化動態率	二〇六
第二八表	水島博士算定六大都市安定人口に對する標準化動態率	二一〇
第二九表	水島博士算定都鄙別安定人口に對する標準化動態率	二二三
第三〇表	道府縣別人口増加率	二四〇
第三一表	市別人口増加率（昭和一〇年—昭和一五年）	二四三

第三二表	道府縣別標準化動態率（昭和二〇年）	……………	二五
第三三表	道府縣別標準化動態率と若干の社會的經濟的指標との相關係數	……………	二三九
第三四表	市別標準化動態率（昭和一〇年）	……………	二五
第三五表	昭和一〇年市別標準化出生率と若干の指標との相關係數	……………	二五九

圖の目次

第一圖	南部ニユー・イングランド人口分布圖	三五
第二圖	人種別人口と支配面積	二六
第三圖	日本内地の男女年齢別人口構成（昭和一〇年）	二六
第四圖	年齢構成定型圖	二六
第五圖	若干の國の男女年齢別人口構成の比較	二〇
第六圖	配偶關係別死亡率（昭和一〇年）	二二
第七圖	人口問題研究所調職業別出産力	二二
第八圖	近代文明國人口動態模型圖	二二
第九圖	工場統計による事業別職工數の變動	二九
第一〇圖	人口問題研究所推計將來人口	二〇
第一一圖	人口問題研究所推計將來人口の動態	二二
第一二圖	人口問題研究所推計將來人口の男女年齢別構成	二三
第一三圖	日本内地人口動態圖	二三
第一四圖	母の年齢各歲別特殊出生率	二三

第一五圖	日本とドイツの死亡率曲線の比較	一五
第一六圖	乳兒死因別死亡割合（昭和一〇年）	一六
第一七圖	（一）肺結核死亡率（男）	一七
	（二）肺結核死亡率（女）	一八
第一八圖	大東亞人口分布圖（昭和一五年）	一八
第一九圖	皇國の政治地理的位置（模型圖）	一九
第二〇圖	大東亞出生率分布圖	二〇
第二一圖	大東亞死亡率分布圖	二一
第二二圖	大東亞自然增加率分布圖	二二
第二三圖	大東亞主要地域人口動態圖	二三
第二四圖	在外邦人と内地の人口動態	二四
第二五圖	在外邦人の出生率と性比の變動	二五
第二六圖	主要地域別在外邦人の男女年齢別人口構成比較	二六
第二七圖	外地及外國八地域在外邦人職業別人口構成	二七
第二八圖	人口・産業・國土	二八
第二九圖	市郡別標準化出生率死亡率及自然增加率	二九
第三〇圖	七大府縣醫師集中圖	三〇

第三一圖	人口流出の著しい農村の人口構成……………	二三
第三二圖	道府縣別及市別標準化出生率分布圖（昭和一〇年）……………	二四
第三三圖	道府縣別及市別標準化死亡率分布圖（昭和一〇年）……………	二五
第三四圖	道府縣別及市別標準化自然增加率分布圖（昭和一〇年）……………	二六
第三五圖	道府縣別標準化出生率及死亡率分布曲線（昭和一〇年）……………	二七
第三六圖	市別標準化出生率及死亡率分布曲線（昭和一〇年）……………	二八
第三七圖	福岡縣若松市出生地別人口分布圖……………	二九
第三八圖	都市人口補給地域模型圖……………	三〇

第一講 人口・人口問題・人口政策

一人 口

人口問題は人口に關する問題であります。人口政策は人口に關する政策であります。そこで人口問題や人口政策のお話を始めるに當りまして、まづ第一に、人口とは何か、そしてどんな意義を有つてゐるのかといふやうなことを、ごく簡単に御説明して置くことが必要だと思はれます。

人口とは何か。理論的に申しますならば、なかなか難かしい問題で、色々の説があるのでございますが、ここではごく一般に用ゐられてゐる通説に従つてお話をすることと致しませう。

「人口は、特定の地域に於ける人間の數である。」と定義されるのが普通であります。堅苦しく申しますならば、人口の概念は、三つの要素を含んでゐるのであります。地域と、人間と、その數とであります。人間の數でありますから、人間の素質をも含めて解されるのであります。即ち、人口といふ概念は、地域と人間の量と質とを含んでゐるのであります。

特定の地域といふのは、なんらかの標準に従つて區劃せられた土地を指すのであります。無論、地球全體を含むこともあります。地球の人口が二一億であるとか、世界の人口が二一億だとか申すので

第1表 世界の人口と面積

洲	人 口	面 積	人 口 密 度 (1方軒に付)
世 界 總 數	2,169.4 ^{百万人}	134,793 ^{千方軒}	16
ア ジ ア 洲	1,192.0	41,645	29
ヨ ー ロ ッ パ 洲	530.0	11,413	46
北 ア メ リ カ 洲	182.3	24,600	7
南 ア メ リ カ 洲	90.9	18,218	5
ア フ リ カ 洲	160.6	30,340	5
太 洋 洲	10.8	8,558	1

人口問題研究所：「人口政策の策」（昭和16年）に據る

第2表 皇國の人口（昭和15年10月1日）

地 域	總 數	男	女	女 100 に付男	人 口 密 度 (1方軒に付)
總 數	105,226,101	52,896,862	52,329,239	101.1	155
内 地	73,114,308	36,566,010	36,548,298	100.0	191
朝 鮮	24,326,327	12,266,230	12,060,097	101.7	110
臺 灣	5,872,084	2,970,655	2,901,429	102.4	163
樺 太	414,891	239,835	175,056	137.0	11
關 東 州	1,367,334	781,592	585,742	133.4	395
南 洋 群 島	131,157	72,540	58,617	123.8	61

あります。或ひはこの地域が六大洲であることもあります。例へば、第一表のやうに、アジア洲の人口は約一二億で、世界の人口の五割五分を占めてゐるとか、ヨーロッパの人口は五億三千萬であつて面積からいへばアジアの四分の一程ですが、人口はアジアの半分位だとか、或ひは大洋洲には一千萬しか人口がないとか申すのであります。

人口を調べる場合に、地域として國をとることが非常に多いことは申すまでもありません。皇國全版圖の人口は、昭和一五年の國勢調査によりますと、第二表の如くに、一億五百萬餘であります。その内、内地は七千三百萬餘であります。滿洲國は、昭和一五年、即ち康德七年一〇月一日に第一回の近代的な人口調査をやつて、その人口を調べたのであります。その結果によりますと、人口總數四千三百萬餘となつてをります。ドイツは、昭和一四年にオーストリアとザールとを含めまして、約七千五百萬でありまして、皇國內地の人口と相似てをるのであります。また昭和一三年にイタリアは、屬領を含めて五千二百萬ばかりの人口を有つてをりますが、昭和一五年イタリアの本國の人口は四千四百萬餘で、滿洲國の人口と相似てをるのであります。昭和一三年、フランスの人口は、屬領を含めて、約一億一千四百萬であります。本國は四千二百萬弱で、イタリアよりも、滿洲國よりも稍々少いのであります。イギリスは、昭和一三年頃に、屬領を含めまして約五億二千三百萬といふ中國——昭和一一年に四億四千七百萬と推計せられます——よりも大きい洵に龐大な人口を示して居ります。が、その本國は四千七百萬餘でイタリアより稍々大であるに過ぎないのであります。アメリカ合衆國

は昭和一三年に、屬領を含めて一億四千九百萬、本國一億三千萬と相成つてをるのであります。ソヴイエツト聯邦は、昭和一四年に總數一億七千萬餘を示してをるのであります。

先程、皇國內地の人口は七千三百萬餘であると申上げましたが、道府縣、市町村などの行政區劃を地域とする人口を數へることが出來ます。例へば、第三表に見られる如く、東京府の昭和一五年の人口は、七百三十五萬餘であります。鳥取縣は僅かに四十八萬餘に過ぎないといふように、府縣に於いての人口を數へることも出來るのであります。又、我々の先祖代々我々を育んでくれた懐しい郷土の人口を數へることも出來ます。何々村の人口であるとか、何々町の人口であるとか、更にまた何々部落の人口であるとかいふ人口を數へることも出來るのであります。例へば北海道の三笠山村は昭和一五年に三萬八千六百ばかりの大きな人口を有つてをつた村であります。鹿児島縣の穎娃村なども大きな村で、その人口は三萬二千を數へてゐるのであります。また大菩薩嶺の麓の山梨縣の木賊村等のやうに人口一三二人といふやうなところもあり、箱根の蘆之湯村のやうに、一四七人といふやうなのもあれば、八丈島の宇津木村の八三人といふやうに小ぢんまりした村の人口もあります。

以上のやうに、特定の地域の人口は、極めて簡単な數字で以て現はされるのでありますけれども、我々の深く考へなければならぬことは、これらの抽象的な數字で示されてゐる人口といふのが、一定の土地の上に社會を成し、國家の一員として、又民族の一員として具體的に生活してゐる人間の集團であるといふことであります。このやうに人口は、抽象的な數字で示されますけれども、人間の具

第3表 昭和15年道府縣別人口及人口密度

道府縣	面積 (方里)	人口	人口密度 (人口/方里)	道府縣	面積 (方里)	人口	人口密度 (人口/方里)	道府縣	面積 (方里)	人口	人口密度 (人口/方里)
總數	782,545.42	73,114,30	191	富山	4,257.42	822,569	193	根尾	6,624.60	740,940	112
1 北海道	88,775.04	3,272,718	37	石川	4,192.42	757,676	181	岡山	7,046.48	1,329,358	189
2 青森	9,630.92	1,000,509	104	井	4,264.48	643,904	151	山	8,436.52	1,569,504	222
3 岩手	15,235.31	1,095,793	72	梨	4,465.87	663,026	148	廣島	6,082.11	1,294,242	213
4 宮城	7,273.75	1,271,238	175	野	13,626.13	1,710,729	126	山口	4,143.22	718,717	173
5 秋田	11,663.86	1,052,275	90	早	10,494.70	1,265,024	121	德島	1,853.78	730,334	398
6 山形	9,325.76	1,119,338	120	岡	7,769.91	2,017,860	260	香川	5,667.26	1,178,705	208
7 福島	13,781.61	1,625,521	118	知	5,081.14	3,166,692	623	愛媛	7,103.62	709,256	100
8 茨城	6,090.99	1,620,000	266	三重	5,765.28	1,198,783	208	高知	4,939.70	3,094,132	626
9 栃木	6,436.59	1,206,657	187	賀	4,050.93	703,679	174	福岡	2,449.03	701,517	286
10 群馬	6,335.87	1,299,027	205	都	4,621.20	1,729,993	374	佐賀	4,075.93	1,370,063	336
11 埼玉	3,802.68	1,608,039	423	阪	1,813.68	4,792,966	2,648	熊本	7,437.75	1,368,179	184
12 千葉	5,062.09	1,588,425	314	大	8,322.85	3,221,232	387	鹿	6,333.87	972,975	154
13 東京	2,144.80	7,354,971	3,429	兵	3,688.60	620,509	168	宮崎	7,738.85	840,357	109
14 神奈川	2,352.81	2,188,974	930	和歌山	4,723.48	865,074	183	鹿兒島	9,103.81	1,559,467	175
15 新潟	12,578.05	2,064,402	164	鳥取	3,489.48	484,390	139	沖繩	2,386.24	574,579	241

體的な生活の中から現はれてをる數であるといふことは、吳々も忘れてはならないのであります。従つて、猫や犬やバクテリアの數を、人口と唱へることはできません。尤も學者は、動物の人口であるとか、バクテリアの人口であるとか申しますけれども、何れもこれは人口といふ文字の比喩的な使用方でありまして、人口の意義はかやうなところには存しないのであります。一つの土地の上に、國家の一員として、また民族の一員として、具體的に生活してをるところの人口は、その數ばかりでなしに、その質の如何によつて、國家や民族の發展に重大なる影響を與へるのであります。また、このやうに具體的に生活してをる人口は、一切の自然的な條件や社會的、經濟的な條件を残らず凝らしてこの簡單な數字の中に現はしてゐるのであります。また、このやうにして現はれて參りました人口現象は、それと同時に、その社會の將來の存續發展に甚だ重大なる影響を與へるのであります。

人口は、先程申しました通り、形式的に定義を致しますならば、特定の地域に於ける人間の數といふことになるのでありますけれども、その人口が有つてをる意義は、極めて深い重要なものがあるのであります。その人口の意義をどう解釋するかといふことは、その時代の人口問題が具體的にどんな内容をもつてをるかといふことによつて、さまざまに異なつて來てゐるやうに思はれるのであります。人口は國富乃至は國富の源泉であると解釋せられた時代もあつたのであります。それとは反對に、人口は恰も「米倉の鼠」のやうに解釋された時代もありました。現在我々が眼の前に有つてゐる人口問題によりまして、只今では、人口は國家や民族の「力としての數」であると解釋せられるのであります。

す。しかも、この解釋が人口本來の意義を最もよく現はしてゐる解釋なのであります。

昔、鴨長明は「方丈記」に於いて、「ゆく河のながれはたえずして、しかもゝとの水にあらず。よどみにうかぶうたかたはかつきえかつむすびて、ひさしくとゞまる事なし。世中にある、人と栖と又かくのごとし。たましきのみやこのうちに棟をならべ、いらかをあらそへるたかきいやしき人のすまひは世々をへてつきせぬ物なれども、是をまことかと尋ねれば、昔しありし家はまれなり。或はこぞやけてことしは作り、或は大家ほろびて小家となる。すむ人も是に同じ。ところもかはらず、人もおほかれど、いにしへ見し人は二三十人が中にわづかにひとりふたりなり。朝に死に、夕に生るゝならひたゞ水の泡にぞ似りける。不知、うまれ死ぬる人いづかたよりきたり、いづかたへか去る。」と申してをるのであります。人口が四六時中變動して止まることのない様を描いて世界に冠絶した名文であります。かくの如く、人口は流水の如く、不斷に變動してやまないものでありますから、この人口を調べることは容易の業ではないのであります。そこで人口を特定の瞬間に止めて觀察した場合に、人口統計學はこれを人口靜態とよんでをるのであります。さうして人口靜態に關する統計を、人口靜態統計と申すのであります。特定の地域の人口を調べる爲には、特定の瞬間に於いて、人口靜態について残らずこれを實際に數へて、その屬性を明かにしなければならぬのであります。このやうにして人口を調べる統計調査を、人口調査とよんでをるのであります。近代的な人口調査は、國家の權力に基き、人口を調べることを直接の目的として、定時同期的に近代的な組織を以て、すべての人口を瞬間

同時に、實際に調べるのであります。我が國に於きましては、大正九年以來、毎五年に國勢調査を以ちまして人口調査を行つてをるのであります。調査は毎同一〇月一日午前零時現在といふ瞬間に於きまして、帝國の全版圖に亘つて同時に行はれてをるのであります。

二 種 々 の 人 口

以上に申上げましたやうに、人口を調べる最も完全な方法は、近代的な人口調査でありますけれども、不完全な調査の結果は、これを色々補正して使はなければならぬことは申すまでもあります。また人口調査を行はないで人口を調べる爲に、公簿による調査を行ふこともあるのであります。また推計を用ゐることもあるのであります。かやうに、人口靜態を把握する統計的手段の如何によりまして、人口靜態統計に於きます人口には、(一)人口調査人口、(二)公簿調査人口、(三)推計人口などの種類を生じて參ります。この三種の人口は、統計學的に申しますと、正確さが違つてをるのであります。人口問題を研究する場合には、よくその人口の性質を吟味して使はなければならぬのであります。

また人口靜態を捕捉する場合に、いかなる人間を、いかなる地域に歸屬せしめて數へるかによりまして、人口には色々の種類が生じて參ります。普通我々が使ひまする人口の種類には、次のやうな

ものがあります。

(一) 現在人口

これは特定の瞬間に於きまして、特定の地域にをります人間を、残らず数へ上げた人口であります。

(二) 常住人口

特定の瞬間に於きまして、特定の地域に住つてをる人間の数を調べた人口をいふのであります。

(三) 法的人口

特定の法的關係により、特定の瞬間に於きまして、特定の地域の人間を数へた人口をいふのでありまして、その最も代表的なものが、戸籍關係に基きまする本籍人口といはれるところのものであります。

(四) 出生地人口

特定の瞬間に於きまして、夫々の人間を出生地に歸屬せしめて見ましたところの人口を、出生地人口といひます。

このやうに、人口には色々の種類がありまして、しかもこの人口の種類により、それぞれ性質も違つてをるのでありますから、人口問題を論じ、或ひは人口政策を論ずる場合に、我々はこれらの人口の性質によつて、よくこれを使い分けて行かなければならないのであります。

第4表 我が國の種々の人口動態統計

年次	本籍人口	現住人口		現存人口		所謂「推計人口」
		甲種	乙種	國勢調査	推計	
明治 5年	(1月1日) 38,110,796					(1月1日) 34,806,000
6年	(年首) 38,300,644					(年首) 34,985,000
7年	38,625,646					35,154,000
8年	38,997,415					35,316,000
9年	39,338,367					35,555,000
10年	39,628,328					35,870,000
11年	39,898,510					36,166,000
12年	39,768,547					36,464,000
13年	39,929,028					36,649,000
14年	39,858,955					36,965,000
15年	39,700,079					37,259,000
16年	39,017,262					37,569,000
17年	37,451,727	(年首) 37,687,645	(年首) 37,451,800			37,962,000
18年	37,868,949	37,976,069	37,701,100			38,313,000
19年	{ 38,151,217. (年末) 38,607,177	{ 38,276,376 (年末) 38,833,415	{ 38,147,600 (年末) 38,530,400			38,511,000

20年	39,069,691	39,510,146	38,137,100	38,708,000
21年	39,607,234	40,105,479	39,626,600	39,029,000
22年	40,072,020	40,632,808	40,076,500	39,473,000
23年	40,453,461	40,968,835	40,460,300	39,902,000
24年	40,718,677	41,268,732	40,718,800	40,251,000
25年	41,039,910	41,696,817	41,083,400	40,508,000
26年	41,388,313	42,060,976	41,378,600	40,860,000
27年	41,813,215	42,430,985	41,694,700	41,142,000
28年	42,270,620	43,048,226	42,225,300	41,557,000
29年	42,708,264	43,499,833	42,665,300	41,992,000
30年	43,228,863	43,978,495	43,180,400	42,400,000
31年	43,763,865	45,403,041	43,714,142	42,886,000
32年	44,270,717		44,205,873	43,404,000
33年	44,826,043		44,710,073	43,847,000
34年	45,447,095		45,227,464	44,359,000
35年	46,042,769		45,758,821	44,964,000
36年	46,732,876	48,542,736	46,588,000	45,546,000
37年	47,219,999		47,197,600	46,135,000

年次	本籍人口	現住人口		現在人口 國勢調査	推計	所謂「推計人口」
		甲種	乙種			
明治38年	47,679,166		47,819,300			46,620,000
39年	48,166,847		48,461,100			47,038,000
40年	48,821,096		49,092,000			47,416,000
41年	49,588,801	51,742,486	49,319,000			47,965,000
42年	50,254,876		{ 49,904,500 (50,011,700)			48,554,000
43年	50,985,620		{ 50,601,900 (50,716,600)			49,184,000
44年	51,755,036		{ 50,120,400 (51,435,400)			49,852,000
大正元年	52,521,227		{ 51,750,900 (52,167,000)			50,577,000
2年	53,362,682	55,131,270	52,911,800			51,305,000
3年	54,142,917		53,668,600			52,039,000
4年	54,936,632		{ 54,439,400 (54,448,200)			52,752,000
5年	55,633,572		{ 55,224,600 (55,235,000)			53,496,000
6年	56,337,448		{ 56,022,700 (56,035,100)			54,134,000
7年	56,667,711	58,087,277	{ 55,662,900 (56,851,300)			54,739,000
8年	57,233,904		56,253,200			55,033,000
9年	57,918,662		56,861,600	(1) 月 1 (1) 55,963,508		55,473,000

10年	58,696,957				(10年1月)	56,757,300	56,101,000
11年	59,459,773					57,655,800	56,798,000
12年	60,257,068					58,481,500	57,548,000
13年	61,079,774					59,133,900	58,281,000
14年	62,040,980				59,736,822		59,058,000
昭和元年	63,069,486					60,521,600	
2年	64,001,061					61,316,600	
3年	64,986,076					62,122,200	
4年	65,887,739					62,938,200	
5年	66,888,522			64,450,005			
6年	67,833,901					65,366,500	
7年	68,925,323					66,296,000	
8年	69,941,377					67,238,600	
9年	70,842,002					68,194,900	
10年	71,968,416			69,254,148		70,258,200	
11年	72,934,650					71,252,800	
12年						72,222,700	
13年							

年次	本籍人口	現住人口		現在人口		所謂「推計人口」
		甲種	乙種	國勢調査	推計	
14年					72,875,800	
15年				73,114,308		

昭和5年以前は池野勇治：「我國人口靜態統計に於ける人口の種類」—上田貞次郎編：日本人口問題研究，昭和8年所収に據る，但し本籍人口を除く。

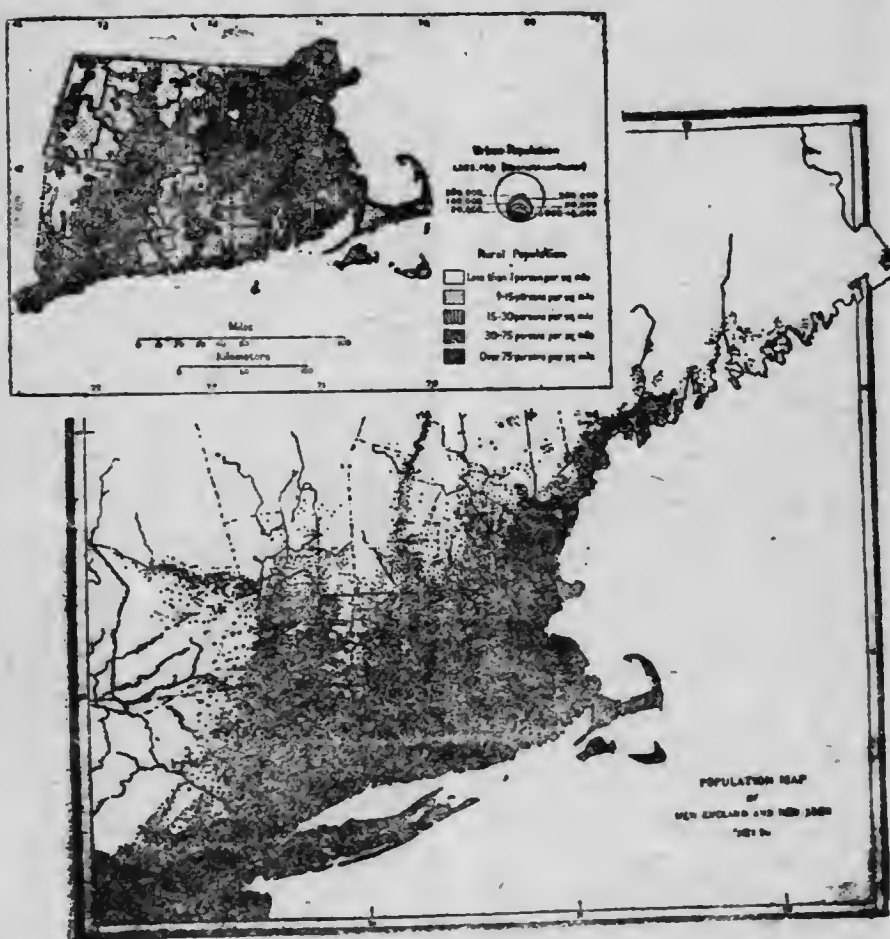
我が國に於て通常使はれてをります人口には、(一)國勢調査による現在人口、(二)(一)昭和一〇年の國勢調査による常住人口、(三)本籍人口を基礎として出寄留と入寄留を加除して調べた甲種現住人口、と(三)これに統計的補正を加へた乙種現住人口、(三)法的人口たる本籍人口、(四)國勢調査による出生地人口があります。なほ(イ)國勢調査の行はれる中間の年次に發表せられる毎年一〇月一日現在の推計人口と(ロ)統計局で調査されました明治五年から大正一四年迄の特殊の推計人口があります。此等はよく使ふ人口ですから、池野勇治氏が纏められたものに新しいところを少々附け加へ一覽表にして第四表として掲げておきましたから御利用下さい。

三 人口の航空寫眞

人口靜態統計は恰も航空寫眞のやうに、人口の地域的な分布を寫してゐるのであります。「人は地

第1圖 南部ニュー・イングランド人口分布圖

第一講 人口・人口問題・人口政策



備考：(上)Isaiah Bowman, Geography in Relation to the Social Sciences, 1934, 128頁。

(下)Stella H. Sutherland: Population Distribution in Colonial America, 1936, 62—63頁。

上に生れ、地上に生活し、永遠の生命を地下に託する。」といふのは有名な地理學者の言葉であります。洵にその通りで、この航空寫眞のやうな人口分布が、過去から現在に至る人間の居住や生活の全體を一瞬間に凝らして、生活空間との關係に於いて描き出してをると見なければならぬのであります。第一圖は恰も航空寫眞の如くに人口の分布を地理學者が描いたものであります。

人間は、「一滴の油が水の中に擴つて行くやうに」分布してをるものではないのであります。人口の分布を眺めますといふと、人口の塊つてゐる中心點がありまして、丁度光の輪のやうに、段々外側に行くほど薄らいで參ります。幾つもこのやうな塊りを描きながら、人口は恰も繪模様の如くに、國土の上に分布をしてをるのであります。この人間が澤山塊まつてゐる處が都市で、光の輪が段々と薄らいで行くほど、農村的また山村的な性質を帯びて來るのであります。即ち人口の分布を眺めますと都市を中心と致しまして、その周圍に段々と農村的な色彩が加はつて、人口が住つてをることがわかるのであります。

この都會と田舎とに人口がどんなふう分布してをるかといふことは、これは一國將來の發展の爲に、非常に重要なことなのであります。原則と致しまして、都會では人口の増殖力が非常に悪く、これに反して農村では人口の増殖力が非常に優れてをるのであります。農村は人口の泉であると言はれるのであります。洵にその通りで、國民の大部分が都會に集つて住んでをるやうな國では、一國全體の増殖力も從つて衰へて來るといふことになるわけであります。その反對に、農村にたくさん人

口が住つてゐるやうな處では、人口の増殖力は極めて豊かでありまして、將來、人口が増殖し、社會も自ら發展をするといふことになるわけであります。只今近代文明といはれる文明は、どしどしと人間を都會に集中して參つたのであります。かういふ點から考へてみましても、この航空寫眞が示してをります都會と田舎との人口分布の如何といふことは、洵に一國將來の發展の上に由々しき問題であると言はなければならぬのであります。最近、人口再配分であるとか、或ひは國土計畫であるとか唱へられてゐるのでありますが、後にお話致しますやうに、その出發點は正しくこの點にあるのでございます。

尙ほ人口の分布を調べてみますと、色々重大な、そして又きはめて興味の高い問題の所在點を示してゐるのであります。譬へて申しますと、此の度の世界大戰直前の事實について、地球上の二大人種といはれる有色人種と白色人種との人口と、その支配する面積とを調べてみますと、第五表と第二圖とに見られる通り、世界人口の三分の二を占める有色人種の支配する面積は、極地を除く地球の陸地の僅かに一割にすぎないのであります。これに反して、世界人口の僅かに三分の一に過ぎない白色人種の支配する面積は陸地の九割に及んでゐるのであります。この驚くべき事實こそ、轉換期世界の根柢に横はつてをります、世界の舊秩序が作り上げた最も重大なる事實であります。

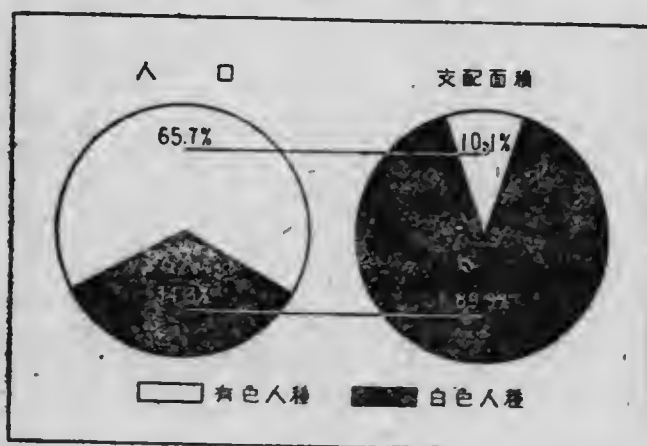
地理學者、殊に政治地理學者は、國を單位として、政治的に密接な關係を有つ地域内に於きます國と國との間の人口分布の形態を計量して、その國の政治地理的な位置を決定しようとすることがあ

第5表 人種別人口と支配面積

(昭和10年頃)

人 種	人 口		面 積	
	實 数	割 合	實 数	割 合
有色人種	1,380	65.7	13.6	10.1
白色人種	720	34.3	121.2	89.9
計	2,100	100.0	134.9	100.0

第2圖 人種別人口と支配面積



ります。一つの國の「壓力係數」といふやうな概念を使ふ學者もあるのであります。それは、一つの國の人口が、隣接國の人口の和に對する割合をいふのでありますして、この割合によりまして、一つの國が外部から受けてをる壓力の大きさ、また、これに對してその國が發揮しなければならぬ勢力の如何を示すのでありますして、これによつて、一つの國の政治地理的な位置を測定する一つの指標としていふのであります。

勿論、この簡単な算術には、理論的には色々の缺陷が含まれてをるのでありますけれども、この考へ方は非常に面白いと思はれるのであります。即ち、一つの國の勢力を最も客觀的に示すものが人口であるといふことを前提してをるといふ點であります。この考へ方、見方は、現在の人口問題に對しまして、頗る重要な見方であると申さねばならないのであります。

また人口問題を研究するに當りまして、一國または一民族の人口の比重といふ概念を使ふこともあります。それは、一國または一民族の人口が、政治的に密接な關係をもつ特定の地域の中に於ける人口總數中に占める割合を以て現はされてゐるのであります。さうして、この比率の變動を觀察致しまして、一つの國や民族の間に於きまする人口の地域的分布の變動を掴みまして、一つの政治的勢力圈内に於ける一國または一民族の相對的勢力の消長を把握しようとするのであります。この考へ方は、古くから歴史家が往々用ゐて來たのでありますけれども、最近に於きまして、ドイツの或る學者は、フランスの人口の比重を調べることによりまして、フランスの勢力の消長を示してをるのであります。フランスは、今日に於きましては、確かに第一流の國であると申すことは出來ないのであります。しかしフランスが最も發展致しました、フランスの勃興期は、ルイ一四世時代でございます。あのルイ一四世時代に於きまして、フランスは歐洲に於いて、四回も立續きに戰爭をやつてをります。しかも第四回目の戰爭といふのは、有名なイスパニヤの王位繼承戰爭とよばれる戰爭でありまして、一三箇年の長きに亘りまして、フランス一國で歐洲列強の聯合軍を相手に戦ひ抜いたのであります。この當

時に於きまするフランスの人口の比重は、歐洲の生活圏に於きまして、三分の一といふ大きな比重を示してをつたのであります。また、その後、ナポレオンが歐洲をあばれ廻りましたが、このナポレオンの活動を可能ならしめたものは、フランスの人口が極めて豊かであつたといふことであります。このナポレオン戦争が済みますと、フランスでは早くも出生率が下つて參つたのであります。フランスはよく「出生減退の古典國」であると言はれますが、洵にその通りであります。これに反して、お隣のドイツに於きましては、その後増殖力が非常に高まつて參つたのであります。その爲に一八一〇年頃にはフランスは二千八百萬、ドイツは二千五百萬でフランスより人口が少かつたドイツが、一八五〇年代になりますと、逆にフランスを凌駕せんばかりに増殖して參つたのであります。フランスが近代戦争に於きまして一敗地に塗れたといふのは、かの普佛戦争であります。その當時フランスは三千七百萬、ドイツはフランスを追ひ越して四千百萬となつてゐました。普佛戦争の結末は、御承知の通り、ドイツの皇帝カイゼル・ウイルヘルム一世陛下が、敵國の都ヴェルサイユ宮殿の鏡の間に於きましてドイツ皇帝の即位の式を擧げられたといふ、ドイツの最も得意の時代であります。彼の有名なウエルネルの繪を見ますと、鏡の間の向つて左側の境上にウイルヘルム一世陛下がお立ちになつてゐられます。階前の最先きに詔勅を手にして鐵血宰相ビスマルクが立つてゐます。その左側で帽子を擧げて萬歳を唱へてゐるのが、驍將モルトケ將軍であります。ドイツの得意洵に思ふべきものがあります。かやうに致しましてドイツが勃興し、またスラヴ民族の増殖力も段々と殖えて參りまして、フラ

ンスの人口の比重はほとんど下つて行つたのであります。第一次の歐洲大戰直前に於きまして、フランスの歐洲に於ける人口の比重は、六分の一に減つてしまつたのであります。第一次の歐洲大戰に於きまして、フランスは非常な苦戦を致してをるのであります。それは、第一線に戦ふべき壯丁に非常な不足を感じてをつたのであります。さうして植民地軍を第一線に立たせるなどのことをやつて凌いでをるのであります。また、國內の銃後の産業戦士と致しましても、フランス人だけでは足りないので、多數のイタリア人に手傳つて貰ふといふ状況であつたのであります。とにかくフランスは、第一次の歐洲大戰にどうやらかうやら勝つことが出来たのでありますけれども、それはフランスの國力の然らしむるものであるといふよりも、むしろ聯合國のお蔭でフランスは勝つたと言はなければならぬ状態であります。フランスがマデノ・ラインを構築致しましたのも、この人口の不足を、近代科學の粹を凝らした要塞によつて補はうとしたのだとも考へられるのであります。このマデノ・ラインを造りましたフランスも、遂に一溜りもなくドイツ軍に打破られまして、ドイツ軍がバリに無血入城致しましたことは既に御承知の通りであります。この事實は、色々重要な教訓を我々に與へてゐるのであります。その中でも最も重要なことは、いかに、伸びんとする民族の勢力を、鐵とコンクリートを以て防がうとしても防ぎきれないものであるかといふことを、瞭かに示してをるのであります。つまり、國力の根柢が人口にあるといふ重要な事實を示してゐるものと考へられるのであります。何れに致しましても、第二次歐洲大戰直前に於きまするところの、フランスの歐洲に於ける人口

の比重は、一二分の一といふところまで下つてしまつたのであります。かくの如くに致しまして、人口の比重といふ、極めて簡単な數字が、恰も一國の勢力の消長を如實に示してをるかの如く思はれるのであります。

一 人口の分布を示す最も一般的な手段は、人口密度を計算することであります。人口密度と申しますのは、面積で人口を割つた答でありまして、例へて申しますと、一平方呎につき何人といふやうな、簡単な算術であります。一例を申しますと、第二表で御覽の通り、昭和一五年に於きまする日本内地の人口密度は、一平方呎につき一九一人といふが如きが、之であります。元來、大地は、人間に住居を與へ、食糧と原料とを提供してをります。人間は民族や國家の有機的な構成要素として、外界に向つて不斷の闘争を行つてをります。人口靜態統計の示す人口分布は、この意味に於いて、人間の外界への不斷の闘争を一瞬間に切斷して現はしてをると申さねばならないのであります。特定の發展段階に於きまする、國家や民族に於いて、人口の居住の面積と、食糧や原料を確保する面積とは、必ずしも一致してゐないのであります。この不均衡は、所謂人口壓力を發生せしめるのであります。人口靜態統計の示す人口分布を、このやうな意味に於いて立體的に讀んでみますと、人口壓力の所在點と、人口壓力の流れつつある方向と、將來流るべき方向とを察知することが出来るのであります。かやうな意味から致しましても、人口の分布といふことは、極めて由々しき意味を有つて來るのであります。この人口密度は、色々の重要な理論的な意味を含めてをるのであります。また現實の問題を説明する

爲にも、色々重要な役割を演じてゐるのであります。第一次世界大戰後の人口問題は、人口分布論の地位を著しく高めて参りました、第二次大戰直前の、植民地或ひは資源再配分論に至りまして、まさしくその極點に到達を致したのであります。ヴェルサイユ條約によつて、七萬平方浬の本國面積と、三百萬平方浬の植民地とを失ひ、六五〇萬の住民を失つたドイツを祖國と致しまして、所謂「地政學」が發達を致しました。この地政學は、色々理論的には難しい問題を含んでゐるのでございますが、生活空間の配分に關する實踐科學であると致しまするならば、この地政學は、「人口密度を關争の手段とする」ものであると考へることが出来るのであります。また或る學者は、戰爭誘發の最も重要な原因の一つは、土地及び資源に對する各民族、各國家の人口の分布の不均衡と、その人口増加率の差異にありと致しまして、土地及び資源に對する人口壓力の差異が存在するといふ事實と、この事實が一般的に認識せられる場合に、危険が生じると考へまして、かやうな危険な地域と致しまして、世界に、西太平洋地域、印度洋地域、イタリヤを含む中央ヨーロッパの地域、この三つの地點を指摘したのであります。さうして、この危険を回避する手段は、結局に於いて、植民地の再配分以外には存在しない。植民地再配分が協定に基いて行はれない限りに於きましては、戰爭を以て強行せられなければならない、といふことに警告を發したのであります。かやうな議論を、彼は、人口密度を資源分布を以て説明するといふやうなやり方で展開致しまして、當面の問題に對する人口密度の極めて巧妙なる用法を示したのであります。時節柄この議論が世界に非常に大きな反響を與へましたことも申す迄もあ

四 人口の瞬間寫眞

人口分布につきましては、尙ほ色々面白い問題があるのでありますが、これ位に致しまして次に人口靜態、即ち人口の不斷の流れの切斷面に現はれて参りますところの、瞬間寫眞的な映像を眺めますと、その中に我々は、色々重要な人口の構成を見出すことが出来るのであります。

この、人口の瞬間寫眞に現はれて参りますところの人口の中には、生れて間もない赤ん坊で、まだ名前のついてゐないやうな者もあれば、幼稚園に通ふ子供もあり、また國民學校の生徒もあり、中學生もある。或ひは夫々の職場に於きまして、生産力擴充に勵んでゐる人々もある。或ひは御奉公を了へましてお寺詣りをしてをられる老人もある。或ひは又、結婚した者もあれば、まだ結婚しないでゐる者もある。といふやうに、難しく申しますれば、人口の構成要素の屬性に従ひまして、色々和我々は人口の構成を區別して觀察することが出来るのであります。

この人口の構成は、色々の標準によつて區別することが出来るのでありますが、自然的な標準によつて、男女別構成、年齢別構成、體力別構成、人種別構成などに分つことが出来るのであります。また、社會的・經濟的な標準によりまして、配偶關係別構成、出生地別構成、職業別構成、産業別構成

成、民族別構成、國籍民籍別構成、教育程度別構成、信教別構成、言語別構成などに分つことが出来るのであります。又これらの色々の人口構成を色々に組合せまして考察することが頗る多いのであります。今これらの人口構成の中、二三の重要なものについて一言して置くことと致しませう。

まづ第一に、男女別の人口構成でありますが、出生兒の男女の割合、即ち出生性比は、今日の文明國に於きましては、一般に女一〇〇について男一〇四乃至一〇六であると思はれるのであります。しかし、乳幼兒の時代に於きまして、女の子供に較べまして、男の子供の方が死ぬ割合が多い爲に、結婚をする年齢に近づきますと、男女の均衡がとれるやうになる傾があるものであります。また、老年期の死亡率は、一般に女子に較べまして、男子の方が高いのであります。このやうにして、一つの社會に於ける男女の人口は、移動が餘り無いと致しますと、略々相等しいのが原則であります。この男女別人口構成の均衡を破る、最も重要な要因は、人口の地域的移動と戦争とであります。植民地に於きましては、通例、男子が著しく多いのであります。また、商工業の中心地と農村とについても同様の事實が見られるのであります。しかし、工業の種類如何によりましては、逆の場合も往々にして現はれることがあるのであります。男女別構成の均衡が破れますと、人口現象として觀察致しまして、まづ第一、結婚が困難になつて參ります。結婚が困難に相成るのでありますから、従ひまして、出生が減るといふやうなことも起つて參ります。また、男女別の構成の均衡が破れますと、一般に社會は安定を失つて來るといふ、重大な傾向を現はして來るのであります。

次に、人口現象の上から申しまして極めて重要なのは、年齢別の人口構成であります。人口の年齢構成は、出生、死亡、人口の移動などの、過去に於きますところの一切の歴史的な變遷を集約して現はれて來るのでございます。後に申述べます通りに、出生、死亡、人口移動などといふのは、我々の社會生活の一切を集約して發現して參るのでありますから、この意味に於きまして、この人口靜態の瞬間寫眞に現はれて參りますところの人口の年齢構成の映像は、人間の社會生活の歴史の產物であると言ふことが出来るのであります。この人口の年齢構成に特に著しい影響を與へますものは、戦争と疫病と移住とであります。年齢構成の如何は、將來の人口増加力に少なからざる影響を與へます。また、年齢構成の如何は、勞働力の供給量を左右し、扶養負擔の輕重を生ずる等、經濟生活に重要な意義を有つて居るのであります。或ひはまた壯丁數を決定致しまして、一國の軍事的勢力に重大な影響を與へるのであります。かやうに人口の年齢構成の如何は戰時にあつては特に戦争遂行、戰時經濟運営の上に於きまして、甚だ重要な意味を有つてゐるのであります。

以上のやうな由々しき意味を含めてをります人口の年齢構成は、色々の立場から更に數個の集團に區別して觀察することが多いのであります。その最も通常なるものを挙げますと、次のやうな區分が出来るのであります。

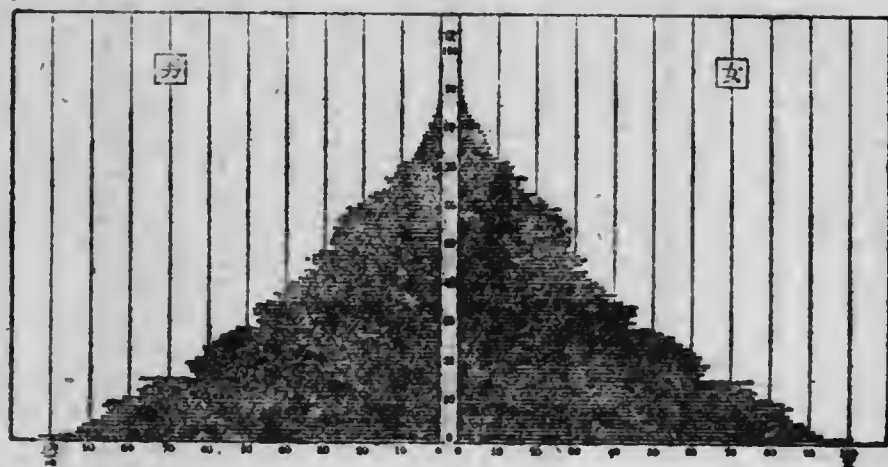
- (一) 幼年人口（一五歳未満）(二) 生産年齢人口（一五——六九歳、或ひは一五——五九歳、或ひは一五——六四歳等）(1) 上昇期生産年齢人口（一五——三四歳、或ひは一五——三九歳）(2)

下降期生産年齢人口（上昇期生産年齢を超え生産年齢人口）（三） 老年人口（二を超え年齢）また特殊のものとして、妊孕年齢人口（女子一五——四九歳）の區別などは、人口の増殖力を決定する上に、極めて重要な意義を有つてゐるのであります。その他、兵役年齢人口、學齡兒童人口なども輕るからざる意味を有つてをります。

年齢別人口構成は、男女別人口構成と合せて觀察することが多いのでありまして、またそれがきはめて必要なのであります。男女別人口構成を圖に致しまして、第三圖のやうな人口のピラミッドを作ります。これは昭和一〇年の國勢調査による皇國內地の男女年齢別人口構成圖であります。さうしてその定型を考へることも、人口現象を觀察し、人口問題を研究する上に於いて、極めて重要な手段であります。今その主なる定型を挙げますと、（一）富士山型、（二）釣鐘型、（三）壺型、（四）瓢箪型、（五）星狀型、などに分けることが出来るのであります。第四圖は此等の定型を模型圖にして示したものであります。

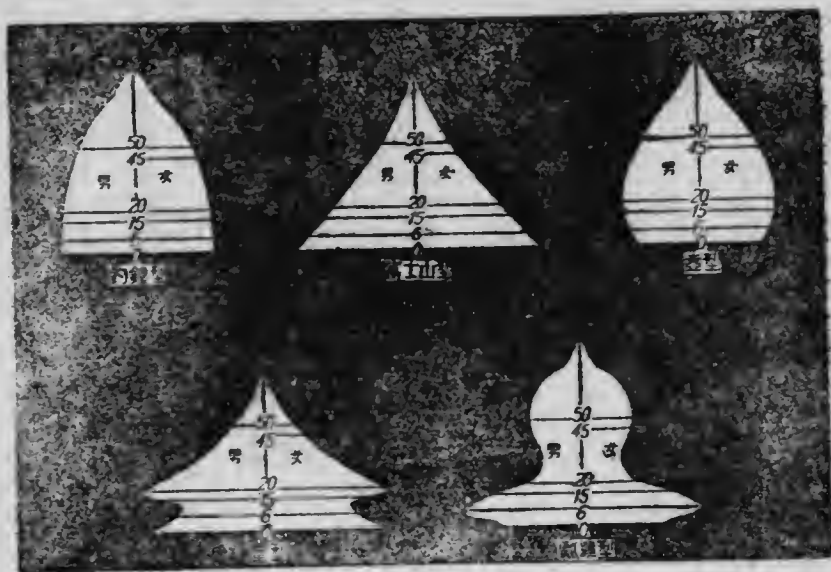
富士山型は、人口の將來の増加力のきはめて著しいことを示してをるのであります。釣鐘型は過去に於ける出生率の減退の傾向を反映してゐるのでありまして、人口の將來の増加力は、著しきを期待し得ないものがあります。壺型は、釣鐘型の一步進んだ定型でありまして人口増加力を失つた姿を示してをるのであります。瓢箪型は、生産年齢人口の流出の著しいのを示すのでありまして、近代經濟の下に於きましては、農村通有の定型であると申すことが出来るのであります。星狀型は、これ

第3圖 日本内地の男女年齢別人口構成（昭和10年）



とは反對に、生産年齢人口を吸引しつつある都市特有の定型を示してをるのであります。第五圖はドイツ、イタリア、フランス及イギリスの男女年齢別人口構成を昭和一〇年の國勢調査による日本の内地の構成と比較したものであります。日本の構成は見るからに富士山のやうで非常にきれいな構成を示して居りますが、イタリアは大分釣鐘型に近づいて來てをりますし、フランスは釣鐘型から壺型に近づいて來てをります。ドイツやイギリスはもう大方壺型になつてしまひさうな型です。尙この圖で注意しなければなりませんのは、ドイツの構成で三五歳から四五歳迄の男子の人口が大分缺けてゐるのが目に附くと云ふことであります。これは程度の差こそあれイタリアもフランスもイギリスも同様であります。申す迄も無くこれは第一次の世界大戰が交戦國の人口構成に刻み込んだ跡形です。又ドイツでは一五歳から一九歳、イタリアとフランスとイギリスとでは一〇歳から一四歳の人口が男女共に非常に少くなつてゐま

第4圖 年 齡 構 成 定 型 圖

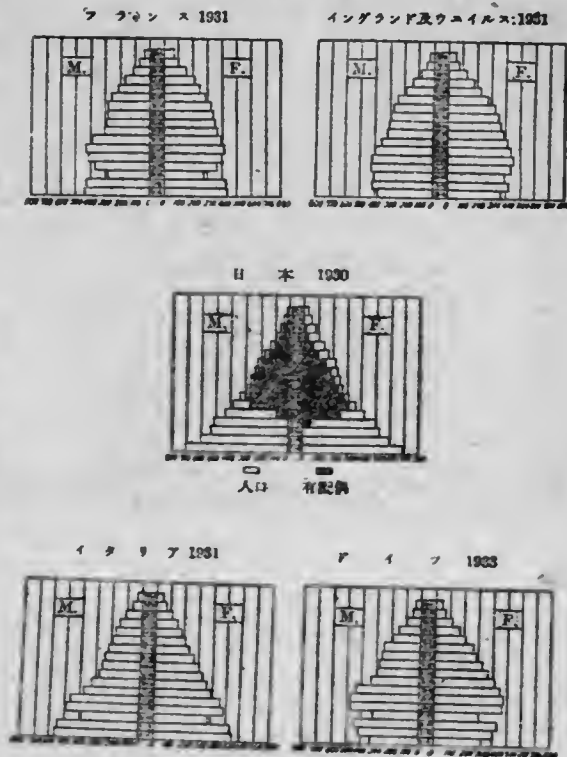


す。之又第一次世界大戰で戰時中子供が生れなかつた爲でありまして、之亦この戦争が交戦國の人口構成に残した大きな跡形です。

次に體力別構成について一言致しませう。體力と云ふ概念はなかなか困難な概念でありますが、ここでは一應一番狭い意味に考へまして肉體的な方面を主として考へること致します。そこで民族衛生學的乃至は遺傳生物學的要因に着目して自然的構成として體力別構成を考へることが出来るのであります。例へて申しますと身長や胸圍や體重等によつて特定の年齢の人口構成を調べることも出来ますし、又健康な人と病人と不具癡疾等區別して見ることも出来ます。疾病に罹つてゐる人は十分な御奉公が出来ませんから、その割合が多いとそれだけ一國の生産力を失ふことになります。病氣の中でも結核の罹病者の割合等は、結核

第5圖 若干の國の男女年齢別人口構成の比較

(人口 10,000 に付)



くのでありまして、國家や民族將來の發展の爲に洵に由々しき問題で、優生政策の叫ばれる理由はここに
あるのであります。かやうに考へて參りますと、後にお話し致しますやうに、質的政策が重要になつて
參りました今日の人口政策の上から、體力別構成を調べることは非常に大切なことと申さねば
なりません。

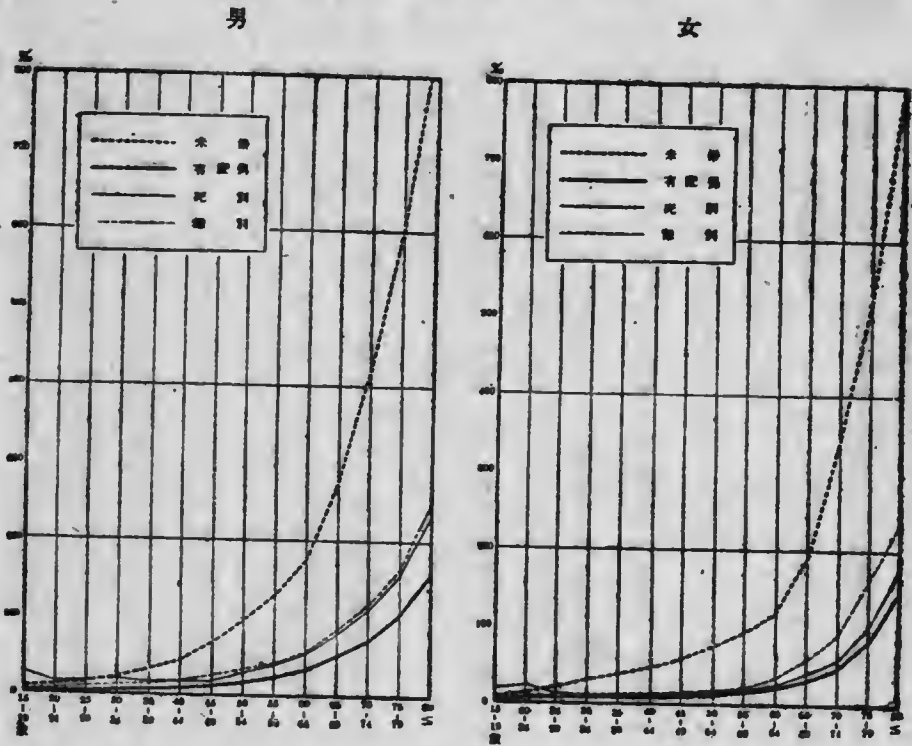
人種といふ概念も理論的には非常に困難な概念でありますが、今民族といふ概念が文化科學的な概

が働き盛りの人を犯し易い點から特に重要であります。又疾病の中でも遺傳性の悪い疾病の多いのは非常に重大な問題であります。特に精神病は重要です。ドイツの調べによりますと、悪い遺傳性の疾病を持つ人々の増殖力が健康な人の増殖力よりも却つて大きいと云ふ結果さへ出てゐるのでありまして、もしも之が事實だとすれば悪い遺傳性の疾病を持つてゐる人の割合が段々多くなつて行

念であると致しますと、之に對して人種の概念は自然科學的な概念であることが出来ます。この人種別構成は、民族別構成や國籍民籍別構成や信教別構成や言語別構成等と併はせまして、一國の統治上重要な基本的事實を形成するものであります。人口の體力や増殖力の差異や變動は人種の如何によつて大變に異つて居りますから、人種相互間の關係や複雑な人種構成を持つて居る國では一國存立上非常に大切なことであると申さねばならないのであります。人種別構成は一國の民族政策や人口政策の對象となるのであります。今日のやうに世界の歴史的な轉換期に於きまして、世界が動亂の渦中に投ぜられてゐるやうな時には、何れの國家にとりまして洵に重大問題であると申さねばならないのであります。

次に配偶關係別構成を見ますと、配偶關係別構成を決定致しますものも亦、過去に於きます結婚の状態、離婚の状態、死亡の状態、出生の状態などによるのであります。結局に於きましては、過去に於ける人口状態を反映して現はれて来るものであると申さねばならないのであります。また、これらの人口状態が、我々の社會生活や自然條件を反映すると致しまするならば、これまた社會の一つの歴史的な發展の產物であると申さねばならないのであります。配偶關係別構成は通例、有配偶と無配偶とに區別を致します。無配偶を更に、未婚、死別、離別の三つに區分して考察するのであります。可婚年齢（一五歳以上）人口中に於ける有配偶者の割合又は未婚者の割合は、將來の出生を決定するのであります。人口増殖力に重要な影響を與へることは、多く説明する必要もないと存じます。

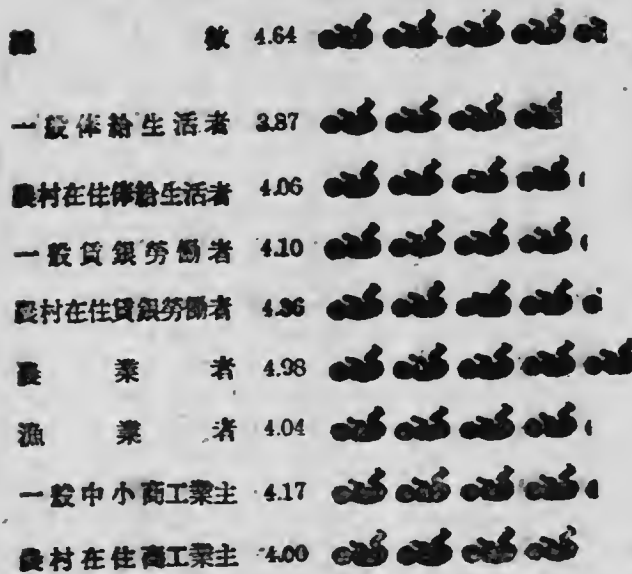
第6圖 配偶關係別死亡率(昭和10年)



す。また第六圖に示します通り、配偶關係の如何に依りまして死亡率も著しく異つて来るなど、將來の人口増殖力を決定する上に於いて、甚だ大切であります。また更に配偶關係の如何といふことは、これは一つの社會の道德なり、社會風致なりを示すといふ點から申しまして、極めて重要な意味を有つてをるのであります。有配偶者に犯罪が少いといふ事實等もその一例であります。配偶關係別構成に著しく影響を與へますのは、これまた戦争と移動とであります。

その他職業別、産業別の人口構成は、現在に於きます一國の經濟の發達の狀態を示すことは申すまでもございませんし、將來一國の經濟を統制する場合に、

第7圖 人口問題研究所調査職業別出生力



どんな職業別構成や産業別構成を現はして行くかといふことは、經濟統制に對する目標として極めて重要な意味を持つて參ります。また人口現象の上から申しまして、職業の如何、産業の如何に依りまして、出生力や死亡率が著しく異つてをるのであります。どんな職業に多くの國民が就いてゐるかといふことに依つて、一國の人口の増殖力に大きな影響があるのであります。第七圖は人口問題研究所(現在の厚生省研究所人口民族部)の調査にかかる職業別出生力の圖であります。之によつて見ましても、其の然る所以を推測するに十分であります。

教育程度の差異に依りまして出生力は違つて參ります。宗教の如何に依りまして出生力には著しい差異が見られるのであります。ヨーロッパに於きまして新教徒の多い所では出生力が低く、舊教徒の多い所では出生力が高いといふやうな事實に依つて見ましても、宗教の如何が人口の増殖力に非常に大きな影響を有つてゐることは明らかでございます。言語は文化の如何を現はしてゐるのであります。我々の文化の如

何がまた人口の増殖力を決定して來ることは後にお話を致す通りであります。この點から考へてみましても、言語別構成の如何を考へることが、人口の増殖力の上にも重大な意義を持つて來るのであります。

人口の不斷の流れを、瞬間に止めて觀察致しましたこの瞬間寫眞に現はれてをる人口構成につきましては、尙ほ多くお話ししなければならぬことがございますけれども、ここでは一應これ位に致しまして、その次には人口の變動それ自體を觀察致しまして、之を人口動態と名づけてをりますが、この人口動態についてお話を進めて參ることに致します。

五 生 死 去 來

人口の變動を決定致します要因は、結局に於きまして四つの要因に歸着するのであります。その一つは出生であり、その一つは死亡であり、さうして出生と死亡との差引きだけ人口が増えるといふ計算に相成るわけであります。この出生と死亡との差引きを、我々は人口の自然増加とよんでをるのであります。尙、これに對しまして人口は、人口の流入、流出に依つて増減が規定せられます。即ち人口は、流入と流出の差引だけ増えるといふ勘定になるわけであります。この人口の流入と流出との差引きを我々は、先に申しました自然増加に對しまして社會的增加とよんでをります。かくの如く致し

まして、出生、死亡、流出、流入の四つに、更に、人口の配偶別構成を決定し、惹いて出生を規定致しますところの結婚を加へ、更に出生を生産と死産とに區別する等致しまして、これ等を併せて、人口動態の要因と呼ぶのであります。要するに人口の不斷の變動を支配してをりますものはこれらの要因であるといふことが出来るのであります。

この人口の變動を決定する要因の中で、先づ第一に結婚について考へてみますと、結婚は景氣に依つて支配されるといふ事實が存在するのであります。即ち、結婚には費用を必要と致します。従つて景氣の好い時には結婚が多く、景氣の悪い時には結婚が少ないといふのが、近代文明國に於ける通例の現象と相成つてをります。斯様な點から考へましても、結婚は社會の變動、特に經濟の變動に依つて決定せられる側面が非常に多いのであります。結婚の如何が出生を決定することは申すまでもありませんが、出生自體を切り離して考へますと、これは一つの生理的現象でありまして、生理的現象、生物學的現象を支配する幾多の法則の適用を受けることは申すまでもありません。併しながら出生をよく觀察致してみますと、先に一言致しましたやうに、職業の如何に依つて出生率が違つたり、また住つてをる地域に依つて出生率が違つたり、或ひはまた我々の所得の如何に依つて出生率が違ふといふやうな事實について見ますと、出生自體も社會的、經濟的要因に依つて非常に支配されることが多いといふことを見逃してはならないのであります。死亡に關しましてもそれと同様であります。死亡は出生程敏感ではありませんけれども、經濟狀態の如何、住つてをる地域の如何に依りまして非常に

大きな差異を示してをるのであります。このやうに死亡をとつて見ましても、死亡それ自體は一箇の生物學的な現象に他ならないのでありまして、生物學的法則の支配を受けることは、申すまでもございませぬけれども、死亡それ自體が社會的・經濟的要素に依つて多分に動かされる側面を持つてをるといふことを、我々は見逃してはならないのであります。斯様に觀察して参りますと、人口の自然動態とよばれてをりますところの出生・死亡も、また我々の社會生活の影響を多分に受けるのであります。極言致しますれば、我々の社會生活の中から出生や死亡が生れて來ると考へなければならぬのであります。

また人口の社會的動態とよばれてをりますところの人口の動き、即ち人口の流出・流入の移動は、これは大部分は社會的・經濟的な要件に依つて支配を受けてをるのであります。例へば結婚をするために村から出て町へ行く、或ひは職業を求めて都會へ行く、或ひは都會の職場で働くために郷里を出るとか、或ひはまた學校へ行くために學校のある都會へ行くとかいふやうに、人口の移動を決定するものは、主として社會的な事情に基いてをるのであります。

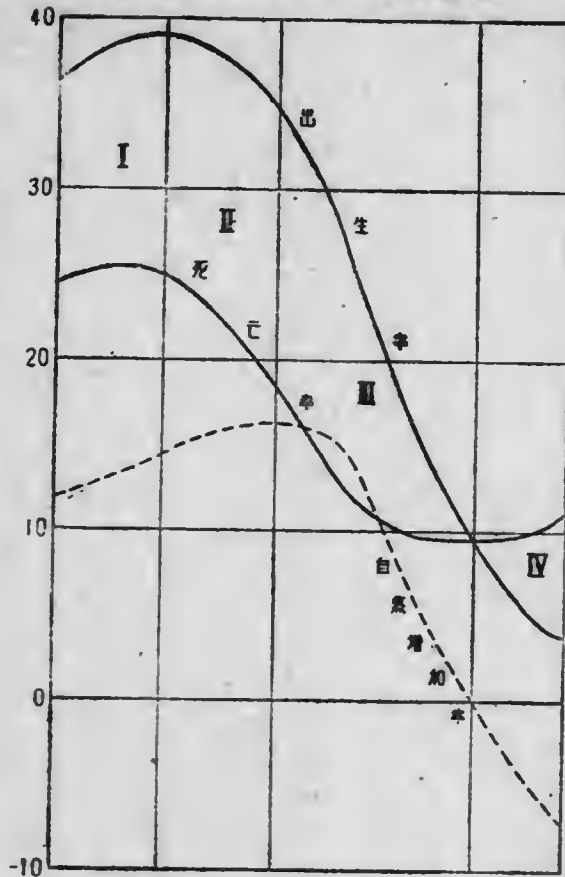
以上の如く考へて参りますと、先に私の申しました人口の不斷の流れは、社會の、我々の具體的な生活を反映するといふことでありますが、人口動態を要素に分析して見ますと、尙ほ一層その然る所以を知ることが出来るのであります。つまり人口の變動を決定するものは、一つの地域に於きまする、一つの時代の具體的な生活がこれを決定すると申さねばならないのであります。この意味に於

きまして、人口は不斷に變動致しますが、この人口の不斷の變動を規定するところのものは、一つの「時代」といふことに歸着して參るのであります。斯様に致しまして、一つの時代は特定の人口の變動の姿をもつのであります。それでは近代文明國に於きまして人口がどんな姿をもつて變動したかといふことを調べてみますと、第八圖のやうに相成るのであります。

この圖は歐洲に於ける、所謂文明國の過去凡そ一二五年間に於きますところの人口の變動を、重ね寫眞の如くにして作つたところの模型であります。この模型圖を眺めて見ますと、近代文明なるものを反映して現はれた特有の人口變動の相を把握することが出来るのであります。この近代文明が描いた人口變動の相は、これを出生率と死亡率との變動の方向如何に依つて、更に四つの時期に區分してみることが出来るのであります。

先づその第一の時期に於きましては出生率は稍々上ります。これに對しまして死亡率は殆んど停頓乃至は稍々昇り氣味を示してをるのであります。これが即ち、近代文明初期に現はれました人口變動の相でありまして、これを第一期と名づけることが出来るのであります。尤もこの時代に於きましては出生・死亡の登記も不完全で疑問の餘地を残してゐるのであります。これに續きまして第二番目の時期に入りますと、出生率は漸次減退して參ります。しかし死亡率が一層急速度に、急角度をもつて減退致して參ります。従つて自然増加が殖えるといふ特殊の時期を形成するのであります。これを第二期とよぶことが出来るのであります。第三番目の時期に入りますと、出生率は釣瓶落しに急角度

第8圖 近代文明國人口動態模型圖



をもつて下つて参ります。然るに死亡率の低下はだんだんと速度を落して参りまして、終ひには停頓して参るのであります。極端に申しますと、結婚してをる人間はゐるけれども、出生率は零であるといふ状態を想像することも可能であります。近代文明を惡用致しますならば、かくの如き状態を考へることも可能なのであります。難しく申しますと、出生率の極限は零まで下り得るといふ可能性を持つてをるのであります。然るに、人間が生きて、死

れまで世界で一番低い死亡率だといはれますのはニュー・ジラランドの人口千人に付いて八といふ死亡率であります。此處あたりに死亡率の限度があるのではなからうかと思はれるのであります。斯様に考へて参りますと、只今申しましたやうな第三期の状態が存続すると致しますと、それから先き出

生率は下り、死亡率は停頓乃至漸次上つて参ります。そこで出生率と死亡率とは必然的に交叉しなければならぬのであります。出生率と死亡率との交叉點が現はれますと、従つて自然増加率はマイナスになつて参り、年々人口が減ることを意味して参ります。即ちこれは、人口が一つの民族なり國家なりの有機的な構成要素であると思ふするならば、民族や國家の勢力の衰弱を意味するのであります。この出生率と死亡率との交叉點を、「民族の死點」と呼ぶことが出来るのであります。この死點が現はれまして以後の状態を第四期と名づけます。現在フランスやイギリスは、大體に於きまして、この民族人口の死點の近所を經過致してをります。ドイツは正にこの死點に接近致しまして、御承知の通り、極めて大規模な人口政策を實施致しまして、之を回避することに極力努めたのであります。

皇國內地の只今の地位は 第二期の終り乃至第三期の初めといふところでありまして、これは丁度第一次歐洲大戰直前のドイツの状態と極めて類似してをるのであります。斯様に考へて参りますと、一つの文明即ち一つの時代は、獨特な形態を有するところの人口變動をもつといふことが肯き得るのであります。

六 人口問題と人口政策

斯様に致しまして、一つの時代がもつところの特有の人口現象が、その時代の社會の存續發展に支障を生じ、または支障を生ずる恐れがある場合に發生するところの全體的な困難を、これを人口問題と稱するのであります。

この人口問題を解決するために、國家が權力に基きまして、人口現象を直接對象と致しまして、即ち、人口現象を左右するために執るところの政策を、人口政策といふのであります。従ひまして人口政策の人口政策たる所以は、人口現象を直接政策の對象とするところにあるのであります。經濟現象を對象とするところの經濟政策やその他の政策と區別される所以は正しくこの點にあるのであります。即ち、人口政策は、あくまで人口現象それ自體を直接の對象とするところの政策であると申さねばならないのであります。

この人口現象の如何なる側面に對して、政策が施されるかに依りまして、人口政策には種々の區分を生じて參ります。人口政策は色々の立場からこれを分つことが出来るのであります。此處では、人口現象の如何なる側面に對して加へようと意圖するところの政策であるかに依つて一應の區分を表示しておくことと致します。

人口政策

(甲) 量的政策

- (一) 増加政策
- (1) 出生政策
- (二) 減少政策 (を含む)
- (2) 死亡政策

(二) 配分政策

- (1) 地域的配分政策
- (イ) 國內配分政策
- (ロ) 國外配分政策
- (2) 職能的配分政策
- (社會的配分政策)

(乙) 質的政策

- (一) 精神的 (知能・技能をも含む) 資質に關する政策
- (二) 肉體的資質に關する政策 (優生政策を含む)

以上人口の定義を掲げ、更にその定義が意味してをるところの人口の意義を明らかにし、更に人口の變動を規定するところの要因をお話致しまして、人口の不斷の變動が、一つの時代一つの社會に依つて特殊の形態を持つことを説明し、またその特殊の時代が有つところの人口現象の特殊の形態が、その時代の社會の存續發展と矛盾を來たした場合に現はれる問題が人口問題であるといふことをお話致しました。この人口問題を解決するために國家が執るところの、人口現象を對象とする政策を、これを人口政策と名づけるのだといふことを申上げたのでありますが、ここでもう一つ「我々の注意しなければならぬことは、一つの時代がもつところの人口現象の獨特の形態といふのは、時代に依つて異つてをるといふことであります。第二に注意しなければならぬことは、社會の存續發展とその獨

特の人口現象の形態がどう矛盾するかといふ矛盾の仕方が、時代に依つて違つて來てをるといふことであります。斯様に考へて參りますと、一つの時代は一つの獨特の人口問題をもつと言はなければならぬのであります。斯様な意味から致しまして、人口問題は、古くして新しい問題であると言はねばならないのであります。凡そ社會の存在する處、人口問題は必ず存在するでありませうが、しかし、人口問題が具體的に内容とするところの問題は、時代に依つて夫々異つてをると見なければならぬのであります。

そこで問題は、然らば我々が現在當面してをるところの人口問題の特色は、如何なる點にあるかといふことであります。今日の人口問題の特色を明かにするためには、先程申上げました近代文明の下に於きまして、我々が経過して參りましたところの、人口問題自體の歴史的な變遷を明かにし、更にこれに對しまして、その時代の國家權力が如何なる政策を執つて來たかといふことについて一瞥を投じなければならぬと考へるのであります。

一 現下の人口問題の特色

一 近代的人口問題の歴史的變遷

前講で申述べましたやうな立場から、ここでは近代文明の下に於ける人口問題自體の歴史的な發展を極めて簡略に顧みてみようと思ふのであります。先づ社會の發展の色々の段階に於きまして、人口に關して時代が何を要求したか、といふことを顧みまして、これに對してその當時の人口現象がどんな特色をもつてをつたかを知り、從つてその時代の人口問題の問題たる點が、如何なる點に存在したかを考へ、その時代の人口理論は何を問題としてもち、如何なる態度でもつてこれを説明しようとしたであらうか、またどんな政策が講ぜられたのであるか、といふやうなことに一瞥を投じておきませう。時代の區分を論じますと、非常に困難な問題になるのであります。此處では甚だ大雜把ではありますけれども、一應、中央集權國家成立期、前期自由主義時代、後期自由主義時代、それから現在、この四つの時代に分けて觀察することに致します。非常に壓縮して手短かに申し上げますので、豫め、以上に申上げましたやうな立場から、極めて不備杜撰なものではあります。が時代別の一覽表を第六表として掲げまして、之についてお話を進めることと致します。せう。

第 6 表 近代的人口問題の歴史的變遷一覽表

時 代	情 勢 (1)	人口現象の特色 (2)	人口問題 (3)	人 口 理 論	(4) 出生・減退理論	人口政策 (5)
(1) 中央集權國家成立期	兵、勞働人口、求納税人口の要求と新秩序による「貧民」の増加と新秩序の困難	封建的停滯人口の繼承	擴張に於ける人的資源の要求 = 人口格差、人口と食糧との關係「貧民」問題	重商主義の生誕 政治算術の生誕 重農學派 古典學派 マルサスの人口論 空想的社會主義		人口増殖政策 人口移入の獎勵 人口移出の禁止
(2) 前期自由主義時代	新秩序による貧民の吸收、經濟發展の飛躍的發展	人口の緩慢なる増加	人口と職業との問題の解消	マルサスの反對論の發生		放任政策
(8) 後期自由主義時代	近代經濟の高度の發展、景氣變動の激化、失業の増加、資本主義精神の變質、世界大戰の傾向の擴大激化	出生減退の開始 人口都市集中の激化	人口と職業、人口と産業、人口と經濟、人口と生活水準、失業問題の關係	科學的社會主義 新マルサス主義 社會政策	デモグラフィ的福利說 心理說(理性說) 社會的環境說	社會政策 工業化政策 移民政策
(4) 現在	文化の轉換期	出生減退の嵐の人口都市集中の擴大激化	人口と國との關係	「カとしての數」 フアッジンズの人口理論 ナチスの人口理論 民族生物學(收養主義)的理論の形成	世界觀說 民族生物學的理論	人口増殖政策 實的政策 民族政策としての移民政策

(1) 近代國家成立時代

封建制度の餘燼の裡に、近代國家、即ち中央集權國家が成立致しましたことは周知の通りであります。近代國家成立の初めに於きましては、内に地方的な殘存封建權力を克服して統一を完成し、外に外敵を防ぎ、近代國家發展の根據を確保する上に於きまして、何を措いても第一に多數の兵力を必要としたのであります。然も火藥の發明に依りますところの戰術の一大變化は、常備軍の設置を必要と致したのであります。従ひまして、近代國家は、常備軍維持のために多數の人と貨幣とを必要と致したのであります。さうして從來の官有財産や特權料では、かくの如き財政上の要求を滿すのには不十分でありまして、近代國家の發達につれまして、租税が發達をして參つたのであります。この當時の租税は、人頭税を原則と致しました關係上、納税人口の多いことが必要になつて參つたのであります。また近代國家は、その發展のために産業を繁榮せしめなければならなかつたのであります。そのためには農業よりも手工業が一層重要であり、それに依りまして輸出額を高めることが可能であつたのであります。斯様な狀態でありましたが、この當時の國民の經濟的な自覺はまだそれ程發達してゐませんでした。政府は特別の保護、獎勵を加へなければならなかつたのであります。斯様に致しまして國家が家内工業や手工業の發達を圖る場合に於きまして、從來の古い封建的な關係を離れましたとこ

ろの勞働人口が必要だといふことになつて參つたのであります。斯様に考へて參りますとこの時代の人口の要求は、兵力と納税人口と勞働人口の三つにあつたといふことが出來ると思ふのであります。

翻つてこの當時の人口狀態を顧みますと、打續く戦争とか内亂とか、飢饉とか流行病とか、その他人爲的の制限に依りまして、土地に強く結びつけられてをりました此の時代に於いては、人口は停頓をしてゐたのでありまして、上に述べましたやうな、人口に對する時代の要求には到底應ずることが出來なかつたと觀るべきでございます。そこで當時の人口問題の中心は、人口増加の必要となつて現はれたのでありまして、「産めよ増えよ」といふ要求と相成つたのであります。かくの如く致しまして、當時に於いては近代國家の絶對的權力に理論的な基礎を與へ、國家の經濟に對する絶對的な保護、干涉を容認し、その下に商工業を盛んにし、有利なる貿易差額を獲得しようといふ、多くの「政府に對する建議」とも申すべき多分に政治的な理論が現はれて參つたのであります。これらの一群の議論の背後に存在する思想が、即ち重商主義とよばれるところの思想でございます。

彼等は、「一國の住民の數が多くなれば多くなる程、それだけ生産を増加することが出来る。生産が増加すればする程、それだけ輸出を多くすることが出来る。輸出を多くすればする程、それだけ金銀を多く獲得することが出来る。」と考へたのであります。かくて彼等は、人口は「國富」乃至は「國富の源泉」であると解釋致しまして、商工業の發展のために、國力の増大のために人口の増殖を冀つたのであります。元來、重商主義の思想の根柢は干涉的、專制的、反個人主義的でありまして、理論

的にも幾多の缺點をもち、また極めて素朴ではありますが「國民經濟を一つの生活の全體と考へ、國家の經濟政策の今日尙ほ模範的な手段を形成した」ことは、没却すべからざる功績であると申さればなりません。又、彼等の人口觀に於いても、超越的乃至は極めて貧弱な理論ではありませんが、人口を構成する個人の物質的幸福といふやうなことも、國家或ひは國民經濟發展の積極的な要素として人口の意義を見出したことは、頗る重要であると申さねばならないのであります。

かやうにして重商主義の人口政策は、人口の積極的增加を目的として行はれたところの人口政策でありまして、極めて廣汎に亘つて種々の政策を行つてゐるのであります。これを大きく分けて申しますならば、(一)人口増殖政策と(二)人口流入獎勵政策と(三)人口流出を禁遏する政策とであります。第一の人口増殖政策としては、出生増加政策に主眼を置いてゐるのであります、獨身を抑制するとか結婚の獎勵をやりますとか、出産獎勵政策をやりますとか、或ひは私生兒に對する寛容政策がとられたのであります。デモグラフィ的に無反省ではあります、死亡政策を殆ど含んでゐないことは注目に値します。

(2) 前期自由主義時代

情勢は徐々に變化して參りました。國家權力の保護の下に經濟的な自覺を高め、經濟的能力をも有

するやうになつて参り、また新興市民階級は最早國家の保護干渉を必要とする程度が著しく稀薄になつて参つたのであります。稍々もすれば國家權力の干渉は、有害無益とこれを感じるに至つたのであります。また國家權力の干渉も、色々の弊害を伴ふに至つたのであります。イギリスに於きましては、夙に第一次の綜劃運動が幾多の農民を所謂「貧民」として農村から放出したのであります。宗教改革に依りまする寺領の沒收も、更にこれに拍車を加へたと云はれてゐます。またギルドも段々崩壊して参りまして、これまた「貧民」を作り出すことに加はりました。更に第二次の綜劃運動は、いよいよ大量の農民を「貧民」として浮浪の群に投じて來たのであります。當時の人口は微弱ながら漸次増加してゐたと觀られるのであります。農村から吐き出されて参りますところの「貧民」が益々多くなつて参りまして「貧民」の處置に窮するが如き情勢を展開して参つたのであります。かくの如く産業革命の進展は益々農民を土地から引き離して行つたのであります。産業革命に依る近代産業はまだこれらの土地から切り離された農民を收容する程十分には發達してゐなかつたのであります。従つて土地から遊離した農民は「貧民」として流浪するの他はなかつたのであります。この「貧民」を如何にすべきかといふことが、當時の緊急の大問題と相成つたのであります。

斯様な事態の中に、所謂空想的社會主義が現はれました。空想的社會主義者で、かの有名なマルサスの「人口原理」執筆の機縁を作りましたところのウイリヤム・ゴドウィンは、「貧民」發生の原因を専ら社會組織の罪に歸しまして、無政府共產主義を唱へたのであります。トーマス・ロバート・マル

サスはこれに反對致しまして、「貧民」の氾濫の原因は更に深いところにあるのだ。即ちそれは、人口の増殖と食糧の増加との比例關係が必然的に破壊されるといふ點にあるのだと致しまして、新しく勃興しつつある近代經濟組織を肯定致したのであります。

あらゆる生物は、自然の與へる生存資料を超えて無限に増加せんとする傾向を有し、人類も亦その例に洩れない。北アメリカに於いて、人口は、約一五〇年間を通じて、二五年毎に倍加を示してゐる。ここに人類の自然的増殖力を認めることが出來ると致し、人類の増殖力の不變を前提して、謂はば人口は幾何級數的に増加するのに對しまして、人口を支持すべきところの食糧の増加は、算術級數的に増加するにすぎない。かくて人口増加と、食糧又は生存資料の増加との間には必然的に不均衡が発生する。この不均衡が「自然的」に調和せられんと致しまして、貧困と害惡が発生し、人口の増加を抑壓して食糧の増加の範圍内に局限すると致しまして之を「積極的抑制」と申すのであります。人口増加は必然的に積極的抑制を發現し、それによつて食糧増加の限界内に於きまして均衡を得るのであります。人類の發達は「積極的抑制」の發現を防止する爲に、「道德的抑制」または「豫防的抑制」を發生せしめるといふのが、マルサスの議論の中心點であります。

このマルサスの理論が獨創的であるかどうかにつきましては、多くの論争が存するのであります。ここではかやうな問題には立入る必要はないのであります。唯少くともマルサスの時代は、マルサスを生ますには置かなかつたといふことは言へると思ふのであります。即ちマルサスの時代の人口問題

は、「貧民問題」でありまして、この問題をマルサスは、人口と生存資料、特に食糧との關係に於いて把握致したといふことを明かにすればよいと思ふのであります。マルサスは以上の理論に立脚致しまして、「貧民」の増殖を促進する作用を有つてをりますところの救貧法は、結局に於いて人口と食糧との不均衡を擴大するものであると致したのであります。マルサスは、「豫防的抑制」といふことを附け加へることに依りまして、その人口理論を緩和したのでありますけれども、その議論が人類増殖の將來に甚だ陰慘な運命を描き與へたといふことは、否定することが出来ないであります。古典學者最後のリカルドがマルサスの人口理論を援用致しまして、「賃銀の鐵則」の理論を打樹てるに至りまして、經濟學は洵に「陰慘な科學」に墮したと申さねばならないのであります。

然るに情勢は再び變化して參つたのであります。産業革命の完成期に入りまして近代産業は著しく發達致しました。さしも都市の街頭に溢れてをりました「貧民」は、賃銀勞務者として新しい産業組織の中へ多くの部分吸収されて行つたのであります。生産力は未曾有の擴大發展を遂げまして、人口増加の勢ひよりも更に著しきものがあつたのであります。是に於いてマルサスまたはマルサスの時代が對象としてもつたところの人口問題、即ち「貧民問題」としての人口問題は、一應解消するに至つたのであります。そこで政府も問題に對して、一時、之を全く放任したのであります。

(3) 後期自由主義時代

以上が大體前期自由主義時代に於きまする人口問題の概要でありますが、後期自由主義時代に於きまする人口問題に一瞥を投ずることと致します。一時解消したかに見えた人口問題は、時代の推移につれて異つた内容をもつて再び現はれるに至つたのであります。前期自由主義時代の経過と共に出生率は稍々上昇し、死亡率が漸次顯著に低下するに至りまして、人口は未曾有の急激なる増加を遂げたのであります。フランスに於きましては、比較的早く人口増加は極點に達したのであります。一九世紀初頭イギリス、ドイツなどは、これよりも後まで著しい増加を繼續致したのであります。イギリスの出生率は一八七六年に絶頂に達しまして、三六・三%、ドイツに於きましては同年に四〇・九%にさへ達したのであります。この出生率は、人口増加率が著しいと言はれて參りました明治以降の我が國に於いてさへも、未だ經驗しない高い出生率なのであります。またイギリスに於きましては、一八〇〇年から一八五〇年に至る五〇年間に人口は凡そ二倍になつてゐます。日本が明治五年から六十數年にして倍加したよりも更に著しき増加の割合を示してゐるのであります。斯の如く人口は未曾有の増加を示したのであります。機械の使用の急速度の發達は、失業又は未就業の人口を漸次増加致しまして、いはゆる「失業の慢性化」が現はれて來るに至つたのであります。近代經濟の成立に依

りまして、景氣の變動が始まつて参りました、週期的に多數の失業者が現はれて来る。不景氣時代にはその處理對策が、緊急焦眉の問題となるといふやうになつて参つたのであります。人口は急速に増加致しました。しかし、近代産業の發展に依つて生産力は飛躍的發展を遂げまして、食糧、その他一般の消費財の生産は、人口増加よりも遙かに速やかに増加を示したのであります。然るに自由放任の結果、貧富の懸隔が著しくなつて参りまして、多數の勞務者階級は貧困となり、失業者は續出するといふが如き事態が發現するに至り、人口問題の内容が、前の時代に較べまして轉換せざるを得ないやうになつて参つたのであります。

以前の時代に於きましては、重農學派も、またマルサスも、人口問題を人口と食糧との關係に於いてこれを把握したのであります。謂はば當時の人口問題は、「人口食糧問題」とも言ふべき時代であつたのであります。然るにこの時代に至りまして人口問題は、人口と食糧との關係に關する問題といふよりも、寧ろ人口と職業、人口と産業、從つて人口と資本との關係、更に人口と經濟組織との關係に屬する問題として把握せられるやうに相成つたのであります。そこで生産の法則は自然法則であつて人爲をもつて如何ともし難いが、分配の法則は人爲法則であるが故に國家の權力をもつて左右するところが出來ると唱へまして自由放任論を保持しつつ分配の法則に關して國家權力の干渉を容認し、これを社會政策と名附ける説が出て参りまして、當時の人口問題に對して、社會政策をもつて答へようと致したのであります。しかし、マルサスの人口原理やこれに立脚致します賃銀鐵則を棄てたのではあ

りませんでした。いはゆる「賃銀基金説」なるものを打樹てまして、資本は人口よりも一層速やかに増加することもあるが、賃銀が上昇すれば利潤が減少し資本の増加は抑壓されるから、結局、資本の増加に望みをかけることは不可能であつて、勞務者階級のために勞務者階級の人口の制限を提唱するのであります。かくて、「人口が個人又は國家の聰明に依つて抑制されない場合には、常に飢餓と疾病とのために抑制せられざるを得ない」と申してをるのであります。これがイギリス流社會政策の主張であり、人口問題に對する態度の一般であります。元來、生産の法則と分配の法則とを區分することは、經濟學上これを認めることは、頗る困難であります。更にこの議論に於きましては、人口の文化的、國民的な本質は全然没却せられてをると申さねばならないのであります。

又、以上の如き近代經濟發達に依りますところの、人口問題の具體的な内容の變化は、マルサスの人口理論に對する反對論の發生を促すに至つたのであります。その一つは、いはゆる生物學的反對論と言はれるところのもので、生物學的必然が文化の發達につれ、人類の増殖力を減退せしめるに至ることを主張致しまして、マルサスが、増殖力の不變を假定致しましたことに對して反對致したのであります。これらの人々の理論に依りますれば、マルサスの前提と致しましたところの、増殖力がいつの時代にありましても不變であるといふ前提は、根本的に間違つてをるといふことに相成るわけでありまして、マルサスが唱へましたやうに、食糧の増加に依りまして人口の増殖力が規定されて來ることを否定致したのであります。それどころか、生存資料が増加すると同時に、人口の増殖力が減退す

ることを認めて來たのであります。さうして彼等は人口の増殖力を、即ち妊孕力であり出産力であると解し、またこの意味に於ける増殖力の減退を生物學的に説明致しまして自然的法則を打樹てようとしたのであります。この點からマルサスに對する生物學的な反對論は、後に申述べますところの、出生減退の原因に關する生物學說といふ地位をも兼ねそなへて有つものと言はなければならぬのであります。學者は生物學的マルサス反對論について、人口増加と妊孕力とを混同してゐるといふことを指摘致します。人口増加を窮極に於いて決定するものと致しまして、妊孕力をとることは私は必ずしも誤りではないと考へます。しかし彼等は、これを論證し、意識して後にこれをとつたものではないといふ點で誤つてゐます。又、彼等の議論の缺陷は、生物學的に證明せられてゐないところの事實を、恰かも證明済みなるかの如くに取扱つたところに、頗る獨斷的なものがあると申さねばならぬのであります。例へば營養の改善と妊孕力の減退、神經系統の發達と妊孕力の減退との關係は、今日尙ほ、納得のいくやうな證明はされてをらないのであります。今假にこれらの妊孕力に對する關係が、生物學的に疑ふべからざる事實と致しましても、一八七〇年代から今日まで僅か五〇年や六〇年で文明國の出生率が半分以下に下つてしまつたといふ事實を、それだけで、説明することは、極めて困難であると申さねばならないのであります。當時これらの説がある意味の大衆性をもつに至りましたことは、一つには産業革命後の生産力の魔術的の増大であり、一つには、出生率低下が漸く顯著ならんと致しました文明國に於きまして、貧困階級の多産と、富裕階級の寡産の事實を明かに經驗せん

と致しました時に、恰もこの事實を巧みに論證したかに見受けられたことに依るものと解釋することが出来るのではないかと思ふのであります。

次にこれらの生物學的な反對論に對しまして、經濟學上の樂觀論者、即ち再びアダム・スミスに立ち返りまして、經濟の自然的調和を説かうとする人々が、マルサスに反對を致したのであります。人間が發達すればする程、神經系統の發達に依りまして増殖力が漸減することを前提と致します。人間が生命を保持し、發達せしめんとする力と増殖力とは相反する方向に作用致してをります。兩者は常に均衡せんとすると説くのであります。マルサスが考へましたやうに、食糧増加と人口増加との矛盾に依りまして悲劇の生ずることを否定したお芽出度い説であります。

今一つの反對論は、いはゆる科學的社會主義者の理論としてよばれてをるものであります。これは何れも唯物辨證法と勞働價值説とに立脚致しまして、資本主義の高次化に伴ふ產業豫備軍を、これを過剰人口と名付け、いはゆる近代の生産に必然的な隨伴現象であると考へたのであります。従ひまして人口問題の要點は、増殖力と食糧増加との比例關係にあるのではなく、近代の生産方法に基く經濟組織、社會組織それ自體の中に存すると彼等は考へるのであります。マルサスの人口原理は何時の時代にも適用せられる絶對的な法則でありまして、現はれて来る過剰人口は絶對的過剰人口であると考へられます。之に對して社會主義者の人口法則は、特定の社會の發展段階に必然的に現はれるといふのであります。絶對的な自然法則ではないのであります。従つて又その過剰人口にも、マルサス

の過剰人口を絶對的過剰人口と致しますならば相對的過剰人口と申すべきものであります。そこで中には此の二つの折衷を試みようとする説も現はれて來たのであります。即ちマルサスの申しますやうな人口法則も自然法則として認めると共に、その自然法則の内側に於いて、人口と經濟組織とに關する社會法則が相並んで存在し得ると説くのがそれであります。

以上に申述べましたやうに色々の立場から理論が出て參つたのであります。彼等が問題としてもち、また説明し、解決しようとしたところの問題が、等しく自由主義經濟の發展に伴ふ勞働人口の貧困或ひは失業といふ、人口と職業、人口と産業、人口と資本、人口と經濟組織とを中心とするその時代の人口問題であつたといふことは繰り返すまでもないのであります。又、此等の學説は種々の異つた立場に立ち、異つた角度から理論を打樹てて居るのであります。彼等の思想の根柢、彼等の態度は等しく個人主義であり物質的であり、機械觀でありまして時代の客觀的精神を共通に致してをると申さねばならないのであります。従つて人口問題の取扱ひについても人口の國家的・民族的・文化的側面は、全く視野の中に入つてをらないのであります。

文明史家によりますと、一つの文明が爛熟期に入りますと頽廢的な面が全面的に現はれて參りまして文明は自己中毒的現象を呈するといふことであります。思想の根柢は前期自由主義の時代と變化はないのであります。後期自由主義時代に入りまして、その性格は著しく變つて參つたのであります。所謂前期自由主義時代に於きましては、禁欲的、倫理的な傾向の強い、勤勞を尊びまた勤勞を

歡喜し潑刺旺盛なる前期自由主義の精神は、漸次頹廢的な傾向を現はすに至つたのであります。個人主義の徹底は利己主義的な傾向に導いて参りますし、禁欲的色彩は漸次稀薄になつて参りまして、これに代りまして物質的、享樂主義的な思想が極めて濃厚になつて参り、社會は物質的利害關係、經濟的利害關係の對立相剋となり、相反撥する利益の追求は、社會の結合の紐帶を緩めまして、分裂抗争に導くと共に、その反面に於きまして個人主義、物質的享樂のために、動もすれば國家や民族の發展の將來さへ犠牲に供されるといふ恐れさへ抱かれるに至つたのであります。これらの思想的な傾向は、色々の制度上の缺陷と結びつきまして、遂に後期自由主義の後半期から、人口現象の上では出生減退として發現するに至つたのであります。

この時代の社會的環境と思想とを、最もよく代表してをりますところの社會改良運動が、所謂「新マルサス主義」とよばれる運動であります。この運動の傳播は、一九世紀最後の四半世紀にあると言はれてゐるのであります。その起源はマルサス直後に溯ることが出来るのであります。この運動の理論を初めて體系的に樹立致しまして、みづから實踐運動の祖と相成りましたのは、フランシス・ブレイクであります。彼は人口と食糧の増加に關しまして、マルサスと殆ど同様の前提から出發するのであります。マルサスが社會の貧困と害惡とを除去する爲には、豫防的抑制、道德的抑制にあると致しましたことを否定致しまして、マルサス的な道德的な抑制が實現困難であるばかりではなく、晩婚が却つて性道德を變化し、社會の害惡を醸し出す所以であることを強烈に指摘致したのであります。か

くて彼は、夫婦の健康に害のない人爲的な避妊の手段が講ぜられて、早婚が行はれることに依りまして、勞務者階級の福利は増進し、社會の貧困と害惡とは初めてこれを解消することが出來ると考へたのであります。さうして彼はこの理論を實踐する爲に、熱烈なる運動を開始致したのであります。最初この運動に對しましてイギリスの社會は、一般に、「知的・道德的な叛逆」と致しまして、寧ろこれを覺するが如き態度を示して參つたのであります。自由主義初期に於きましては、かくの如く、經濟活動はこれを個人の利己心に任せて放任せんと致したのであります。宗教的、倫理的觀念が、強力に作用して社會の結合關係を保持したことを我々は看過してはならないのであります。

然し後期自由主義時代に入りまするとかかる思想や運動は著しく傳播するに至つたのであります。そこで當局は愈々これに彈壓を加へんと致しましたが、當局の彈壓は逆效果を生ずるだけであります。却つてこの運動の傳播を促進したと見なければならぬのであります。ブライッド・オブ・ベザント事件を始め色々の著名な事件を惹起致しましたが、鑓てマルサス協會の結成を促しまして、この運動の組織を確立するに至らしめ、爾後の事件はこの運動の擴大に拍車を加へることと相成つたのであります。イギリスに於きましては、一八七七年、出生減退を開始致しまして、益々その速度を高めました。第一次世界大戰に至つたのであります。爾餘の白色人種文明國に於きまして、この間に同様の傾向が顯著に現はれるに至つたのであります。かくて、近代的出生減退に對するこの運動の影響は、遂に看過すべからざる重大なものと相成つたのでございます。第一次世界大戰を経過して、一九二〇年

頃、出生減退はまさに釣瓶落しの状態と相成つたのでありますが、一九二〇年から一九三〇年に至る一〇年間で、まさしくこの運動の最も盛んな時代であつたのであります。有名なマリー・ストーブスでありますとか、マーガレット・サンガーなどは、この時代の代表者であつたのであります。この二人の婦人の名前に依つて見ましても、新マルサス主義が、イブセン流の婦人解放運動と結びついてゐたことを看過してはならないのであります。

新マルサス主義の運動は、近代的出生減退を促しました最も重大なる要因であると言はなければならぬのであります。然し、この運動に關して注意しなければならないのは、この運動の現實の效果が、この運動の目標と全く矛盾するといふことであります。即ち、この運動の本來の目標は、プレーズの理論の通り、勞務者階級が産兒制限をすることに依りまして、經濟生活の保持向上を遂げるといふことにあつたのであります。然るに、この運動の最も徹底致しましたのは、中産以上の階級に於いてでありまして、それは文明國の社會階級別の出生率を一瞥すれば、容易にこれを認めることが出来るのであります。特にアメリカなどに於きましては、初めからこの運動が勞務者階級を目的としたかどうかさへ疑はしい程の状態であると云はれてをります。この運動のかやうな結果は、民族人口の逆淘汰を促進するといふ、容易ならぬ事實をも含んでをるのであります。假令、この運動が、その目標の通り勞務者階級に徹底し、その貧困を防止し、または緩和することが出来たと致しましても、民族發展の要求には明かに矛盾をするのであります。また、この運動は、産兒制限の手段が夫婦の健康に

無害であることを前提と致してゐるのであります。健康上の弊害を全然伴はない、全く有效なる産兒制限の手段は、從來存在しなかつたと見るべきであります。更にまた、健康上の弊害なく有效なる手段が存在すると致しまするならば、それだけ性道徳を破壊する危険性を大ならしめると見なければならぬのであります。

いづれに致しましても、この運動が、宗教的思想を薄弱ならしめ、道徳の破壊を促す享樂的傾向を助長致しまして、延いては社會を墮落頹廢に導き、社會の結合關係を脆弱たらしめることは否定し得ないところの事實であります。元來この思想の根本的な誤謬は、個人主義、自由主義、物質主義、享樂主義、無神論などの世界觀に立脚することでありまして、然もそれ等の要素の墮落的側面を含むのでありまして、これを排撃するにあらざれば、民族人口發展の將來は、量的、質的に重大なる害惡を蒙ると申さねばならないのであります。

以上の如く、一九世紀最後の四半世紀を通じまして、出生減退は漸次顯著となつて來たのであります。死亡率の改善が著しく、人口増殖力が未だ著しく阻害せられるといふことはなく、出生減退にも拘はりませず、生産年齢人口は依然として増加し、出生減退は學者の科學的な興味を惹くに過ぎないのであります。現實の問題としては、激増する生産年齢人口に職業を與へ、生活標準の低下を防止することが問題の中心であつたのであります。

とにかく當時の政府は、人口收容力の大きなりとされましますところの工業化の程度を高め、過剰人口

の處理の方策と致しまして移民を獎勵致しました。又所謂社會政策の擴大強化に努むると共に、新マルサス主義運動に對しては、最早彈壓の手を引つ込めて、勢ひの赴くままに放任したといふ状態であります。工業化を以て代表せられますところの、高度近代經濟の發達は、歴史上稀に見る大規模の人口の都市集中を促進致しました。社會の共同社會的結合關係が破壊致しまして、益々利益社會的な結合關係を擴大して参りました。これらの事情は、何れも出生減退に益々拍車を加へることと相成つて参つたのであります。かかる状態に於きまして、世界の文明國は第一次歐洲大戰の渦中に投じたのであります。大戰直前の歐洲文明國の人口状態は、先に第八圖に於て私が區分しました人口動態の時代について申し上げますならば、私の所謂第二期の終り、または第三期の初めに該當するのであります。

しかるに、戰後に於ける經濟上の窮乏と、反動的物質的享樂主義的風潮の激化は、出生減退の傾向を急速度に促進致したのであります。即ち出生率の低下は猛烈な加速度を現はし、死亡率の低下は停頓を致しまして、正に「死點」に直面するに至つたのであります。かくて出生減退理論は人口理論上に於ける地位を益々擴大して参りまして、遂にその中心をなすに至つたのであります。

そこで極めて簡単に、出生減退理論に一瞥を投じて置くことに致しませう。まづ最初に、出生減退の説明を試みましたものは、出生減退の古典國でありますところのフランスに發達致しました所謂デモグラフィイの一派であります。彼らは人口現象の統計學的分析に依りまして、所謂人口動態並行法則を認めまして、これに關して出生減退を婚姻率、死亡率の低下などに依つて説明しようとしたので

あります。次に、ブレンターノ及モンベルトの名を以て有名でありますところの福利説であります。この福利説の骨子となつてをりますところは、人間の福利が高まれば高まるほど、理性が発達して生活標準を向上せしめる爲に、子孫の増殖を制限することになる、つまり、これが出生減退として現はれてゐる事實であると説明するのであります。この説明の根據は、經濟生活の發達に依つて人間の理性が発達し、その爲に増殖力の低下を來たすといふ個人主義、物質主義、享樂主義に基いて説明しようとする説でありまして、正しくこの時代の客觀的精神を反映するものと見る事が出来るのであります。この説に反對して、ユーリウス・ウオルフの心理學説が現はれたのであります。即ち、彼に依れば、福利説は主客顛倒である。福利が増進して理性が発達するのではなく、理性が発達することに依つて福利が増進する、同時に、理性の發達が出生減退を惹き起すのである。かかる意味に於いて、理性の發達は、福利の増進と出生減退との、兩方に共通の原因であるといふ考へ方なのであります。つまり彼は、心理的な、享樂の本能と合理主義とに依つて、出生減退の事實を説明しようといふのであります。今一つ重要な學説として、アルセーヌ・デュモンの社會毛細管現象説とオルデンベルグの社會的環境説とを挙げなければならぬのであります。この二つの説は、多くの相通するものを有つてをりますから、併せて社會環境説として取扱はれてゐるのであります。

この説は、福利説や心理説が、出生減退といふ重大なる社會現象が、個人の腦裡で演ぜられるといふことに出發してをることを否定致すのであります。個人の意識の外に、これと獨立の純然たる客觀

的存在としての社會を前提致しまして、そして人間の競争本能の發現は、社會の結合關係の形態如何に依つて異なる。固定的な社會では、社會的地位の向上を斷念して、かかる衝動は起らない。しかし自由な社會では、この衝動が強烈に刺戟する。人間の能力を蓄積して、社會的地位の向上に對する人的物的のあらゆる障礙を克服しなければならない。そこで、子孫の増殖の制限が行はれ、出生減退が發現するのである。従つて、比較的に固定的なる農村社會の出生率は、自由に競争本能を發揮せしむるところの都市社會よりも遙かに高いのであると説明するのであります。かやうにして、この説の特色は、出生減退の原因を窮極に於いて、自由主義社會の形式それ自體の中に見出さんとするところに存するのであります。

以上の諸説は、出生減退の原因を求める場合に、その力點の置き所をそれぞれ異にしてをるのであります。以上が、窮極に於いて、出生減退は、個人主義、物質的享樂主義、合理主義、自由主義を基礎とする近代文明の所産であり、その社會組織の所産たることを物語つてをると申さねばならないのであります。そして當時の諸説は、出生減退の意義を、主として經濟的に解釋致しまして、靜止人口、即ち、自然増加率零の人口をきはめて機械的、數理的に研究し、特に靜止人口が現出した場合の年齡構成を分析致しまして、經濟的に被扶養人口でありますところの子供の割合が減少するが故に、かかる人口狀態が却つて經濟的には有利であると、推賞を惜しまぬ説さへ實現するに至つたのであります。かやうな靜止人口の現出を積極的に要望しないまでも、少くとも靜止人口への傾向をなんら憂ふべき

ことではないと考へたのであります。言ふまでもなく、問題の把握が餘りにも經濟的であり、問題の國家的・民族的側面の缺如に依ると申さねばならないのであります。

それかあらぬか、一度戰雲が世界に立籠めるや、人口の不足を慨歎してをるのでありますが、いかなる奇蹟と雖も、生産年齢人口を一時に二倍にすることは不可能であることは申すまでもないのであります。問題の餘りに純粹に經濟的な把握、そして國民的側面の没却こそ自由主義後期の一般的特色を反映するものと申さねばならないのであります。

二 現下の人口問題の特色と主要國の人口政策

第一次大戰後に於ける世界經濟の構造變化に基く世界恐慌は、列國を擧げて景氣政策に専念せしめたのでありますが、遂にあらゆる景氣政策の無効を悟らしめまして、世界經濟改造運動、廣域經濟運動を益々強烈ならしめるに至つたのであります。國際政局は益々緊張を加へまして、國家意識、民族意識は愈々昂揚せられるに至つたのであります。

これらの情勢は、所謂「持てる國」と「持たざる國」との對立抗爭を激化し、人口と資源に對する不均衡が益々強烈に叫ばれるに至つたのであります。ドイツ、イタリアの特殊事情は、資源再配分、植民地再分割の強烈なる要求として現はれて參りました。かくて、夙に第一次大戰前、一八九九年ス

エーデンの國家學者でありますチエルレンが創始致しましたところの地政學が、ハウスホーファーを代表者と致しまして、ドイツに於いて、生活空間要求の實踐科學として著しき發展を遂げたことは、洵に故なしとしないのであります。かかる情勢に直面致しまして國際聯盟と所謂聯盟主義者等は聯盟主義に基く平和的變更論を唱へるに至つたのであります。平和的變更論に首を捻つてゐる中に、世界は第二次の大戦に投じたのであります。

民族意識、國家意識の昂揚に依りまして、國家、民族の保持發展の根本として、人口增強に關する要求は無上と相成りまして、國際政局の緊張に基く、戰爭準備の擴充は、兵力として、また産業要員としての人口の要求を急速度に擴大して參つたのであります。特に第一次大戰後に於きます科學兵器の飛躍的な發達は、兵に對する産業要員の比例關係を著しく高めるに至りまして、人口の要求はこの方面からも更に一層擴大せられるに至つたのであります。しかるに上述の如く、第一次戰後の世界恐慌は、出生減退に著しい拍車をかけまして、白色人種文明國は人口増殖力を殆んど喪失するに至りました。人口問題も愈々明白にその性質を轉換することと相成つたのであります。即ち世界恐慌時に於ける失業問題としての人口問題は、人口と資源に關する問題、資源又は植民地再配分の問題としての人口問題と相成りまして、更に民族問題化して今日の人口問題と相成つたのであります。

洵に現下の人口問題は、民族問題としての人口問題たる點に、その特色を有つと申さねばならないのであります。民族問題化致しました人口問題を説明すべき人口理論は、まだ體系的に現はれてゐる

とは稱し難いのであります。現在の人口理論は、洵に一つの過渡期を経過しつつあると申さねばならないのであります。ただ問題の民族問題化は、例へばデニールの民族循環説の如く、民族生物學的な理論の發展を促してゐることは顯著なるものがあるのであります。

上述の如く、人口問題の變遷に對應致しまして、今日殆どすべての國々は、宣傳すると否とに拘らず、何れも人口増強政策をとるに至つてをるのでありますが、最も大規模にして徹底的なるものとして、ドイツ、イタリア及フランスを擧げることが出来るであります。以下簡単にその大要を列記して御參考に供することと致します。紙幅の都合上箇條書で御免を蒙ります。

(1) 國民社會主義ドイツ人口政策の大要

第一次大戰々敗のドイツに於きましては、ゾチアール・デモクラットの下に於いて、専ら失業對策としての人口政策が行はれて來たのであります。ドイツ人口の増殖力及資質は低下し劣惡化の一途を辿つたのでありまして、特にインフラチオン時代以後に於ける奔流の如き出生減退は、ドイツ人口の増殖力を遂に潰滅の危機に瀕せしめるに至つたのであります。一九三三年には、出生率は、フランス以下の、僅かに一四・七%に低下し、自然増加率は僅かに三・五%といふ状態に立到つたのであります。かかる情勢に鑑みまして國民社會主義は政權獲得と同時に、五百萬に達する失業者にも拘らず、

敢然、一大人口増強政策を採用したのであります。

今、最近に於けるドイツ人口政策の概要を箇條書にして示しますと、概ね次の如くであります。

(一) 精神運動

(1) 個人主義、物質的享樂主義を否定し、國民社會主義的世界觀の確立（文化部面の統制強化、新聞界よりユダヤ人を驅逐する等）

(2) 人口増強は國家、民族發展の根本たる思想の徹底

(3) 民族の血液の純潔保持（學校教育、新聞、講演等による國民的啓蒙）

(二) 消極的増殖政策

(1) 墮胎及人工流産の禁壓

(2) 産兒制限の禁壓

(3) 國民社會主義ドイツ厚生團(N・S・V)を中心とする大規模な乳幼兒死亡率低下運動の展開
(三) 婚姻及出產獎勵政策

(1) 婚姻助成法、所謂婚資貸付制度の實施（一九三三年六月以降）

(イ) 一口最高一千マルク（申請者の身分と地方的事情を考慮の上決定。一口平均六百マルク程度）

(ロ) 必需品購買券を以て交付

(ハ) 無利子

(ニ) 返済規定 毎月最初の元金の百分の一、但し一出生毎に一年間づつ猶豫。又一九三八年七月以降は特に農村人口助成の目的を以て過去五箇年間農林業又は農村手工業に従事せる者にして續いて農村に止まる者には一〇箇年間返済義務を猶豫、且つ一〇箇年間繼續して農林業又は農村手工業者たりし者には返済義務を免除

(ホ) 返済免除規定 出生毎に最初の元金の百分の二五を棒引。従つて引き續き四人の子女を生みたるものは殆んど返済の義務を免かる

(ヘ) 申請資格 現行施行規則によれば妻となる者は申請に先立つ過去二箇年中少くとも九箇月間被雇傭關係にあつたものであることを要す(但し本法施行當時に於ては失業緩和方策の一部として特殊の例外を除き婚姻と同時に被雇傭關係を捨てることが要求されたが、現在は返済率を百分の三に引き揚げれば引續き被雇傭關係にあることを許される)

(ト) 禁止條件

夫婦の一方公民権を有たざる時。夫婦の一方の政治的見解が常に無條件に民族國家に對して忠誠なりと認め難き時。夫婦の一方遺傳的な精神的又は身體的缺陷を有つ時等

(2) 新離婚法の實施(一九三八年八月)既に同棲生活が完全に破壊せられ居る夫婦に對し從來の姦通その他の如き犯罪なきときも離婚を許可することとし、新しき結婚と出産によつて國家に

奉仕する途を拓く。

(四) 多子家族保護政策

(1) 多子家族児童扶助金(一九三五年九月)

(イ) 一回的児童扶助金

満一六歳以下の子女(繼子女、養子女及養育子女を含む)四人以上を有し、その扶養者が自らの収入により必要なる家具を整備し得ざる場合、出産又は子女引取り毎に百マルク(必需品購買券を以て)支給、但し同一家族につき總額一千マルク以内。

條件―獨逸國籍を有つ獨逸人たること。父母又は扶養者は公民權を有つ者たること。父母又は扶養者の經歷世評等扶助金が一家の經濟狀態の改善に使用せられるものと確認し得ること。一家に遺傳學的缺陷なきこと(一九三九年一月以降この一回的児童扶助金は繼續的及擴張繼續的児童扶助金に與り得ざる者に限り支給され、原則的には専ら次の住宅用児童扶助金としてのみ許可せられることとなつた)

(ロ) 住宅用児童扶助金(一九三七年八月追加)

前項所定の者にして特に國家の勸奨する小住宅生活者、農業者、農村勞務者又は農村手工業者たる者又はたらんとする者に支給。一子女當り金額及一家當り總額限度は前項に同じ。その必需品購買券の用途は本制度の目的に従ひ擴張される(新增築費の支拂、農地の購入又は擴張、

機械器具類の購入等)。

(ハ) 繼續的兒童扶助金(一九三七年八月追加)

滿一六歳以下(但し勉學又は年期奉公中の場合は二一歳以下)の子女五人以上を有つ者にして扶養者の年收八千マルク以下、財産五萬マルク以下(但し財産限度は第六子以降一子毎に一萬マルクづつ引揚げ)の場合、第五子以上に一人に付毎月一〇マルクづつ支給。血統その條件は前掲と同じ。

官吏、軍人、公務員等は特別の兒童手當制度あれば本制度より之を除外。

(ニ) 擴張繼續的兒童扶助金(一九三八年三月追加)

前項と同様の子女三人以上を有つ者に對し第三子以降一子毎に毎月一〇マルクを支給。但し本扶助金はその財源を全國失業保險に求める關係上該當資格者は本來の賃銀並に俸給生活者、年金生活者等に限られてゐる。本扶助金受領者は第五子以降は前掲扶助金と合算して一人宛月二〇マルクを支給されることになる。

寡婦、離別せる妻、獨身婦人、又はその夫が盲目なる妻等の場合には三子以下でも許可せられる。

官吏、軍人は前項同様除外。一般公務員はこの擴張繼續的兒童扶助金のみ與へらる。但し俸給令所定の定額超加分を差し引く。

(ホ) 教育扶助金（一九三八年三月追加）

國民社會主義的世界觀より見てその兒童が中學又は高等學校に進むを特に必要と認めらるる場合その教育費の全額又は一部扶助を行ふ。

(2) 伯林市の多産獎勵（エーレン・バーテンシャフト制度）

遺傳的及人種的に缺點なき家族にして今後更に第三子及第四子を生まんと欲し、その旨出願後二箇年以内（但し法定最小妊孕期以上）に生まれたる時、その子に對し第一年には月々三〇マルク、第二年以降一四年迄の間は月々二〇マルクを支給す。尙本扶助金は他の種の扶助金と全く無關係に併給せらる（その後シュツットガルト市も同様の制度を實施）。

(3) 其の他

(イ) 多子家族に對する社會保險料の輕減

(ロ) 多子家族の子女に對する就職優先權の賦與

(ハ) 多子家族に對する國有鐵道料金の割引

(五) 家族手當制度

(1) 官吏に對する家族手當制度（一九四〇年一月改正法によれば次の如くである。）

(イ) 官吏はその公生子女の凡てに對して子女が滿二四歳に達する迄の間子女手當としての割増俸を受けとる。その金額は毎月第一子一〇マルク第二子二〇マルク第三子二五マルク、第四子

以降各三〇マルク

(ロ) 認知されたる私生子女、養女、當該官吏の家庭に引きとられたる繼子女、或は私生子女にして當該官吏がその父親たることの確認せらるる場合及當該官吏がその子女を自己の家庭に引とれる場合又はその他の方法によりその子女を扶養し居ることの確認せらるる場合、乃至は特に婦人官吏が母として之を獨力扶養せざるを得ざる場合は皆公生子女と同様に取扱はれる。

(ハ) 滿一六歳より滿二四歳までの子女に對する子女手當としての割増俸はその子女が就學中であるか或は年期奉公中にしてその子女の月收四〇ライヒス・マルク以下の場合にのみ與へられる。就學又は年期奉公の終了が勤勞奉仕或は兵役義務の爲に滿二四歳を超ゆる場合は年齢制限は之に相應する期間だけ延長せられる。

(ニ) 民間企業に對しては家族手當の支給を勸奨（全國的な家族金庫制度は準備中）

(三) 代表的なるものは疾病金庫醫師會の家族負擔平準金庫制度（一九三四年設立）。二歳以下（就學中の場合は二四歳以下）の第三子以降に毎月各五〇マルクを支給、會員の負擔は配偶、子女の有無を問はず各報酬の三%（但し地方の醫師は二%）、子女數二又は一人の者には年一回臨時支給を行ふ。

(六) 租 税 政 策

所得税、相續税等の改正（配偶及子女數別による累進的負擔輕減）

(七) 人種政策

(1) ユダヤ人を官公吏、軍人等に採用せず、新聞等よりも驅逐。

(2) 國民血統保護法の實施(一九三五年九月)、ユダヤ人との結婚を禁止、四五歳以下の獨逸婦人のユダヤ人の家庭の女中となることを禁止。

(八) 優生政策

(1) 遺傳病的子孫防止法(一九三三年七月)

(2) 常習惡德犯罪者取締法(一九三三年十一月)

(3) 結婚保護法(一九三五年一〇月)

重症傳染病患者、禁治產者及遺傳病疾患者の結婚を禁止(但し本法中結婚に際し結婚適格證を必要とするとの規定の一般的適用は猶ほ實施保留中)。

(九) 農民保護政策

(1) 世襲農地法(一九三三年九月)

(イ) 一二五ヘクタール以下にして市場に依存せずに生計し得る農地を世襲農地とし、その分割を禁止、農業經驗者に相續せしめる爲に特別の相續關係を規定する。

(ロ) 尙、世襲農業者たる者には獨逸血統であることを必要とし、その血統は一八〇〇年一月一日迄遡つて吟味せられる。

(2) 農村人口に對する種々の特典(例へば婚姻資金貸付制度に於けるが如し、上掲)。

(10) 國土計畫の策定實施により

(1) 大都市疎開政策

(2) 田園分散的勞務者住宅の供給

(3) ジードリンクの設定による人口分散政策の採用

(11) 其の他

(1) 二人用室のアパートメント建築の禁止

(2) 多産の母の表彰及保護

(3) 婚姻を阻害する雇傭條件の禁止

(4) 體力鍊成組織、施設の擴充

(2) ファツシズム・イタリヤ人口政策の大要

(一) 精神運動

「力としての數」を標語とし、「一億人口支持」を目標として組織的な一大精神運動の展開。

(二) 墮胎及産兒制限の嚴罰主義による禁壓

(三) 官公吏及軍人に對する加俸制度

(1) 滿三歳未満の子女に對し月特別手當を支給す。

(2) 滿一四歳以下の子女に對し手當を支給し、第四子以上には手當を倍加す。

(四) 家族手當

(1) 月收二、〇〇〇リラ未満の勞務者に家族手當を支給す。

(2) 父母又扶養義務者に支給す。

(3) 滿一四歳以下の子女に適用す。

(4) 家族手當總額の四分の三は雇主、四分の一は勞務者の負擔とす。

(五) 婚姻貸付金(一九三七年一月以降)

(1) 夫妻共に滿二六歳以下にして夫妻收入合計年一萬二千リラ以下なるイタリア國民に貸與す

(2) 貸付額は一、〇〇〇リラ以上三、〇〇〇リラ以下

(3) 貸付金は無利子とし、婚姻六箇月後より毎月借入金の一%宛償還をなすこと。但し六箇月経過以前に妻の妊娠が證明されれば月賦返済は結婚後一八箇月延期される。又第二子以後の場合には更に一二箇月宛延期される。

(4) 第一子出産の時元本一〇〇分の一〇、第二子出産の時一〇〇分の二〇、第三子出産の時一〇〇分の三〇を免除し、第四子出産の時は残額全部を免除す。

(六) 婚姻最低年齢の引下

舊 法

男子

一八歳

女子

一五歳

現行法

男子

一六歳

女子

一四歳

(七) 租 税 政 策

(1) 所得税の子女数による減免

(2) 動産收入税、工場税、地税、家屋税、農業税等の減免

(3) 獨 身 税

(イ) 第一種 二五歳乃至三五歳、年七〇リラ

三五歳乃至五〇歳、年一〇〇リラ

五〇歳乃至六五歳、年五〇リラ

(ロ) 第二種 所得税の一〇〇分の二五

(八) 獨身者抑壓政策

(1) 官公吏にして有配偶者特に子女を有するものは優遇される。

(2) 官公吏にして高級者は三〇歳以上、下級者は二六歳以上にして未婚なるものに對しては昇給

を禁止す。

(3) 家屋の譲渡、賃貸につきましては有配偶者を優先せしむ。

(4) 獨身税（上掲）

(九) 多子家族に對する特典

(1) 市町村をして出産手當金を支給せしむ。

(2) 教育補助金の交附

(3) 學校授業料教科書代金の減免

(4) 國有鐵道及市街鐵道の無賃乗車

(5) ガス及電燈料金の割引

(6) 表彰政策

(一〇) 母子保護の擴充強化

(1) 産院、乳兒院、保育所、保健所等の擴充強化

(2) 母性保險制度の設置（一五歳乃至五〇歳の母に強制。出産給與三百リラ。流産給與百リラ。

但し農業婦人勞務者の場合には出産百リラ、流産七五リラ）

(一一) 移出民の制限

(一二) 内國植民及開墾の獎勵

(3) フランス家族法典の大要

出生減退の古典國と云はれて來ましたフランスは近代的人口政策の古典國でもあるのでありまして、夙に第一次大戰前から幾らかの人口増殖政策が採られてゐました。第一次大戰後に於きましては益々人口政策を強化擴充して參りましたが、其の最近の最も大規模なものは一九三九年に公布になりました。近代的人口政策の一大型録たるの感を與へます。以下その大要を簡條書に致します。

(一) 家族扶助

(1) 第一子出産賞與金の支給

三人以上の子女ある家族の補助が主眼であるが、子女を生む習慣を尊重し、之を奨励する爲に第一子出産賞與金を與へるのである。

(イ) 婚姻後二年以内に第一子を出産したる母に支給

(ロ) 都市平均月給の二倍、但し最高三、〇〇〇法、最低二、〇〇〇法

(2) 家族手當

(イ) 二人以上の子女を有する佛蘭西國民に對して支給

(ロ) 子女満一四歳まで、但し勉學、年期奉公等の場合は満一七歳まで

(ハ) 第二子は俸給(縣平均俸給のこと。以下同之)の一割、第三子以上に對しては各二割

(3) 家庭育兒手當

(イ) 特に都市俸給生活者の家庭で母が家庭に在つて子供を育てる場合の母に支給

(ロ) 子女一名のときは五歳迄、二人以上の場合には末子が一四歳に達する迄

(ハ) 俸給の一割(但し子女數により増額せず)

(4) 農民に對する家族手當

(5) 雇主及獨立營業者に對する家族手當

(6) 官公吏に對する家族手當

(7) 農民結婚貸付金

(イ) 新婚農業者(男二一歳以上三〇歳未滿、女一八歳以上二八歳未滿)に對し一〇年間土地を離れないといふ條件で貸付ける。

(ロ) 貸付金額は五千法乃至二萬法

(ハ) 利子は四分五厘、結婚の翌年から一〇年の半年賦償還

(ニ) 但し子女の生まれる毎に返済金は割引される。即ち半年賦金に對し第一子の場合には貸付金總額の五厘、第二子には一分五厘、第三子第四子には夫々三分、五分と遞増し、五人生まれ

ば貸付金は帳消しされる。

(8) 農民家族勞務者に對する特殊保護

(イ) 一八歳以後無給で農業に参加した直系卑屬に對し、之を給料延期の勞務契約を結んだものと看做して遺産相續の時、その相續分に一〇年間の給料に相當する金額を割増してやる。

(ロ) 給料額は住込みの農業勞務者の給料の半額として計算される。

(9) 家族扶・助

(イ) 一人以上の子女を有つ戸主の生活困難者に對して家族扶助料を支給

(ロ) 子女一人の場合は月二五法以上五〇法以下

(ハ) 家族手當と併給せず但し三人以上の子女のある寡婦等には併給

(二) 家族保護

(1) 母性保護

(イ) 墮胎の取締強化

(ロ) 不良産院の取締

産科病院の開設經營には知事の許可を要し、知事は不良産院の閉鎖を命じ得る。

(ハ) 母子寮の建設

妊娠七箇月以上の者及乳兒のある母親は市町村長の證明さへあれば何時でも利用し得る。又妊

娠者が貧しい時は七箇月に達せざるも收容される。

(ニ) 幼児死亡減少策

縣營の公共衛生施設による幼児死亡の防止

(2) 兒童保護

(イ) 養子縁組制度の改正

(ロ) 養子の嫡出子化

四〇歳以上の同居夫婦で嫡出子も直系卑屬も有しない時は兩親の知れない五歳以下の子女に限り之を嫡出子とすることが許される。嫡出子化された子女はその子女の以前の身分は戸籍謄本には最早記入されない。

(ハ) 私生兒の後見

居住地の治安判事を委員長とする私生子後見委員會がその保護監督に當る。

(三) 民族衛生

(1) 風俗を害する行爲の取締の強化

(2) 麻醉劑販賣の取締の強化

(3) アルコール中毒の防止

(イ) アルコール飲料販賣店の新設制限

(ロ) アブサン及び之に類似する酒類の製造販賣規定違反者の取締強化

(四) 教 育

(1) 人口問題に關する教育

公立學校は尠くとも一年に六時間は人口問題に就いて教育すること。

(2) 學校に於ける醫療監督

男女各學校に體力向上の爲の醫療監督を行ふ。

(五) 租 稅 政 策

(1) 相 續 稅

被相續人に三人の子女があれば共同相續人の各相續分の二割に對し相續稅を免除。四人の子女があれば五割に對して免除。五人の子女があれば相續稅は全免。

(2) 家族賠償稅 (獨身稅及無子稅)

三〇歳以上の獨身者又は鰥夫寡婦に對しその年收に應じ一定の家族賠償稅を課す。又結婚後二年にして未だ子女なき者にもその收入に應じ一定の家族賠償稅を課す。

(3) 間接稅 (アルコール稅)

アルコール飲料のアルコール分に應じて附加稅を課す。

(六) 其 の 他

官廳等が職員採用に際し扶養家族をもつ既婚者又は鰥夫に對して採用年齢の制限を緩和。

以上はドイツ、イタリア及フランスの人口政策の極めて粗つばい輪廓であります、之によりまして、先づ第一に、此等の國々の人口政策が如何に廣汎に亘る大規模なものであるかといふことと、一石二鳥三鳥と巧みに組合はされてゐることに一驚を禁じ得ないのであります。ドイツではあらゆる政策が民族人口の増強に向つて集中せられて人口政策の効果は期して待つべきものと申してゐますが、成る程と頷かなければならないのであります。次にドイツとイタリアは人口政策が極めて明確にして透徹した世界觀に基いてゐることが明かですが、フランスは左様ではありません。人口政策は國民の生活の物的内容のみならず精神生活の根柢に徹しなければその効果を擧げ得ないと信ずるものであります、永年人口政策をやつて餘り効果のなかつたフランスの人口政策の一大缺點はかやうなところに在るのではないかとさへ臆測せしめるのであります。第三に經濟的保護政策の體系に於てドイツと伊、佛と異つてゐる點が眼につきます。即ち、ドイツは一方的な多子家族扶助金制度を基幹としてゐますが、之に反してイタリア及フランスでは家族手當制度を基幹としてゐます。之は人口政策上經濟保護的政策の二つの對立した體系として考へねばなりません。次に、ドイツとイタリアは人種政策乃至は民族政策の基礎理論を異にしてゐると思はれます。ドイツは北方人種説に基く純血説に據つてゐますが、イタリアは左様ではありません。寧ろジニーの混血を民族更生の契機とする民族循環説

に據つてゐると思はれます。ドイツ民族構成の現状とイタリヤのそれを思ひ較べて見ますと洵に興味深く感ずる次第であります。又、三つの國とも人口政策の質的政策が量的政策に對して非常に強く加はつて來てゐるところに今日の人口問題、人口政策の特色を見逃してはならないのであります。

第三講 皇國現下の人口問題と人口政策

一 内閣人口食糧問題調査會と其の後

一口に人口問題と申しましても、その具體的な内容は時代によつて異るといふことを申し上げたのでありますが、皇國現下の人口問題を語るに先立ちまして、皇國の極めて近い過去に於きまする近代的人口問題の變遷に一瞥を投じることと致しませう。

皇國の人口問題の歴史は洵に古いのでありますし、維新以後殖産興業の發展につれて現はれて參りました近代的人口問題の歴史も亦淺くはないのであります。明治初年に於ける殖産興業論と深い關係を持つ北海道拓植論と拓植政策論を以て近代日本の人口問題は始まると見るべきであります。又、質的側面と致しましては、例の有名な人種改良論があります。近代技術、近代經濟の輸入に汲々と致しましたあの鹿鳴館時代を背景として展開された質的人口政策論の今では一つの挿話でございます。白人の技術や白人の近代經濟の輸入では満足出来ませんで、日本人と白人との混血によつて血液まで輸入しようといふ論が起つたのでありますから大變なものであります。明治初年は色々の見方もございましたが、日本の重商主義時代であります。重商主義の人口政策が技術の優れた外國人の移入を歓迎し、自

國民の流出するのを極度に禁壓しましたことに鑑みますれば、スベンサーをさへ辟易させたこの大膽不敵な議論も一笑話として、或ひは意味のない一挿話として片附ける譯には參らないのであります。この話の中に深い人口問題の「時代」を感じざるを得ないのであります。高崎の町から上信電氣鐵道に乗つて二〇軒ばかり行つたところに上州富岡の町があります。明治五年洋式製絲の官營工場が出來まして大枚なお扶持でフランス人を呼んで洋式製絲の指南を受けたのであります。鐺川に沿ふ洋館にフランス國旗をさへ翻へして、葡萄酒の杯を舉げてゐたフランス人は、紅毛人は生血をすすると云つて村の乙女の心膽を寒からしめてゐた時代であります。二百の生徒（生徒と考へ女工等とは考へてゐなかつたのであります）がその指導を受けてゐたのであります。昭和の一日鐺川畔に立てば游子の感慨轉た無量なるものがあるのであります。この挿話に我々は亦こんな時代を感じなければならぬのであります。

時代は移りました。富岡の工場も明治二六年には民營になりました。明治三〇年代に於きます一つの挿話をあげませう。それは彼の有名な飛驒の女工行李詰事件であります。近代工業の發展が必要とする労働力は、零細農を基礎とする農村の人口壓力にも拘はらず容易簡單には出て參らなかつたのであります。女工の驅り出しに狂奔した發展期の製絲紡績會社の女工爭奪の一挿話こそ即ち之なのであります。或る會社の募集人は他の會社の募集人に見つかからないやうに女工さんを行李に詰めて山の峠にさしかかつたといふ譯であります。反對會社の募集人がそれと悟つて女工の行李を挿んで山中に

大活劇を演じたといふお話であります。之亦私共は時代の人口に對する要求が何であり、問題の所在が何處にあつたかをよく物語つてゐると思はれるのであります。

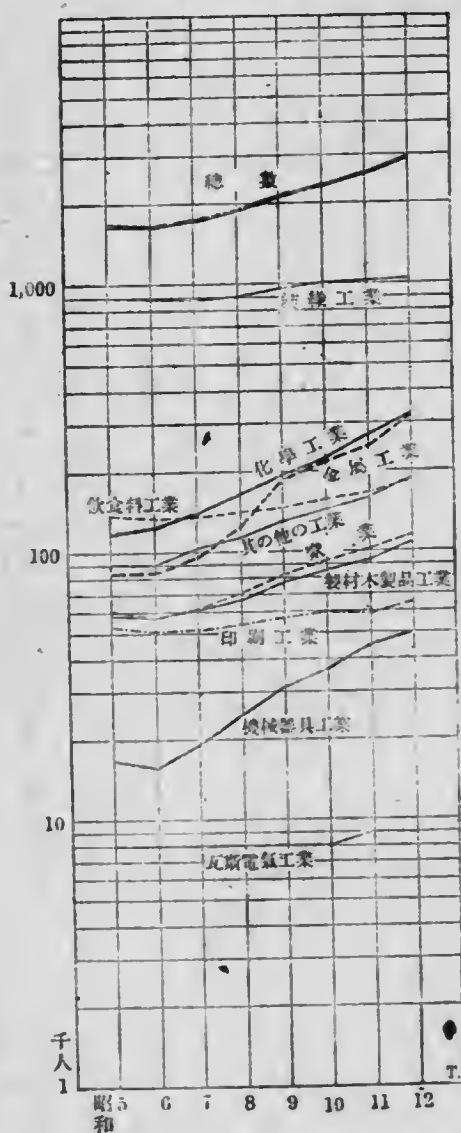
閑話休題。偕て、私共の記憶に生々しい近代的人口問題の發生は、例の大正七年の米騒動の直後であります。明治三〇年代から漸く人口増加が急となつて参りましたが、國民主要食糧たる米が足りないといふのが問題の中心であつたのであります。これから大正末年にかけてマルサスだのマルクスだの近代的人口論争の華やかなりし時代が展開せられたのであります。政府に於かれましては、昭和二年、内閣人口食糧問題調査會を設置せられまして、人口問題を審議せられ甚だ重要なる答申を得たのであります。當時に於きまする米穀の年不足は約二五〇萬石と云はれたのであります。この調査會の名稱や或ひはこの調査會が人口部と食糧部との二部に分れて審議が進められたことだけを以て見ましても明かな通り、當時の問題の中心點は人口と食糧との關係に在つたのであります。皇國人口の増加の速度が食糧特に米穀の生産増加と均衡を失したといふ認識によつたものであります。

政府は植民地増産計畫を樹て、又、内地農業生産、經營、技術の改善に腐心したのであります。が、植民地増産計畫は特に効果を奏したやうに思はれました。ところが世界恐慌の波は大和島根にも押し寄せて参りまして、昭和四年から昭和五年にかけましては、我が國經濟は非常に收縮致しました。然るに過去に於て増加を遂げました人口が續々と生産年齢に到達し、職業を求めて職業戦線に現はれて來るといふことと相成りました。年々職業戦線に現はれる生産年齢人口の増加は約五〇萬に達するに

至りました。そこで問題は「食」の問題に非ずして「職」の問題だといふことになつて参りました。従つて失業、未就業の問題が大問題となつて参りました。經濟は收縮する、職業を求めてくる人口は多くなる。之をどうするかといふことが正しく當時の人口問題の中心であつたのであります。謂はばこの當時の人口問題は人口職業問題であつたと見る事が出来るのであります。恰も昭和五年、内閣人口食糧問題調査會の官制は廢止せられましたので、昭和七年、當時の内務省社會局が中心となりまして財團法人人口問題研究會を創立致しました。この團體が、極めて活潑な活動を開始致しまして、新しい時代の人口問題を擔當して登場致したのであります。そしてこの團體は社會局の活動のお手傳ひを致しまして當時の人口政策に没すべからざる足跡を印してゐるのであります。

昭和六年滿洲事變を契機と致しまして我が國經濟は偉大なる構造變化のうねりを見せて参りました。盟邦滿洲國の建國を援け、東亞の安定勢力として日本產業は又一段の飛躍的發展を示して参つたのであります。「世界永遠の平和を保障する」と大見榮を切つたヴェルサイユ條約締結の二〇周年記念日が来る頃には、皮肉にも、世界は風樓に滿ち、暗雲低迷して天日淡き情勢を呈して参つたのであります。先に一言致しました植民地再配分論華かなりし時代が之であります。世界の歴史の必然を以て東亞の盟主として皇國の立つべき日が切迫して來ました。生産力擴充は未曾有の速度を以て發展致しました。第九圖によつても明かであります通り、皇國工業は重工業に化學工業に、白人文明國が三〇年を費した生産力の發展を五年に刻み、三年に凝らして着々と成就して参りました。「人的資源の

第9圖 工場統計による事業別職工数の變動



不足」特に、新しき經濟構造に則應する熟練度の高い勞務者人口の不足が叫ばれるに至つたのであります。然るにこの間、後にお話し致しますやうに、皇國の人口狀態が決して樂觀を許さないといふことが愈々明かになつて來たのであります。産兒制限の器具が皇國に初めて輸入せられましたのは夙に明治初年に屬し、明治三〇年から四〇年頃にかけて一部には相當産兒制限論が出たり致したのであります。この運動が活潑になりましたのは大正一一年にマーガレット・サンガーが來朝致しました以後のことだと存ぜられます。又この頃から白人文明國の廢類的な思潮も漸次傳播するに至り、世界恐慌前後に於きましては漸く著しくなつたかの感があるのであります。「唄は世につれ世は唄につれ」

とか申しまして俗謡の色調の中にも我々の生活のかかる側面が窺はれると存するのであります。特に都會に於きましては自轉車に乗つて走る小僧さんの口ずさむ俗謡の中にも我々はそれを感じたのであります。勿論今日ではかかる風潮は拂拭せられたとは思ふのであります。こんな次第で亡國的な産兒制限も一時一部には浸潤しかけたとさへ推測され得るのであります。兎に角皇國の人口狀態の中にも白人文明國の大いに戒心すべき事象が現はれて参りまして、勞務人口の現實の不足と皇國民族悠遠なる發展の將來を慮るといふところから人口問題は又一つの新しい時代に入ることと相成つたのであります。即ち、皇國人口問題は著しく民族問題化して参つたのであります。以前の人口食糧問題時代も、人口職業問題時代も人口問題は經濟問題として現はれ取扱はれたのであります。今日の人口問題はかくの如く問題の經濟的側面を含まないと申すのではありませんが、問題自體の性質としては民族問題的な人口問題と相成つたと申さねばなりません。昭和一二年に支那事變が発生し、大東亞戰爭に進展するに至りまして、戰時人口問題が之に加はりまして益々今日の人口問題は敍上の特色を明確にして來たと申さねばならないのでございます。

以上の如き人口問題の性質の變化と問題の急迫性の累加する傾向とによりまして政府に於かれましては、昭和一四年、厚生省所管の下に人口問題研究所を設置せられまして、この研究機關は新しき人口問題に關する調査研究に於きまして人口國策の樹立遂行に多大なる貢獻を致して今日に至つてゐるのであります。この後昭和一六年一月には劃期的な「人口政策確立要綱」が閣議に於て決定に相成

り、人口國策の根本方針が樹立せられましたことは御承知の通りであります。又、昭和一六年八月には厚生省に人口局が設置せられまして、人口政策は本格的發展を示すに至つた次第であります。

二 大東亞の建設

既に一言致しました如く(第一講參照)、地球には今日二一億の人類が住つてゐます。その中約一四億が所謂有色人種でありまして、その半分の七億餘りが所謂白色人種であります。世界人口の三分の一に過ぎない白色人種が支配する陸地は一億二千萬方呎に達してゐるのであります。極地を除いた地球の陸地一億四千萬方呎の正に九割の多きに及んで居るのであります。之に引き替へ、世界人口の三分の二を占める有色人種が自ら支配してゐる陸地は全陸地の僅かに一割に過ぎないのであります。イギリス一國が支配する面積の三分の一にも足りないであります。之が世界の舊秩序が塗り上げた世界の地圖であり、新しき秩序の向ふべきところを最もよく物語つてゐると云はねばならぬと存ずる次第であります。

東亞一一億の民族の中、ひとり皇國と友邦滿洲國とを除いてその外は何れも事實上白色人種の支配下に立つて來たのであります。然るに中國四億五千萬の同胞を犠牲としてイギリス、アメリカに利權を與へて自己の政權を維持するに汲々たる蔣政權の打倒こそ正しく東亞建設の第一着手、第一投足た

るは多くの説明を必要としないと存するのであります。

優れた民族は、自らの歴史を自ら形成することによつて自らの優秀性を示顯致します。東亞共榮の新秩序を打樹てるところ正に日本民族肇國の大理想たると共に、世界の歴史が優れた日本民族に課したる絶大なる使命なのであります。日本民族人口増強は日本民族發展の無上の命令であると共に、かかる絶大なる民族的使命の達成の近き將來に鑑みまして、彌々切實たると共に益々具體的たるのであります。

そこで新東亞の建設の巨歩を着々として進めて居りまする現在の皇國に於きまして、近き將來にどれだけの人口が必要であるかと云ふことを調べて見たのでございます。之こそ具體的に現下の人口問題を研究する第一歩であるからであります。之を調べないで百千の理窟を並べて居りましても具體的な人口政策は描かれて來ないのであります。之には色々の立場から色々の調べ方があるのでございますが、凡そ三つの標準に分けて考へることが必要であらうと存ぜられます。

その第一は世界が只今轉換期的動亂の巷に化してゐるのでございまして、この動亂の中に新東亞を建設して行くと云ふことになりますならば、少くとも現在よりも劣らない兵力を整へて行かなければならないこと申す迄もないのでございます。即ち、近き將來に於きましては先づ第一に少からぬ兵力が必要である。第二に、近代戰の非常に大きな特色は、それは兵員に對しまして極めて多數の銃後の産業要員を必要とすると云ふことでございます。第七表を御覽頂きます。試みに第一次歐洲大戰の事

第7表 兵員に對する軍需産業要員の比率

種	別	兵	産業要員
第一次大戦の事實	獨逸	1	2.55
	佛蘭西	1	2.88
	英吉利	1	1.60 (狹義)
メンデの計算		1	8.00
デウィスの計算	アメリカ合衆國	1	17.00 (運輸を含む)
ボソニーの計算	防禦戰	1	9.50
	攻撃戰	1	12.50

實につきまして獨・佛・英等の經驗に徴しまするに、兵一に對し約三の産業要員を必要としてゐるのでございます。然るにその後科學兵器の進歩によりまして一對八となり、最近ボソニーの計算に據りますれば一對一二・五に達してゐるのであります。即ち、銃後の産業要員が生産力擴充の爲に、或は又軍需工業の擴充の爲に是から先益々必要とせられて來るに違ひないのでございます。そこで現在の生産力擴充や軍需工業の發達が、只今のやうな状態で近き將來に於きましても發達を續けることに相成りまするならば、非常に多數の人口がこの點から是非共必要と相成つて來るのでございます。

次に第三番目の立場から眺めますならば、是は或は人口の民族的な所要量とでも申すべきものでありまして、その第一に考へねばならぬことは、東亞に於きまして日本民族が眞の指導的な地位を保つて行く爲には、非常に多數の優れた日本民族の人口が大東亞圈の内部に配置せられなければならないのでございます。滿洲開拓民は申すに及ばず、更に北支、中

支南支、或ひは南方に於きまして、今よりもつと優れた多くの内地人口が植付けられなければならないので、東亞の建設の爲にそれぞれ大東亞の要所々に擴がり、互ひに大東亞の他の民族と提携を致しまして、資源を拓き、文化を築き上げて行くと云ふやうにしなければならぬのでございます。是が眞の指導的な民族の營むべき任務でございます。他の民族を指導し是と協力を遂げましてこの大事業を完遂すると云ふことにならない譯でございます。左様に考へて参りますならば、皇國の境域を離れまして大東亞の内部に益々多くの日本民族の人口を配置して行くことが必要になつて來るのであります。

それから更に民族的な必要量の第二の種類と致しまして考へなければなりません。日本民族人口の増加力が假りに將來衰へて來ると致しますならば、皇國を取圍んで居りますところの他の民族の増殖力と著しい差異を生じて参ります。假令現在に於きまして日本民族と他の民族との増殖力の差が極めて僅かなものであると致しましても、所謂毫釐の差千里を致すと云ふ譬の通りに、五十年百年の將來に於きましては、その隔りは非常に大きなものとなつて來る譯でございます。更に言葉を換へて申しますならば、左様な時代が若しも不幸にして現れたりと致しますならば、先に申しました日本民族の「人口の比重」は將來に於きまして益々小さくならざるを得ないと云ふことでございます。そこで少くとも境を接して居りますところの他の民族に劣らないやうな増殖力を持つて行くと云ふことが必要になつて參るのでございます。處が皇國を取巻いて居ります國々或ひは地域の狀態を眺

めて見まするならば、皇國の政治地理的な特殊な位置によりまして、皇國の周圍には非常に大きな世界有数の人口が幾つも存在して居るのでございます。尙且つ、第四講で申述べます通り是等の大きな人口が何れも世界でその比類を見ないやうな大きな出生率を持つてゐるのでございます。さうしまして恐らく、大東亞の中に於きまして日本民族の出生率が一番低いのであると申して宜しいかと思ふのであります。處が現在に於きましては、是等の東亞の他の民族は何れも不幸にして死亡率が非常に高く、従つて現在に於きましては日本民族の如き増殖力を示して居らないのでありますけれども、大東亞が建設せられて行く將來を考へて見まするならば、恐らく死亡率が急激に下つて來るに違ひないし、又、さうあらねばならぬのでございます。さうしますならば、出生率は高く、而かも死亡率が下つて來るのでございますから、勢ひその差引でありますところの自然増加率は著しく高まつて來るに違ひないのであります。今日私達は之を推測する十分の根據があるのでございます。斯様に考へて参りますならば、皇國の人口増殖力は今日に於きまして決して樂觀を許すべきものではないと申さなければならぬのでございます。今迄申述べましたことを簡単に申上げますならば、他の民族に劣らないだけの増殖力を保つて行く、即ち他の民族に劣らないだけ近き將來に於きまして増加を遂げなければならぬ。斯う云ふことになつて來るのでございます。

以上申上げましたやうに先づ第一に兵力、それから第二には産業要員、第三には民族的な必要な量と致しまして、先づ第一に大東亞内部にもつと多くの内地人人口を配置して行かなければならぬと云ふ

ことと、それから又他の民族に劣らないだけの増殖力を養つて行くと云ふ以上のやうな三つの立場からの必要な量を計算致しますると、人口問題研究所（現在の厚生省研究所人口民族部）の計算では昭和二五年に於きまして最低限度内地人口を八千六百萬にしなければならぬのでございまして、更に又もう一〇年の將來を考へて見ますると、昭和三五年に於きまして最低一億數百萬の人口を必要とするのでございます。しかもここに計算致しました數字は、何れも最低限度の數字でございすから、従ひまして是非共確保しなければならぬ最少限度の人口は昭和三五年に於きまして一億數百萬と云ふことに相成るのでございます。

三 日本民族人口の動向

以上申述べましたやうに、現在大東亞建設と云ふ日本民族の大使命を達成致しまする近き將來が人口を要求致しますことは誠に莫大なものがあるのでございます。そこで現在の皇國の人口狀態が果して斯くの如き多くの將來の人口を確保することが出来るかどうかと云ふことを顧みる必要があるのでございます。

現在の皇國の人口狀態を顧みまするならば、第八表によつて御覽頂きます通り、先づ第一に私共の注意しなければならぬことは、大正九年以降、過去約二〇年間に互りまして確かに死亡率も著し

第8表 日本内地の人口動態

年	次	出 生	死 亡	自然増加
		$\%$	$\%$	$\%$
明治	32	31.33	21.05	10.28
	33	31.69	20.31	11.37
	34	33.07	20.39	12.68
	35	32.85	20.86	12.00
	36	31.98	19.98	11.99
	37	30.58	20.28	10.29
	38	30.49	21.09	9.41
	39	28.93	19.82	9.11
	40	33.12	20.86	12.26
	41	33.72	20.87	12.84
	42	33.94	21.87	12.07
	43	33.91	21.47	12.84
	44	33.98	20.30	13.69
大正	元	33.31	19.83	13.43
	2	33.21	19.41	13.80
	3	33.69	20.53	13.16
	4	33.05	20.09	12.96
	5	32.68	21.51	11.17
	6	32.34	21.41	10.94
	7	32.19	26.83	5.37
	8	31.62	22.79	8.83
	9	36.19	25.41	10.78
	10	35.06	22.69	12.37
	11	34.16	22.32	11.84
	12	34.94	22.78	12.15
	13	33.79	21.22	12.57

年	次	出	生	死	亡	自然増加
	14		34.92		20.27	14.65
昭和	1		34.77		19.18	15.59
	2		33.61		19.80	13.80
	3		34.38		19.91	14.47
	4		33.00		20.04	12.96
	5		32.35		18.17	14.19
	6		32.17		18.98	13.19
	7		32.92		17.73	15.20
	8		31.55		17.76	13.79
	9		29.97		18.11	11.86
	10		31.63		16.78	14.85
	11		29.92		17.51	12.41
	12		30.61		16.95	13.65
	13		26.70		17.44	9.26

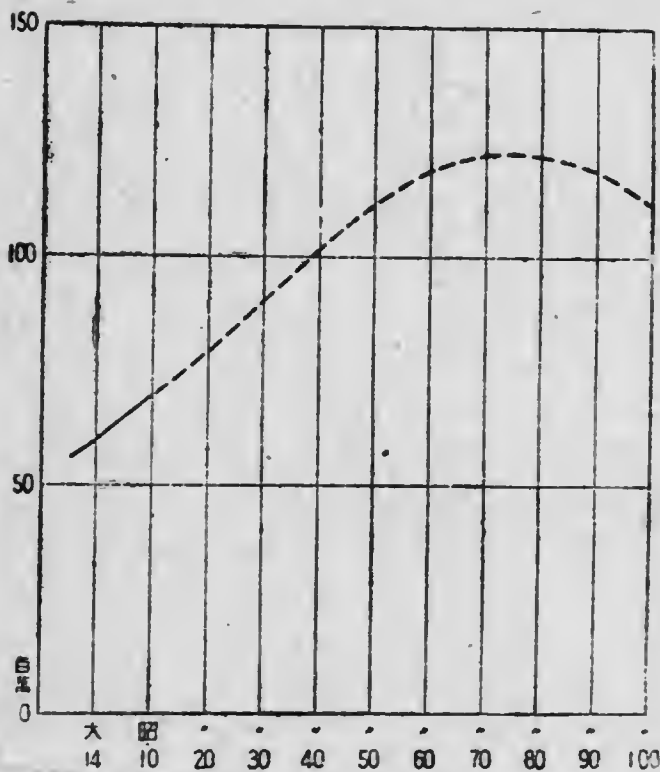
く下つて参つたのでございますが、之に對しまして出生率も明瞭なる低下の傾向を示すに至つたと云ふことでございます。即ち過去二〇年間日本に於て出生率の減退と云ふことが愈々明白に現れて來たのでございます。それでは過去二〇年間に辿つて参りました出生・死亡の狀態が今後その儘繼續すると致しましたならば、一體どう云ふことになるかと云ふことを考へて見る必要があるのでございます。即ち出生率は過去二〇年間と同じやうな速度で以て下つて参ると假定致します。さうして死亡率も從來の如き速度で下つては参りますけれども、併しながら死亡率の方は出生率の方と稍々趣を異にするのでございまして、人間が生きとし生ける限り如何に死亡率を低下致し

第9表 人口問題研究所推計將來人口

年	次	總數	男	女
昭和	10	69,254,148	34,734,133	34,520,015
	15	73,939,278	37,093,597	36,845,681
	20	78,985,589	39,635,521	39,350,068
	25	84,336,487	42,329,807	42,006,680
	30	90,107,431	45,255,177	44,852,254
	35	95,955,701	48,209,923	47,745,778
	40	101,693,567	51,076,848	50,531,719
	45	106,857,962	53,735,972	53,121,990
	50	111,453,360	56,033,735	55,419,625
	55	115,379,596	57,979,567	57,400,029
	60	118,554,200	59,508,268	59,045,932
	65	120,914,010	60,631,106	60,282,904
	70	122,328,494	61,275,053	61,053,441
	75	122,741,777	61,414,692	61,327,085
	80	122,186,682	61,063,099	61,123,583
	85	120,737,750	60,265,788	60,471,962
	90	118,492,685	59,073,639	59,419,046
	95	115,465,386	57,461,006	58,004,380
	100	111,776,766	55,539,418	56,237,348

人口問題研究所：人口政策の探，昭和16年，55頁参照。

第 10 圖 人口問題研究所推計將來人口



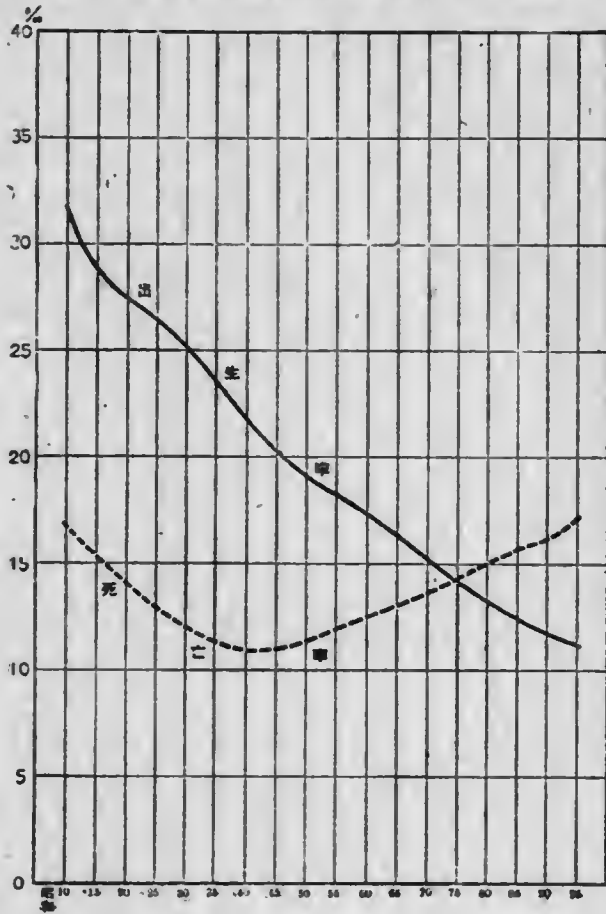
ましても、自から限界が存することは是は容易に考へ得るところでございます。現在世界に於きましてどれだけの死亡率が實現せられてゐるかを色々と調べて見ますと、凡そ今日の世界では人口千に付きまして八と云ふ死亡率が世界の最低の死亡率でございます。私共はこの死亡率を限界率と呼んで居るのでございます。そこでこの限界死亡率に達しまする迄日本の過去二〇年間に於きまする死亡率の低下の速度と云ふのを延ばして参ります。即ち過去二〇年間の死亡率の低下の勢ひが將來も存續致しまして、さうして限界死亡率に近い所、即ち死亡率が一〇%と云ふやうな所迄この状態を續けて参りまして（限界を一〇%にとりましたのは日本では低下し難い腦溢血系の死亡率が高いので限界を稍々引き上げてとつたのであります。）そこでこの死亡率の低下を

止めて見ることに致します。斯様にして計算致しました結果が此處にございます所の人口問題研究所の將來人口の推計でございます（第九表及第一〇圖參照）。

第一〇圖に據つて見ますならば、御覽の通りに昭和七五年に日本の人口一億二千三百萬と云ふ高點に達しまして、それから先は年々人口が減つて行くと云ふ計算に相成るのでございます。即ち今迄の人口動態が將來に向つて存続すると致しますならば、極めて近き將來、即ち百年とも待たず僅か六〇年の將來に於きまして日本民族の人口は最早殖えないと云ふ最高點に到達して、それから先は減つて行くと云ふことが明白に現はれて來るのでございます。私は第一講で民族人口の「死點」といふことを申述べました。以上は之を換言致しますれば、過去二〇年間の内地の出生率と死亡率とが傾向を改めなければ、昭和七五年にこの恐るべき「死點」が現はれるといふことなのであります。第一圖が極めて明瞭にこの間の消息を示してゐます。尙、この間の男女年齢構成の變化を圖示したのが第二圖ですが、之を第一講第四圖の定型圖と比較致しますと昭和五〇年には釣鐘型になり、昭和一〇〇年では完全な壺型構成になつてしまひます。唯是だけの數字を見ましても、如何に現在の人口狀態が民族發展の將來に鑑みまして憂慮すべきかと云ふことは明かであらうと存ずるのでございます。尙此處に掲げました人口問題研究所の推計には戦争の影響を考慮して居りません。戦争の影響を考慮しましたなれば或はもつと近く「死點」が現はれて來るだらうと思はれるのであります。

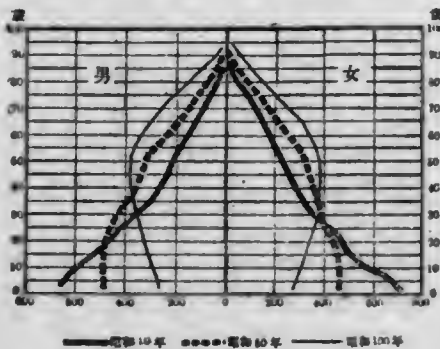
私は第一講に於て、過去約一〇〇年間に白人文明國が辿つた出生率と死亡率との傾向を示す爲に模

第 11 圖 人口問題研究所推計將來人口の動態



時期にあるかと云ふことを豫め見極めますることが非常に重要なことになって来るのでございます。次の第一三圖は日本の過去二〇年間の出生率と死亡率との傾向を畫いたものでございますが、之を第八圖と見較べますと、最早日本の人口状態は現在第二期の

第12圖 人口問題研究所推計將來人口の男女年齢別構成

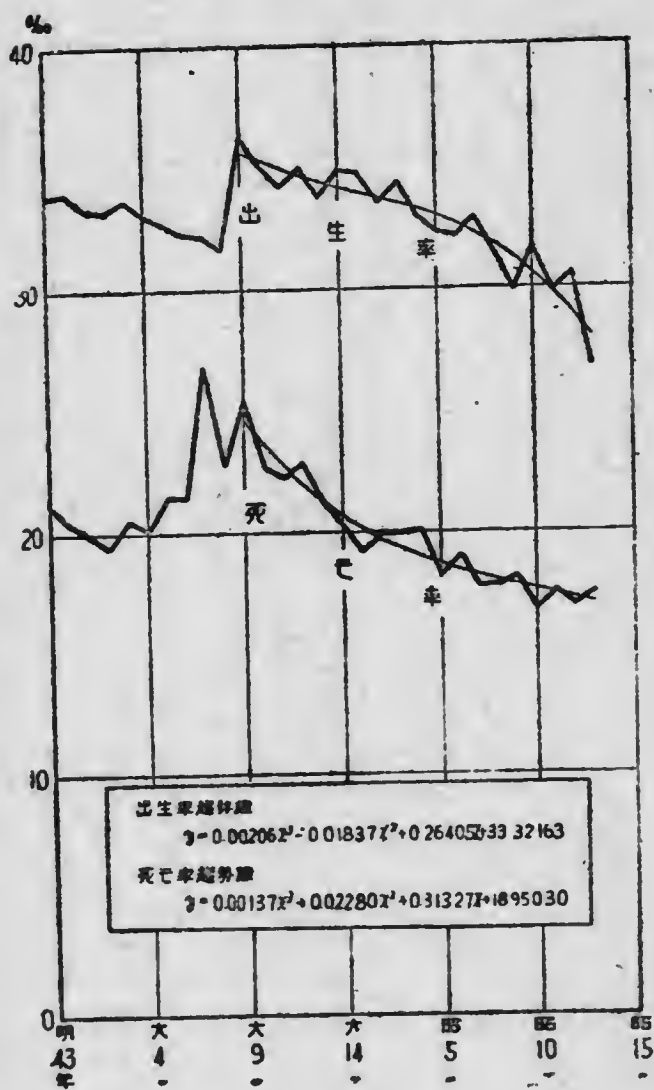


型圖を作つてお目にかけました。そして之に四つの時期を劃したのでございます。第八圖を御覽下さい。そこで斯様に考へて見ますと云ふと、日本の現在の人口状態がどの

終りにあると云ふことを容易に見出すことが出来るのでございます。

戦争の人口に及ぼす一般的な影響につきましては既に第一講の各所で申し上げた如くであります。要するに近代戦争は戦闘員たる年齢の人口の直接減損を與へると共に出生率を著しく低め、死亡率を

第 13 圖 日本内地人口動態圖



高め人口の増殖力を引き下げまして將來永く年齢構成の上に缺損を印して行くといふことであります。第一〇表は第一次世界大戦時のドイツとフランスとイギリスの實例であります。又、第一一表の（ハ）の欄は人口の直接的減耗の程度を示す一つの指標でありますが、ドイツ側が戦死によつて壯年男子の一割六分乃至一割九分を失つたことはさることながら、聯合國側に於てもフランスの如きは壯年男子の一割八分餘の多きに達してゐるのであります。ドイツ、イタリア、奥匈、フランス、イギリスが夫々一〇〇萬、五〇萬、一八〇萬、五一萬、三六萬に達する不歸還者を出してゐますが、内捕虜を除いて尙且少なからぬ戦死乃至は之と同様に取扱ふべき者を含んでゐる筈であります。實に上掲諸國が夫々四五一萬、八〇萬、一九八萬、二八〇萬、二〇四萬の戦傷を出してゐることも注意しなければなりません。これらの事象が人口の年齢構成に影響を與へ結婚の困難や延期を通じまして戦後の増殖力に影響を與へますことは既に一言した通りであります。

ドイツは一、三〇〇萬餘の壯丁を動員致しました。それは一五歳—四五歳の男子の人口の五割六分と云ふ著しい割合に達して居ります。従つて著しい出生減退を伴ふことは云ふ迄も無いのであります。が、この出生の減退に戦病死を除く銃後死亡の増加を加へまして四〇〇萬に達し戦死の二倍を超える自然増加の缺損を示して居ます。その他の國々のこの種の人口損耗は第一一表（ロ）欄の如く頗る多數に上つて居ります。この損耗が人口の年齢構成に缺落を刻むことはこれ亦既に申上げました通りであります。

第 10 表 獨・佛・英 第 1 次世界大戦時の人口動態

(1) 實 数

第三講 皇國現下の人口問題と人口政策

年次	ド イ ツ			フ ラ ン ス			イ ギ リ ス		
	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加
1913	1,839	1,005	834	605	587	18	1,102	653	449
1914	1,819	1,053	766	594	624	- 30	1,102	662	440
1915	1,383	1,020	363	387	617	- 230	1,024	720	304
1916	1,030	961	69	313	575	- 262	987	650	337
1917	932	1,083	- 151	343	583	- 240	852	641	211
1918	947	1,262	- 315	400	722	- 322	849	769	80

(2) 指 数

1913	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1914	98.9	104.8	91.8	98.2	106.3	—	100.0	101.4	98.0
1915	75.2	101.5	43.5	64.0	105.1	—	92.9	110.3	67.7
1916	56.0	95.6	8.3	51.7	98.0	—	89.6	99.5	75.1
1917	50.7	107.8	—	56.7	99.3	—	77.3	98.2	47.0
1918	51.5	125.6	—	66.1	123.0	—	77.0	117.8	17.8

(3) 動 態 率 實 数

1908									
1913	29.5	16.5	13.0	19.5	18.2	1.3	24.9	14.1	10.8
1914	26.8	19.0	7.8	18.0	18.9	- 0.9	23.8	14.0	9.8
1915	20.4	21.4	- 1.0	11.6	18.0	- 6.4	23.0	15.9	7.1
1916	15.2	19.2	- 4.0	9.5	17.1	- 7.6	22.8	14.7	8.1
1917	13.9	20.5	- 6.6	10.5	17.6	- 7.1	19.8	14.8	5.0
1918	14.3	24.7	- 10.4	12.2	24.0	- 11.8	19.8	18.3	1.5

(4) 動態率指數

年次	ド イ ツ			フ ラ ン ス			イ ギ リ ス		
	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加
1908	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1913									
1914	90.8	115.2	60.0	92.3	103.8	—	95.6	99.3	90.7
1915	69.2	129.7	—	59.5	98.9	—	92.4	112.8	65.7
1916	51.5	116.4	—	48.7	94.0	—	91.6	104.3	75.0
1917	47.1	124.2	—	53.8	96.7	—	79.5	105.0	46.3
1918	48.5	149.7	—	62.6	131.9	—	79.5	129.8	13.9

第 11 表 1914—18 年間に於ける若干の第 1 次世界
大戦交戦國人口減耗

交戦國	動員數	戦死數 (イ)	出生減死亡増 加に因る人口 減耗(ロ)	20—45歳男子 人口 1,000 に 付戦死(ハ)	1914年人口に 對する(イ)+ (ロ)の割合 (ニ)
獨逸	13,250 ^{千人}	1,855 ^{千人}	4,200 ^{千人}	155 [‰]	10.0 [%]
奧國	9,000	812	4,400	166	11.0
匈國		645		187	
英國	8,654	744	1,000	88	3.7
佛國	8,407	1,325	2,000	182	8.0
伊國	5,000	563	1,600	101	6.0

備考 獨、英、佛は植民地を含まず (イ) 及 (ハ) は Statistisch
Handbuch, 1927 年に於ける Winkler の推計

戦争の人口に對する影響は色々議論もされ研究もせられて來て居るのでございますが、私が特に重要視しなければならぬと存じますのは、戦争がこの人口動態の如何なる時期に起きたかと云ふことに依りましてその影響が可成り著しい差異を持つて來ると云ふことでございます。即ち私の所謂人口動態の第一期に戦争の影響を受けました場合に於きましては、その影響は比較的短い期間に於て埋合はされて來るのでございますが、第二期の終り若くは第三期に入りまして、戦争の影響を受けますと寧ろ出生率の低下に著しい拍車を加へるのでございまして、さうして戦争の影響が容易に埋合はされない。容易に恢復せられないと云ふのが非常に重大な點でございます。左様に考へて参りますならば、皇國の現在の状態は戦争の影響を最も警戒する必要のある重要な時期であると申さなければならぬのでございます。この状態を尙歐洲の例について比較をして見ますと、第一次の世界大戦直前のドイツの人口動態と極めて類似を致して居るのでございます。即ち世界大戦直前のドイツの人口動態は、數字に於きましても殆ど日本の現在の状態に相似て居るのでございまして、その戦争の影響が如何なる結果を齎したか、即ち出生率の低下に如何に大きな拍車を加へたかと云ふことは既に明かな事實でございます。斯様に考へて参りますならば、皇國の現在の状態と云ふものは特に戦争の影響に付きまして重大なる注意をしなければならぬと云ふ時期に遭遇致して居ると云はなければならぬのでございます。

そこで戦争が人口現象に對してどれだけの影響を與へたかと云ふことは、是はなかなか容易に分る

問題ではないのでありますけれども、試みに事變が始まりましたところの昭和一二年と昭和一三年の人口動態を簡単に比較致しまするならば、先づ昭和一二年の出生と昭和一三年の出生とを比較致して見ますと云ふと、昭和一二年に事變が始まつたのでございますから、出生に事變の影響が現れて参りますのは昭和一三年の五月頃から現れて來なければならぬ筈でございます。従ひまして昭和一三年は全部を通じまして出生に事變の影響が反映して居るとは云ひ得ない状態でございます。然るに既に昭和一三年の出生は昭和一二年に較べまして二五萬の減少を示して居るのでございます。殊に是は必ずしも戦争の影響とは断定致し難いのでございますけれども、死亡に於きましては昭和一三年は昭和一二年に較べて五萬殖えて居るのでございます。何れに致しましても昭和一三年は昭和一二年に較べまして三〇萬の自然増加の減少を示して居るのでございます。この影響も決して小なるものではなく、速かにその恢復を圖り、更に積極的な人口の増殖を促さなければならぬことは云ふ迄もありません。昭和一五年以降の状況を略言致しまするならば、第一二表の通り、昭和一五年以降出生は著しく恢復し死亡も亦減少し、著しき自然増加の増強が見られるのでありまして、洵に慶賀に耐えない次第でございます。この表を第一〇表による第一次世界大戦時の白人文明國の事實と比較致しまするならば、天地霄壤の差異を認めることが出来るのであります。皇國民族の民族力と申しますか、皇國民族の生活力の偉大さを明瞭に表現してゐると存するのであります。白人文明國のやうになつてから騒いでもなかなか追ひ付きません。この皇國の戦時下人口動態が現はしてゐるやうに、皇國民族力のこの

第 12 表 戦時下内地の人口動態

年 次	出 生	死 亡	自然増加
昭和 12 年	約 218 ^{千人}	約 121 ^{千人}	約 97 ^{千人}
13	約 193	約 126	約 67
14	約 190	約 127	約 63
15	約 211	約 118	約 93
16	推計 221	推計 114	推計 107

情報局編輯：通報，第 286 號，昭和 17 年 4 月 1 日號，64—65 頁
に據る、推計は内閣統計局の推計

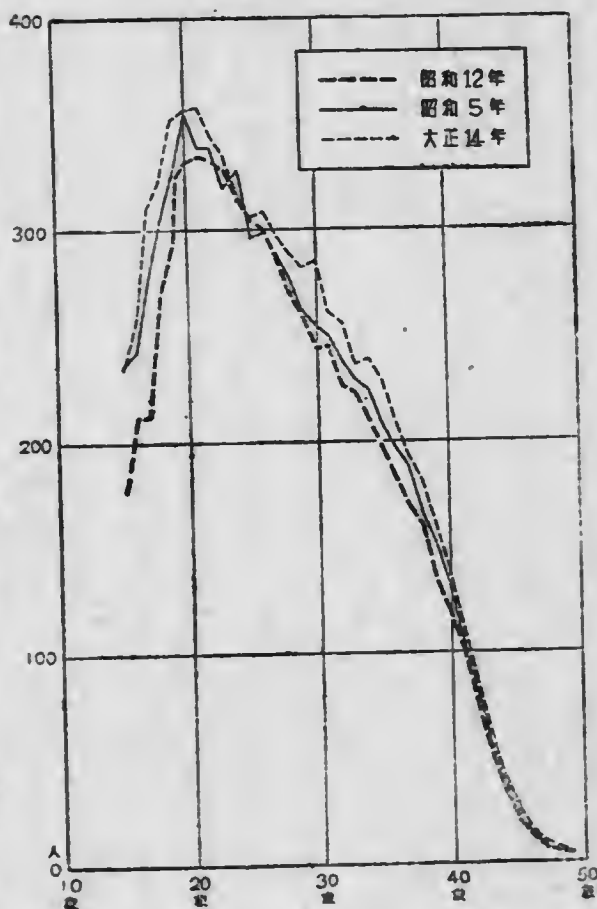
根強さを更に更に發揮致しまして、先に述べましたやうな戦争の人口に對する影響をどしどし克服して行かねばならないのであります。又既に一言致しました通り、皇國人口は二億あつても三億あつても足りないやうな情勢でありますから強力適切なる人口政策によつてこの勢ひをぐんぐん盛り上げて行かねばなりません。その爲には更に深く過去の人口現象を検討致しまして問題の所在を明かにして有効適切なる人口政策の運営を圖らねばならないのであります。

そこで今少しく細かく立入りました、皇國の人口の増減を決定致しまする要素、即ち出生と死亡とに分けまして、何處にどう云ふ問題があるかと云ふことにつきまして極く簡單にお話をして置きたいと存じます。先づ第一出生についてでございますが、前々から繰返して申して居ります通りに、過去二〇箇年間に互りまして内地人口の出生率は漸次減退を呈して來て居てゐるのでございます。即ち大正九年には人口千に付三六を數へた出生が三五になり三四になり、昭和十一年には三〇になり昭和十二年には三一

を示し昭和一三年には事變の影響で二六・七となつてゐるのであります。

それではこの出生率の低下がどう云ふ要因に依つて起つて來たかと云ふことを調べて見ますと、容易に二つの重要な要因を認めることが出来るのでございます。その一つは婚姻年齢が遅れて参りまして、さうしてその爲に配偶關係が悪くなつて來た。斯う云ふことが確かに一つの要因として考へられるのでございます。試みに女子の平均初婚年齢をとつて見ますと、二〇年前は約二三歳でありましたが、最近では約二四・四歳でありまして、この間一歳以上も遅れて参つたのであります。第一三圖の通り、出生の旺盛な、又、最も出生数の多い、出生力の點から見て最も重要な時期に一歳以上も遅れてゐるのですから、その出産力に及ぼす影響は決して鮮少ではないのであります。次に第二の要因と致しましては、配偶關係が悪くなつたことの外に、出産力それ自體が低下を示して來て居ることでございます。第一四圖は母の年齢別の出生率を圖示したものでありますが、昭和一二年の線と大正一四年の線とを比較致しますとその間の消息は明かであります。出産力の旺盛な年齢に於て低下してゐることを見逃し得ないのであります。そこで、この出産力の減退とそれから婚姻年齢の遅れたこと、この二つがどれだけ出生の減退に與つて力があるかと云ふことを調べます爲に私は一つの計算をやつて見たのでございます。是は昭和一二年について見たのでございしますが、假りに昭和一二年に於きまして大正九年乃至は大正一四年當時の如き婚姻年齢で以て、配偶關係があつた當時の配偶關係とすつかり同じであると假定致します。今一つは出産力が大正九年から大正一四年頃と全く同一であつたと考

第14圖 母の年齢各歳別特殊出生率
(有配偶女1,000に付)



へます。さう致しますと、昭和一二年に於きましては二六〇萬の出産がなければならぬ筈に相成るのでございます。然るに現實に昭和一二年に於きましてどれだけの出生があつたかと申しますと、二二八萬であります。さうしますと差引四二萬の出生が配偶關係が悪くなつたことと出産力が悪くなつたこと、この二つの原因が競合致しまして失はれたことになるのでございます。そこで問題はその四二萬の中でどれだけが婚姻年齢が遅れたことの影響であり、どれだけが出産力の下つたことに依るか云ふことを數へて見ますと、その中の約二一萬が婚姻年齢が遅れた爲に失はれた出生で

ございます。之に對しまして爾餘の二一萬が出産力が下つた爲に失はれたと云ふ勘定になるのであります。さう致しますと、過去二〇箇年間に於きます出生減退に付きましては、婚姻年齢が遅れたと

云ふこととそれから出産力が下つたと云ふこととはお互ひに相半ばする責任を持つて居る、斯う云ふことに相成るのでございます。

以上の二つの條件が働きましたして出生率が下つて來たと云ふことは明かでございますが、然らば更にその根本原因は何であらうかと云ふことが問題であります。この説明につきましては殆ど學者の數程多くの學説があると申して差支へないやうな状態でございまして、その説は殆どまだ歸一致して居らないのでございます。その主要なるものは第二講に於て簡單に御説明致した通りであります。併しながら是等の色々の説が相一致致して居りますことは、何れも斯くの如き二つの現象、即ち婚姻の延期が行はれ、或は出産力が下つて來る、斯う云ふことを惹起して來るところの是等の説に共通の原因とも云はれるものは、要するにそれは一九世紀の白人文明を中心とする所謂近代文明の生み出したところのものであると云ふことに歸着すると考へられるのでございます。例へば個人主義的な、或は又物質的な、場合に依りましては極めて享樂的な思想に基きまして成るべく子供を生まないやうにすると云ふやうなことを考へますならば、明かに一九世紀の思想の頽廢的側面を物語るものでございます。更に又現在の經濟狀態から申しますならば、結婚をすることが負擔を増すと云ふことを意味するのではありますけれども、却つて昔の農村の如く結婚することが勞力の補給を意味する、或は又子供を生むことが、子供が間もなく親の生産の手傳ひをすると云ふやうなことが段々となくなつて参りまして、都會に住む者が多くなり、又工業に従事するものが多くなつて参りますと云ふと、勢ひ永

い間子供が親の負擔であると云ふやうな事になつて來るのでございます。更に又婦人で職業に就く者が多くなつて來ると云ふことになりますると勢ひ婚姻年齢も遅れて來る、或は又結婚をしても子供を生まない工夫をすると云ふ意識の働いて來る餘地があることは、否定することが出來ないのでございます。是等の事情を組合せて考へて見ますと要するに近代文明の一つの墮落的な側面が即ち出生率の減退として現れると云ふことに歸着すると考へられるのでございます。

そこで、皇國のこの出生率の低下につきまして特に注意を致さねばなりませぬことは、只今申上げましたやうに二つの條件が働いて來る。而もその根本原因が先程申述べたやうな事情にありと致しまするならば、是は程度は暫く別問題と致しましても、今日白色人種の文明國が惱みに惱んでをりまするところの出生減退と全く同じ性質のものであると云はざるを得ないといふことでございます。即ちその程度は今日まだ歐洲の白色人種の國々の如く著しくはございませぬけれども、何れに致しましても出生率減退の性質は是は全く歐洲の白色人種の國と同一であると考へて宜しいわけでございます。先程申上げましたやうに、この出生率の低下がそのまゝ之を放任しておきますならば近き將來に於きまして釣瓶落しになる、と云ふのが出生率減退の運命であると致しまするならば、今皇國の出生率につきましては重大な考慮が拂はれなければならぬ、極めて重要な時期であると申すことが出來るのでございます。このやうに致しまして皇國の人口政策の立場から申しまして、何とかして結婚を促進し、結婚年齢を引下げると云ふことが必要になつて参りまするし、或は又色々の負擔を輕減致しま

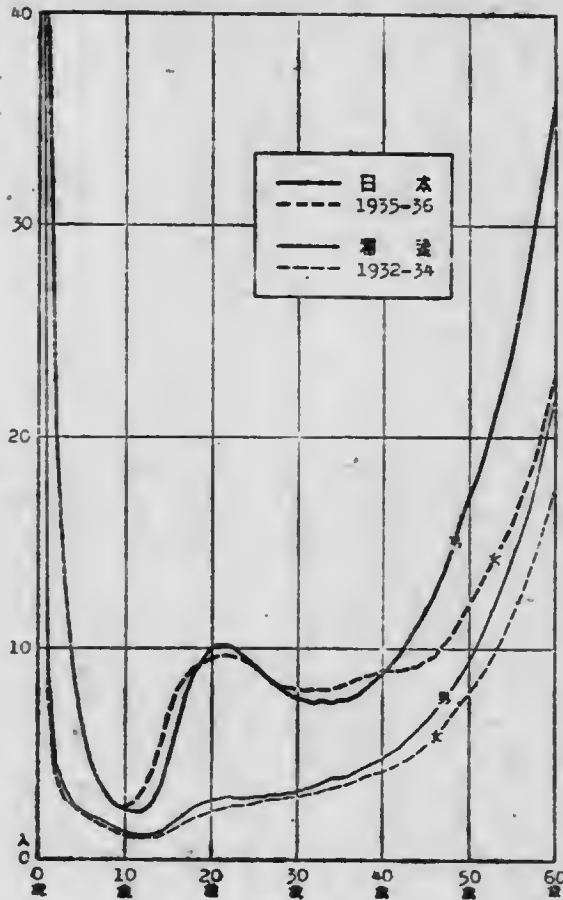
して積極的に子供を生むことを奨励すると云ふ必要が生じて参りますのはこの點に基くと申さなければならぬのでございます。

更に尙皇國の出生率につきましても一つ考へなければなりませんことは、御承知の通りに現在非常に著しい人口の都市集中が行はれて居るのでございます。尙又皇國の飛躍的な工業の發展に依りまして、工業に従事する人口は激増しつつあると考へて宜しい譯でございます。然るに従來の事實に基きまするならば、都市の出生率は農村の出生率に較べまして著しく低いのを特色と致します。尙都市に於て出生率の減退が逸早く發生すると云ふことも是亦事實でございます。更に又工業と農業とを較べて見ますと、工業に従事する者の出産力は農業に従事する者の出産力に較べまして著しく劣つて居るのでございます。即ち工業化し都市化すると云ふことは、少くとも従來のやうな状態でございするならば、是は出生率を益々引下げる方向に働くと見なければならぬのでございます。現在に於きましてはこの都市集中の傾向も工業化の傾向も極めて強いのでございまして、この點から考へて見まするならば、將來餘程の出生率の維持の爲に考慮が拂はれなければならないと云はなければならぬのでございます。この問題につきましては講を改め、第五講で御話することと致します。出生率の問題につきましてはまだまだ澤山申上げねばならぬことがございますが、一應それ位に致しまして、次に極く簡単に死亡率の特色について一言申し添へて置きたいと存するのでございます。

現在の皇國の死亡率は人口千に付きまして一七でございます。之を歐洲の文明國などに較べまする

ならば、皇國の死亡率はまだまだ高いのでございまして、十分引下げる餘地があるのでございまして。試みに皇國の死亡率曲線(横の軸に年齢をとり、縦の軸に死亡率をとつた年齢別死亡率曲線)とドイツの死亡率曲線とを比較致しましたのが、ここに掲げました第一五圖でございまして。この圖に依つて見

第15圖 日本とドイツの死亡率曲線の比較
(人口 1,000 に付)



ましても先づ第一に氣附かれまする點は、如何にも皇國の乳幼兒の死亡率が高いと云ふこととでございまして。

第二に注目せられまするのは、一五歳から三五歳と云ふやうな働き盛りの年齢に於きまして、即ち生産年齢人口の中で最も重要な年齢階級に於きまして皇國の死亡率が駱駝の背中やうに

膨みを見せて居ると云ふことでございまして。私共は之を結核の隆起と呼んで居るのでございましてが、この年齢の死亡率を高めて参りまする重要なものは云ふ迄もなく結核でございまして。更に進んで

参りまするならば、皇國の老年期の死亡率が外國の死亡率に較べまして一般に非常に高いのでございます。その中心を成して居りまするのは即ち腦溢血系統の疾患でございます、腦溢血系統の死亡率が非常に高いのでございます。

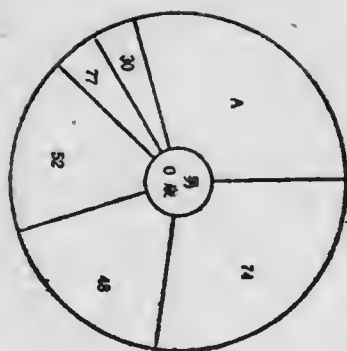
斯様に考へて見ますると、皇國の死亡率には三つの重要な要點を含んで居ることになるのでございます。先づ第一に乳幼児の死亡率が高いと云ふこと、それからもう一つは結核隆起と云ふこと、第三には老年期の腦溢血系統の死亡率が極めて高いといふことでございます。老年期に於きまする腦溢血系統の死亡率を急速に引下げることとは、是は恐らく、外國の事例などに徴しましても、極めて困難なることではないかと考へるのでございます。それは兎に角と致しまして、先づ第一にこの皇國の乳幼児の死亡率を何とかしてもつと引下げなければならぬといふことは多くを申上げる必要はないと存するのでございます。何しろ生れて第一回のお誕生をさへ迎へないで死ぬ赤ん坊、即ち乳児死亡が年に二十數萬、生れる赤ん坊の一割一分以上にも達して居るのであります。第一三表の通りドイツでは六分、オランダ、濠洲、ニュー・ジランドに至つては四分が切れるといふのですから、皇國の乳児死亡率はまだまだ引き下げの餘地があり、引下げねばならないのです。乳児死亡の原因を見ますと、第一六圖の通り、先天性弱質と下痢腸炎と肺炎との三つが大部分を占めて居ります。乳児死亡の克服はこの三つの死因に集中されて然るべきを示してゐます。先天性弱質は科學的になかなか難しい死因であり、又、届出でも完全であるとは申し難いのであります、御専門の研究によりますと、

第 13 表 主要國の乳兒死亡率 (出生 100 に付)

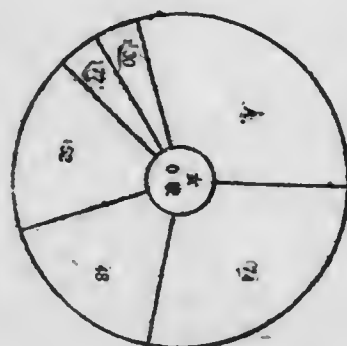
年次	日本 (内地)	イ リ	ギ ス	フ ン	ラ ス	イ リ	タ ア	ド イ ツ	オ ン	ラ ダ	ア メ リ カ 合 衆 國	オ ー ス ト ラ リ ア	ニ ュ ー ・ ジ ラ ンド
大正 9 年	16.6	8.0	9.9	12.7	13.1	—	—	—	—	—	—	—	—
10 年	16.8	8.3	11.5	12.9	13.4	—	—	—	—	—	—	—	—
11 年	16.6	7.7	8.5	12.6	13.0	—	7.6	5.3	4.2	—	—	—	—
12 年	16.3	6.9	9.6	12.7	13.2	—	7.7	6.1	4.4	—	—	—	—
13 年	15.6	7.8	8.5	12.6	10.9	6.1	7.1	5.7	4.0	—	—	—	—
14 年	14.2	7.7	8.9	11.9	10.5	5.8	7.2	5.3	4.0	—	—	—	—
昭和 元年	13.7	7.2	9.7	12.7	10.2	6.1	7.3	5.4	4.0	—	—	—	—
2 年	14.2	7.2	8.3	12.0	9.7	5.9	6.5	5.5	3.9	—	—	—	—
3 年	13.8	6.8	9.1	12.0	8.9	5.2	6.9	5.3	3.6	—	—	—	—
4 年	14.2	7.6	9.5	12.5	9.6	5.9	6.8	5.1	3.4	—	—	—	—
5 年	12.4	6.3	7.8	10.6	8.5	5.1	6.5	4.7	3.4	—	—	—	—
6 年	13.2	6.8	7.6	11.3	8.3	5.0	6.2	4.2	3.2	—	—	—	—
7 年	11.8	6.8	7.7	11.0	7.9	4.6	5.8	4.1	3.1	—	—	—	—
8 年	12.1	6.6	7.5	10.0	7.7	4.4	5.8	4.0	3.2	—	—	—	—
9 年	12.5	6.1	6.9	9.9	6.6	4.3	6.0	4.4	3.2	—	—	—	—
10 年	10.7	6.0	6.9	10.1	6.9	4.0	5.6	4.0	3.2	—	—	—	—
11 年	11.7	6.2	6.7	10.0	6.6	3.9	5.7	4.1	3.1	—	—	—	—
12 年	10.6	6.1	6.5	10.9	6.4	3.8	5.4	3.8	3.1	—	—	—	—
13 年	11.4	5.5	6.6	—	6.0	3.6	5.1	3.8	3.6	—	—	—	—

妊娠中の母が過勞に陥つたり、榮養が悪かつたりすることが、先天性弱質の死亡を多くする傾きが觀られるのであります。花柳病が之を多くすることも考へられます。下痢腸炎や肺炎等につきましては母の保育の仕方によつて非常に之を少くすることが出来ると思はれます。此等の事柄は乳兒死亡率を決定する鍵が母の生活如何に、従つてその母の在る國

第16圖 乳兒死因別死亡割合（昭和10年）



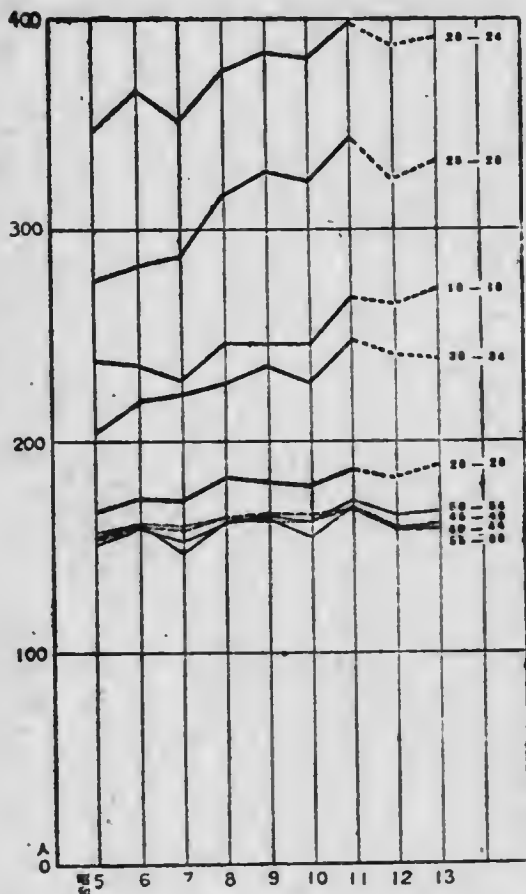
74…………先天性弱質(1歳未満)
 48…………肺炎
 52…………下痢及腸炎(2歳未満)
 77…………其の他の幼児死因固有の疾患
 (3歳未満)
 30…………肺炎(肺炎症を含む)
 A…………其の他



民の家庭生活、否、更に村や町の生活の裡に深く根ざしてゐるといふことを忘れてはならないと存じます。又、此等の事柄は乳兒の死亡を減らさうと思へば母を護らなければならないといふ重要なことを示してゐるのであります。尙、一言申添へねばなりませんことは、先刻申上げた通り、事變で出生が一時可成り減つたのでありまするが、出生減損による年齢構成の缺落を恢復し一五年後の勞務者人口、二〇年後の壯丁を何とかして保持するたつた一つの途が乳幼兒の死亡率を引下げることだといふことでございます。尙又長期戰の性質上、萬が一にも、不幸、死亡率上昇の滲潤が顯著になる場合には乳幼兒死亡率の上昇、老年死亡率の上昇が特に顯著に現はれるであらうといふことも豫め考へておかねばならないと思ふのであります。

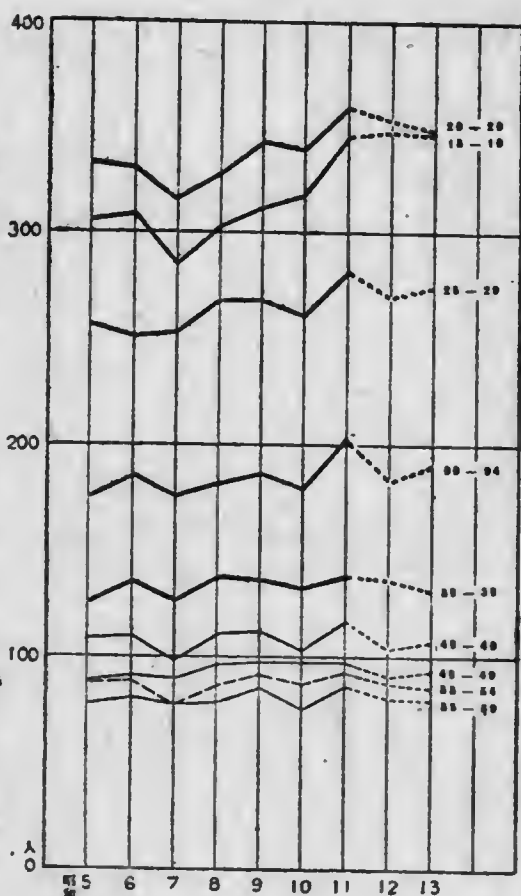
第17圖 (1) 肺結核死亡率(男)
(人口10萬に付)

第三講 皇國現下の人口問題と人口政策



第二の結核死亡率につきましては更に二つの注目すべき現象が最近發生を致して居るのでございます。その一つは結核死亡率が、他の死因別の死亡率が段々と過去に於きまして下つて來て居りますのに拘りませず、暫く前から極めて顯著な上り方を示して來たといふことでございます。第一七圖を御覽頂きますとその邊の事情は明かだと存じます。即ち現在に於きましては、結核死亡率は下るところか寧ろ逆になつて來る傾向を示して來たと云ふことでございます。更にもう一つ結核死亡率につきまして注意しなければなりませぬ點は、極く最近に於きましては益々結核死亡率の高まるのが若い年齢階級に及んで來ると云ふことでございます。即ち一〇歳から一四歳と云ふやうな年齢階級にまで、最近に於きましては非常に結核死亡率が高まつて來て居るのでございます。結核の火の手が段々と若い年齢階級に向つて進みつつあるといふことは極めて重要な、警戒す

第17圖 (2) 肺結核死亡率(女)
(人口10萬に付)



べき事實と申さなければならぬのでございます。尙、かかる結核死亡の背後に之に幾十倍する結核患者があること、又それが働き盛りの年齢に多いこと、従つて、此等の不幸な人達が御奉公出来なくてゐるといふことを忘れてはならないのであります。

以上は極めて簡単でございますが、皇國の現在の人口状態を出生率と死亡率とに分けて御話した譯であります、是等の事實から綜合して見ましても、如何に皇國の現在の人口状態が樂觀を許すものでないかと云ふことは極めて明瞭であらうと存ずるのでございます。何とか致しまして今の中に適當なる對策を講じましてこの出生率の低下を食ひ止め、更に死亡率を引下げまして、さうして日本民族が最初に申しましたやうに山型を畫かないで、何處までもすくすくと伸びて行くやうな人口増殖の基礎を築き上げて行かなければならぬのでございます。更に事變の影響を一日も早く埋合せることを考

へなければならぬのでございます。斯様な點を色々と考へて見ますならば、日本で人口政策を講じますのは今の中である、而も又今やりましても決して早過ぎはしないのでございまして、寧ろ大東亞建設のこの雄大なる民族的使命達成の將來を考へますならば、一日も早く人口政策の確立を見、更に之が徹底的な遂行を必要とするのでございます。

四 人口國策の要點

去る昭和一六年一月二二日の閣議に於きまして「人口政策確立要綱」が決定せられましたことは既に皆様方の御承知の通りでございます。之に依りまして皇國の人口國策はその大方針が、確定を見た譯でございますして、大東亞建設の將來の爲に、日本民族の悠久なる發展の爲に誠に慶賀に堪へない次第であります。この人口政策確立要綱の趣旨と致して居ります點は、大東亞を建設致しまして、悠久に大東亞の發展を圖ると云ふ皇國の使命を達成致しまする爲には、人口政策を確立致しまして、先づ第一に日本の人口の急激なる、さうして永續的な發展増殖を圖ると云ふことと、その資質を飛躍的に向上すると云ふこと、さうしまして東亞に於ける日本民族の指導力を確保致しまする爲に大東亞の内部に内地人口を配置すると云ふことが極めて緊要なることとでございまして、是が「人口政策確立要綱」の趣旨とせられて居るところでございます。特にこの中で「永續的な發展」と「人口政策

確立要綱」が申して居りますのは、同じ人口の増加を圖るに致しましても、先程來重ね重ね申して居ります通りに、何處迄も伸びて行く人口増加の仕方もあるれば、一定の所迄は伸びるけれども、それ以後は減つて行くといふやうな殖え方もある譯でございますが、申す迄もなく悠久なる民族の將來を考へますならば、何處迄も増加力が高まつて参りまして、さうして山型を畫くことのないやうにと云ふ意味で特に永續的發展と云ふ字句が用ゐられて居るかと思へるのでございます。

さうしてこの「人口政策確立要綱」の目標と致して居りますのは、昭和三五年に於きまして内地人口一億を確保するといふことでございます。この一億といふ數字の持つ意味につきましては既に一言申し上げた通りでございます。

そこでこの目標に向ひ人口政策を達成致しまする爲に、その基本として先づ第一に根本精神を確立することを示して居るのでございます。その根本精神と致しますところは四つの事項が掲げられて居るのでございまして、先づ第一に日本民族が永遠に發展すべき優れた民族であることを自覺すると云ふことでございます。第二に極めて是は重要な點でございますが、個人を基礎とするところの世界觀を排する、即ち個人主義の世界を排しまして、所謂日本固有の家と云ふ觀念と民族全體の爲と云ふことを基礎と致しまする世界觀を確立致しまして、この世界觀に立脚致しまして人口政策が行はれる、斯う云ふことを考へて居るのでございます。更に第三の精神的な基礎と致しましては、大東亞の確立發展の指導者としての責任と、それから指導者たるの矜持とを自覺すると云ふことを特に掲げて

居るのでございます。即ち、日本民族が皇國肇國の理想に基きまして大東亞を建設して行くと云ふことの重大なる責任を自覺することを根本精神に示して居るのでございます。最後に「人口政策確立要綱」が皇國の使命達成は内地人人口の量的及資質の飛躍的發展を遂げることを根本條件とすること、之を徹底的に認識することを掲げて居るのでございます。即ち皇國の使命達成、高度國防國家を建設し、大東亞を建設する、それには日本民族の量的質的の飛躍的發展と云ふことが根本條件であると認識することを説明致して居るのでございます。

斯様な根本精神に基きまして人口政策確立要綱は二つの點に就きまして人口國策の概要を示して居るのでございます。先づその第一が人口増加の方策でございまして、人口増加の方策と致しましては、從來人口政策の上から言葉は不明瞭な言葉でございすけれども、或は出生率説と申しまするか、出生率の引き上げに重點を置く考へ方と今一つは死亡率説と申しますか、死亡率の引き下げに重點を置く、かう云ふ二つの對立した立場があるのでございます。この「人口政策確立要綱」に依りますならば、人口の増加は永遠の發展を確保する爲出生の増加を基調とすると云ふことを明かに明示致して居るのでございます。さうしまして出生の増加を基調とし併せて死亡の減少を圖ると規定を致して居るのでございまして、明かに「人口政策確立要綱」は出生率説を採用致して居るのでございます。この立場に對しましては世上色々の議論が行はれて居るのでございまして、この戰時經濟體制の下に於きまして物資の足りない折から「生めよ殖えよ」と云ふことは頗る困難ではないかと云ふやうな御

意見もなきにしもあらずと考へられるのであります。併しながら先程から御説明申上げて居ります通りに、死亡率の引下げと云ふものには自ら一定の限界があるのでございまして、死亡率が幾ら下りましても、出生率が繼續的に下つて参りましては人口増加の將來は極めて憂慮すべき事態に陥るのでございまして、恰もフランスが死亡率は下つたけれども今日人口は減退の危機に陥つてゐるといふのと同じことを繰返すことになる譯でございします。従ひまして死亡率の低下と云ふことには自ら一定の限界があるのでございしますし、出生率を引上げて参りませぬことにはどうしても永續的な人口の發展を確保することは出来ないでございします。斯様な點に鑑みまして「人口政策確立要綱」は永遠の發展を確保する爲に出生の増加を基調とすると明かに記して居るのでございします。又、出生率説は優生學的にも肯定され得るのでありまして、優生政策が多産を前提として可能であることは私から多く申上げる必要はあるまいと存じます。

そこで出生増加の方策でございしますが、出生増加の目標を先づ今後一〇年間に平均婚姻年齢を現在に較べまして三年早める、即ち女子について申しますれば、現在平均初婚年齢が二四・四歳ですから二一・四歳にする。と云ふことと今一つは現在一夫婦當りの平均出生兒數三・六人を平均五兒にする。斯ういふことを目標として掲げて居るのでございします。この計算がどういふところから出て居るかと申しますならば、昭和三五年に何處までも發展をすると云ふ意味の下に於きまして、一億の人口を確保致しまする爲には、逆算致しますると斯う云ふ數字が現れて参るのでございします。

さうして是が爲に執るべき方策と致しまして、私が申上げて居ります通りに、日本の現在の出生率減退の根本原因が矢張り白色人種の國の出生率減退と同じやうに近代文明の墮落的側面に基いて居ると云ふことは是は否定すべからざる事實であると思はれるのでございます。この點に鑑みまして人口増殖の根本的な條件といたしまして不健全なる思想を排除することに努めて居るのでございます。即ち物質的、個人主義的、享樂主義的な思想が若し入つて居ると致しますならば、斯様な思想を根本的に排除して、日本固有の家族制度の觀念に目醒めまして、之に立脚して色々の政策を施して行かう。かやうにこの精神を確立することを根柢に置いて居るところを注意しなければならぬと存するのでございます。而してこの精神的基礎の上に經濟的保護政策をはじめ色々の對策が考へられて居るのでございます。經濟的保護政策と致しましては、結婚促進のため婚資貸付の制度や家族の醫療費、教育費その他の扶養負擔の輕減を目的として家族手當制度の如きものが考へられ、更に租稅政策等に依りまして成るべく扶養家族の多い者の負擔を輕減すると共に、獨身者の負擔を加重すると云ふやうなことを掲げて居るやうな次第でございます。更に又現在の學校制度を改正致しまして、人口政策との關係を特に考慮するの外、教育の内容に關しまして、高等女學校及女子青年學校等に於きましては母性の國家的使命を認識せしめ保育保健の知識、技術に關する教育を強化徹底して健全なる母性の育成に努むることを旨とすることと云はれて居るのでございます。特にこの後段は後に申上ます通り、死亡率政策に於て豫防醫學的政策に重點を置くことになりますると、保健婦的機能を營むとこ

ろの非常に多くの人手が必要でございました、この點とも關聯して非常に重要な意義をもつものと云はねばなりません。又、「要綱」が女子被傭者の就業については二〇歳を超ゆるものの就業を成る可く抑制する方針を鮮明し、更に婚姻を阻害するが如き雇傭及就業條件を緩和又は改善せしむる如く措置することを定めて居りますことは、女子の職業戦線への進出が必要であり、且つその顯著なる増加が見られます折柄、極めて適切なる措置と申さねばならないのでございます。又、多子家族に對する物資の優先配給、表彰、優遇等の方法を講ずることを考へ、尙又、妊産婦乳幼児等の保護制度の樹立、産院及乳兒院の擴充、出産用衛生資材の配給確保等の方策を考案して、安心して出産保育し得るやうに十分なる考慮が拂はれて居るのでございます。最後に、「要綱」は避妊、墮胎等の人爲的産兒制限を禁止防遏することと、花柳病の絶滅を期することを掲げて居るのでございますが、此の點については多く御説明する必要もあるまいと存じます。

翻つて今度は死亡減少の方策につきまして簡單に御紹介を申し上げますならば、死亡減少の具體的な目標を先づ先程御説明致しました二つの點に置いて居るのでございます。即ち乳幼兒死亡率の改善と結核の豫防と云ふことに非常な重點を置いて居るのでございます。大體乳幼兒死亡率を克服し、又結核の死亡率を引下げまして、さうして今後二〇年間に現在の死亡率よりも三割五分引下げて行かうと云ふことを目標と致して居るのでございます。その死亡率引下げの政策の根本として考へられて居りますところは、先づ從來の治療醫學中心的な考へ方を改めまして、豫防醫學的な立場をとるこ

とを建前と致してゐることでございます。即ち、病氣になつて治療することよりも、病氣にならないやうな元氣な身體を作ることに主眼を置いてゐるのであります。先に一言指摘致しました通り、出生率の如何が我々國民の生活の指導理念や生活の内容の如何に在ることは申す迄もなく、死亡率の如何も亦深く我々の生活の裡に在るのであります。従ひまして我々の國民生活が指導せられ刷新せられなければどんなに大病院が澤山出來ましても眞に死亡率は下らないのであります。そこで保健所を中心とする保健指導機關が個々の國民生活の内部に迄手を延ばしまして、さうして乳幼児の死亡率の引下げ、結核の早期發見、或は又過勞の防止でありますとか、榮養改善と云ふやうなところ迄手を延ばして行かう、その手先と考へられて居りますのが保健婦の機能でございます。所謂保健所を中心と致しまして保健婦を組織網と致します所の厚生組織とでも申しますか、斯う云つたやうな組織を全國に作り上げて行かうと云ふことを目標と致しまして、さうして病氣になつて治して貰ふと云ふことよりも、國民生活の根柢から指導刷新致しまして病氣にならぬやうな健全な體力を築き上げて行くと云ふことを死亡率改善の重要な政策の骨子と致して居るやうな次第でございます。

第二に「人口政策確立要綱」は資質増強の方策を掲げて居るのでございますが、極力只今の大都市を疎開致しまして、國土計畫の一環として成るべく人口の都市集中を防止致して行かう、斯う云ふことが根本に考へられて居るのでございます。更にこの點に關聯致しまして重大な問題は、從來の事實に鑑みまするならば、農村が兵力と致しましても勞力と致しましても最も優れた人口を供給致して居

るといふ事實でございまして、従ひまして農業人口の或る一定の割合を保つて行かうと云ふことに非常な力を致して居るやうな次第でございす。そこでこの「人口政策確立要綱」に依りまするならば、日滿支を通じまして今後内地人口の四割は之を農業に確保して行かうと云ふことを方針として掲げて居るやうな次第でございす。更にその外、將來都市の體力を改善して行くと云ふことにも力を致して居るのでございまして、都市の人口特に青年の精神的肉體的鍊成を圖ることを規定致して居るのでございす。國土計畫に關する部分は頗る重要な幾多の問題を含んで居りますから、講を改めて第五講に於てお話することと致しませう。

以上は極めて簡單で、申上げ度くて申上げなかつたことも數々ございすが、現下皇國の人口狀態と人口問題の所在點と人口國策の概要とはほぼ御諒解を頂いたことと存じます。我々國民は一人残らず人口國策の根本方針に則りまして、皇國民族の悠久なる發展の根基を培ひ、大東亞建設の肇國の大理想の達成に邁進しなければならぬのであります。

第四講 大東亞の人口と皇國の人口政策

一 前 置 き

御稜威の下、皇軍の赫々たる戦果によりまして、大東亞建設の巨歩が着々と進められてをります。ことは皇國國民としては申すに及ばず、大東亞一億の民のためにも洵に慶賀に堪へないところであります。民族の生命と生活とを集約して如實に表現するものは、その人口現象に如くものはないのであります。また民族のもつ人口現象は、その生命と生活とを決定する基本的條件の一であります。斯様な意味におきまして大東亞におきます人口現象を明確に認識することは、大東亞建設の指導者であります。皇國にとりまして必要缺くからざる前提條件であることは明かであります。大東亞戦争勃發直後、政府におかれましては「大東亞建設審議會」を設置せられまして、大東亞建設に關する重要事項（軍事及外交に關するものを除く）を調査審議することと相成つたのであります。昭和一七年五月四日、大東亞建設審議會幹事長談の形式をもつて發表せられました大東亞建設審議會の審議經過によりますると「政府は曩に大東亞建設審議會の設置を仰ぎ、官民緊密なる協力の下に大東亞建設に關する根本方策の調査審議に當ることと致したのであるが、去る二月二七日の第一回總會において、内閣

總理大臣より大東亞建設に關する基礎要件、文教政策、人口政策、並に經濟建設基本方策の四項目につき諮問あり、これによりそれぞれ第一乃至第四部會を設け審議を進め、殆んど毎週各部會を開き、各委員とも飽く迄大東亞戰爭を戦ひ抜く鐵石の決心と、道義に基く大東亞新秩序建設に對する熱意とをもつて眞劍に審議を續行しつゝある次第である」といふことであります。洵に大東亞建設の根本方策の一は、その人口政策に在りと言はなければならぬのであります。また大東亞建設の指導者であります皇國にとりましては、皇國の人口問題や人口政策を理解するためには、大東亞全域の人口狀態、その問題の所在點を明かにしなければならぬのであります。以上に申述べましたやうな理由によりまして、本講では大東亞の人口狀態とその問題と大東亞の建設に處する皇國の人口政策について少しくお話してみたいと存するのであります。

大東亞の人口現象を先づ一應明かにしなければならぬのであります。その素材となるべき數字を集めることさへ非常に困難なのであります。そこで人口問題研究所におきまして取調べました昭和一五年現在の人口表に基きましてお話を進めることと致します。まづその結果の概要を取纏めて表にして示しましたものが次の第一四表であります。なほこれを分布圖として示しましたものが第一八圖であります。

大東亞の範圍は皇國の勢力の及ぶ範圍でありまして、今日これを具體的に限定することは出来ないものであります。そこで本講でお話致しまするに當りましては、假りに大東亞の範圍を東經六〇度から

第14表 大東亞人口摘要表（昭和15年）

國・地・域・名				面積	人口	人口密度
				平方軒	千人	1平方軒に付
1	日本帝國			681	105,226	155
	内地			383	73,114	191
	朝鮮			221	24,326	110
	臺灣			36	5,872	163
	樺太			36	415	11
	關東州			3	1,367	395
	南洋羣島			2	131	61
2	滿洲國			1,303	43,203	33
3	中國			10,362	448,034	43
4	香港			1	1,073	1,059
5	印度支那			740	24,807	33
6	泰			518	15,718	28
7	マレー			132	5,465	41
	海峽植民地			4	1,421	404
	マレー聯邦			71	2,194	31
	聯邦外諸邦			57	1,850	32
8	ビルマ			605	16,282	27
9	英領印度			4,080	370,753	91
10	佛領印度			1	304	595
11	ポルトガル領印度			4	618	155
12	フタタ			50	250	5
13	ネパール			140	5,600	40
14	セイロン			66	6,002	92
15	比律賓			299	16,356	55
16	舊英領ボルネオ			211	790	4
17	舊蘭領東印度			1,904	70,476	16
	ジャワ及マブラ			132	46,720	353

國・地 域 名			面 積	人 口	人口密度
	ス	マ ト ラ	474	10,316	22
	ボ	ル ネ オ	539	2,071	5
	セ	レベス及メナド	189	5,289	23
	モ	ル ツ ケ ン	496	1,117	2
	チ	モ ー ル	63	2,316	33
	ベ	リ及ロンボツク	10	2,253	219
18	ポ	ルトガル領チモール	19	484	25
19	ニ	ュ ー・ギ ニ ア (オーストラリア領)	475	933	2
20	オ	ーストラリア聯邦	7,704	6,978	1
21	ニ	ュ ー・ジ ー ラ ンド	268	1,550	6
22	ニ	ュ ー・カレドニア	19	55	3
23	ハ	ワ イ	17	423	26
24	ソ	ヴェイェト聯邦	21,175	172,581	8
合 計					
1	—	24	50,774	1,313,961	
1	—	22	29,582	1,140,956	
2	—	22	28,901	1,035,730	
5	—	22	17,235	543,420	
(1—8) + (15—22)			26,242	757,429	
(1—8) + (15—19)			17,252	748,846	

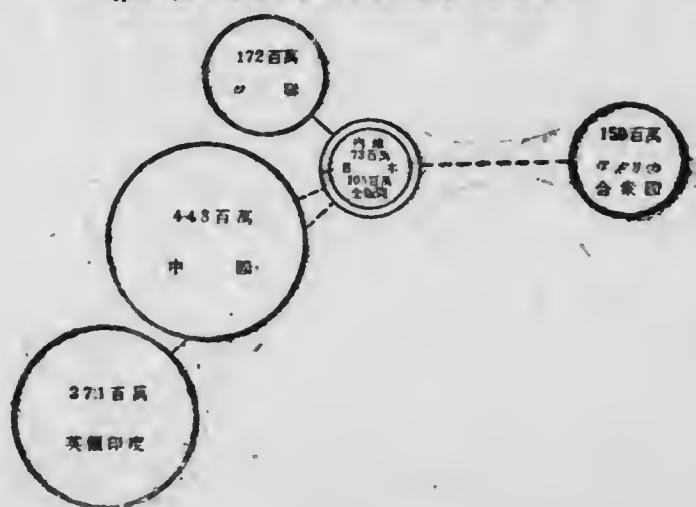
東經一八〇度の間にあり
まする地域と致しまし
て、これについて觀察を
することに致します。

第18圖 大東亞人口分布圖（昭和15年）

第四講 大東亞の人口と皇國の人口政策



第19圖 皇國の政治地理的位置（模型圖）



二 皇國の政治地理的位置

まづ最初に人口現象の上から見ました皇國の人口地理的乃至は政治地理的な位置とでも言ふべきものに一瞥を投じて置くことと致します。先に申上げました通り、皇國內地の人口は昭和一五年に七千三百萬、全版圖を含めまして一億五百萬に達するのでありますが、この皇國の人口を圍繞致しまして或は直接に境を接し、或は直接境を接してはゐませんが、わが大東亞圈内に世界の四つの巨大人口が悉く存在してゐるのであります、今これを模型圖にして示しますと第一九圖の如くであります。

まづソヴィエツト聯邦には一萬七千萬の人口があり、一衣帶水の中國には世界最大と稱せられまする四億五千萬に垂々とし、地球上二億の人口の五分の一を超える巨大人口があるのであります。次にインドでありますが、ここには三億七千萬といふこれ亦中國に亞いで世界第二の巨大人口があるのであります。また太平洋の錯雜致しました島々を越えましてアメリカ合衆國には、屬領をも含めまして、凡そ一億五千萬といふ大きな人口があるのであります。先に「壓力係數」とか、「人口の比重」とかいふ概念について一言お話したことがあります、これらの概念の背後に潜んでをります考へ方をここに持つて來て適用致しますると、只今申上げましたやうな世界の巨大人口が残らず皇國の周圍にあるといふ事實だけでも、皇國の大東亞におきまする政治地理的な位置が如何に重大なものであるかと

いふことは大凡そ明かであらうと存するのであります。

三 大東亞人口分布の不均衡

次に今少しく立入りまして大東亞におきます人口分布の特色とその人口分布が含んでをりまする色々の重大な問題につきまして二、三氣附いた點を申上げてみようと思ひます。元來人口は「水上に一滴の油を落したやうに分布する」ものではありませんで、「ちやうど珊瑚に見るやうに」集中的な分散とでも申しますか、不均衡な分布の形態を持つのが通例であります。大東亞におきます人口分布を先に掲げました分布圖によつて眺めますと、この人口分布の不均衡が大東亞におきましては特に著しいといふことに氣がつくのであります。この人口分布圖が含んでをりまする地域内におきまして、我々は極めて明瞭な四つの大きな人口の集中地域を見出すことが出来るのであります。即ちその一は皇國內地であります。第二が中國で、第三がインド、第四がジャワであります。他方これに反しましてジャワの外領ニュー・ギニヤ、オーストラリヤ、ニュー・ジラランドの如く地球の上でも稀に見る人口の極めて稀薄な地域が存在してゐるのであります。

盟邦滿洲國におきましては、昭和一五年に建國以來、第一回の近代적國勢調査を實施致しまして、その人口を調べたのであります。その結果によると人口は四千三百萬と數へられてゐるのであり

ます。然るに滿洲國の面積は非常に廣く、帝國の全版圖の二倍に近いのでありまして、人口密度は今日なほ決して高いとは言へないのであります。一平方糎について僅かに三三といふ状態を示してゐるのであります。

次に中國におきましては全境域の平均密度は一平方糎について僅かに四三人に過ぎないのであります。これは内外蒙古、青海、西康、新疆及西藏を含むのでありまして、中國本部だけをとりますると、一平方糎について一一といふ高さを示してゐるのであります。

インド支那、タイ、ビルマはいづれも密度三〇前後を示してゐるのでありまして、決して人口は稠密であるとは申せないであります。マレーも同様でありまして、全體として見ますとやはり一平方糎の密度三〇内外といふところであります。

インド及セイロンの密度は九〇あまりであります。インド東部海岸線及ヒンドスタン平原には密度一五〇を超える地域も決して珍しくないであります。フィリッピンの人口密度は一平方糎について五五といふのでありまして、これ亦それほど人口は稠密であるとは申せないであります。

ジャワ及マヅラの面積は一三萬方糎といふのでありますから、三八萬方糎の皇國內地の凡そ三分の一に過ぎないのであります。然るにその人口は四千七百萬を數へてゐるのでありまして、滿洲國の人口よりも遙かに多いのでありますから、人口密度は一平方糎三五三といふ驚くべき高さを示してゐるのであります。然るにスマトラ、セレベスなどは人口が極めて疎でありまして、密度は夫々二二、二

八といつたやうな状態であります。ボルネオに至りましては更に密度は低いのでありまして、僅かに四乃至五を示してゐるのであります。

ニュー・ギニアの人口稀薄なことは御存じの通りであります。密度を計算致しますと、一方糎に僅か二人を數へるに過ぎないのであります。またオーストラリヤは面積七七〇萬方糎といふのでありますから、皇國內地の凡そ二〇倍、アメリカ合衆國の本國よりも幾らか小さいといふ廣大な地域を占めてゐるのであります。然るに人口は僅かに七〇〇萬を示すに過ぎないのでありますから、丁度東京市一市の人口と相等しいと申して宜しいのであります。従つて密度は非常に低く、一平方糎について僅かに一人といふ状態であります。ニュー・ジラランド、ニュー・カレドニアなども人口は極めて稀薄でありまして、密度は三乃至六といふ状態であります。後に申述べます通り皇國と、居住植民地と致しまして原住民絶滅政策の上に特殊な經營がなされて參りましたオーストラリヤを除外致しますと、大東亞諸地域の大部分の人口は、原始産業、就中農業によつて生活を營んでゐることは第一五表によつて之を容易に知ることが出来るのであります。しかも農業生産や農業經營の方法は極めて發達してゐないのでありまして、人口稠密な地域には著しい人口壓力が発生致しまして、その壓力の作用が大東亞に關する諸問題の根柢に存在してをりますことを豫め推測することが出来るのであります。そこで皇國內地を暫く別と致しまして爾餘の三つの集中地域につき、極めて簡單に一瞥を投じます。その壓力の近き過去から現在に至る間の作用と意義とを顧みることと致しませう。

第 15 表 大東亞主要地域 農業及工業人口の割合

地 域			年 次	農	工
内 滿 中 タ マ ビ 印 フ 蘭 オ	洲	地	昭 5 年	22%	7%
		國	昭 12 年	60	3
		國	昭 10 年頃	70	?
		イ	昭 15 年	54	1
	レ ル	イ	昭 15 年	27	6(義を含む)
		マ	昭 15 年	30	
		度	昭 15 年	30	
		ン	昭 15 年	22	
蘭	イ リ ッ ビ ン	印	昭 15 年	24	4
		ア	昭 15 年	8	13

四 中國の人口壓力

中國全國の面積は一千萬方呎を超えるのでありまして、アジア四千二百萬方呎の面積の凡そ四分の一を占め、その人口は先に申述べました通り四億五千萬に近いのでありまして、アジア一二億の人口の三分の一を遙かに超えてゐるといふ状態であります。確かに廣漠たる地域に擴つてをりますところの世界一の巨大人口と申さねばなりません。既に申述べました通り中國全國の平均密度は僅かに方呎四三でありまして、ポルネオの密度よりも幾らか高いといふ程度に過ぎないのであります。しかし中國本部をとつてみますと、その面積は凡そ三八〇萬方呎でありまして、中國全國の三割七分に過ぎないのですけれども、人口は四億二千萬に達してをり、中國全國人口の九割三分がここに集

つて居住してゐるといふことに相成るのであります。従つて中國本部の人口密度は一一一といふ高さに上りまして、朝鮮と殆んど同様の密度を示してゐるのであります。故に外域におきまする密度は極度に低いのでありまして、僅かに西康省が二四を示してゐるほかは、青海省九、內蒙古七、西藏三、新疆、外蒙古に至りましては、夫々一乃至〇・四といったやうな状態であります。

中國内部におきまして、本部及外域間の人口分布の不均衡は以上に申上げた通りであります。本部について見ましても人口分布は著しく不均衡なのであります。中國本部の中人口の最も稠密なのは全省の高度が二〇〇メートル未満の沃野に擴つてをりまして、最も發達しました農業地域たると共に、上海、南京などの大きな都市を含み、交通、文化、近代産業の中心をなしてをりますところの江蘇省がこれでありまして、密度は三六六といふのですから、ジャワ及マヅラの密度をも遙かに凌いでゐるのであります。南に連つてをります浙江省は、これに亞いで二一一の密度を示してをるのであります。江蘇省に北接する山東省がこれに亞いで二〇九を示してをります。更にこれらに亞ぎまするものは、河北省の二〇三、河南省の一九九、安徽省の一六八でありまして、黄河の下流に開く一大沃野を含む江蘇、浙江、山東、河北、河南、安徽の六省に人口の一大集中を見るのであります。即ちこれら六省の面積は凡そ八六萬方呎でありまして、中國本部の僅かに二割餘に過ぎないのであります。その人口はソ聯を遙かに凌駕致す一億九千萬の多きに達しまして、中國本部人口の凡そ半分がここに集つてゐるといふことに相成るのであります。次には廣東、湖北、四川、湖南の四つの省の密

度が高いのでありますが、これらの四省が先に申上げました六省に比べまして遙かに山嶽地帯が多く、耕地の割合が少いといふことに注意をしなければならぬのであります。特に四川省の如きは高度五〇〇メートル以上の地域が大部分を占めるといふ山嶽地帯でありまして、四川盆地を中心と致しましても、なほ且つ斯くの如き大きな密度を示してゐることは注意を要するのであります。

以上に申上げましたやうに、中國におきましては河北平原、山東地塊、長江下游平原は人口の約半ばに餘り、太湖平原、珠江下游平原これに次ぎ、四川盆地を中心として山嶽地域型の集中を認めるのであります。

中國のこの巨大な人口がどんな産業によつて養はれてゐるかといふことは、常識的には明かでありませんが、さて統計によつて明確に示すこととなりますとなかなか困難なことなのであります。今日通説として考へられてをりますのは、ロッシング・バックが調べました中國人口の七一乃至七五%が農業によつて包攝せられるといふことであります。果して然りと致しますならば、中國は殆ど類例を見ない農業國と申して宜しいわけであります。人口の七割以上が農業に依存すると致しますならば、中國人口の壓力を調べますためには、耕地面積に對する人口密度を調べなければならぬといふことになるのであります。之を計算致しましたものを次に第一六表として掲げて御參考に供することと致します。

この表を見ますと、各省の對耕地面積人口密度は一般に確に高いと認めて宜しいのであります。

第 16 表 中國對耕地面積人口密度

省 別	耕 地 面 積 (方 畝)	人 口 (昭和15年)	對耕地面積 人口密度 (1方畝に 付)	總面積に對 する耕地面 積の割合 (%)
山 西	37,224	11,707,000	315	21.7
河 北	63,369	31,275,000	494	46.0
山 東	67,889	37,730,000	556	46.4
河 南	68,372	34,400,000	503	37.1
江 蘇	38,279	40,177,000	1,050	35.2
安 徽	32,824	22,609,000	689	22.7
湖 北	36,714	25,202,000	686	19.1
湖 南	27,997	31,401,000	1,122	12.9
江 西	25,586	16,924,000	661	14.1
貴 州	14,046	10,586,000	754	8.1
浙 江	25,652	21,722,000	847	26.6
福 建	14,313	10,015,000	700	11.4
廣 東	26,092	33,308,000	1,277	11.5
廣 西	18,329	11,368,000	620	8.4
合 計	496,686	338,424,000	681	21.4

特に福建、廣東、陝西省の普通密度は比較的低いのでありますけれども、耕地面積について考へてみますると、極めて高く現はれて参ります。これらの地域には普通密度をもつて示されたよりも遙かに大きな人口の壓力が作用してゐることを物語つてゐるのであります、これらの地域が世界に擴がる八百萬の華僑の郷土であると言はれてをります理由はこの點からも肯き得ると思ふのであります。

なほ參考として、主なる省につきまして農家一戸當りの平均耕地面積を調べて、第一七表に纏めて掲げておくことに致します。

第 17 表 中國省別農家 1 戶當平均耕地面積 (昭和 5 年)

地域別	總戶數 (千戶)	農戶數 (千戶)	農戶數 の對總 戶數百 分 率	耕地面 積 (千 公畝)	每農戶 平均耕 地面積 (公畝)	同 上 (反)
總 計	73,977.7	54,925.5	74	6,405,701	117	11.8
江 蘇	6,438.0	5,056.5	79	563,214	111	11.2
安 徽	3,788.8	2,682.2	71	328,772	123	12.4
浙 江	4,559.5	3,164.9	69	253,188	80	8.0
福 建	2,287.6	1,625.7	71	143,093	88	8.9
廣 東	5,459.1	3,479.1	64	260,825	75	7.6
雲 南	1,947.0	1,383.9	71	166,656	120	12.1
貴 州	1,769.0	1,193.5	67	141,312	118	11.9
湖 南	5,537.7	3,899.7	70	280,240	72	7.3
江 西	4,942.2	3,292.3	67	255,775	78	7.9
湖 北	5,771.4	3,959.7	69	374,845	95	9.6
四 川	7,263.5	4,975.3	68	591,495	119	12.0
新 疆	512.3	344.1	67	84,124	244	24.6
甘 肅	1,075.9	793.2	74	144,445	182	18.4
寧 夏	76.1	54.2	71	12,312	227	22.9
陝 西	1,896.9	1,384.6	73	205,799	149	15.0
山 西	2,263.4	1,874.1	83	372,081	199	20.1
河 南	6,029.1	5,061.7	84	694,155	137	13.8
山 東	6,659.9	5,918.3	89	679,907	115	11.6
河 北	4,938.7	4,223.7	86	635,486	150	15.1
察哈爾	394.1	309.1	78	103,459	335	33.3
綏 遠	367.5	249.7	68	114,518	459	46.3

中國の農家一戸當り平均耕地面積は僅かに一町一反八畝に過ぎないのでありまして、北海道を含む皇國內地の昭和一四年の農家一戸當り平均耕地面積は、一町一反一畝でありまして、殆ど皇國內地と同様であると認めて宜しいのであります。然るに農業生産技術、農業經營などの格段の相違、また自然條件の差異、更に農家の家族構成の差異などを斟酌致しますると、中國におきます人口壓力が如何に著しいかといふことは、これをもつても推測することが出来るのであります。なほ又湖南、廣東、廣西、浙江、福建などの省のやうに、平均耕地面積が一町歩にも足りないやうな所が存在することは特に注意を要するのであります。

以上に申上げましたやうに、中國におきましては人口の分布が頗る不均衡でありまして、人口の疎なる地域は自然的地理的條件が非常に惡く、これらの人口密度の低い所に於いてすら非常に大きな人口壓力の作用を我々は推測することが出来るのであります。人口の稠密な地域におきましては、これ亦著しい人口の壓力が常に存在してゐることを我々は推測することが出来るのであります。

中國の人口とその大部分の人口を養つてゐる農業生産の狀態は以上のやうであります。元來食糧については全面的に常に不足を感じ、また人口の壓力によりまして多數の人口が或ひは華僑として、或ひはその他の形をもつて海外に溢れ出てをりますところの中國におきましては、特に廣東、福建の如く人の出るために食糧生産力さへ減少して參りまして、勞力の絶對不足を感じてゐるやうな地域も少くないのであります。これが中國の過剰人口なるものに極めて重要な問題の所在を示すのであります。

て、過剰人口が存在しながら、人口が流出すると忽ち勞力不足を惹き起すといふのが勞働集約度の極めて高い中國農業生産の非常に重要な一つの特徴をなしてゐるのであります。今日御承知のやうに滿洲國や北支におきまして食糧生産の擴充が叫ばれ、その反面におきまして農村の勞力不足、工業の勞力不足が叫ばれてゐるのであります。これらの問題の含む意味と、その解決の方途とは、只今申上げましたやうな中國農業の特色と人口との關係によりまして、我々はこれを推測するに十分なのであります。

斯くの如くして人口問題を論ずる學者は、從來殆ど異口同音にこの中國の人口壓力の極めて強烈なることを認めて參つてゐるのであります。ただ中國のこの人口壓力の程度とその政治的意義との認識につきましては立場によりましては必ずしも同一ではないのであります。斯くの如き事實は、固より中國の爲政者の眼にも映つてゐるのであります。現代中國思想の父と呼ばれてをります孫文は、曾て、古來民族の興亡を決するものはその人口の増減であると致しまして、斯くの如き根本認識に立脚致しまして「中國は幾千年來の政治力の壓迫を受け、二度も完全に滅亡してゐる。即ち一回は元朝により、他は清朝によつてである。併しながらこの兩時の亡國はすべて少數民族によつて滅ぼされたのであつて多數民族に滅されたものではない。従つてそれら少數民族はわれら多數民族の同化するところとなつた。故に中國は政權上では二度までも滅ぼされてはゐるが、事實民族そのものは何等大損失を蒙つてゐなかつたのである」と言ひ、中國民族の今日存する所以のものは、世界において人數最

多、民族最大なるにありとして民族人口の増強を説いてゐるのであります。さうして歐米の學者が殆どすべて中國に産兒制限を進めてゐるのに對しまして孫文は、「百年前いづれの國に比しても多數であつた佛國の人口は、マルサス學說を宣傳し、大歡迎して一般に人口の減少を實行したため、今日の如く人口過少の苦痛を受けねばならなくなつたのである。これすべてマルサス學說の中毒によるものにはかならないのである。現今中國の新青年中にも亦マルサス學說に染まり、人口の減少を主張するものあるは、佛國が既に人口減少の苦痛を知り、新政策を施行し、人口の増加、民族の保存を提唱し、佛國民族をして世界民族と共に永久に存在せしめんと努力しつゝあるを知らないからである」と言つてこれを大いに戒めてゐるのであります。世界の轉換期にこの巨大人口を支持し、中國民族に對する氏のいはゆる三種の壓迫、即ち天然的、政治的及經濟的壓迫をよく排除すべしと強調致したのであります。その考へは彼の有名な「建國方略」の中によく現はれてゐます。今その要綱を箇條書で示すと次の如くであります。

第一 交通運輸の開發

(一) 鐵道十萬哩

(二) 鋪石道路百萬哩

(三) 運河の修理

1 杭州天津間運河

2 西江揚子江間運河

(四) 運河の開鑿

1 遼河松花江間運河

2 其の他の運河

(五) 河川修理

1 揚子江の築堤及漂没、漢口以下夏冬共に同港迄外洋船の溯江し得る様にすること。

2 黄河の築堤及漂没、洪水氾濫の豫防

3 西江の疏通

4 淮河の疏通

5 其の他各河の疏通整理

(六) 全國に互る電信、電話、無線電信の敷設

第二 開港場の開設

(一) 中國中部北部南部に各紐育港に匹敵する大開港場設定

(二) 沿岸に各種商業港及漁業港の開設

(三) 通航河流沿岸に埠頭の建設

第三 鐵道中心地及終點竝に開港場に新式公共機關を完備せる市街地の建設

第四 水力電氣の開設

第五 以上各項の所要に供する爲め大規模の製鐵所及洋灰製造所の開設

第六 鑛業の開發

第七 農業の開發

第八 蒙古、新疆の灌溉

第九 北部及中部地方に於ける植林

第十 滿洲、蒙古、新疆、青海、西藏に對する移民及開墾

「以上の計畫がもし逐一その緒に就いて行つたならば、中國は單に各國の餘剩財貨の消費地たるばかりでなく、延いては世界經濟力を吸収する大海のやうなものとなり、各工業國で資本の餘裕あるものが全部中國に投資してもこれを吸収し盡して少しも停滯するところなく」云々と言ひ、孫文の意圖したところは、正しく歐米資本の導入、近代産業の導入による一大國土開發計畫であつたのであります。これらの思想や計畫、就中彼の人口思想は、中國の傳統的人口觀と結合致しまして現在に至りますまで、中國の政治を支配して來たといふことが出来るのであります。

次には歐米學者がこの同一の中國人口に關する事實を如何に把握したかについて一言することといひたしませう。その最も代表的な見解の一つをタムソンの中國人口論に見出すことが出来るのであります。その大要を申述べますと、凡そ次のやうに相成ると存するのであります。先づ鑛産資源に一

幣を投じ、石炭は十分であるが他の燃料、特に石油の貧弱さを指摘致しまして、鐵資源及非鐵金屬資源の不足に注意を促してゐるのであります。この礦物資源の制約によりまして、中國に適した工業は、鐵鋼を多く必要とせず、勞力や燃料に依存することの大きい工業であるとして、特にその忍耐強く細心にして豊富且つ低廉な勞力を重要視するのであります。斯くて輕工業特に程度の低い纖維工業の發達は比較的容易であるが、産業革命が進展して機械工業が發達するのはなほ前途遼遠であると申して、工業化を阻害する條件として資源の不足のほかに資本の缺乏、勞務人口の技能・智能の缺乏を指摘してゐるのであります。さうしてこの二つの阻害條件が取除かれるためには、少くとも數世代を必要とすると考えたのであります。斯くて工業化によつて中國のこの人口壓力が急速には緩和され得ないと致しまするならば、中國農業は如何でありませうか。中國人は細心勤勉でありますから、耕し得る限りは耕してゐるのであります。農業による人口收容力を高めようと致しまするならば、自然條件の極めて悪い地域におきまして粗放耕作をするよりほかに致し方はないのであります。従つてこれに多くの人口收容力を認めるわけには行かないといふのが彼の論旨であります。斯くて中國人口壓力の緩和を極めて近い將來において期待することは出来ないといふことになるのであります。然らば中國のこの人口壓力はどんな意義を持つてゐるのでありませうか。

この重大な問題に關しまして彼は次の句をもつて中國人口論を結んでゐるのであります。即ち「世界政治の立場からいふと、日本の人口問題と中國の人口問題とは異つてゐるのであつて、これを區別

して取扱はなければならない。この二つの國は發達の段階が違つてゐる。さうして二國の他の國や世界全體に對する關係は、この事實によつて決定され、日本は國民の教育程度が急速に高まり、新しい要求を感じるやうになり、自らの力や能力を自覺するやうになつたといふ段階に到達してゐる。彼等はどんなことが世界に起つてゐるかを知つてゐるし、彼等に對する差別待遇を知つてゐる。然るに一方中國人は教育の程度が低く、自分等の社會の外にある世界を知らない。また自分達が經濟的に立遅れてゐることに關する不合理性を感じない。さうして自分達の要求を可能ならしめ、またその艱苦を救ふ力を自覺しない。日本人の如くにいつかは將來自分達の經濟的從屬に忿懣を感じるやうになるであらう。しかしこの忿懣が資源や、土地を持つてゐる列強の讓歩を強制するやうに組織され得るのは、精々二三世代將來のことであらう。ここで中國の人口問題を粗略に取扱ふ理由はこれである」と申してゐるのであります。

要するに中國の農業は急速且つ多大に人口收容力を高めることは不可能でありますし、工業化も資源や資本や勞力の質の點から前途遼遠であり、中國の家族制度の破壊はこれ亦急速に行はれ得ないし産兒制限も普及し得ない。従つて人口壓力は今後急速にこれを緩和することは不可能である。しかし積極的に生存權を主張するほど人智が進歩してゐないし、また出來もしないから危險性はないといふのであります。更に歐米人一般の認むるところは、中國人の勞働が忍耐強く細心であり、豊富且つ低廉であるほかに、熱帶勞働に堪へる強靱さを持ち、皇國を別として東亞諸地域原住民中最も優れたも

のであるといふことであります。従つて中國人の勞働は中國の境域の内外いづれにあるを問はずして歐米の東亞經營に不可缺の勞力資源と考へたのであります。中國人口壓力の存續は、彼等が呼號した東亞經營の勞力資源の保持擴大といふ見地からは、これを喜ぶべき現象と致したのであります。しかし「牛を飼はされて乳を搾り取られる」ことに、また勞働力として呼んだ中國人が高度の定着性と生活力とを有することによりまして、太平洋が事實上中國人の植民地化することに多大の戒心を怠らないといふのが歐米列強共通の態度であつたのであります。また原住民の民族意識の昂揚によりまして中國人排斥の傾向は歐米植民國にとりまして、目的はそれぞれ異つてをりますけれども、中國人の入國定着に對しまして、可成り制限的な態度の強化を促して來たのであります。英領インドの人口壓力が上昇することは言ふまでもなく英領インドの政治的危機を累加するものであると考へたのであります。イギリスは英領インド過剰人口處理のために中國人口壓力の進出を阻止することを考へなければならなくなつて來たのであります。ビルマ經營方策には特に強くこれが現はれて參りました。ジャワの過剰人口を持つオランダにとつて見ましても、この點に關する限り事情は非常に類似をしてゐたのであります。

以上は中國人口に對する歐米の代表的見解の要點を指摘したに過ぎないのでありますけれども、第一次大戰後におきます歐米の太平洋植民政策の根本がこれらの點にあつたことは、洵に注意を要する事實なのであります。言ふまでもなく今日におきましては中國人口問題の意味はすつかり轉換し

て參つたのであります。皇國を指導者と致しまして、大東亞經濟建設方策の有機的一環として、また日滿支經濟建設方策の一員と致しまして、中國人口壓力の將來、從つてその中國人口壓力の流れは全く異つた立場から眺められなければならなくなつて參つたのであります。更に具體的に申しますならば、皇國におきます日滿支經濟建設の將來、國土計畫策定實施の將來は、確かに中國人口の將來に眞に光明を點じるものと申さねばならないのであります。

五 中國人口壓力の流れ

中國植民史の物語るところによりますと、中國人は決して優れた植民者ではないのであります。元來中國人が郷土を離れて外域に住むことを希望するやうな民族でないことは、色々の中國人の生活狀態がこれを示してゐると思はれるのであります。その中國人が特に北支二省から溢れ出まして、滿洲國在住三千五百萬の漢民族を形成したといふことは周知の通りであります。また臺灣の閩族・粵族五百二十萬を形成致してをりますものが、福建、廣東の漢民族であることはこれ亦周知の通りであります。斯くの如く積極的な優れた植民者ではない中國人を境域外に押出して參りましたものこそ、中國のこの人口壓力であると申さねばならないのであります。斯くの如く致しまして、現在では世界に八百萬の華僑があると言はれてゐるのであります。これらはいづれも中國の人口壓力の所産であると

民 族 別 人 口 構 成

民 族 別	人 口	民 族 別	人 口	民 族 別	人 口
マレー人	32.0	オランダ人	0.2	ニュー・カレドニア總數	55.0
中國人	6.3	アメリカ人	0.2	原住民	30.0
歐洲人	0.1	イギリス人	3.7	自由植民及其子孫	18.0
印度人	1.1	オーストラリア聯邦總數	7,044.0	ジャワ人	5.0
其の他	1.2	日本人	2.0	トンキン人	2.0
ジャワ及マツラ總數	46,720.0	中國人	8.0	ニュー・ヘブリス流刑者及其子孫	0.5
日本人	5.0	ドイツ人	4.0	諸島人	
原住民	45,794.0	イタリヤ人	19.0	印度人	
インドネシア人	6.0	イギリス人	6,979.0	ハワイ總數	423.0
中國人	652.0	デンマルク人	1.0	日本人	168.0
歐洲人	203.1	オランダ人	1.0	中國人	30.0
其の他及不詳	58.9	エストニア人	1.0	ハワイ人	23.0
蘭領印度外領總數	23,756.0	フィンランド人	1.0	比律賓人	58.0
日本人	4.0	フランス人	2.0	コーカサス及	21.0
原住民	28,857.0	ギリシヤ人	6.0	ハワイ混血人	20.0
インドネシア人	5.0	ノールウェー人	1.0	アジア及	
中國人	761.0	ポルトガル人	2.0	ハワイ混血人	32.0
歐洲人	50.5	ロシア人	2.0	ポルトガル人	8.0
其の他及不詳	78.5	スペイン人	1.0	ベルトリコ人	1.0
ニューギニア總數	594.0	スウェーデン人	1.0	スペイン人	61.0
原住民	587.6	スイス人	1.0	其の他	1.0
中國人	1.8	アメリカ人	3.0	備考	
ドイツ人	0.5	アメリカ人	3.0	厚生省・人口問題研究所「東亞共榮圈民族人口再配分計畫資料第3輯」に據る。	
		アラビヤ人	3.0		
		其の他	5.0		
		不詳	1.0		

第18表 南方諸地域

民族別	人口	民族別	人口	民族別	人口
	千人	マレー人	2,283.9	マレー人	18.0
印度支那總數	24,807.0	中國人	2,382.5	ユーラシア人	39.0
日本人及歐洲人	47.0	印度人	744.4	歐洲人	11.0
安南人	17,966.0	ユーラシア人	19.3	其の他	35.0
ムオン族	227.0	歐洲人	31.5	比律賓總數	16,356.0
ラオス人	635.0	其の他	58.6	日本人	30.0
泰	847.0	ビルマ總數	10,382.0	比律賓人	16,186.0
其の他	230.0	ビルマ人	9,555.0	中國人	120.0
蠻族(獐族)族	1,095.0	其の他原住民	5,140.0	米國人	9.0
及苗族	3,151.0	中國人	215.0	歐洲人	8.0
インドネシア族	79.0	印度人	1,070.0	其の他	3.0
カンボチャ族	1,121.0	其の他	302.0	不詳	1.0
明郷	62.0	佛領印度總數	394.0	北ボルネオ總數	308.0
マレー人及	351.0	原住民	301.0	ボルネオ原住民	234.0
チャム人	6.0	フランス人	0.5	デユサン族	112.0
其の他の原住民	15,718.0	混血歐洲人	0.7	バマウ族	36.0
中國人	0.5	其の他歐洲人	0.4	ムルト族	17.0
印度人及其の他	14,334.0	ユーラシア人	1.0	其の他	69.0
泰總數	608.0	フランス人	0.9	中國人	54.0
日本人	519.0	と其の他歐洲人	0.2	マレー人	13.0
泰國人	44.0	と其の他混血	0.2	ユーラシア人	0.3
中印人	3.0	セイロン總數	6,032.0	歐洲人	1.0
印度人	210.0	セタム	5,899.0	ブルネイ總數	40.3
マレー總數	5,520.3	イロル人			
		ミル人			
		ア人			

見ることが出来るのであります。現在におきまして中國の人口壓力が特に働いてをりまする方向は南の方でありまして、南方に向ひまして大陸の海岸線を傳ひ、インド支那からマレーの方へ伸びまして定着し得る所には深く廣く定着して行つたのであります。斯様に中國の人口壓力は大陸の海岸線に沿つて流れてゐるのであります。マレー半島を越えますると、ここでインドの人口壓力と出會ふことに相成りまして、現在ではそれから先は中國の人口壓力はあまり伸びて行かないかのやうに思はれるのであります。なほここでインドの人口壓力と出會ふと申上げたのであります。インドは既に一言致しました通り、國境の方から働いて來る壓力と、南の方から東北にかけて働いて來る壓力とが丁度ビルマの國境の所で出會つて、ビルマの方へ流入してゐるのであります。インドの壓力の流入口でありますビルマにおきましては、この第一八表の通り、インド人が多くて中國人は僅かにその五分の一程度しかゐないのであります。

マレーにつきましては、嘗て或る評論家が「中國人のマレーなりや、マレー人のマレーなりや、將又イギリス帝國のマレーなりや」といふ奇問を發したといふことでありますが、マレーにおきましてはマレー人よりも遙かに中國人が多いのであります。それには色々な事情があるのであります。イギリスが東亞經營の勢力資源を中國人に求めたことが、その最も重要な理由であります。或る者は「マレー經營における中國人の勢力の效果はこれを多大に評價しなければならぬが、事實上中國人のマレーが出來上つてしまつたことは注意を要する」と申してゐるのであります。それかあらぬか近代イギ

リスの中國人勞力利用の方策は、明かに定住拒否の方策に向つてゐるやうであります。これを最もよく現はしてをりまするものは、第一次大戰後におきますナウル燐礦開發方策であります。即ち中國人勞力一本の集中的利用方策でありますけれども、極めて嚴重な契約勞働制度を採りまして、家族移動を認めないで、絶對的な單獨移動のみを認めてゐるのであります。さうして契約勞働の期間が切れますと、唯の一人の中國人たりとも暫時も定着せしめないといふのがその方策の特色であります。また極めて用意周到な制限を設けまして、中國人を原住民と混血せしめない方策を採つてゐるのであります。その理由と致しますところは、東亞において最も豊富低廉且つ優秀なる勞力は中國人であるけれども、二千人の原住民を保護向上せしめるのが文明國の任務であるといふことであります。

なほ中國の人口壓力の流れは臺灣、海南島で分れまして、今一つの流れはフィリッピンの方へ伸びてゐるのであります。フィリッピンにおきます中國人入植の歴史は波瀾重疊であります。此處でも、中國人勞務者の入國を極度に制限して參つてゐるのであります。現在フィリッピンにをりまする中國人は、第一八表に現はれてをります通り名目上は僅かに一二萬人に過ぎないのであります。が、しかしこれには色々の事情があるのであります。血液や文化の上から言へば立派な中國人でありながら、フィリッピン人の籍につけ込んであつたり、或はまた混血したり致しまして、相當多數の中國人がその數字のほかにゐるといふことは明かであります。或る人の計算によりますと、現在フィリッピンにをります純粹の中國人は、約四〇萬人に達してゐるといふのですが、或はこれ以上に

上るのではないかとさへ思はれるのであります。

更に今一つ中國の人口壓力につきまして見通すことの出来ない事實は、先程申述べました通り、重慶を中心と致しまして山嶽地帶型の人口壓力が非常に強く働いてゐるといふことであります。これが雲南からインド支那、タイ、ビルマの國境線に強い壓力を示してゐるのであります。従つてインド支那からマレー、タイ、ビルマが中國とインドとの二つの人口の強大な壓力の出會つてゐる地域であります。現在既に色々な問題が発生してゐると思はれるのであります。例へばインド支那におきます安南人と中國人の葛藤、タイにおきます中國人移入問題の歴史、ビルマにおきます移民委員會の決議、ビルマ援蔣ルート沿線におきます中國人の定着、ビルマ農民の敗退問題等々「近くて仲が悪い」と言はれてゐる安南人、タイ人、ビルマ人、中國人などの民族誌的な、或は民族構成的な説明だけでは、これらの問題は説明し得ないのであります。この人口壓力の交錯の下に行はれてをりますところの、これらの諸民族の食ふか食はれるかの深刻なる生存の問題がこの根柢に在ることを見通してはならないのであります。

尙ほ、ここで一言申添へて置きたいと思ひまするのは、先にも一言致しました通り、いはゆる南方圏は、白色人種の植民地であると言はれて來たのであります。が、實際上は中國人達の植民地化してをる程、中國人はこの地域に多數進出を致してをるのであります。先に掲げました表によつて御覽戴きまして明かであります通り、タイ、インド支那等に於きまして中國人の範圍を明確に區切ることに

は、統計の上から見ましても事實上から申しましても、非常に困難でありますが、大體現在インド支那にをりまする中國人は三五萬位、タイには六一萬人ばかり、ビルマは二二萬人位であります。マレーに於きましては二三八萬といふ龐大な數字に上つてをるのであります。しかもマレーの人口總數は五五〇二萬でありまして、その内マレー人が二二八萬でありますから、正しく中國人のマレーと申して宜しいやうな状態であります。次にジャワはその外領を含めまして一四一萬に上るのであります。フィリッピンの中國人は、先程申上げました通りに、一二萬人でありますが、事實上は四〇萬人以上もをるとみられてゐるのであります。何れに致しましても第一九表に掲げました通りに、この南方圈におきまする中國人の人口は五二萬の多きに達してをるのであります、正しくこの地方が、中國人の事實上の植民地と言はれてをりますのも故無きに非ずと申さねばならないのであります。

尙ほ又中國人口の壓力に依りますところの流出人口の特殊の形體は、いはゆる「華僑」であります。華僑といふ概念は非常に複雑でありまして、極めて困難な概念でありますが、中國の或る學者に依りますると、華僑の僑の字に非常に力點があるのださうでありまして、華僑の本質は「僑居」すること、つまり假住ひをするといふことにあるのだといふことであります。従ひまして廣く行はれてをりまする中國の境外に在る中國人といふ意味よりも稍々狭いのであります、しかも移民の中でも殊に定着移民ではなくて、浮動移民を指すといふことになるのであります。しかし、華僑を「ババ」「シンゲ」などに區別することもあるのであります、定着者をも華僑と呼んでをるのであります。

第 19 表 南方圏に於ける中國人口の分布

國・地 域	現住人口又は 現 在 人 口 ¹⁾	華 僑 ²⁾
印 度 支 那	351,000	381,000
泰	608,000	2,500,000
マ レ ー	2,383,000	1,709,000
ビ ル マ	215,000	194,000
比 律 賓	120,000	110,000
英領ボルネオ及ブルネイ	60,323	75,000
ジャワ及マダラ	652,000	1,233,000
スマトラ,ボルネオ及セレベス	761,000	—
ニ ユ ー ー ギ ニ ア	1,800	—
オーストラリア	8,000	—
ハ ワ イ	30,000	27,000
以 上 計	5,190,128	6,229,000

- 1) 人口問題研究所調, 昭和 15 年現在
 2) 福田省三: 華僑經濟論, 昭. 17, 83頁所載,
 1934 年僑務委員會調査

ともかく華僑の本質は、僑居するといふことにあるのださうであります。概念がそのやうに明確でない上に、統計も又極めて不備でありまして、正確なことはわからないのであります。一應僑務委員會の數字を第一九表に掲げて置きましたから御参照願ひます。

ただこの表について特に御注意戴きたいのは、タイの數字であります。タイにおきまして我々の調べてをりますところは、凡そ六一萬であります。僑務委員會の數字に依りますと、二五〇萬といふ多數に上つてをるのであります。これはタイにおきます國籍の關係が明確を缺くからでありまして、タイ國自體の調べに依りますと、所謂

華僑の數は非常に少なくなつて參るのであります。これに反しまして、タイの國籍法に依りませずに中國の立場から眺めますと、中國人たる者が、斯くの如き多數に上るといふことに相成るのであります。何れに致しましても、この華僑が中國の人口の壓力に基いてゐることは、最早繰返して申述べる必要もないと思ひます。現在世界の華僑は八百萬と呼ばれてをります、その中で假りに僑務委員會の數字を採りますと、六百數十萬人が南方にをるといふ勘定になるのであります。洵に南方圏は、華僑の中心地域とでも申さねばならないのであります。又逆に南方圏の經濟を見ますと、南方圏の經濟の一大特色は、華僑經濟の支配的な地位といふところにあると存ぜられるであります。大東亞の指導民族と致しまして、皇國民族が大東亞の建設發展を圖るに當りまして、華僑を如何に指導するかといふことが大問題であることは多くを申上げる必要はないと存するのであります。現在華僑は、經濟的に非常に脆弱性を現はして參りましたが、國際政治的な地位から申しまして、又本國の華僑政策等の歴史を眺めて見ましても、大東亞戰下における一種の昏迷狀態にあると申さねばならないのであります。問題の根本は、華僑が中國人口壓力の生んだところの結果であるといふことを深く考へまして、この根據に立脚致しまして、華僑を大東亞建設の新しい秩序の中に織り込んで行くといふことが、指導民族と致しまして、皇國の人口政策の一つの重要な課題であると申さねばならないのであります。

六 インドとジャワの人口壓力

次にインドの人口壓力について少しく申述べますれば、インドにおきまする人口の密集地帯は先にも申述べました通り、コロマンデル海岸線の地域とヒンドスタン平原にあるのでありまして、これら二つの帯のやうな地域に全インドの非常に大きな人口壓力が代表せられてゐると見るべきであります。さうしてこの二つの人口壓力の帯がガンジス下流で合流致しまして、ビルマに突入してをりますことは、これ亦既に申上げた通りであります。元來インドの農業生産力は決して豊かでないのでありますし、インドにおきましては天災、飢饉、流行病などの發生の頻々たるものがあるのであります。その人口壓力が如何に著しいものであるかは既に御承知の通りであらうと存するのであります。しかもインドの獨得の社會制度が移住を抑壓するやうに出来上つてをりますために、容易にインド人はインドの境域外に出て行かうとはしないのであります。インド人が最も多く集團的に外へ出てをりますのは北アフリカであります。そこでこの北アフリカに對しましてインドの過剰人口の壓力を緩和する方策が向けられてゐるのであります。從來屢々インドの人口の一部分を集團的にアフリカのケニヤへ持つて参りまして、インド人の集團植民地を形成しようといふ案が出てゐたことは、これ亦周知の通りであります。大體氣候的な條件も似てゐるのでありますし、またインドの家族制度の極めて鞏

固な傳統が斯様な集團植民地におきましては崩壊するのでありまして、從つてインドの増殖力全體が引下つて來るといふのが、歐米の考へましたインドの人口壓力緩和の方策であります。しかもアフリカにおきまするイギリスの植民地へ持つて參るのでありますから、インドの支配をして參りましたイギリスが肚を決めればこの案は容易に實現する案だとも言はれて參つたのであります。先に擧げましたタムスンなどもやはりこの案を採用致してゐるのであります。しかし今日の如くインドの獨立運動が益々盛んになつて來なければならぬやうな状態から見ますならば、ケニヤ集團植民案も益々空想に化しつゝあると言はなければならぬのであります。インド過剩人口の問題は、インド人のインドが實現し、このインド人のインドとして大東亞の建設にインドが積極的に參與するやうになりますならば、問題の將來に光明が見出されるものと申さねばならないのであります。

次にジャワとその近傍につきまして、極く簡單にお話をして置かうと存じます。周知の通りジャワは、現在、人口の飽和状態にあるのでありまして、年々百萬人位の人口が外へ出ませんことには、やつて行けないといふやうな状態でありました。食糧生産の方面から眺めて參りましても、最近では大分窮屈になつて來てをたつたやうであります。

ジャワは今日におきましては、大分増加率が以前よりも弱つて來たかの如く感ぜられるのであります。が、一九世紀の初め頃からは非常な勢ひで人口が殖えまして、今日のやうな人口の稠密な地域を形成するに至つたのであります。言ふまでもなくジャワは、この附近では地理的條件が非常に宜しく、

富士山のやうな火山がたくさんある。特に土地が肥沃でありまして、おまけに比較的勤勉で農耕民族として發達してをるところに歸せられると思ふのであります。加之、ジャワにおきましては獨特の文化を持ち、祖先崇拜の念に篤く、家族制度の維持が宗教的な信仰とさへなつてをるのでありまして、勝れた人口増殖力を含んでをりましたことは申すまでもないのであります。又一九世紀以來特に種族闘争がなくなりまして、右のやうな人口増加を遂げたものと思はれるのであります。東印度會社の無反省な搾取時代もあつたのであります。オランダ政府は、ここではマレーにおけるイギリスとは異なりまして、原住民の勞働を出来るだけ利用しようといふ方策をとつて來たやうであります。さうして深くジャワ固有の文化に根差しますところの土地制度、井田法式な村落共同體の中にをりまして、自家消費生産を行つてをりまする家族的農民勞働を農產業勞働、即ちエステート農業の勞務者に育成轉化することに苦心をして參つたのであります。中國人の勞力を用ゐたことも少くはありませんでしたが、中國人が原住民とオランダ人との間に立ちまして中間搾取をやることに鑑みまして、なるべくこれを敬遠して來たやうに思はれるのであります。「熱帶怠惰」を矯正して農業生産力を擴充するためにかの有名な強制耕作制度をとつた時代もあり、人頭税を課したこともあるし、また熱帶作物の改良に苦心研究致しまして相當の成績を擧げたことは、これ又御存知の通りであります。かくて農業生産力も確かに發展は致しましたが、人口も著しく増加致しましたので、今日では米の自給も覺束ないやうな状態になつてをるのであります。又原住民を多數に官吏に致しまして、いはゆる二重統治政策を

採用致しましたが、これは原住民の中に原住民の搾取階級を設けたやうなものとも言はれてゐるの
あります。

次に原住民の生活の中に、深く廣く華僑が浸潤してをりますことは、これ亦周知の通りであります。
農産物は華僑の手に依つて集荷せられ、原住民は相當廉價に生産物を出しまして、華僑からは月掛け
でサロンを買ふといふやうな状態でありまして、斯様な條件の下に人口が増加致したのでありますか
ら、原住民の生活状態は、オランダ政府の統治下におきまして決して幸福であつたとは申難いのであ
ります。少くとも現在の經濟的條件の下におきましては、最早人口の飽和點に到達致してをるのであ
ります。現在各國で、色々な人がジャワの人口を研究して、ジャワの將來人口を考へてをりますが、
どの意見も飽和點に達しまして、現在の條件の下に於いては、今後はあまり殖えないのであらうとい
ふやうな意見に一致してゐるのであります。

以上のやうな状態でありますから、オランダ政府はジャワの外領の開発がいよいよ急を訴へて來
ることに氣附いて參つたのであります。外領がこのやうに人口稀薄であるに拘りませず、ジャワ人が
外領にあまり行かなかつたといふことは、色々その原因が唱へられてをるのであります。オランダ政
府も外領の開発を考へましてかなり努力を致して參つたやうでありますが、外領の開発の遅れました
事情は色々ありますが、その中で人口に關する限りにおきましては、ジャワ人が開墾には勞力として
適しないといふこと、エステート農業でなければやれないとか、或ひは特有の村落共同體を作りまし

てその中に立籠つてをるのでありますから、幾ら土地がありましたも簡單には動かないのだとかいふやうな理由が數へられてをるのであります。外領の開発には是非とも中國人の勞力を入れなければ駄目である。その證據にはスマトラのデリー農場が、中國人の勞力を用ゐまして非常に成功してをるといふやうな意見も出てをつたやうであります。兎に角ジャワの過剰人口の壓力はだんだんと高まつて參りまして、外領開發の促進へといふところで、オランダ統治の最後の幕が切つて落されたわけがあります。この外領の開発、特に先程申述べました勞力の問題につきましては、餘程異つた立場から再検討を必要とするかと考へるのであります。兎に角如何にしてジャワの外領を開發し、その人口壓力を緩和するかといふことが、指導民族たる皇國に課せられたところの一つの課題であると申さねばならないのであります。

七 白人オーストラリア

以上に申述べましたやうに、東亞の人口壓力の激流の中に、アメリカ本國とほぼ相等しいやうな面積を持ち豊富な資源を包藏してをるオーストラリアが、僅かに東京市位の人口しか持たないで、一方一人といふやうな閑散な人口密度を有して存在して參りましたことは、寧ろ不思議と申さねばならぬ位であります。それでは東亞の人口壓力がこの大陸に働きかけなかつたのであらうかと申します。

と、決して左様なことはないであります。一九世紀の初めから夙に中國人が流入致してをつたのであります。一九世紀の中頃のゴールド・ラッシュの時の如きは、相當多くの中國人が入國した模様であります。また私は、紀州熊野の眞珠採が木曜島に出かけて参りまして、いはゆる紅毛人に泡を吹かせ、眞珠採りでは日本人は世界一だと驚かせたといふ話をよく聞くのであります。それよりも更に早く中國人は、既に濠洲に流入してゐたのであります。即ち白人濠洲主義の濠洲に、今日尙ほ八、〇〇〇の中國人がをりまして、イギリス人、イタリー人に亞いで桁違ひながら第三位を占めてゐるといふことは洵に注目に値ひする事實であります(第一八表参照)。濠洲原住民を絶滅致しまして、イギリスと同じやうな天地を作らう。否、固苦しい傳統の絆を斷ち切りまして、理想の天地を作らう、更に具體的に申しますならば、勞務者の天國を作らうといふのでありますから、中國人が流入致しまして天然痘を持ち込んだといふことよりも、勞働力として、特に熱帶勞働力として、斷然優秀な、しかも低廉な中國人それ自體の流入に、オーストラリヤは大恐慌を來たしたのであります。殆ど各州が獨立國氣取で、時としては、各州が恰かも獨立國のやうに角を突き合はすといふやうなこともあつたのであります。中國人の流入防止問題に關しては、俄然各州は相集つて相談をするといふ狼狽振りを示したのであります。その結果、有名な白人濠洲主義が具體的な制度となつて確立致したのであります。同時に濠洲聯邦も成立したといふのは、洵に皮肉な現象であります。従ひまして濠洲聯邦成立につきましては、中國人の流入にオーストラリヤは感謝しなければならぬと申しても過言ではな

いのであります。かくて、オーストラリヤが空きであり得た所以のものは、實に白人濠洲主義に他ならないと申さねばならないのであります。

白人濠洲主義につきましては、既にイギリスにおきましても非常に問題になつたのであります。それは勞働力がないからでありまして、開發、生産力の擴充が少しも思ふやうに進展せず、また白人濠洲主義とは言ひながら、イタリア人の如きは魚屋や洗濯屋をしてゐるやうな状態でありまして、イギリス以外の白人國家からもさういふ非難が喧しくなつて來たのであります。このやうな非難を浴びながらも、漸次入國制限の牆を高くして參りまして、一應法制上、その他の制度上、アングロ・サクソン濠洲主義が完成致しましたのが、一九二〇年のかの有名な改正移民法なのであります。この改正移民法制定後一〇年とは経過しないうちに、またもや白人濠洲主義が世界の問題になつて參つたのであります。「持てる國」、「持たざる國」の議論の喧しい時代が即ちそれでありまして、聯盟主義者が「平和的變更」を唱へ始め、資源再配分論、植民地再配分論が喧しくなるにつれまして、白人濠洲主義の風當りは益々強くなつて參りまして、やがてイギリスの内部でも、濠洲開放論を敢然唱へ出す者も出るやうになつて參りました。先程申しましたタムソンの如きも、濠洲開放論を人口問題の見地から頻りに唱へまして、「濠洲では僅かの人口が東海岸に集つてゐるのだから、海上へ軍艦が來れば濠洲の大部分の人口がその砲撃圏内に入るぞ」とさへ言つてゐるのであります。要するに白人濠洲主義の非人道性、その經濟的作用などにつきましては、最早或る程度まで議論済みであると申しても宜しいやうな

状態であります。寧ろそれよりも、東亞人口壓力の激流を堰き止めて來たところの、この人口政策的な作用を深く吟味致しまして、白人濠洲主義に對しまして適切に處置を講ずることが、大東亞指導民族の重要な任務であると申さねばならないのであります。

以上におきまして、非常に簡單ではありましたが、大東亞圈における人口分布の特色と、その含んでゐる色々の問題を、氣附きまするまでに二三指摘した次第であります。

八 大東亞諸民族の増殖力

そこで進んで、大東亞三千萬方籽に互つて居住してをりますところの、二千數百種類に達する民族、人口一一億の増殖力如何を観察することが必要となつて參ります。私は先に、「壓力係數」だとか或は「人口の比重」だとかいふやうな概念について一言述べたのでありますが、斯様な意味から致しまして、大東亞各地域の増殖力を調べるといふことは非常に必要となつて來るのであります。これが將來におきまする、皇國人口の比重を決定して來るといふ問題とも關聯して參るのであります。しかし大東亞は、皇國を除きまして人口動態統計の最も遅れてゐる地域でありまして、これまた數字を得るにも非常な手數がかかるのみならず、精密なものは到底用ゐることは出來ないのであります。一應比較的適當なものを選びまして表に掲げましたものが次の第二〇表であります。中でも極めて重要で

第20表 大東亞主要地域の人口動態

國・地域名				出生率	死亡率	自然増加率	調査年次	
				%	%	%		
1.	日	本	帝 國	—	—	—	—	
		内	地	26.7	17.4	9.3	昭	13
		朝	鮮	35.8	17.4	18.4	"	13
		臺	灣	42.7	19.4	23.3	"	13
		樺	太	30.6	16.4	14.2	"	13
		關	東 州	25.3	18.3	7.1	"	13
		南	洋 群 島	36.3	17.2	19.1	"	13
2.	滿	洲	國	16.0	11.0	5.0	"	13
3.	中		國	44.2	43.6	0.6	昭7—9(標本A)	
		北	支 那	38.3	27.1	11.2		
		中	支 那	37.4	24.1	13.3		
				39.0	30.0	9.0	昭4—6(標本B)	
4.	印	度	支 那	—	—	—		
		交	趾 支 那	37.0	25.0	12.0	昭.	10
		ト	ン キ ン	28.2	15.1	13.1	"	9
5.	泰			36.1	12.0	24.1	昭. 1	5
6.	マ	レ	—	—	—	—		
		海	峽 植 民 地	42.2	21.3	20.9	昭.	13
		マ	レ — 聯 邦	39.7	19.1	20.6	昭.	13
		聯	邦 外 諸 邦	43.7	15.8	27.9	"	14
7.	ビ	ル	マ	32.0	23.0	9.0	"	12
8.	英	領	印 度	34.5	22.4	12.1	"	12
9.	セ	イ	ロ ン	37.8	21.7	16.1	"	12
10.	比	律	賓	38.0	18.8	19.2	"	12
11.	ジャ	ワ	及 マ ブ ラ	28.3	18.8	9.5	"	12
12.	オース	トラ	リヤ 聯 邦	17.5	9.6	7.9	"	13
13.	ニュージー	ランド		18.7	9.2	9.5	"	14
14.	ハ	ワ	イ	22.2	7.9	14.3	"	13
15.	ソ	ウ	イ エ ト 聯 邦	37.5	19.5	18.0	昭.4(ヨーロッパ)	

備考 標本Aはタムソンの標本登記

標本Bはノートシユタインの標本調査

第21表 各種の中國人口動態

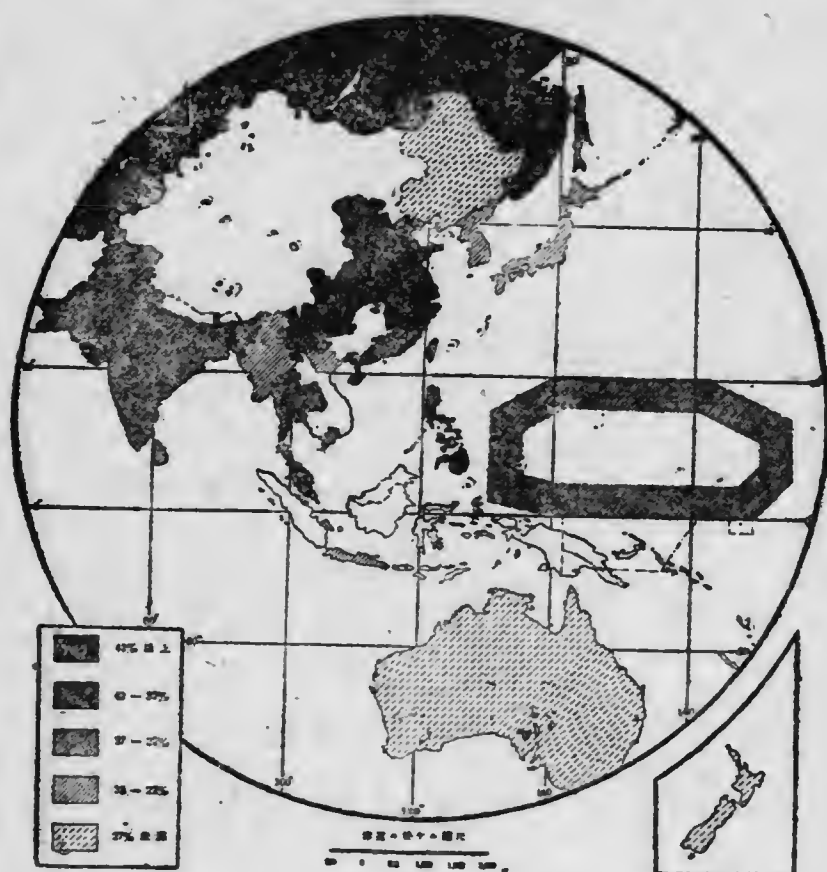
調査者	年次	地域	出生率 ‰	死亡率 ‰	自然増加率 ‰
Lossing Buck	1923	河北省 133 農家	58.4	37.1	21.3
" "	1924	河南 4 省農家	42.2	27.9	14.3
Kulp	1917—18	廣東省潮州附近農村	34.0	34.0	0.0
李 景 漢	1931	定 縣	37.1	33.7	3.4
許 世 理	1932	威 海 衛	32.6	26.4	6.2
Lossing Buck	1929—33	22省農家	38.3	27.1	11.2
W. S. Thompson	1931—32	揚子江デルタ 200 村 (人口 2 萬)	48.3	42.8	5.5
" "	1932—33	" "	44.1	36.1	8.0
" "	1933—34	" "	40.0	52.0	— 12.0
" "	1931—34 平均	" "	44.2	43.6	.6
Frank W. Notestein	1929—31	北支及南支 38,256 農家	38.3	27.1	1.2
" "	"	北 支	37.4	24.1	3.3
" "	"	南 支	39.0	30.0	9.0

ありながら、よくわからないのは中國の動態であります。今主要なものを集めてみましたから御参考に第二一表として掲げておきませう。

尙ほこの状態を一目瞭然たらしめるために、出生率、死亡率、自然増加率の分布圖を作つて夫々第二〇圖、第二一圖及第二二圖に致して置きましたから御参照をお願いします。

先づ出生率の分布圖で見ますと、滿洲國は暫く別として（數字に疑義があるので暫くお預りと致します）その他の地域につきましては、全面的に、出生率が極めて高いといふことが明らかであります。その中でジャワは、大東亞としては寧ろ低い方に屬してゐるのでありますが、先にも申述べま

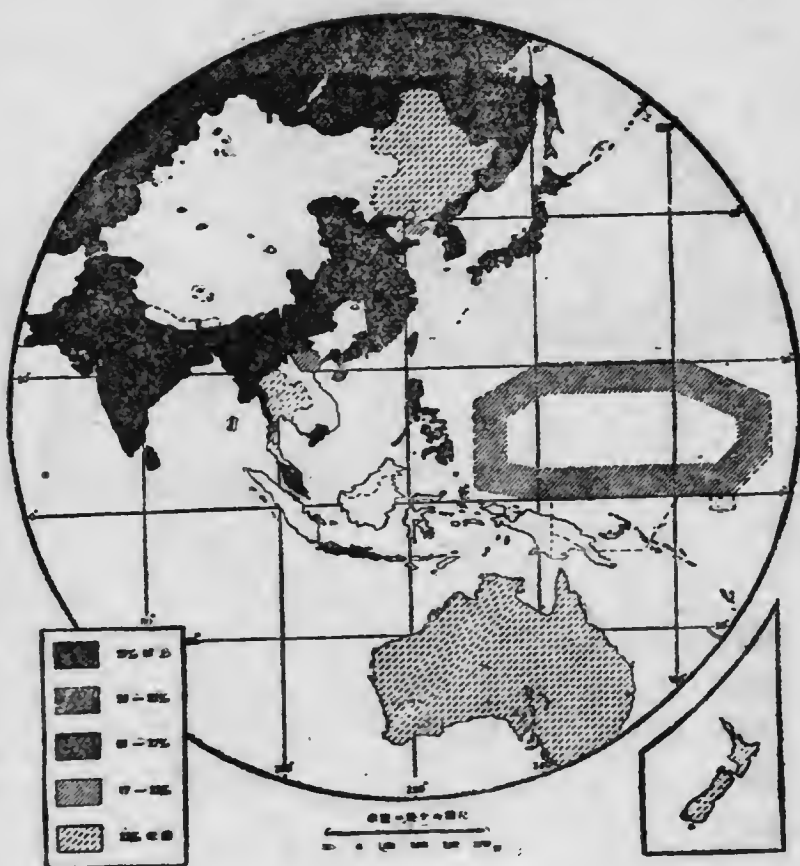
第20圖 大東亞出生率分布圖



した通り、ジャワの人口が飽和
 點に接近致してをります一つの
 の現れとも申すべき現象であり
 ます。またオーストラリア、ニ
 ュー・ジランドの出生率は、明ら
 かに白色人種的な産兒制限型の
 低い出生率を示してゐるのであ
 ります。そこで從來皇國の出生
 率は非常に高いと言はれて參つ
 たのでありますが、大東亞の中
 に内地の出生率を置いて考へて
 みますると、決して高いとは申
 されないであります。寧ろど
 ちらかと言へば、低い部類に屬
 してゐるのであります。尤もこ
 の表に現はれてをりますのは

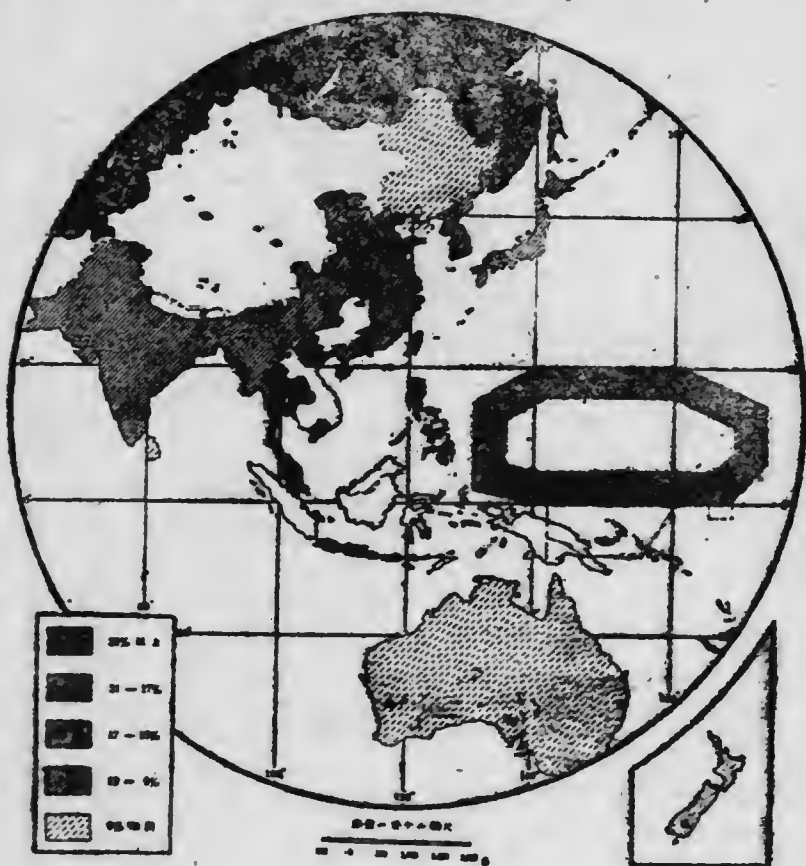
第21圖 大東亞死亡率分布圖

第四講 大東亞の人口と皇國の人口政策



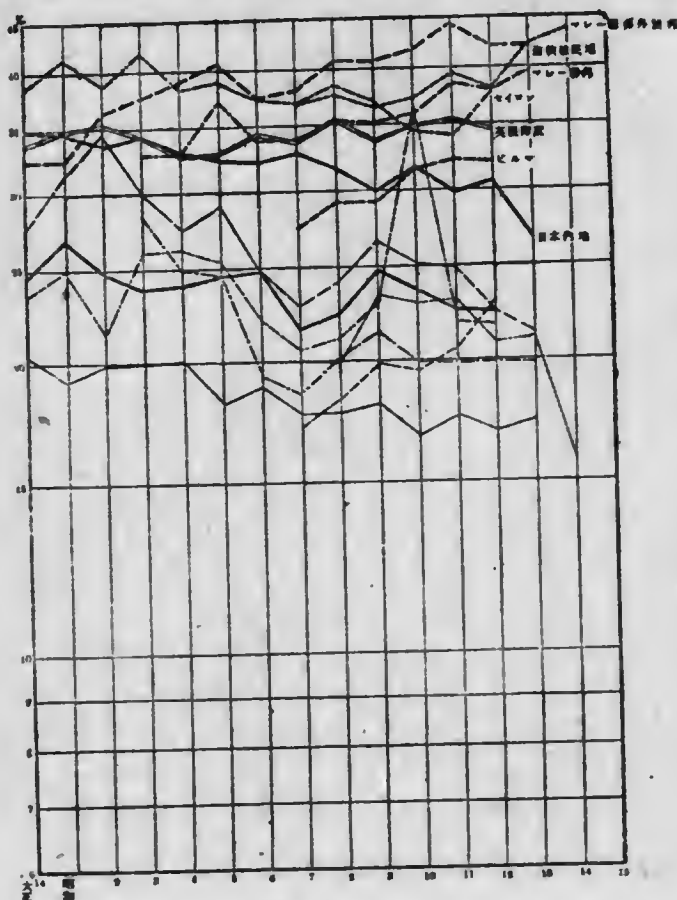
戦争の影響を受けて特に低かつた昭和一三年の數字であります。が、戦争直前の皇國內地の出生率は三一でありまして、決して大東亞の中で高いとは申せないであります。なるほど皇國の出生率は、白人文明國に較べますならば比較的高いことは確かであります。例へばイギリスの一五、フランスの一五に較べますと、率において倍も高いのであります。これは餘程慎重に比較をしないといけない問題であります。即ち、人口の構成も全く異つてゐるのであります。三二と一五とをその儘

第22圖 大東亞自然智ハ率分布圖



比較しても大した意味はないのであります。譬へて申し上げますと、それは丁度青年の血壓と老人の血壓とを數字の上で比較するやうなものであるからであります。皇國內地の出生率を白人文明國と比較するよりも先に、その生活圏の中に置いて見まして、初めて皇國の出生率の意味が明かになると考へるのであります。斯様に致しまして、日本の出生率を大東亞の諸民族の中に置いて見ますと、只今申しました如く決して高くはない。それどころか寧ろ低い部類に屬してゐるといふことは、餘程注

第23圖(1)大東亞主要地域人口動態圖(太線は出生率、細線は死亡率)



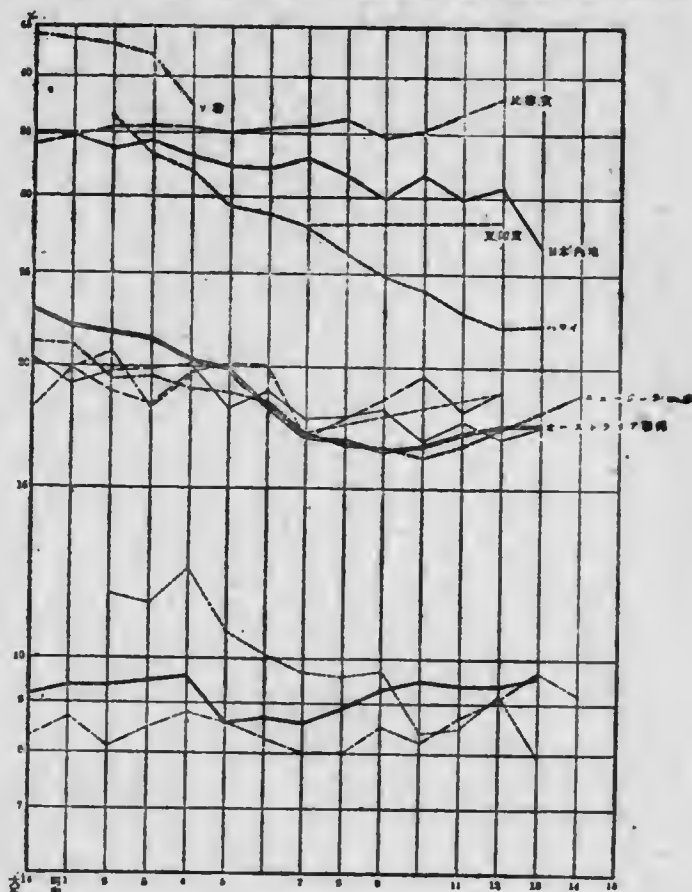
第四講 大東亞の人口と皇國の人口政策

意を要する問題であると申さねばならないのであります。

翻つて死亡率を見ますと、大東亞各地域の民族は、出生率も高いのであります。出生率もまた非常に高いと申さねばならないのであります。就中中國における死亡率は非常に高いのであります。

だこの中で特に目につきますのは、タイ、マレーにおきまして死亡率が非常に低いといふことであります。しかも年次的に調べてみますと、最近におきまして死亡率の改善の跡が極めて顯著なるものがあるのであります。なほ且つこの二つの地域におきましては、出生率は逆に非常に高まつて來てゐるのでありますから、人口状態は、只今のところ非常によくなりつつあると申さねばならないのであります。

第23圖(2)大東亞主要地域人口動態圖(太線は出生率、細線は死亡率)



でありますから、一・七と申しますと、非常な強力な増殖力を示してゐることに相成るのであります。従来このやうな數字を示した例は他にはあまりないのでありますして、皇國內地の純再生産率は一・四でありますから、ソ聯と比較いたしますと、非常に大きな差異をもつてゐるのであります。

す。第二三圖を御覽願ひます。

次に出生率と死亡率との差、即ち、所謂自然増加率を圖に示しますと、第二二圖の如く相成るのであります。この中でソ聯は、出生率が高く死亡率が割合に低い。そのために自然増加率は著しく大きいのであります。

我々はよく純再生産率を計算するのであります。ソ聯の純再生産率は一・七であります。純再生産率を一としますと同じやうな人口状態が續いて行くわけ

なほ以上のやうに眺めて参りますと、タイ、マレーにかけまして最近非常に自然増加率が高まつて來てをりまして、またフィリッピンにおきまして、最近略々同様のことが窺へるのであります。またジャワにおきましては、飽和人口型の比較的低い自然増加率を示してゐますし、オーストラリアとニュー・ジーランドは、死亡率、出生率共に低いのでありますが、自然増加率もまた極めて低いといふ状態であります。斯様に致しまして、先づ第一に我々の受ける印象は、オーストラリアやニュー・ジランドを除きますると大東亞諸民族の生命は非常に若いといふことであります。將來非常に豊富な増殖力を内蔵してゐるといふことがわかるのであります。大東亞建設の將來を考へますと、今後死亡率の高い地域や民族の死亡率は、必ず下つて來るに相違ないのであります。出生率は更に上昇するとさへ考へられるのであります。我々は過去に於きまして、臺灣統治の經驗を持つてゐるのであります。臺灣領有以來の本島人の人口動態の變遷を顧みますると、大東亞諸民族の人口動態の赴く方向も、凡そ推測し得るのではなからうかと考へるのであります。既に死亡率は下り出生率は上りつあるといふ傾向を示してをりますやうな地域は、恐らく最も近い將來に於いて、斯くの如き傾向を現はして來るのではないかと考へられるのであります。

大東亞諸民族の人口動態は、凡そ以上に申上げたやうな状態でありましたが、これらの諸民族が豊富な増殖力を含んでをりまして、近い將來に非常な増殖力を現はして來るに違ひないといふことは、大東亞建設の指導者であります皇國民族として、洵に慶賀に堪へないところであります。即ち、資源

●開發に遅れてをりまする大東亞に於きましては、將來益々多くの勞力を必要と致します。勞力供給の源泉である諸民族の人口増殖力が大であるといふことは、之を必要なる勞力に育成して、眞に諸民族が相携へて大東亞の建設發展に協力するならば、洵に心強い限りであると申さねばならないのであります。

併しながら、日本民族の増殖力が、これら諸民族の増殖力に劣るやうなことがあつてはならないのであります。最初に申述べましたやうに、更に、有數の巨大人口を繞らしてゐる皇國の政治地理的な位置から申しましても、また指導民族として、大東亞の地域における「人口の比重」を保持して行くといふ點から申しましても、皇國民族の増殖力を、少くとも此等他民族に負けないやうに保つて行くことの必要なることを痛感する次第であります。従つてこの點に於きまして、問題は大東亞建設に處するところの皇國人口政策の根本が、結局に於いて、皇國民族の増強に歸着するといふ最も重要な事實であります。先程申述べました大東亞建設審議會の、人口政策に關する第三部會の答申の要旨は、昭和一七年五月二一日、幹事長談の形式を以つて發表せられてをります。これに依りますると「其の基本方針として、大東亞建設を推進する爲、皇國民の躍進的増強を圖ると共に大東亞に於ける其の配置を適正ならしめ大東亞民族と協力し、相互の結束を鞏固不動たらしむることを確定し、之に則り皇國民の増強に就ては、既定の人口政策確立要綱に掲げられたる諸方策を全面的に且強力に實施するに在るも云々」と申され、大東亞建設に伴ふ人口政策の根本方針が明かにせられまして、その重點の一

つが皇國民族自體の増強に置かれてゐるのであります。以上申上げましたやうな點から見ましても、洵に劃切であると申さねばならないのであります。

九 大東亞に於ける在外邦人の分布と其の増殖力

以上に於いて、大東亞の人口の分布とその増殖力とを、他の民族を中心として考へて來たのであります。が、今度は皇國民族の立場から、現在大東亞の中に内地人が如何に分布してをり、その増殖力が如何なる状態にあるかといふことについて、二三重要な點だけ申述べてみたいと思ふのであります。

御承知の通り、今日在外邦人は、約一七〇萬人に達してをりますが、その内大東亞に在る者が約一四〇萬に達してゐるのであります。その又大部分が滿洲國と中國とに在るのであります。之に引替へて所謂南方圈に於きましては、今日まだ非常に在留邦人の數は少いと申さねばならないのであります。第二二表のやうに、南方圈におきましてはフィリッピンに二萬九千人ばかり在住するのを除きますならば、他の地域には非常に少いのであります。インド支那には約二〇〇人、タイに約六〇〇人、ビルマに約四〇人、マレーに約七、〇〇〇人、舊蘭領印度に約六、四〇〇人といった分布状態で、その他の地域は問題にならない程少いのであります。先程申上げましたやうに、南方圈には五〇〇萬を超えたる中國人がゐるのでありますし、また僑務委員會の數字に依りますならば、六百數十萬の華

第 22 表 在外邦人人口分布 (昭和 15 年)

国・地 域 名	總 數	男	女	女 100 に付男
總 數	1,738,715	1,026,374	712,341	144.08
南 方 主 要 地 域				
印 度 支 那	260	206	—	—
泰 米 ー	587	420	167	251.50
マ レ ー	7,119	4,293	2,826	151.91
ピ ル マ	380	252	128	196.88
英 領 印 度	688	425	263	161.60
セ イ ロ ン	66	35	31	112.90
比 律 賓	28,731	18,896	9,835	192.13
英 領 ボ ル ネ オ	1,720	904	816	110.78
舊 蘭 領 印 度	6,384	4,220	2,164	195.01
オーストラリア聯邦	2,422	2,103	319	659.25
ニュー・ジーランド				
グ ア ム	62	49	13	376.92
ハ ワ イ	91,764	48,247	43,517	110.87
歐 羅 巴 洲	2,168	1,474	694	212.39
北 亞 米 利 加 洲	133,859	78,254	55,605	140.73
北 米 合 衆 國	105,744	61,805	43,939	140.66
カ ナ ダ	22,065	12,588	9,477	132.33
メ キ シ コ	5,030	3,143	1,887	166.56
南 亞 米 利 加 洲	233,137	132,592	100,545	131.92
ブ ラ ジ ル	202,514	113,229	89,285	126.82
ア ルゼンチン	7,095	4,994	2,101	237.70
ペ ル ー	21,206	12,959	8,241	157.25
阿 弗 利 加 洲	155	99	56	176.79

僑が南方圏にゐるのでありますが、これに對して白色人種は凡そ五〇萬人ばかりでありまして、更にこれに對して内地人は五萬に過ぎないといふ状態であります。今後大東亞の建設に伴ひまして、益々勝れた鍊成された邦人が、南方圏へもまた多數に配置されなければならないといふことは、大東亞の建設發展を指導する上からは是非とも必要であると申さねばならないのであります。滿洲開拓民は申すに及ばず、中國その他の地域にも計畫的に、更に多くの皇國民が配置されなければならないのであります。ただ問題は、有り餘つた人口を配置するものではありませんで、要所々々を狙ひまして、眞に指導民族たる自覺のある立派な皇國民を、計畫的に配置しなければならぬことは申上げるまでもないのであります。

次に、以上に申上げましたやうな諸地域に出てをりまする皇國民が、如何なる仕事に従事してゐるかといふことに一瞥を投じまするならば、現在中國に於きましては農業者は殆どゐないのであります。全部が商工業者であると申して宜しいのであります。次にフィリッピンに於きましては、大體六割から七割位が農業に従事致してゐるのであります。その他の地域に於きましては商工業者が非常に多く、マレー、舊蘭印共に商工業者が大部分を占めてゐるといふ状態であります。

それでは次に此等の地域に出てをりまする内地人の増殖力はどうなつてゐるだらうかといふことは、人口問題或ひは人口政策の見地から見ますと、非常に大きな問題であります。唯この問題を十分調べますためには、今日まだ資料が甚だ不十分でありまして非常に困難を感ずるのであります。

私のやつてみました方法は、先づ第一に出来るだけ過去に遡りまして、内地の外に出てをりまする内地人の、普通人口動態率を作つてみたことであります。そこで差當り明治三二年から大正一三年まで二六年間についてこれを作つてみたのでありまして、大正一四年から現在に至ります分は只今資料を作つてゐるのでありまして、ここに細かく申上げられないのは甚だ遺憾であります。兎に角、以上の期間につきまして出来ましたところの結果を取纏めたものが次に掲げた第二三表であります。尙ほこの傾向を一目瞭然たらしめるために、併せて第二四圖に致して置きましたから、御參照願ひます。

明治三二年と申しますと、明治初年僅かに二、〇〇〇人に過ぎなかつた外國在留内地人が、約一〇萬に達したといふ記憶すべき年なのであります。その後明治四〇年頃までが北米移民時代と呼ばれる期間でありまして、内地人が主として北米に發展した時代であります。明治四〇年から大正一〇年頃までが、所謂南米移民時代でありまして、ブラジル初め南米に内地人が發展を致しました時代であります。この二つの時代を通じまして、政府は原則として自由渡航主義をとつて參つたのであります。恰かも人口食糧問題が喧しくなつて參りまして、これに對應して政府が積極的に移植民の政策をとるやうになりましたのは大正一一年であります。ここに採りました期間は、大部分が自由渡航主義時代に該當するわけであります。この期間の終りまする大正一三年の、外國在留内地人の數は約六〇萬人に達したのであります。

外地について見ますと、日清戰爭後臺灣在留内地人は急激に増加致しましたが、明治三二年には明治

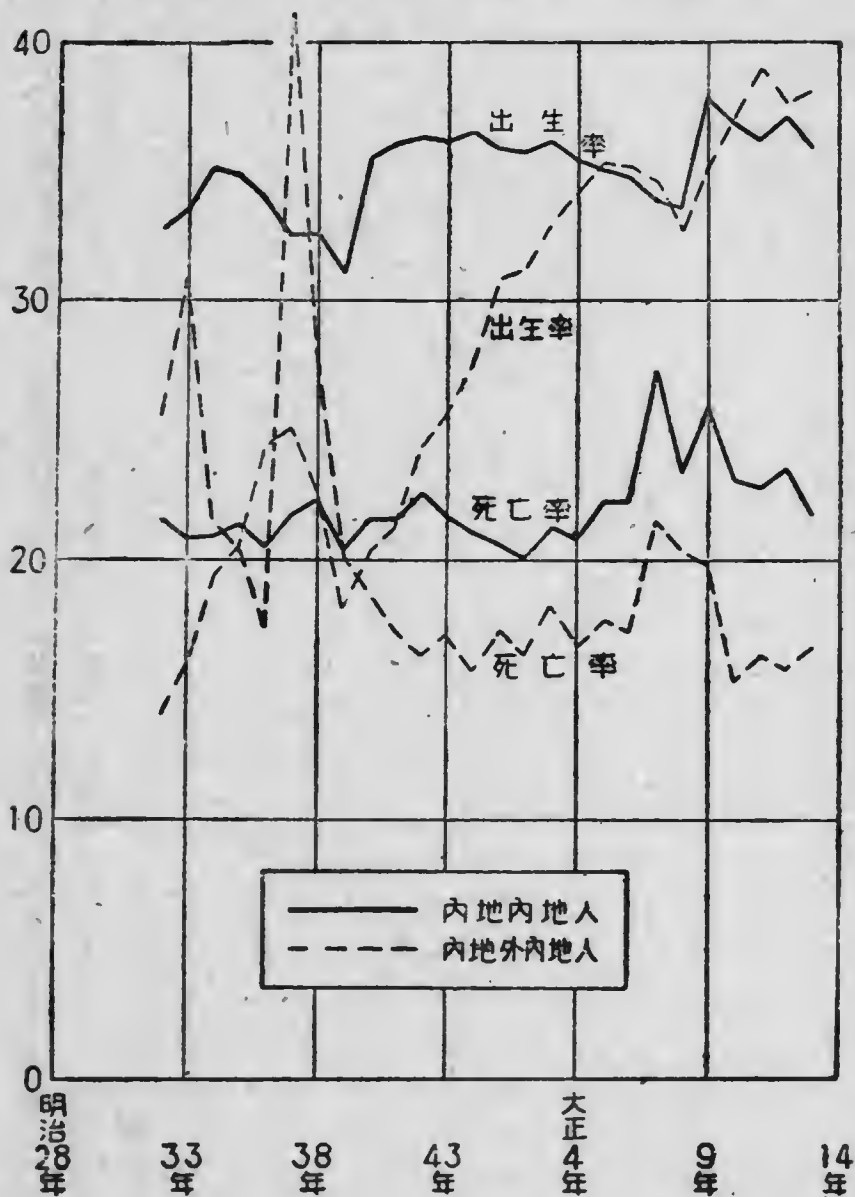
第23表 在外邦人と内地の人口動態

第四講

大東亞の人口と皇國の人口政策

年	次	在内地外内地人人口			在内地内地人人口		
		出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
明治	32	14.02	25.54	— 11.52	32.82	21.60	11.22
	33	15.98	30.82	— 14.84	33.51	20.89	12.62
	34	19.30	21.58	— 2.28	35.10	20.98	14.12
	35	20.56	20.45	0.11	34.91	21.47	13.44
	36	21.35	17.43	6.92	34.08	20.56	13.52
	37	25.13	41.18	— 16.05	32.52	21.78	10.74
	38	22.63	27.85	— 5.22	32.53	22.47	10.06
	39	18.12	20.25	— 2.13	31.05	20.44	10.61
	40	20.49	18.75	1.74	35.54	21.61	13.93
	41	21.37	17.41	3.96	36.15	21.61	14.54
	42	24.37	16.40	7.97	36.37	22.62	13.75
	43	25.66	17.13	8.53	36.23	21.77	14.46
	44	27.66	15.78	11.88	36.53	21.06	15.47
大正	元	30.87	17.43	13.44	35.93	20.65	15.28
	2	31.29	16.47	14.82	35.77	20.17	15.60
	3	33.03	18.25	14.78	36.18	21.32	14.86
	4	34.23	16.84	17.39	35.49	20.87	14.62
	5	35.10	17.72	17.68	35.02	22.35	12.67
	6	35.27	17.32	17.95	34.79	22.32	12.47
	7	34.62	21.51	13.11	33.91	27.45	6.46
	8	32.68	20.43	12.25	33.61	23.45	10.16
	9	35.08	19.92	15.16	37.94	25.80	12.14
	10	37.05	15.37	21.68	36.91	23.12	13.79
	11	39.05	16.36	22.69	36.22	22.82	13.40
	12	37.66	15.87	21.79	37.17	23.52	13.65
	13	38.14	16.64	21.50	35.90	21.70	14.20

第24圖 在外邦人と内地の人口動態（人口1,000に付）



三〇年の二倍に増加致しまして、三萬を超えるといふ状態であつたのであります。明治三九年からは内地人口約一萬を含みますところの樺太を外地に加へてをるのでありますし、明治四三年からは、その當時朝鮮在住の約一七萬人を加へまして、大正一三年には、外地在住内地人は約七五萬を數へるに至つたのであります。此等は、併せて第二四表として掲げて置きましたからこれに依つて御承知を願ひます。

何れに致しましても大正一三年に、外國とそれから外地にをりまする内地人を合せまして、その數

第24表 外地及外國在住内地人人口

年次	總數	在外地	在外國
明治 32	131,421	33,120	93,301
33	161,365	37,954	123,411
34	173,598	42,116	131,482
35	186,615	47,062	139,553
36	204,729	50,944	153,785
37	202,001	53,365	148,636
38	242,862	59,618	183,244
39	354,092	81,846	272,246
40	436,459	96,260	360,253
41	555,726	107,467	448,259
42	588,118	113,625	474,493
43	627,496	298,312	329,184
44	671,189	354,917	316,272
大正 元	715,835	406,368	209,467
2	783,237	448,066	335,171
3	845,612	488,036	357,576
4	879,351	499,370	379,981
5	924,671	527,415	397,256
6	1,000,076	549,419	450,657
7	1,057,077	563,232	493,845
8	1,173,289	582,713	590,586
9	1,215,178	603,728	611,450
10	1,275,434	644,091	613,343
11	1,275,050	682,853	592,197
12	1,304,834	723,184	581,650
13	1,340,242	745,562	594,680

は一三四萬に達するに至つたのであります。尙ここに掲げました動態率の材料は、主として昭和五年内閣人口食糧問題調査會に内閣統計局から提出されました「昭和五年以降我國の人口」に依つたものであります。

今この結果について、二三氣附きました點を申述べますならば、先づ第一、内地外に在住致しまする内地人人口の出生率は、明治三二年には、僅かに人口千人について一四といふ状態でありまして凡そ今日のフランスの出生率位にしか過ぎなかつたのであります。この全期間を通じて非常な勢ひで高まつて來てゐるのであります。特に明治三八年以降の上り方は洵に顯著なるものがあるのであります。これには色々研究しなければならぬ多くの問題があるのであります。内地外に在留してをりまする内地人人口の構成の上から特に氣附きます點は、男女の不均衡が著しくこの期間を通じてまして緩和して來たといふ事實であります。元來外地や外國に出て居りまする人達は、女子よりも男子が多いのが通例でありまして、外に出て行く人々につきましては、男女が不均衡になるのが通例であります。さうして又外地に行く場合よりも外國に行く場合の方が、更に一層男女の均衡が不均衡に相成ることは、多く説明を申上げる必要はないと思ふのであります。次の第二五表に據つて明かなやうに、この男女の比例關係、これを性比と呼んでゐるのであります。この性比は、外地外國共に著しく改善せられまして、明治四三年以降の總數については特に著しいものがあるのであります。明治四三年以降に於きましては外國に較べて、性比の均衡の餘程とれてをりまするところの外地に在住

第25表 在外内地人口の性比
(女 100.00 に付男)

年 次	總 數	外 地	外 國
明治 32	296.83	208.72	339.04
33	319.65	181.41	394.34
34	286.16	174.30	344.18
35	255.16	157.07	307.61
36	251.41	154.66	302.00
37	298.16	150.53	302.58
38	253.23	151.61	306.68
39	238.09	161.38	270.81
40	227.33	157.43	252.92
41	219.23	148.02	242.88
42	199.04	145.22	215.63
43	183.11	123.56	261.19
44	169.50	123.31	237.90
大正 元	158.50	126.02	219.31
2	153.26	123.99	206.04
3	148.36	123.48	192.58
4	143.44	120.44	182.13
5	141.55	119.38	173.98
6	140.93	118.99	174.44
7	137.31	118.59	163.01
8	137.97	118.53	160.86
9	134.49	120.02	150.78
10	132.45	120.95	145.48
11	131.00	120.60	144.29
12	123.68	120.91	141.61
13	123.37	118.93	133.91

する内地人口の比重は、段々と重きを加へるに至つたことに依るべきもの大なるものがあると思はれるのであります。この表に示しました性比の變動と出生率の變動とを圖に示しますと、第二五圖の如くなるのであります。

丁度この圖を見ますとX字型になつてゐるのであります、この二つ、即ち出生率と性比の變動との間に、明瞭な相關關係が認められるのであります。試みに相關係數を調べて見ますと、マイナス〇・九二といふ極めて高い價を得ることが出来るのであります。果して然りと致しまするならば、内地人口を外れや外國に配置するに當りましては、性比の均衡を保つやうに考慮することが非常に必

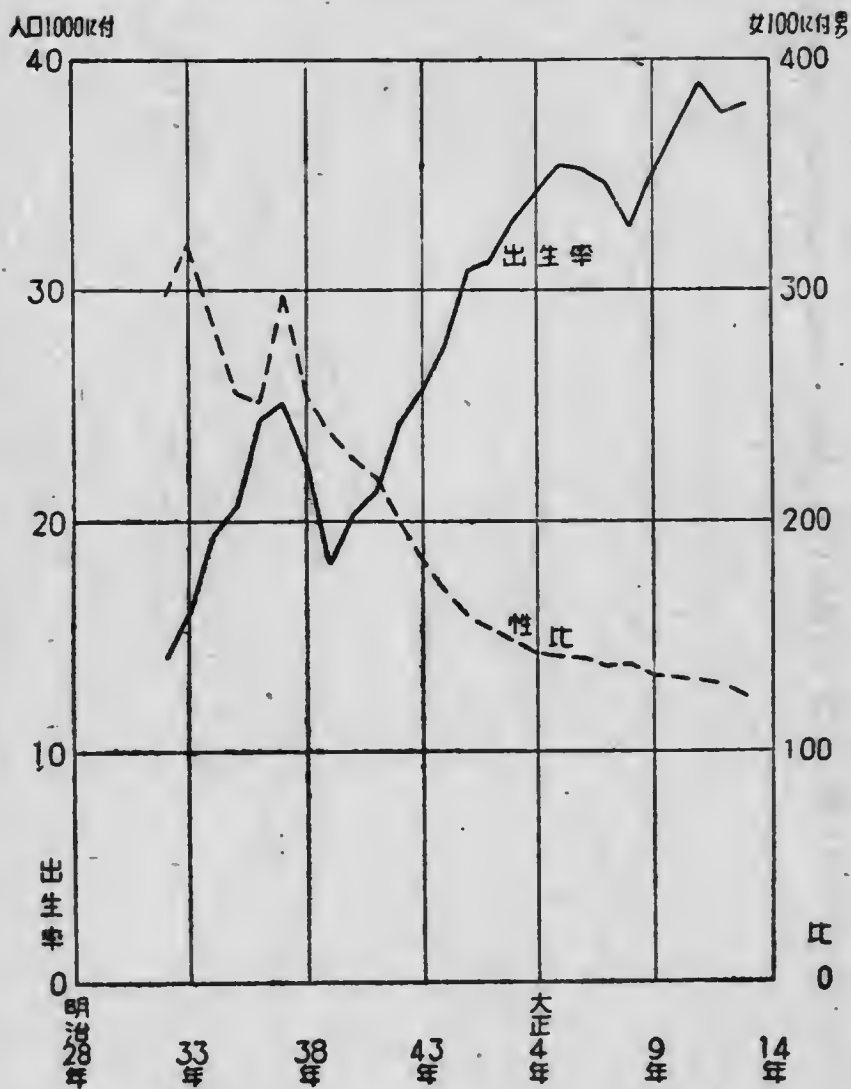
要であるといふことを知ることが出来るのであります。去る昭和一七年五月二一日、大東亞建設審議會幹事長談に依りまするならば、この審議會の答申中に「定住者には配偶者を同伴せしむること」といふ大方針が明らかにせられてをりまするが、ここにお示し致しました事實に依つてみましても、洵に適當な御考慮であると言はざるを得ないのであります。

次に死亡率を見ますと、全期間を通じて輕微な低下を認めることが出来るのであります。明治三七年と明治三八年の死亡率につきましては、戦死を除いたのでありますが、それでも尙ほ且圖に現はれてをりまするやうに高いのでありまして、戦死以外の戦争の影響であらうと考へられるのであります。

次に、出生率と死亡率とを差引き致しました自然増加率を見ますと、明治四〇年までは、殆んど内地外に出てをりまする内地人の増殖力は、言ふに足りないといふ状態であります。第二三表に依つて御覽の通りに、自然減少を示した年さへ少なくないのであります。死亡率の高かつたといふことは勿論のことでありますが、出生率が特に低かつたといふことに大いに影響せられてゐると思はれるのであります。然るに大正年間に入つて、自然増加率が益々高まつて參りましたことは非常に顯著なものがあるのでありまして、これは主として出生率が高まつたことに基くものと申さねばならないのであります。

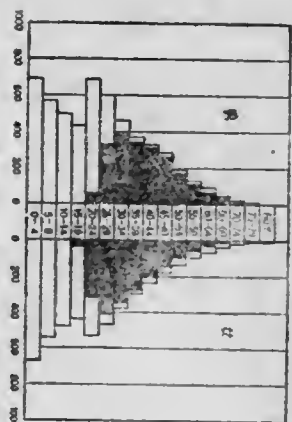
尙ほ、一言申添へなければなりませんことは、第二三表の、内地の外に在住してをりまする内地人の

第 25 圖 在外邦人の出生率と性比の變動

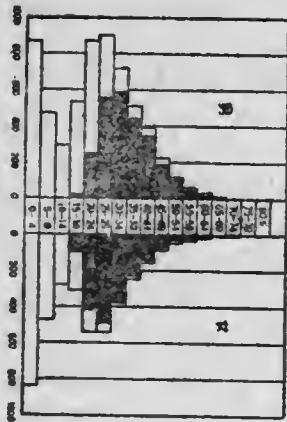


第26圖 主要地域別在外邦人の男女年齢別人口構成比較

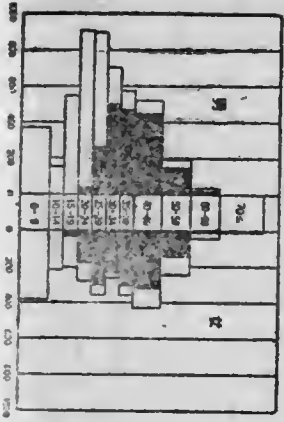
大 洋 洲



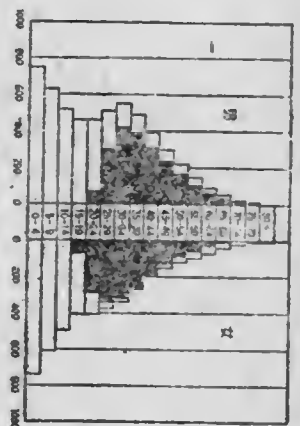
南 洋 群 島



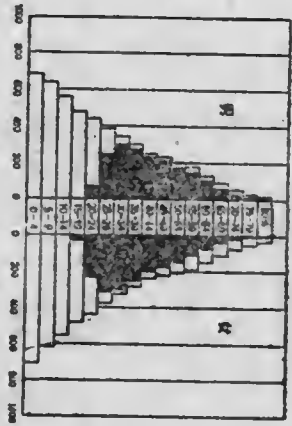
英 領 プ レ イ



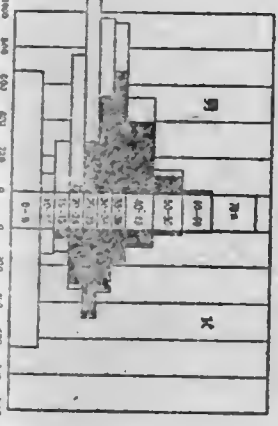
大 陸



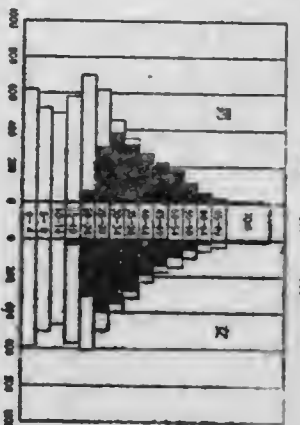
日 本 (内 地)



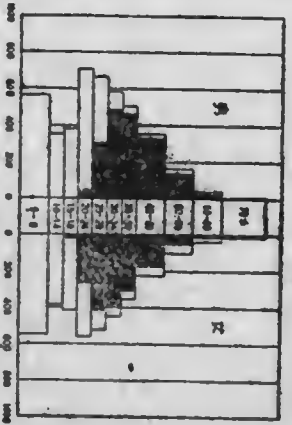
比 領 資



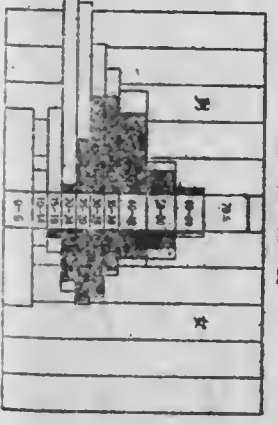
中 國



中 國



英 領 印 度



人口動態と、内地に在住してをりますところの内地人の人口動態とを、ここで比較致しますことは非常に困難であると云ふことであります。それは海外に在住致しまする内地人は、内地に在住致しまする内地人に較べまして、年齢構成や男女別構成や、配偶關係が著しく異つてゐるのであります。御參考までに圖にして掲げますと、次の第二六圖の如くであります。この圖を一見してもその人口構成の非常に大きな違ひが、最早明瞭であらうと存するのであります。従ひまして、こんなに人口構成がひどく違つてゐるのでありますから、この儘普通の率をもつて參りまして、内地外に在住してをりまする内地人の人口動態と、内地に在住してをりまする内地人の人口動態とを、その儘比較するといふことは非常に困難であります。そこで大東亞の主要な地域につきまして、普通動態率を標準化して、即ち、先に圖示致しましたやうな人口構成の差異を除去致しまして、いはゆる標準化動態率を算定して、内地に在住致しまする内地人の人口動態と、これらの海外に出てをりますところの主要地域に於ける内地人の人口増殖力とを、簡単に比較してみようと思ふのであります。

材料の關係上、遺憾ながら大東亞の全地域を網羅することは出来ませんので、取敢えずここでは、外地と致しましては樺太、關東州州内、臺灣、南洋群島の四つの地域を採り、外國と致しましては中國、マレー、フィリッピン、舊蘭領印度の四つの地域を採つてみたのであります。又ここで利用致しました材料は、外地と致しましては夫々の主管官廳の動態統計と國勢調査に依る人口構成とでありませんが、外國の四地域につきましては、出生と死亡とは、東亞研究所調べのものを採り、人口構成は國

勢調査に依るものを採つたのであります。先づ第一に普通動態率を計算致しまして、これを用ゐて大正一四年の内地の人口總數を標準人口と致し、標準化動態率を求めたのであります。この結果を取纏めましたものが次の第二六表であります。

これにつきまして氣附いた二三の點を説明しておかうと思ふのであります。先づ最近の年次におきまして、内地に較べて出生率の高い地域はフィリッピン、臺灣、南洋群島、及樺太の四つの地域であります。これに反して、内地よりも出生率の低い地域は中國、關東州、マレー及舊蘭領印度の四つの地域であります。次に最近年次において内地よりも死亡率の高い地域は樺太だけでありまして、爾餘の地域はすべて内地よりも低いのであります。内地よりも自然増加率の高い地域は、フィリッピン、臺灣、南洋群島、樺太の四つの地域でありまして、低いのは中國、關東州、マレー及舊蘭領印度の四つの地域であります。尙ほ一言申添へなければなりませんことは、各地域におきましては、死亡率の差異よりも出生率の差が非常に著しいといふことであります。この點から申しまして、海外に在住致しまする内地人の増殖力を決定する上におきまして、死亡率よりも出生率に大きな幅のあるといふ點が特に重要な事實であらうと存ぜられるのであります。

なほ外地につきまして、過去二〇年間に亙りまして、毎五年の標準化動態率の變動に一瞥を投じて置くことと致しませう。出生率の極めて顯著なる上昇と、死亡率のこれまた顯著なる減退とを示してをりまするのは南洋群島でありまして、樺太がこれに亞ぐものと見られるのであります。出生率に稍

第 26 表 主要地域別在外邦人の増殖力比較

地 域 ・ 年 次			標 準 化			普 通		
			出生率	死亡率	自 然 増 加 率	出生率	死亡率	自 然 増 加 率
			‰	‰	‰	‰	‰	‰
日 (内 地)	大正	9	35.96	25.49	10.47	36.19	25.41	10.78
		14	34.92	20.27	14.65	34.92	20.27	14.65
	昭和	5	33.29	18.13	15.16	32.35	18.17	14.19
		10	33.70	17.02	16.68	31.63	16.78	14.85
樺 太	大正	9	29.77	41.45	— 11.68	35.33	34.36	0.98
		14	28.27	23.32	4.95	32.18	19.26	12.92
	昭和	5	31.99	23.71	8.28	37.38	20.33	17.05
		10	34.97	18.04	16.93	37.40	15.65	21.74
關 東 州	大正	9	21.92	27.28	— 5.56	31.91	20.15	11.76
		14	25.75	22.17	3.58	35.42	14.89	20.53
	昭和	5	28.87	24.02	4.85	35.83	19.23	16.55
		10	20.14	13.41	6.73	23.01	10.62	12.39
臺 灣	大正	9	36.54	24.22	12.32	32.76	19.10	13.66
		14	49.12	13.34	35.78	34.59	11.33	23.26
	昭和	5	39.64	14.35	25.29	29.86	11.84	18.02
		10	38.28	13.12	25.16	29.56	10.91	18.65
南洋群島	大正	9	—	—	—	—	—	—
		14	35.13	16.25	18.88	51.95	12.52	39.43
	昭和	5	36.00	15.92	20.08	52.38	13.41	38.97
		10	36.64	15.77	20.87	49.59	13.32	36.27
中 國	昭11—12		20.46	15.88	4.58	23.37	12.33	11.04
マ レ イ	"		22.17	10.73	11.44	20.05	7.67	12.38
比 律 賓	"		39.29	10.31	28.98	43.19	8.11	35.08
舊 蘭 領 印 度	"		27.50	12.03	15.47	29.89	8.70	21.19

1) 日本内地及樺太は總人口、他は内地人のみ、

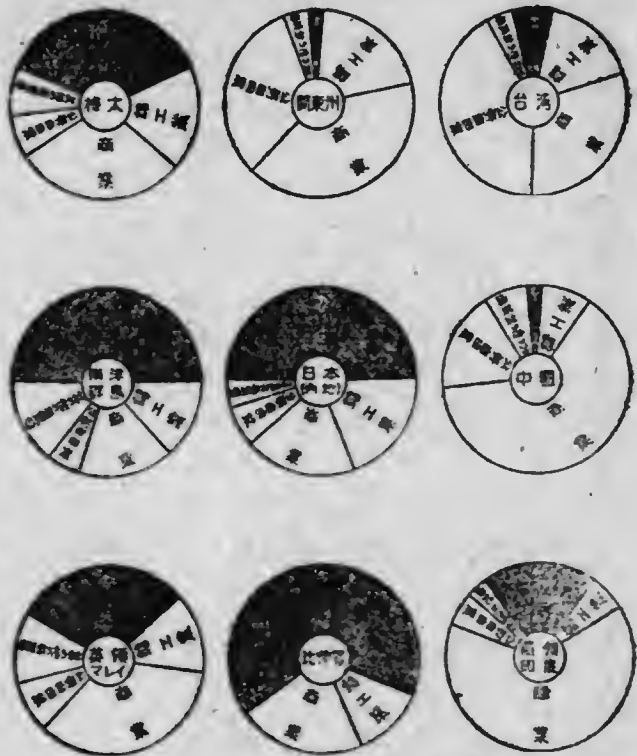
2) 大正9年は南滿洲鐵道附屬地を含む、

3) 少數の朝鮮人及臺灣人を含む、

稍減退の傾向が見られまして、死亡率の減退を認め難いのは臺灣であります。關東州の増殖力は極めて低く、出生、死亡共になんら明瞭な傾向を認めることが出来ないのであります。

以上申述べましたところを取纏めますと、内地人が内地外の地域に在住致しました場合、その増殖力は常に必ず減退するとは言ひ得ないと同時に、また必ず高まるとも言ひ得ないのであります。地域に依りまして増殖力に著しい差異が現はれてゐるといふことだけは見遁すべからざる重要な事實であります。ただ内地外に在住致しまする内地人を全體一括して考へて見ますと、内地に在住する内地人よりも、内地外にゐる内地人の方が一般に増殖力が幾らか劣るかの如き感が認められるのであります。先にも申しましたタムスンといふ學者が指摘致しましたやうに、日本人は南方では出産力が高く死亡も低くて、熱帶適性は大であるが、寒帶適性はあまりないといふやうなことを即斷してはならないと思ふのであります。この點は、樺太にをりまする内地人の増殖力が非常に高いのを見ましても明かでありまして、この點から申しますならば、寒帶と熱帶とを問はず、日本人はかなり廣い範圍の適性を持つてゐるのではなからうかと思はれるのであります。唯しかし、概括的に申しますならば、北方に較べて南方の方が増殖力が高いといふ傾向は、傾向としてはあるかの如く考へられるのであります。次に動態率を標準化致しまして増殖力を較べたのであります。この場合に一つ注意しなければならぬことは、職業別の構成の差異が除かれてゐないといふことであります。さうして出産力が、職業やその所屬する産業に依りまして、非常に大きな影響を受けるといふことは周知の通りで

第 27 圖 外地及外國 8 地域職業別人口構成



註：内地，外地は昭和 5 年，其の他は昭和 10 年，農業には水産業，商業には交通業，其の他の有業者は家事使用人を夫々含む、

あります。そこで今ここに、各地域に於きまする内地人の農業人口の割合を求めて見ますと、第二七圖の如くに相成るのであります。

この圖と、先にお示し致しました各地域における内地人の増殖力とを睨み合せて見ますと、フィリッピンにおきまして特に増殖力が勝れてをりまするに拘らず、マレーとか舊蘭領印度におきまする増殖

力が勝れてゐないのは農業人口の割合の相違をもつて説明することが、或る程度、出來ると思はれるのであります。また中國や關東州の増殖力が非常に悪いといふことは、農業人口の非常に少ないことに基くことも多からうと考へられるのであります。斯様な點から見ましても、内地人口を配置するに當りまして人口政策的に考へますと、重要な地域に於きましては農業人口として定着せしめる必

要が如何に大きいか、また或る一定の割合に農業人口を確保する必要が如何に大きいかといふことはこれに依りましても首肯され得ると思ふのであります。先に申しました大東亞建設審議會の幹事長談に依りますならば、大東亞建設に伴ふ皇國の人口政策と致しましては、農業人口の一定割合の確保といふことが掲げられてをりますことは、斯様な事實に徴しましても洵に意義深きことと申さねばならないのであります。

尙ほここに一つ申添へなければならぬことは、とかく從來の植民地におきましては、本國に於きまする家族の傳統が破壊せられまして、また植民地特有の物質的、享樂主義的な傾向と相合はさりまして一般に本國におきまするよりも、植民地の産兒制限に依る出産力の減退が著しいといふ事實が認められるのであります。これは過去におきまする、主として白色人種の文明國の事例に基くのであります。先に示しました表に依りまして明かな通り、内地人口が海外に出ました場合、少くとも、これまでのところ、出産力の減退が全面的に波及してゐると認められないといふ事實は、洵に幸ひであると申さねばならないのであります。先に申述べました大東亞建設審議會の幹事長談に依りますならば、「皇國民は、その何れの地域に在ると如何なる職業に従事するとに拘らず、その數と資質の増加向上を期し得るが如く云々」と皇國民配置の大方針を闡明せられてゐるのであります。それについても、各地域に在住する内地人人口の増殖力の差異を深く考究致しまして、夫々の地域に適切な具體的な方策を施策することが、皇國人口政策の根本の一つであると考へられるのであります。

一〇 結 び

以上は極めて簡単に大東亞に關する若干の主要なる事實を客觀的に列擧致しまして、その氣附いた二三の意義を御説明したに止まるのでありますけれども、これを専門的に見ますならば、恐らく數百項目に達する重要な大きな問題の所在を示してゐると申さねばならないのであります。

まづ第一に我々の深く感ずるところは、大東亞におきます人口の分布、皇國の政治地理的な位置、大東亞諸民族の諸地域における増殖力などを考へますと、皇國民族が指導者となつて大東亞を建設し、其の發展を圖る場合に何を措いてもまづ内地人口の増強が必要であるといふことを益々痛切に感ずる次第であります。

第二の點は日本民族が指導者となつて大東亞の建設發展を圖りまするためには、多數の優れた内地人人口を大東亞の中に配置致しまして、現地において原住民と手に手を執り合つて眞にこれを指導しその協力を遂げて行かなければならないといふことであります。何分十分ではない内地人人口を配置するのでありますから、總花的に無計畫に配置することの不可なることは容易にこれを知ることが出来ると思ふのであります。特定の計畫に基きまして秩序正しく指導者として大東亞の建設發展を圖るのに、眞に要所々々を選びましてこれに配置して行くといふ考慮が必要であらうと思はれるのであ

ります。さうして配置せられた内地人人口が夫々の地域におきまして、その優れた増殖力を遺憾なく發揮し、指導者としての資質を益々向上せしめるための施設を必要と致すのであります。増殖力を遺憾なく發揮せしめるために必要な二三の要點につきましては、既に事實をもつて指摘致しましたところでありますが、ただここで附加へたい點は増殖力、或はまた資質の根柢が深く各地域におきます居住の形態、生活の内容にかかつて存するといふことであります。即ち、日本民族を配置するに當りまして、その優れた増殖力を遺憾なく發揮せしめ、またその資質をどこまでも向上しようと致しましたならば決してこの皇國固有の家族制度を破壊させてはならないといふことであります。家族制度を破壊しないやうな形で海外に配置するといふことになりますると、その配置する場合の社會構造、居住の形態などを十分慎重に考へなければならぬと存するのであります。曾ての日本人街がどんな機能をも営んだであらうか、またなぜあの日本人街が滅びたかといふやうなことも斯様な立場から改めて深く考へてみる必要があらうと思ふのであります。

最後の問題は皇國民と原住民との協力の仕方如何といふ問題であります。これは非常に廣汎且つ重要な問題を含んでゐるのであります。一二氣附いた點を申添へて置きますならば、大東亞の中で中國人の勞力が少くともこれまで最も優れたものとして活用されてゐること、また勞力政策と致しまして、オランダの政策とイギリスの政策と異なる點などは先に指摘致したのであります。大東亞建設の將來が益々多くの勞力、優れた勞働力を必要とするといふことは言ふまでもないのであります。

これらの生活状態を異にし、また環境を異に致しますところの諸民族の勞働力を如何に育て上げるかといふことは、洵に重要であります。この場合に深く我々が考へなければならぬことは、勞力としてこれを見てはならないといふことでありまして、問題は諸民族に如何にしてこの大東亞建設の眞義を悟らしめ、如何にして進んでこれに協力せしむるかといふところまで到達しなければならぬと思ふのであります。原住民の勞力の育成、勞力の利用につきましては、つき進んだ將來のことまで深く考へておかなければならないと思ふのであります。なほ各民族間のいろいろの複雑な關係も先に指摘致しました通り、この大東亞におきます舊秩序下における人口壓力の渦卷に基くところも少くないのでありますから、これをも考慮に入れました上でこれらの人々の勞力を大東亞の建設のために統合して行かなければならないのであります。

要は先づ以て皇國民族人口の増強と大東亞におきますその適切なる配置が、大東亞建設發展の根本であり、また東亞一一億民族の安危もかかつてこの點に存するといふことであります。さうしてまづ第一に、大東亞の指導者である皇國民族たる我々が、この重大なる事實を眞に自覺するといふことと、次に進んでこの事實を普く東亞諸民族に眞に悟らしめ、この基礎に立つて大東亞の建設發展に積極的に協力せしめなければならぬといふことに盡きると信ずるものであります。かくて大東亞建設發展の將來、東亞民族一一億の前途は燦然たる光明に輝いてゐるのであります。

第五講 人口政策と國土計畫

一 縦の人口政策と横の人口政策

既にお話致しましたやうに人口問題、從つて人口政策の根本は、我々國民の生活の中に深く潜んでゐるといふことが出来るのであります。從ひまして人口政策を徹底させるためには、我々の國民生活の理念や、國民生活の内容の中でこれが浸透しなければならぬことは、これ亦既に申上げたところであります。然るに人口は特定の地域におきまして家族を作り、更に郷土を作り、さうしてまたこの郷土が集つて有機的に國家を形造つて、その下に人口が具體的に生活を營んでゐると申さねばならぬのであります。それで既に申上げました通り、或る特定の地域の人口現象をとつて見ますと、之にはその地域の自然的環境のみならず、一切の社會的環境が反映して現はれてゐると申さねばならないのであります。斯様に考へました場合に、これを我々は人口現象の地域性と稱してゐるのであります。人口現象がこのやうに非常に複雑な地域性を現はしまして全國土の上に繪模様のように展開してゐるのでありますから、深くこの人口現象の地域性を確め、これに基いて夫々の地域に適應した人口政策を採りました、その地域における國民の生活の奥底まで人口政策が浸透り、さうしてその地域の人口

現象の不健全なところを直して行くといふやうに進んで行かなければ、人口政策は徹底しないといふことになるわけであります。そこで人口政策には二通りの考へ方があるのであります。例へば一國の人口政策と致しましてその出生率をどうして引上げるか、或は死亡率をどうして引下げるかといふやうに一國全體の人口現象をそれぞれの要因に分析致しまして、夫々の要因に政策を加へて行くやう方もあるのであります。例へて言へばこれを人口政策の縦の政策とでも申すべきものであります。しかし上に申述べましたやうに、人口現象は地域的に非常に大きな特性を持つてゐるのでありますから、人口政策を本當に我々の生活の内面にまで浸込ませて參りまして、人口政策を徹底しようと致しまするならば、各地域の特色に應じまして夫々の地域に最も適當な人口政策を行はなければならぬといふことになるのであります。前に申しました人口政策が縦の人口政策と致しまするならば、ここに申しました各地域の特性に従ひまして人口政策を徹底させて行くといふやうな方を横の人口政策とでも申して宜しいかと思ふのであります。つまり一口に言へば人口政策は横の人口政策に至りまして初めて徹底を期し得ると申さねばならないといふことになるのであります。

昭和一七年一月二二日附をもちまして人口政策に任じてをりまする厚生省に於きましては、大東亞戰爭に勝抜くために、また日本民族の永遠の發展を圖るために強く逞しい皇國民族の増強を期しまして、豫ねて全國に亘つて健民運動の普及徹底に力を注いで參つたのであります。今度は新たな試みと致しまして、全國に四三の地區を指定して、「健民特別指導地區」と名づけ、これらの地區の全居

住民に對して厚生省を中心として綜合的且つ徹底的な健民指導を三箇年計畫をもつて實施致しまして、その結果を全國の健民指導目標としようといふ計畫を打樹てられたと聞いてゐるのであります。さうしてこれらの健民特別指導地區におきましては、地元の府縣と厚生省が一九二〇年となつてこれらの指定地區の地區民の出生率の向上を圖り、死産を減少せしめ、乳幼児の死亡の減少を圖り、結核の豫防撲滅、體力向上の徹底などに重點を置きまして、徹底した指導を加へて行かうといふことに相成つたのであります。この試みは昭和一九二〇年二月二日附の厚生次官通牒をもちまして關係地方長官に發せられたと伺つてゐるのであります。これなども只今申しました縦の人口政策から横の人口政策へと一段の進展を見せた注目すべき新しい政策であると申さねばならないのであります。

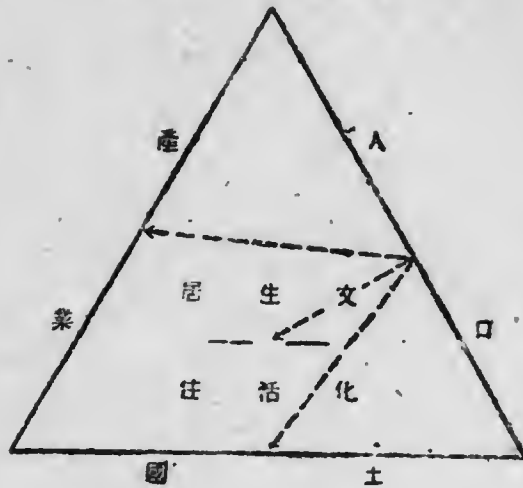
斯様に人口政策はその徹底を期するためには、どうしても横の人口政策に移つて行かなければならないのであります。この横の人口政策を更に徹底せしめて行くためには、全國土に亘りまして産業の配置を決定して行かなければならないことに相成るのであります。つまりこれがいよいよゆる國土計畫と呼ばれるところのものであります。言葉を換へますならば、人口政策は國土計畫と相俟つて初めてその徹底を期し得るといふことになるのであります。そこで本講は人口政策と國土計畫との一般の關係を極く簡單にお話致しまして、それから國土計畫の人口政策的な側面、これを假りに人口再配分計畫と名づけますならば、その人口再配分計畫の主要な問題を簡單に御説明して置かうと考へる次第であります。

二 人口政策と國土計畫との一般的關係

御承知の通り昭和一五年九月二四日の閣議に於きまして、「國土計畫設定要綱」が決定相成りまして、これによりまして皇國の國土計畫の根本方針が決定せられたのであります。この「要綱」の第一項は國土計畫の趣旨を明かにしてゐるのであります。その中に「……産業・交通・文化等の諸般の施設及人口の配分計畫を土地との關聯に於て綜合的に合目的に構成し、以て國土の綜合的保全利用開發の計畫を樹立し……」と言ひ、またその第三項策定要領の三に於きまして、「計畫に當りては國土の愛護保全を旨とし、綜合的交通計畫、綜合的動力計畫との有機的關聯に於て、産業及人口の統制的配分を圖るに重點を置き、常に防空上の考慮を重視するものとす」と言つてゐる點などから見ましても、國土計畫の中心は産業配分計畫と人口配分計畫とに置かれてゐるのであります。國土の上に人口は産業と對立して置かれてをりますところの國土計畫における二つの大きな要因の一つであるといふことが出来るのであります。而して國土、即ち國家の意思の支配する土地の上に人口と産業とは結合せられまして、そこに國民の居住の形態、生活が定められ、また文化が育成せられるといふことになるのであります。斯様に國土計畫は綜合的計畫でありますけれども、少くともその一つの過程として、人口政策的な側面から特にこれを描くことが出来るのでありますし、また描いて見なければならぬの

であります。極めて比喩的ではありますが、以上の産業と人口と國土との關係、生活・居住・文化などの關係を圖に示しますと第二八圖のやうな三角形の圖が出来るのであります。さうして丁度ここでお話しようといふのは、この圖の中で矢の方向をもつて示しましたやうに、人口の立場からこれを眺めて行かうといふことになるのであります。

第28圖 人口・産業・國土



眺めて行かうといふことになるのであります。

國土計畫は斯くの如く色々な立場からこれを眺めることが出来るのであります。ここで申上げるやうに人口政策的な側面からこれを眺めて行くといふ場合にその目的が何であるかといふことを一應はつきりさせて置く必要があらうと思はれるのであります。人口政策の根本方針は先に申述べました「人口政策確定要綱」によつて定められてゐるのであります。國土計畫に關聯せしめます場合に既に申上げました「國土計畫設定要綱」は第三項策定要領の五に於きまして「人口に關する計畫については、人口の量的質的増強と之が地域的職能的の適正なる配分を圖るを以て目的とす」と規定してゐるのであります。さうして人口政策確定要綱は特に第五資質増強方策の項におきましてその重點を示してゐるのであります。「國土計畫の遂行により人口構成及分布の合理化を圖る

こと、特に大都市を疎開し人口の分散を圖ること、之が爲工場、學校等は極力之を地方に分散せしむる如く措置するものとす」と掲げてゐるのであります。要するに國土計畫におきます人口政策的な目的は、まづ第一に人口の増殖力の擴大であり、第二に人口の資質の向上、第三に人口の能力の完全適正なる實現といふ三つに歸着するのではなからうかと考へられるのであります。第三番目の目標はとかく忘れられ勝ではありませんけれども、斯様に増殖しました資質を強化致しました人口が、國家の生産力と致しまして、また國家の要員と致しましてその優れた能力を遺憾なく發揮し得るやうな仕組が立てられることが人口政策的に見ました國土計畫の頗る重要な目標であらうと存するのであります。

斯様な立場から國土計畫における人口政策、即ち人口再配分計畫を考察する場合に、まづ第一に現在の人口現象の地域的な特性を明かに致しまして、これを吟味することから出發しなければならぬと思はれるのであります。先にも一言致しました通り、元來人口現象といふのは特定の地域の自然的並に社會的諸條件を最も包括的に集約致しまして實現する現象であるのであります、また國土計畫が廣域經濟建設の要求と自由主義、個人主義に伴ふところの産業立地、人口集中を國家的目的によつて統制しなければならぬといふ緊切な要求に基いてゐる點から見しても、人口現象の地域的な特性を明確に把握致しまして、人口再配分計畫の出發點をここに求めることは洵に適當であると申さねばならないのであります。

三 都會と農村の人口増殖力

斯様に考へまして、人口現象の地域的な特性を眺めます場合に最も重要な地域は都會と農村であります。都會と農村とに於きまして人口の増殖力に著しい相違がある。また人口の資質にも大きな差異があるといふことは、これは古くから認められて來たところの事實であります。皇國の内地の市郡別の普通人口動態率について調べてみしても、少くとも過去二〇年間に於きまして、市部の死亡率は郡部より低いのでありますが、市部の出生率がそれ以上に低いために、市部の自然増加率は郡部のそれよりも著しく低いといふのが常例であります。然しここで考へなければならぬことは、農村と都會とは人口構成が非常に違つてゐるといふことであります。元來都會には働き盛りの、また人口現象の上から言へば子供の産み盛りで、死亡率の比較的低い人達が多數に都會には集つてゐるのでありますし、これに引比べて農村におきましては老人と子供が比較的多くて働き盛りの人は都會へ出て参りますから、これらの働き盛り、産み盛りの人達は農村においては少ないと申さねばならないのであります（第一講の人口構成の定型のところ参照）。このやうに都會と農村とに於きましては人口構成が著しく違つてをりますから普通の出生率や死亡率について農村と都會とを比較致しましても、都會の死亡率は低く、その出生率も初めから大なることが豫想されるのであります。これに反しまして農村に於き

ましては老人や子供が比較的多いのでありますから、この點から見ましても死亡率は當然高くあるべきでありますし、出生率は低くあるべきであります。そこで普通の出生率や死亡率によりまして農村と都會との人口増殖力を比較することは困難でありますから、先にも申上げましたやうにこれらの人口構成の差異を除去致しまして、特別の方法によりまして計算致しましたところのものが、所謂標準化人口動態率といふものであります。この標準化致しました動態率を市部と郡部につきまして普通動態率と併せて取纏めましたものが次の第二七表であります。

この表を見まして特に顯著な事實を二三指摘してみたいと存じます。この表に現はれてをりますところの市部の増殖力、即ち標準化自然増加率は、農村の標準化自然増加率に比べますと、僅かにその五分の二に過ぎないといふ状態であります。つまり都會の人口増殖力は、農村の人口増殖力の五分の二に過ぎないといふ状態であります。そんなに都會と農村との増殖力には大きな開きがあるといふことは洵に重大なる事實であります。市部郡部におきまして死亡率は殆んど相等しいのであります。が、市部の出生率が著しく低いために、このやうな大きな増殖力の開きが現はれてゐるのだといふことは特にまた注意を要すると申さねばならないのであります。従つて一口に申しますならば、市郡間に於きます増殖力のこの著しい懸隔は、少なくとも現在のところ出生率の差異によつて生じてゐるといふことを見遁すことは出来ないであります。更にこれを圖に示しましたものが次の第二九圖であります。これによりまして過去二〇年間の變動を眺めて見ることに致しませう。

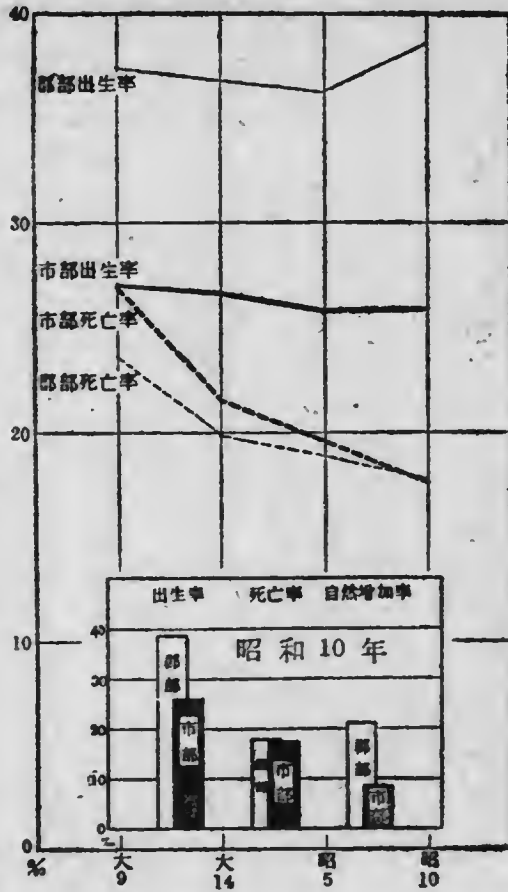
第27表 市郡別普通並に標準化動感率

年次	市						郡					
	普通			標準化			普通			標準化		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
實數												
大正9年	28.36%	22.80%	5.56%	27.06%	26.88%	0.17%	37.25%	24.33%	12.92%	37.36%	23.61%	13.75%
" 14年	28.28%	18.63%	9.65%	26.62%	21.54%	5.08%	36.17%	20.66%	15.52%	36.82%	19.83%	16.99%
昭和5年	26.58%	17.20%	9.38%	25.74%	19.59%	6.15%	34.41%	19.56%	14.75%	36.26%	18.88%	17.38%
" 10年	26.53%	15.29%	10.24%	25.83%	17.63%	8.20%	32.91%	18.52%	14.39%	38.64%	17.75%	20.89%
指數												
大正9年	100.25	122.38	67.51	101.62	124.79	3.35	102.99	117.82	83.25	101.47	119.06	80.93
" 14年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和5年	93.99	92.32	97.20	96.69	90.95	121.06	95.13	95.21	95.04	98.48	95.21	102.30
" 10年	90.28	82.07	106.11	97.03	81.85	161.42	90.99	89.69	92.72	104.94	89.51	122.95
割合												
大正9年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	131.39	106.71	232.79	138.11	87.83	8,088.24
" 14年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	127.90	110.84	160.83	138.32	92.06	334.45
昭和5年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	129.46	114.30	157.25	140.87	96.38	232.60
" 10年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	128.91	121.12	140.53	149.59	100.68	254.76

普通動感率は當該年次を中心とする前後3箇年次の平均

市郡共に自然増加率は圖によつて明かな通りだんだんと高まつて來てゐるのでありますが、それは主として死亡率が下つてゐることに基いてゐると思はれるのであります。この死亡率の改善のあとは市部において特に顯著でありまして、郡部においては洵に遅々たるの感があるのであります。從來、

第29圖 市郡別標準化出生率死亡率及自然増加率



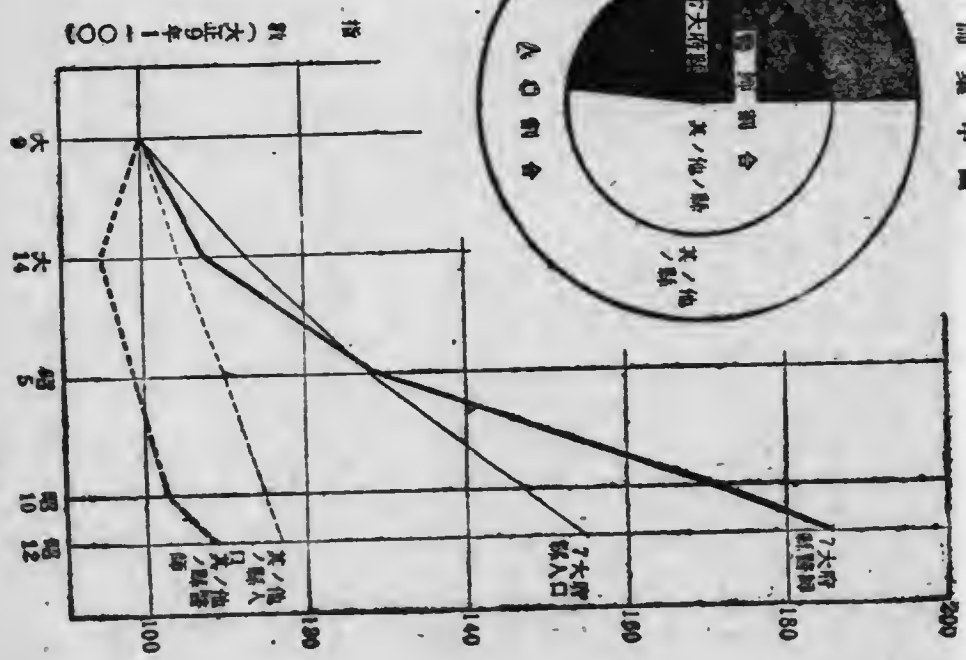
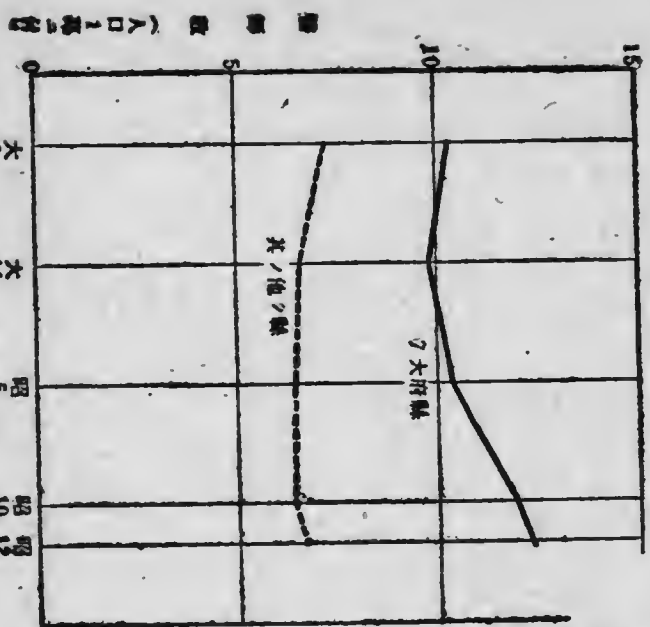
はあまり認めることが出来ないであります。要するに市部の増殖力は郡部に比しまして我々が常識的に考へてゐる以上に大きな開きがあるといふことが明かでありまして、それは現在のところ市部の出生率が劣つてゐるといふことに歸せられるのであります。

市部の死亡率は郡部よりも高かつたのでありますが、市部の死亡率の低下は速かで、郡部の死亡率の低下が遅かつた結果と致しまして、近年に至りまして丁度相等しくなつてゐるといふ状態であります。又、市部の出生率には、出生率減退の傾向が認められるのでありますが、郡部の出生率においては斯様な傾向

なほここに見通してはならないことは、市部と郡部の死亡率について改善の速度に著しい差異があるといふ事實であります。この事實がどういふことを意味してゐるかと申しますと、一般に郡部自體の死亡率の改善が、全面的に市部に對して遅れてゐることは明かでありまして、その上都鄙人口交流の關係を通じて、都會は少なからぬ死亡率を農村に轉嫁してゐることを推測することが出来るのであります。そこで人口政策の上から申しまして重要でありますのは、厚生施設の配分が、先程來申上げました都會と農村との死亡率の傾向に對しまして、どういふやうな状態に相成つてゐるかといふことでもあります。

今その最も代表的な厚生施設と致しまして、醫師の分布とその變化とに一瞥を投じて見ることに致しませう(第三〇圖參照)。内地人口の三割三分が六大都市を含む府縣と福岡縣とに集つてゐるのであります。醫師はここに四割七分の集中を示してゐるのであります。過去二〇年間に於きまする、七府縣と爾餘の縣との醫師の増加の速度の差異は一目瞭然であります。大正一四年から昭和五年までに増加致しました全國の醫師の七割七分、昭和五年から昭和一〇年までにはその八割五分の多くが七府縣に於て増加を致してゐるといふ實狀であります。七府縣の人口増加率は非常に著しいことは申すまでもないのであります。ここにおける醫師の増加率はそれよりも遙かに大きかつたのであります。人口一萬人當りの醫師の數は明かに増加を示してゐるのであります。他の農村的な道府縣におきましては事情はこれと全く反對であることは明らかであります。なほこの點から考へましても、人

第 80 圖 7 大府縣醫師集 中國



口政策の見地から見ました國土計畫は、所謂厚生施設の配分といふやうなことに過ぎませんが、只今申上げましたやうな人口現象の變化とよく睨み合せて、適切な配分を實現するといふことが望ましいことはこの一例をもつて致しましても明らかであらうかと存するのであります。

さて話を元にかへしまして、先に私の計算致しましたところに依りまして申上げました都鄙の人口増殖力の差異は、なほ他の色々の研究の結果を見ましても明かにこれと同様のことが言ひ得るのであります。特に九州帝國大學の水島治夫博士が、大都市につきまして計算せられました安定人口に對す

第28表 水島博士算定6大都市安定人口に對する標準化動態率

動態及年次	東京	大阪	京都	名古屋	横浜	神戸	全
出生率 { 昭5 昭13	22.19 14.07	21.72 14.49	22.54 10.60	29.67 29.45	26.96 14.54	21.25 9.71	34.90 —
死亡率 { 昭5 昭13	20.17 22.56	23.59 25.70	22.25 28.86	21.09 20.03	20.70 24.54	23.92 29.98	18.69 —
自然増加率 { 昭5 昭13	+ 2.02 8.49	- 1.87 11.21	+ 0.29 18.26	+ 8.48 9.42	+ 6.26 10.00	- 2.67 20.22	15.40 —

昭和5年については、水島治夫：内地6大都市の眞の人口自然増加率——東京醫事新誌，第3168號，昭. 15. 1. 13. に據り，昭和13年については，館松昭：水島博士發表，本邦の眞の人口自然増加率——人口問題研究，第1巻第6號，昭. 15. 9. に據る。

第 29 表 水島博士算定都鄙別安定人口に
對する標準化動態率(昭和12年)

動 態	内 地	10萬以上 都 市	10萬未満 町 村
出 生 率	31.69 [‰]	22.79 [‰]	35.24 [‰]
死 亡 率	16.85	19.23	17.48
自然増加率	14.84	3.56	17.76

館稔記：水島博士發表，本邦の眞の人口自
然増加率——人口問題研究，第1卷第6號
昭. 15. 9., 51 頁に據る。

る標準化動態によつて見ましてもそれは明らかであります。その結果を取纏めて出しましたものが第二八表と第二九表とであります。之について見ましても、都鄙の人口増殖力の顯著なる差異は明らかであります。この差異を現はしてゐる決定的な要因が出生率の差であることも亦明らかで、大都市の人口増殖力は驚くべき潰滅的狀態を示してゐるといふことに注意しなければならぬのであります。

四 滔々たる人口の都市集中

都會と農村におきまする人口の増殖力の差異は以上申上げたやうな狀態であります。御承知の通り近代文明の下におきましては、皇國に於きましても滔々たる人口の都市集中が長年に亘つて繼續をして來てゐるのであります。明治の中頃以來、近代産業が發達するに伴ひまして、人口の近代的都市集中が開始せられて參つたのであります。この人口の都市集中が段々と繼續致して參りまして、この前の歐洲大戰の時に皇國の産業が急速に發達するにつれて都市集中も著しくなり、さうして更に世界恐慌の時代におきまして、いくらか都市集中の勢ひは緩和せられ

たのでありますが、その後滿洲事變を經過致しまして、皇國の經濟が漸次構造的な變化を起して参りました生産力の擴充が行はれるに至り、再びこの人口の都市集中は促進せられて参つたのであります。特に準戰時體制を經過して支那事變の發生に至りまして、この勢ひは益々激成せられて参つたと申さねばならないのであります。さうしてこれらの人口の都市集中が何に基いて起つたかといふことにつきましては色々の御研究が既にあるのでありますが、これらの研究によりますと、何れも人口の最も大きな集中を示してをりますのは特に大都市でありまして、人口は大都市に向つて集中して來たことが明らかであります。さうして人口の一番集中せられたところの大きな理由は、これらの大都市に工業が集つたといふことであります。特に重要な工業が何れも大都市に集中したといふことによつて、この人口の大都市集中が惹き起されたといふことが言へるのであります。

さうして人口が都會に集中する反面におきまして、農村におきましては段々と若い働き盛りの人口が割合に少なくなつて参りまして、これに反して老人や子供の數が比較的殖えて來るといふ傾きをもつて來たのであります。都會に人が集つたといふ理由は色々あつたのであります。例へて申し上げますと、婦人の中には結婚のために都會へ行く人も少なくないのであります。しかし、都會へ人が集まる大部分は何れも農業を去りまして、商工業に従事するために都會へ集つて來るといふ理由が絶對多數を占めてゐるのであります。従ひまして自ら年齢もこれによつて定まるのであります。國民學校を卒業致しますやうな年齢から、二九歳までにかけて、最も多くの人口が農村から都會へ流れるといふことに

なるのであります。左様に考へてみますると、人口が都市に集中するといふことにつきましては、ここに見逃すべからざる重要な人口政策上の問題が潜んでゐることが明らかに相成るであらうと思はれるのであります。即ち、都市集中が続きますと農村の人口構成は非常に悪くなるといふことであります。尙ほもう一步進みまして、戦時下におきましてこの人口の都市集中が、どんな規模を持ち又どんな形態上の特色を持つて行はれて來たかといふことを申添へて置きたいと思ひます。それは昭和一五年の國勢調査の結果を前の昭和一〇年の國勢調査の結果に較べて見ますと、第三〇表に掲げましたやうに、全國で一四の縣が、人口の絶對的な減少を示してゐるといふことであります。さうしましてこれらの人口の絶對減少を示しました縣は、何れも以前から他の府縣に人口を送り出してをりました、いはば人口供出縣とも言ふべきものであります。

斯様な點から考へましても、戦時下に於きまして人口の地域的な移動が盛んになつて、從來から人口の流出を致してをりました縣に於きましては、如何に多くの人口の供出が行はれたかといふことを示してゐると思はれるのであります。つまりこれらの一四の縣に於きましては、その縣で増加致しました自然増加以上の人口を他の府縣に送り出しましたために、人口の絶對數が減つてゐるといふことであります。尤もこれまでに行はれました國勢調査の結果によりまして、縣によりましては人口を失つたといふ縣は三つや四つあつたといふことはあるのであります。これが一四箇の縣にまで及んだといふことは、恐らく皇國の近代經濟下最初のことでありまして、

第30表 道府縣別人口增加率

道府縣	昭10— 15年	昭5— 10年	大14— 昭5年	道府縣	昭10— 15年	昭5— 10年	大14— 昭5年
總數	$\frac{0}{100}$ 56	$\frac{0}{100}$ 75	$\frac{0}{100}$ 79	24 三重	$\frac{0}{100}$ 21	$\frac{0}{100}$ 15	$\frac{0}{100}$ 45
1 北海道	67	91	126	25 滋賀	- 11	23	44
2 青森	35	99	82	26 京都	16	96	104
3 岩手	47	72	83	27 大阪	115	214	157
4 宮城	30	81	95	28 兵庫	102	105	78
5 秋田	14	51	55	29 奈良	0	41	21
6 山形	2	34	51	30 和歌山	1	40	55
7 福島	28	49	49	31 鳥取	- 12	2	36
8 茨城	46	42	55	32 島根	- 8	10	24
9 栃木	10	47	47	33 岡山	- 2	38	37
10 群馬	46	48	60	34 廣島	36	67	46
11 埼玉	52	48	47	35 山口	87	48	38
12 千葉	27	52	51	36 徳島	- 14	17	39
13 東京	155	178	206	37 香川	- 24	22	46
14 神奈川	190	136	143	38 愛媛	12	20	42
15 新潟	34	32	45	39 高知	- 8	- 4	45
16 富山	30	26	40	40 福岡	123	90	98
17 石川	- 14	15	8	41 佐賀	22	- 8	10
18 福井	- 4	46	34	42 長崎	56	52	60
19 山梨	25	25	51	43 熊本	- 14	24	45
20 長野	- 2	- 2	54	44 大分	- 8	37	33
21 岐阜	32	40	40	45 宮崎	19	84	100
22 靜岡	40	79	76	46 鹿兒島	- 1	22	57
23 愛知	106	115	107	47 沖縄	- 30	26	36

第31表 市別人口増加率（昭和10年—昭和15年）

市 名		昭和15年 人 口	昭和10年 —15年 増 加 率	市 名		昭和15年 人 口	昭和10年 —15年 増 加 率
			%				%
總 數		27,577,539	10.2	尼 崎		181,011	44.2
東 京		6,778,804	15.0	小 倉		173,639	34.4
大 阪		3,252,340	8.8	岐 阜		172,340	6.0
名 古 屋		1,323,084	19.6	濱 松		166,346	7.2
京 都		1,089,726	0.8	小 樽		164,282	— 2.3
横 濱		968,091	21.5	岡 山		163,552	— 1.6
神 戸		967,234	6.0	新 潟		150,903	11.8
廣 島		343,968	10.9	豊 橋		142,716	1.4
福 岡		306,763	5.4	門 司		138,997	14.3
川 崎		300,777	56.9	布 施		134,724	40.5
八 幡		261,309	23.0	富 山		127,859	15.5
長 崎		252,630	12.2	大 牟 田		124,266	18.4
吳		238,195	3.0	德 島		119,581	— 2.3
仙 臺		223,630	1.9	松 山		117,534	2.6
靜 岡		212,198	5.7	高 松		111,207	— 1.7
札 幌		206,103	4.6	室 蘭		107,028	65.3
佐 世 保		205,989	9.6	高 知		106,644	3.1
函 館		203,862	— 6.0	姫 路		104,259	2.4
下 關		196,022	14.4	西 宮		103,774	15.4
和 歌 山		195,203	— 1.0	甲 府		102,419	— 0.9
熊 本		194,139	— 1.6	宇 部		110,680	31.4
横 須 賀		193,358	3.3	青 森		99,065	1.1
鹿 兒 島		190,257	4.7	川 口		97,115	27.2
金 澤		186,297	— 0.3	福 井		94,595	1.3
堺		182,147	13.7	千 葉		92,061	7.6

市 名	昭和15年 人 口	昭和10年 —15年 増 加 率	市 名	昭和15年 人 口	昭和10年 —15年 増 加 率
久 留 米	89,490	— 6.7	別 府	64,724	3.8
若 松	88,901	21.2	四 日 市	63,732	9.0
宇 都 宮	87,868	0.8	鋼 路	63,180	12.5
旭 川	87,514	— 3.9	八 王 子	62,279	4.7
前 橋	86,997	— 0.2	秋 田	61,791	1.9
桐 生	86,086	2.5	銚 子	61,198	0.8
戸 畑	84,260	24.3	浦 和	59,671	20.7
岡 崎	84,073	8.9	高 岡	59,434	3.8
日 立	82,885	45.3	防 府	58,890	6.3
盛 岡	79,478	6.6	都 城	58,819	— 2.4
延 岡	79,426	3.8	市 川	58,060	24.3
大 分	76,985	3.1	郡 山	57,402	4.9
長 野	76,861	— 0.6	奈 良	57,273	1.0
八 戸	73,494	12.2	福 山	56,653	— 2.6
松 本	72,795	— 0.8	大 垣	56,117	2.8
高 崎	71,002	2.7	今 治	55,557	0.3
一 宮	70,792	6.2	松 江	55,506	— 2.0
山 形	69,184	— 1.1	沼 津	53,165	6.7
津	68,625	— 1.3	宇 治 山 田	52,555	0.1
清 水	68,617	12.3	宇 和 島	52,101	1.6
大 津	67,532	— 5.0	弘 前	51,498	1.5
長 岡	66,987	7.8	岩 國	51,045	17.3
宮 崎	66,497	2.7	船 橋	50,907	18.3
水 戸	66,293	3.9	佐 賀	50,406	0.5
吹 田	65,812	20.4	東 舞 鶴	49,810	34.4
那 霸	65,765	0.9	鳥 取	49,261	1.5

市 名		昭和15年 人 口	昭和10年 —15年 増 加 率	市 名		昭和15年 人 口	昭和10年 —15年 増 加 率
			%				%
半 田		49,153	2.8	藤 澤		36,769	21.3
米 澤		48,816	— 3.2	帶 廣		36,555	2.4
尾 道		48,726	— 1.3	三 條		36,541	5.5
足 利		48,310	— 1.2	石 卷		36,442	8.7
福 島		48,287	— 0.5	彦 根		36,143	2.4
若松(福島)		48,091	— 5.1	鶴 岡		35,986	— 3.3
明 石		47,751	11.9	池 田		35,494	12.8
米 子		47,051	3.0	玉 野		35,467	47.1
直 方		47,026	7.0	松 阪		35,391	— 0.8
飯 塚		46,685	17.8	津 山		35,111	— 2.7
岸 和 田		46,486	0.2	上 田		35,069	— 0.9
瀬 戸		45,775	— 3.7	飾 磨		35,061	33.5
豊 中		45,013	22.7	山 口		34,579	— 0.6
諫 早		44,418	7.3	川 内		34,289	2.8
平 塚		43,148	12.5	八 代		33,586	5.6
新 居 濱		42,392	34.1	下 松		33,212	17.4
釜 石		42,167	16.4	新 宮		32,403	1.1
桑 名		41,848	12.2	萩		32,270	— 1.0
篠 倉		40,151	14.9	倉 敷		32,223	— 7.2
岡 谷		40,033	— 3.1	酒 田		31,958	0.3
伊 勢 崎		40,004	5.1	福 知 山		31,848	— 1.9
熊 谷		39,412	4.7	八 幡 濱		31,723	4.0
三 原		39,072	6.1	敦 賀		31,346	1.4
德 山		38,419	19.8	唐 津		31,342	0.9
川 越		38,407	— 0.4	高 山		31,296	8.1
能 代		37,054	2.4	栃 木		31,195	— 0.4

市 名		昭和15年 人 口	昭和10年 —15年 増 加 率	市 名		昭和15年 人 口	昭和10年 —15年 増 加 率
島	原	30,411	0.6%	海	南	29,091	— 2.8
高	田	30,152	— 3.6	館	山	28,591	— 6.2
平		30,126	3.9	飯	田	28,494	— 3.1
七	尾	29,987	— 2.1	丸	龜	26,928	— 9.1
舞	鶴	29,903	15.0	多	治	26,820	8.6
柏	崎	29,567	9.7	熱	海	24,477	12.1
洲	本	29,461	— 6.7	首	里	17,537	— 9.2
中	津	29,414	— 3.0				

またここにもう一つの例を舉げて見ますと、第三一表の如く、昭和一五年の國勢調査の當時、全國に凡そ市と名のつく都市が一六八あるのでありますが、その中で四六の都市が、やはり人口の絶對減少を示してゐるのであります、その他、人口増加の殆ど言ふに足りない市が、四八もあるといふやうな状態であります。つまりこれらの人口を失つた市は、何れも地方の中小都市が多いのであります、これら地方の中小都市がその附近から集めました人口を、更にこれを纏めて大都市へ送り出してゐるといふ状態を我々は知ることが出来るのであります。さうして人口増加率の著しい、人口を吸引しつつある都會を調べ舉げて見ますと、何れもこの昭和一〇年から一五年に至る戦時下におきましてブロックをなしてゐるといふことが明らかにになるのであります。つまり言葉を換へて申し上げますならば、これらの人口を吸引してゐるところの地域が明瞭に、全國で四つの都市ブロックといふ形で現はれて來たといふこと

が、最近における人口の地域的移動の大きな特色であります。この四つの地域と申しますのは、東京・川崎・横濱といふやうな都市を中心と致しますところの京濱都市地域がその一つであります。今一つは名古屋を中心とする地域であります。第三番目が大阪・神戸を中心と致します都市ブロックでありまして、阪神都市地域を形成してゐるのであります。第四番目は北九州の都市ブロックでありまして、福岡、八幡を中心と致しましてあの近所にたくさんありますところの都市の一群と、それから下關市から宇部市にかけての都市でありまして、これを第四番目に、いはば關門集中地域を形成してゐるのであります。申すまでもなく斯様な四つの都市ブロックが全國的に形成せられたといふことは、戦時下における生産力擴充が、如何に強烈にこれらの四つの地域に於いて行はれたかといふことを物語つてゐるのであります。言ふまでもなくこれらの四つの地域に人口が集中致しました理由は、これらの四つの地域に重要な工業が集中してゐるといふ結果に他ならないのであります。これらの都市を含む府縣に内地の重要工場の過半数が集つてをるのであります。特に最近はその傾向が著しいのであります。昭和一二年以降昭和一五年に至る四箇年間に、内地全體に新設された工場の殆ど半数に相當するもの、またこの期間に増加せられた内地全體の工場従業員の七割以上に相當するものがこれらの地域に集中をしてゐると云はれてゐるのであります。この事實に徴して見ましても、戦時下に於きます生産力の擴充が、從來の如き工業の偏在に基きまして、これらの特殊の四つの集中地域に、著しい人口の集中を惹き起したといふことは最早明らかであらうと存するのであります。

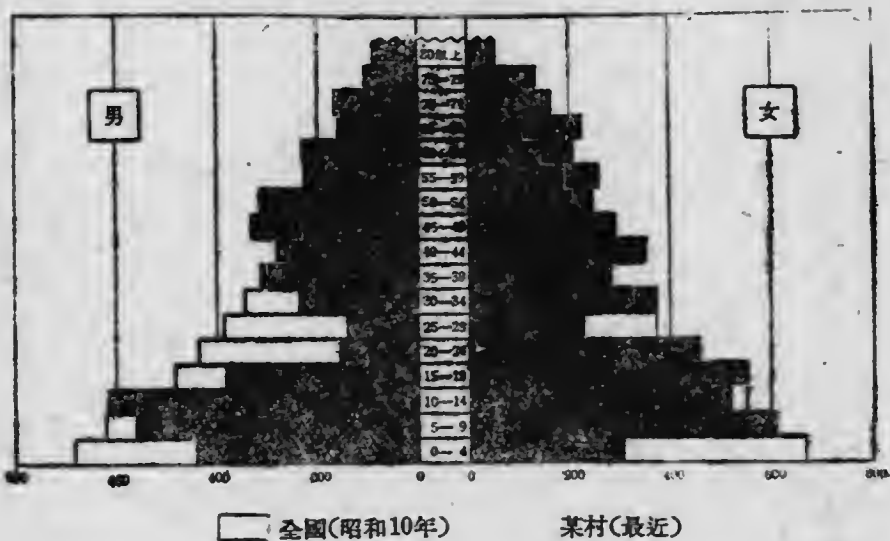
斯様に考へて參りますと、近代文明の下に於きまして人口が都市に集中する、就中大都市に集中するといふのは、これは近代文明下における一般的な傾向であります。特に我が國に於きましては、第一次の歐洲大戰後においてこれが激成せられると共に、今次の戦時下に至りまして、再び異常な速度と異常な規模とをもつて激成されたことが明らかであり、さうしてそのために全國の四つの都市集中ブロックが出来まして多くの人口が集り住むといふことに相成つたのであります。

先に都鄙における人口の増殖力に著しい差異のあることをお示し致したのであります。そこでこの人口の都市集中乃至は大都市ブロックへの人口の集中が、人口政策的に如何なる意味を持つてゐるかと申しますと、ここに二つの重大なる問題が出て來るのであります。その一つは、人口の増殖力が豊かで資質の勝れてをりますところの農村から人口が都會に集りまして、増殖力の低い都會に集つて生活をし、その低い増殖力の適用を受けて參ると云ふことであります。夙に古屋芳雄先生が指摘せられてゐます通り、資質に於きまして、農村に較べて都會の方が遙かに劣ると思はれるのであります。その半面に於きまして、もう一つ我々の見逃すことの出来ない重要な事實は、人口を過度に流出致しました農村に於きましては、その人口構成が非常に傷んで來るといふ事實であります。その實例を第三一圖としてお示しした次第であります。之によつて特に注目を惹きますのは人口構成の均衡が破れて増殖力の低下が現はれて來てゐるといふことであります。既に零歳から四歳といふ子供の人口が減つて來てゐるのであります。これは農村の増殖力が特に衰へたといふことではなくして、寧ろ農村

第31圖 人口流出の著しい農村の人口構成

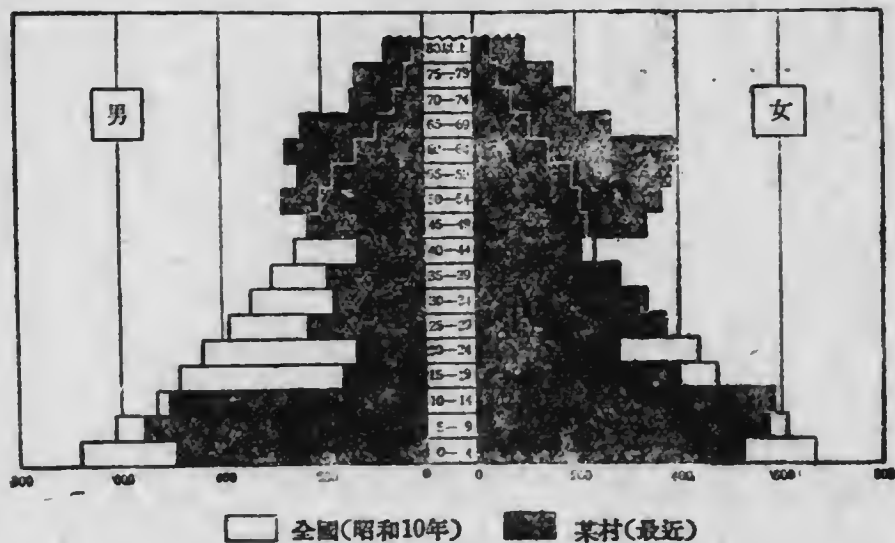
(1)

伊古美糸子調



(2)

山本 光 調



におきまして産み盛りの人口がゐなくなつたために、子供の数が少なくなつて來たといふことを反映してゐるのであります。従ひまして我々の方では、これを農村人口構成の崩壊と唱へてゐるのであります。さうすると只今申上げましたことをかひ摘んで申上げますならば、人口の都市集中が量的規模において結果する事實は、人口政策的に二つの側面を含んでゐるのであります。一つは、全國の國民を益々多く、増殖力の低い又資質の劣る都市生活の中に追ひ込んで來たといふことと、今一つはこのために農村の人口構成が非常に傷みまして、農村の人口増殖力が、人口構成が傷んだといふ側面から傷つけられて來るといふ二つの重要な事實に當面することに相成るのであります。そこで人口政策の立場から見ました國土計畫におきましては、如何にしてもこの人口都市集中に、何等かの規制を與へなければならぬといふことが、唯この簡単な事實によりまして明かであらうと存ずる次第であります。

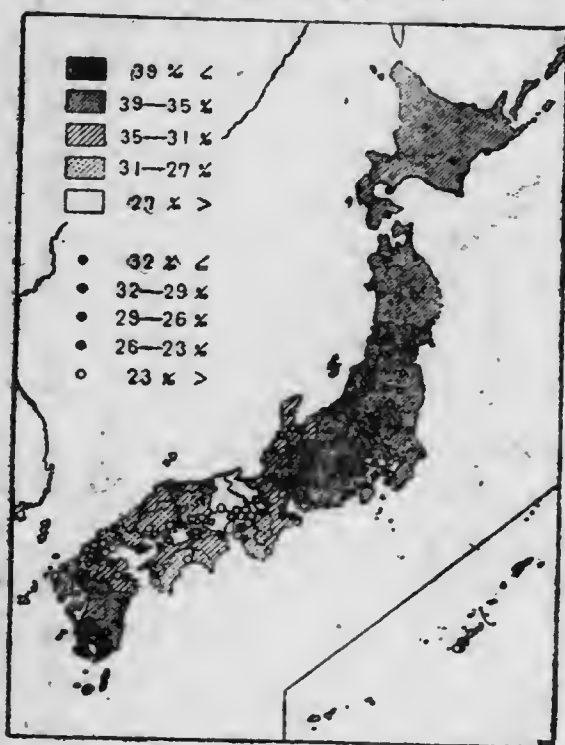
五 地方の増殖力

以上におきまして、私は先づ地域を都會と農村との二つに分ちまして、その人口の増殖力を中心と致しまして、人口現象の地域的な特性を觀察すると共に、現在、如何なる規模を以つて斯くの如き都市集中の過程が進行してゐるかといふこと、またその人口政策上見逃すべからざる重要な意味を指摘し

第32表 道府縣別標準化動態率（昭和10年）

道府縣	出生率	死亡率	自然增加率	道府縣	出生率	死亡率	自然增加率
總數	32.50	17.72	14.78	24 三重	31.63	18.59	16.04
1 北海道	36.54	17.62	18.92	25 滋賀	33.58	19.18	14.40
2 青森	38.71	20.98	17.73	26 京都	25.95	17.81	8.14
3 岩手	37.04	19.23	17.81	27 大阪	22.43	17.71	4.72
4 宮城	39.50	17.22	22.28	28 兵庫	26.47	19.56	6.91
5 秋田	37.86	20.27	17.59	29 奈良	30.36	19.79	10.57
6 山形	39.25	19.46	19.79	30 和歌山	29.36	16.99	12.37
7 福島	38.30	17.29	21.01	31 鳥取	31.74	16.86	14.88
8 茨城	38.01	17.14	20.87	32 島根	33.17	18.56	14.61
9 栃木	39.53	17.10	22.43	33 岡山	28.26	17.19	11.07
10 群馬	39.80	17.40	22.40	34 廣島	29.11	17.16	11.95
11 埼玉	39.31	18.57	20.74	35 山口	28.60	17.93	10.67
12 千葉	35.39	17.92	17.47	36 徳島	31.77	17.69	17.08
13 東京	26.49	15.56	10.93	37 香川	32.93	17.64	15.29
14 神奈川	30.46	16.53	13.93	38 愛媛	34.74	16.48	18.26
15 新潟	39.50	19.17	20.33	39 高知	27.97	16.47	11.50
16 富山	31.71	22.62	9.09	40 福岡	29.67	18.44	11.23
17 石川	31.13	24.17	6.96	41 佐賀	37.14	19.47	17.67
18 福井	31.83	22.56	9.27	42 長崎	34.96	17.20	17.76
19 山梨	40.99	16.10	24.89	43 熊本	36.45	16.72	19.73
20 長野	36.74	16.15	20.59	44 大分	34.56	18.91	15.65
21 岐阜	35.98	18.93	17.05	45 宮崎	35.94	15.89	20.05
22 静岡	36.32	16.84	19.48	46 鹿児島	39.79	16.10	23.69
23 愛知	31.73	17.76	13.97	47 沖縄	31.43	15.50	15.93

第32圖 道府縣別及市別標準化出生率分布圖
(昭和10年)



たのであります。更に進んで人口増殖力の地域的な差異につき、道府縣を單位として觀察致しまして之について一言することと致しませう。

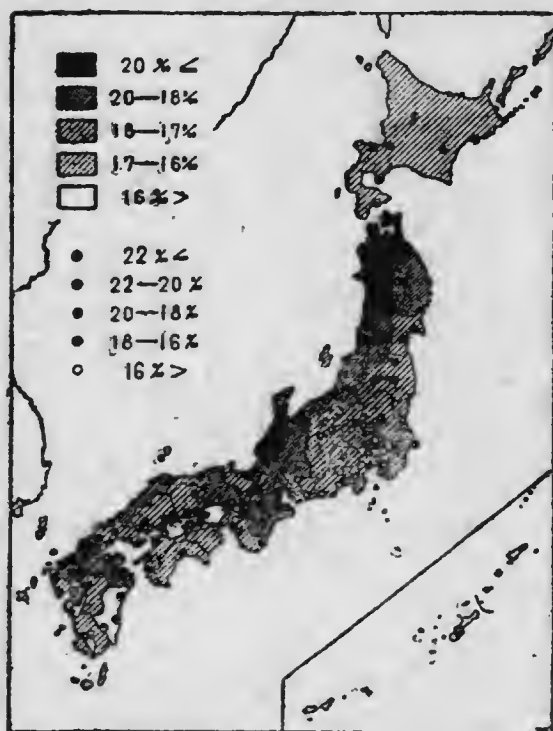
やはり先に申上げましたやうな方法をもちまして年齢構成の差異を除去して標準化致しました道府縣別の動態率を用ゐまして觀察を進めることと致しませう。その結果を取纏めましたのが第三二表で之を第三二—三四圖として圖示致しました。

二三四

これによりまして氣附きますことは、道府縣によりまして如何にも人口増殖力に大きな差異があるといふことであります。今これらの人口増殖力の差異に着目致しまして、全國を幾つかの人口政策的なブロックに分けることが出来るのであります。極めて簡単にこれらのブロックに一括致しましてその特色を説明致しますと、凡そ次の如くに相成るかと思ふのであります。

一、北海道區(北海道)——死亡率は通

第33圖 道府縣別及市別標準化死亡率分布圖
(昭和10年)



第五講 人口政策と國土計畫

常であるが、出生率高く、従つて自然増加率大である。

二、東北區(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟)——死亡率高きも出生率も高く、従つて自然増加率は極めて高し。

三、關東區(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)——出生率高く、死亡率低く、従つて自然増加率は極めて高し。

四、北陸區(富山、石川、福井)——出生率低く死亡率も高く、従つて自然増加率も極めて低い。

五、東海區(静岡、愛知、三重、長野、岐阜)——出生率稍々高く死亡率低く、従つて自然増加率は高い。

六、近畿區(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)——出生率最も低く、死亡率稍々高く、従つて自然増加率は極めて低く、北陸を除けば全國最低である。

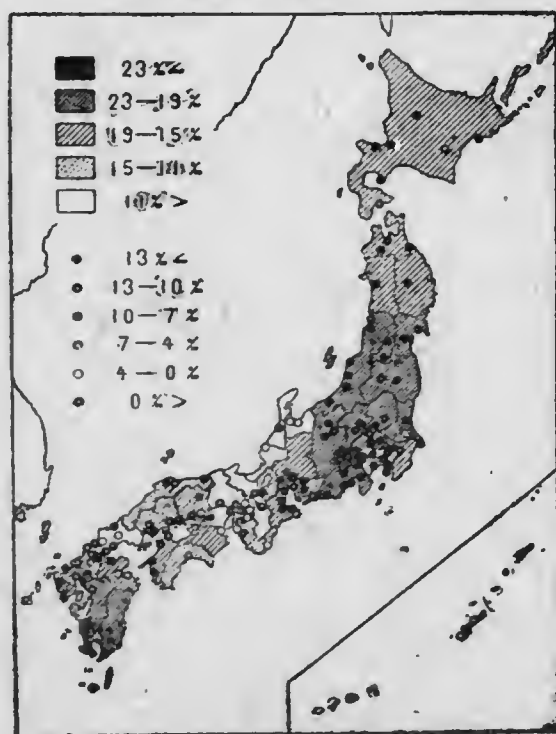
七、中國區(鳥取、島根、岡山、廣島、山口)——死亡率低きも出生率低く、従つて自然増加率は近畿區に次いで低い。鳥取及島根は爾餘の三縣とは若干趣を異にする。鳥取、島根の自然増加率は比較的大である。

八、四國區(徳島、香川、愛媛、高知)——瀬戸内海に臨む縣は岡山、廣島及山口三縣と極めて類似してゐるが、出生率僅かに高く、死亡率は僅かに低く、従つて自然増加率は僅かに高い。

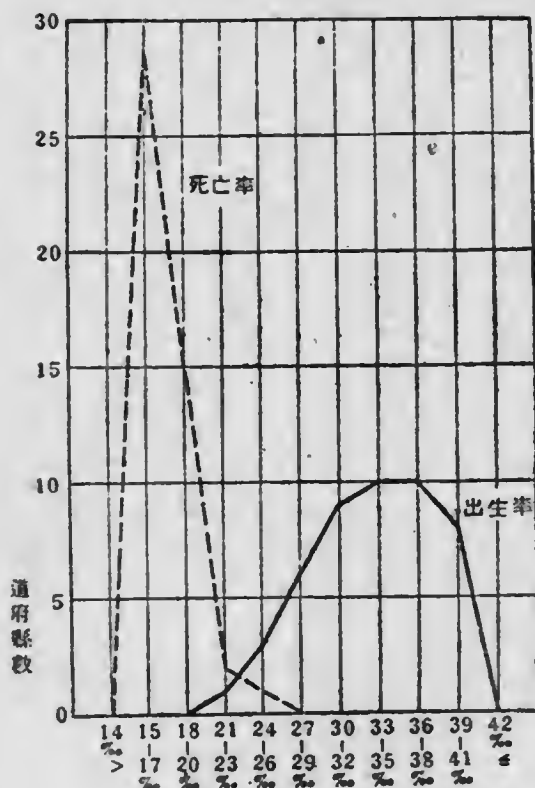
九、九州區(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)——出生率高く、死亡率稍々低く、従つて自然増加率は高い。但し北部と南部とは相當著しき相違を示してゐる。北部は中國及瀬戸内と極めて類似した特徴を持つ。南部は増殖力極めて高い。

まづ第一に問題は、道府縣別の増殖力を決定する要因は、出生、死亡いづれに在るかといふ問題で

第34圖 道府縣別及市別標準化自然増加率分布圖(昭和10年)



第35圖 道府縣別標準化出生率及死亡率
分布曲線（昭和10年）



あります。先に掲げた統計表によりますと、昭和一〇年の道府縣別の出生率の分布を見ますと、最高山梨縣の四三から最低大阪府の二三といふ大きな幅を示してゐるのであります。出生率は最高石川縣の二三から最低東京府の一五に分布してゐるのであります。出生率と死亡率との分布を圖に示しましたものが次の第三五圖であります。この圖によりましても明かなやうに、一般に道府縣別に見ました場合には、その地域別の増殖力の差異を決定してをります要因は、死亡率よりも寧ろ出生率の如何にあるといふことが出来るのであります。

次に人口増殖力の差異が、社會的・經濟的・文化的な要因と何等かの關係を持つといふことが以前から議論せられて參りました。人口理論の上から申しますと、頗るこれは重要な問題なのであります。そこでまづ先に掲げました道府縣別の動態率と、これらの要因の中主要なものを選びまして、そ

の間にどんな統計的な関係があるかといふことを一應調べてみたのであります。

まづ第一に選びました指標は、都市化の程度を示す指標で、これを現はすものと致しまして、人口密度、市部人口の割合、自府縣出生人口の割合、農業人口の割合、工業人口の割合をとつたのであります。これらの指標につきましては統計的方法と致しまして幾多の問題を含んでゐることは申すまでもないのでありますが、その中で特に一言お断りしなければならぬのは、自府縣出生人口の割合をとつたといふことであります。この指標の持つ意味は、都市が持つてをりますところの異質性の程度を現はす、また逆に申しますならば、同質性の程度を現はすところのものであるといふことが出来るのであります。やはりまた、同じ指標がその土地の人口移動の状態を示してゐるのであります。斯様な意味におきまして、都市化といふことを現はすために、以上の指標を求めて見たのであります。

第二に所得の程度を指標化してみたのでありますが、所得を生産、貯蓄、所得税統計、この三つの方面から抑へるといふつもりで、まづ第一に人口一人當り生産額を取つたのであります。第二に人口一人當りの郵便貯金高を取り、第三に第三種所得税納税人員の割合を取つたのであります。また最後に狭い意味の文化の程度を示すものと致しまして、女子の高等女學校就學率とラジオの普及率とを取つたのであります。これらの指標を取りましていはゆる相關係数を計算したのでありますが、その結果を取纏めてみましたものが次の第三三表であります。

この結果表に現はれてをりますところの重要な事實を二三拾ひ上げて簡単に記すことと致しま

第33表 道府縣別標準化動態率と若干の社會的經濟的指標との相關係數

$$Y = \frac{\gamma}{\text{昭10 昭5 大14 大9}}$$

〔1〕X=標準化出生率

(1) 人口密度	-0.503	-0.545	-0.542	-0.438
(2) 市部人口率	-0.686	-0.671	-0.647	-0.495
(3) 自府縣出生人口割合	-	+0.774	-	+0.553
(4) 農家戸數率	+0.689	+0.654	+0.646	+0.531
(5) 工場従業員割合	-0.566	-0.376	-0.333	-0.258
(6) 人口1人當生産額	-0.641	-0.616	-0.373	-0.403
(7) 人口1人當郵便貯金	-0.598	-0.579	-0.446	-0.396
(8) 第三種所得稅納稅人員割合	-0.828	-0.766	-0.652	-0.177
(9) 女子中等學校就學率	-0.618	-0.387	-0.493	-0.293
(10) ラジオ聴取世帯割合	-0.620	-	-	-
(11) 標準化死亡率	-0.032	+0.130	+0.101	+0.209

〔2〕X=標準化死亡率

(1) 人口密度	-0.220	-0.139	+0.080	+0.402
(2) 市部人口率	-0.224	-0.147	+0.170	+0.413
(3) 自府縣出生人口割合	-	+0.203	-	-0.280
(4) 農家戸數率	+0.112	+0.139	-0.096	-0.388
(5) 工場従業員割合	+0.156	-0.095	+0.039	+0.343
(6) 人口1人當生産額	-0.081	-0.062	+0.053	+0.447
(7) 人口1人當郵便貯金	+0.022	-0.033	+0.099	+0.407
(8) 第三種所得稅納稅人員割合	-0.006	-0.130	-0.000	+0.234
(9) 女子中等學校就學率	-0.118	-0.146	-0.165	-0.027
(10) ラジオ聴取世帯割合	+0.128	-	-	-

〔3〕X=標準化増殖力指數

(1) 人口密度	-0.200	-0.364	-0.453	-0.582
(2) 市部人口率	-0.450	-0.443	-0.545	-0.643
(3) 自府縣出生人口割合	-	+0.328	-	+0.600
(4) 農家戸數率	+0.517	+0.440	+0.505	+0.652
(5) 工場従業員割合	-0.519	-0.221	-0.288	-0.391
(6) 人口1人當生産額	-0.570	-0.451	-0.311	-0.601
(7) 人口1人當郵便貯金	-0.523	-0.422	-0.406	-0.599
(8) 第三種所得稅納稅人員割合	-0.680	-0.549	-0.460	-0.421
(9) 女子中等學校就學率	-0.712	-0.224	-0.249	-0.211
(10) ラジオ聴取世帯割合	-0.448	-	-	-

備考 沖縄縣を除く、標準化増殖力指數=標準化出生率÷標準化死亡率×100, 算式: $\gamma = \sum xy / n \cdot xoy$

せう。まづ第一にここに掲げました色々の指標と出生率との間には、極めて明確な相關關係を認めることが出来るのであります。然るに死亡率との間には殆んどこれを認めることが出来ません。しかし先に一言致しましたやうに、地域別の増殖力の差異を決定してをりますところの要因が、死亡率よりもむしろ出生率にありと致しまするならば、出生率とこれらの指標との間の關係が、増殖力を決定する上に於きまして極めて重要なことと相成つて來るのであります。

そこでまづ我々がはつきりさせて置かなければなりませんことは、恰も出生減退理論といふ理論が對象と致しまするやうな意味におきまして、近代的な出生減退といふ事實を皇國內地についても之を確認することが出来るといふことであります。近代的な出生減退を説明する理論は洵に色々分れてゐるのであります。之を大別しますと、社會關係の基本的形式の差異から説明しようとするものが一つと、もう一つは福利の程度によつてこれを説明しようとするものであります。第三番目には我々の理性、或は合理主義の發達の程度といふ點からこれを説明しようとするものとの三つに分けることが出来るのであります。この中の社會關係の基本的な形式の差異によつて、この出生減退の事實を説明しようとする理論を、これを社會環境説と稱するのであります。また或はこれを都市化説とも呼んでゐるのであります。これに對しまして、福利の程度によりまして説明しようとするところの説を福利説と呼んでゐるのであります。また最後に理性や或は合理主義の發達の程度から出生減退を説明して行かうといふ理論を理性説と名づけることが出来ると思ふのであります。そこでこれらの出生

減退理論につきましては、既にお話を致したところでありますが、ここではこれらの三つの説が夫々重點を置いてをりますところの三つの要素、即ち社會關係の形式と、福利と、理性乃至は合理主義といふこの三つが出生減退に働いてゐるところの最も大きな代表的な要因であると認めることが出来るのであります。

左様に考へて參りますると、出生減退理論のどの理論を採るかといふこともさることながら、これらの三つの要因が働いてゐることだけはほぼ明かなのでありますから、この三つの要因の中のどこかの一角から切崩して行くといふことが人口政策の上からは是非とも考へられなければならないことであると申さねばならないのであります。

なほ最後にもう一つ申上げたいのは先に掲げました表によりまして、出生率と死亡率との地域的な分布をよく調べてみますると、既に以前から動態平行法則といふ法則が人口問題を研究する場合に往々稱へられて來たのであります。この人口動態平行法則と申しますのは、色々の人によつて意味が違ふのでありますが、その中には出生率の高い地域は死亡率も高い、出生率の低い地域では死亡率も低いといふふうに地域的に見まして出生率と死亡率とが平行するといふ一つの法則を含んでゐることは確かなのであります。ところが先に掲げましたところによりますと、出生率と死亡率とは必ずしも平行してゐないといふことが明かになるのであります。つまり斯様な標準化動態率を用ゐする限りにおきまして、又我が國の事實について考へて見ます限りにおいては、動態率の平行が存在しない

といふことになるわけであります。最高の出生率、最低の死亡率といふのは、これは言ふまでもなく人口政策上の絶對の要求でありますが、この點から動態平行法則を吟味する必要に迫られてゐる折柄、以上の結果は頗る重要であると申さねばならないと存するのであります。

以上におきまして、私は道府縣別に人口の増殖力の地域的特性と、これに關する若干の分析を試みて參つたのでありますが、その結果と致しまして都市化といふことが出産力を引下げることによりまして、増殖力を引下げる傾向を持つてゐることは、以上の結果に鑑みまして最早疑ふことが出來ないと存するのであります。

六 都會の増殖力

そこで今度は進んで今日都會と目されてゐる地域のみをとつてみまして、その増殖力の地域的特性に一瞥を投じることと致したいと思ふのであります。ここに至りますと資料が非常に制限せられて參りまして、またこれらの資料を取扱ふ上において非常な手数を必要とするのでありまして甚だ不十分でありますが、一應只今手許に出來てをります結果について極く概略を示してみたいと思ふのであります。

まづ昭和一〇年一〇月一日現在におきまして、全國で市制の實施せられてをりますところの一二

第34表 市別標準化動意率（昭和10年）

市		出生率	死亡率	自然増加率	市		出生率	死亡率	自然増加率
		‰	‰	‰			‰	‰	‰
東京		25.66	15.48	10.18	新潟		31.23	18.20	13.03
大阪		21.02	17.18	3.84	横松		26.86	17.23	9.63
名古屋		28.07	17.98	10.09	下關		20.88	18.06	2.82
京都		23.40	17.44	5.96	岐阜		27.16	19.21	7.95
神戶		20.68	16.28	4.40	門司		21.99	17.38	4.01
横浜		25.79	17.19	8.60	小倉		24.09	20.24	3.85
廣島		21.89	17.80	4.09	大牟田		26.69	18.59	8.10
福岡		26.64	19.90	6.74	高知		18.19	21.73	-3.54
吳		23.69	17.03	6.66	徳島		24.08	20.39	3.69
仙臺		32.79	18.79	14.00	青森		31.94	21.88	10.06
長崎		27.59	18.48	9.11	久留米		27.54	19.50	8.04
八幡		24.84	18.94	5.90	姫路		22.92	16.62	6.30
函館		29.37	22.53	6.84	旭川		31.24	23.91	7.33
靜岡		31.66	16.77	14.89	西宮		22.67	15.99	6.68
札幌		30.91	21.78	9.13	前橋		30.30	18.23	12.07
熊本		25.38	19.21	6.17	宇都宮		29.32	16.99	12.33
横須賀		26.36	16.61	9.75	高松		24.45	19.41	5.04
鹿兒島		29.21	16.83	12.38	富山		25.06	22.87	2.19
和歌山		22.83	19.25	3.58	甲府		29.34	17.01	12.33
佐世保		26.74	18.01	8.73	松山		25.07	19.03	6.04
岡山		20.04	17.98	2.06	長野		30.71	17.41	13.30
金澤		23.62	25.43	-1.81	岡崎		27.62	17.72	9.90
川崎		27.88	16.08	11.79	宇都		22.48	18.09	4.39
小樽		29.86	20.40	9.46	桐生		29.42	17.25	12.17
堺		22.05	19.84	2.21	福井		22.21	22.17	0.04
豊橋		28.89	17.21	11.68	若松(福岡)		22.84	18.30	4.54

市		出生率	死亡率	自然 增加率	市		出生率	死亡率	自然 增加率
松	本	25.15	16.51	8.64	川	口	29.82	18.43	11.39
尼	崎	21.98	19.42	2.56	一	宮	28.74	17.58	11.16
大	津	27.26	19.88	7.38	宇	治山田	26.72	17.86	8.86
山	形	32.25	18.64	13.61	松	江	28.60	17.80	10.80
盛	岡	30.77	21.17	9.60	今	治	25.43	18.67	6.76
戸	畑	22.28	17.91	4.37	宇	和島	26.51	19.00	7.51
津		26.22	18.51	7.71	米	澤	35.75	20.71	15.04
那	霸	20.64	15.04	5.60	佐	賀	28.12	21.84	6.28
室	蘭	32.09	20.13	11.96	沼	津	29.47	17.46	12.01
宮	崎	26.69	16.85	9.84	大	垣	27.52	18.13	9.39
高	崎	30.27	17.76	12.51	足	利	29.87	16.84	13.03
水	戸	26.33	16.93	9.40	福	島	30.51	21.23	9.28
別	府	22.38	22.15	0.23	饒	子	29.87	20.81	9.06
八	戸	36.06	23.11	12.95	瀬	戸	25.50	16.15	9.35
長	岡	30.86	19.81	11.05	市	川	27.66	13.93	13.73
大	分	24.94	18.83	6.11	若	松	31.89	19.69	12.20
清	水	31.60	15.07	16.53	弘	前	32.12	23.56	8.56
秋	田	30.44	21.11	9.33	島	取	28.82	20.06	8.76
八	王子	31.58	17.81	13.77	浦	和	28.79	14.18	14.61
四	日市	29.97	18.46	11.51	直	方	32.62	19.59	13.03
福	山	23.67	16.84	6.83	明	石	23.83	18.12	5.71
千	葉	28.31	21.72	6.59	飯	塚	24.58	19.45	5.13
高	岡	25.81	24.18	1.63	岸	和田	23.26	18.79	4.47
延	岡	29.70	19.94	9.76	平	塚	31.17	19.71	11.46
銅	路	31.89	19.68	12.21	熊	谷	31.33	18.43	12.90
奈	良	25.23	19.07	6.16	鶴	岡	33.04	21.36	11.68
都	山	34.27	18.75	15.52	米	子	25.27	20.31	4.96

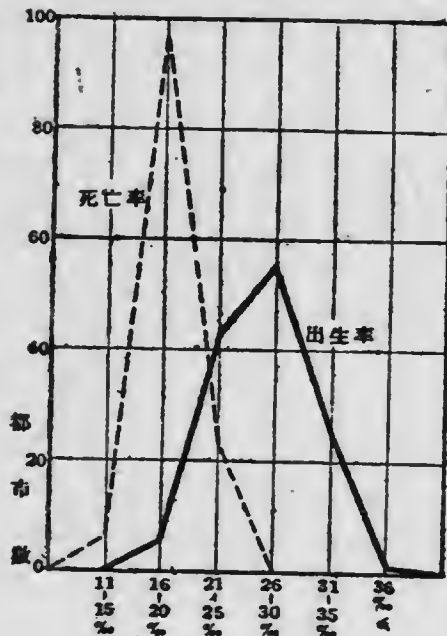
市		出生率	死亡率	自然増加率	市		出生率	死亡率	自然増加率
都 府 市	城 山	29.26	15.10	14.16	新 高 唐 尾 八 中 海 丸 首	宮 田	25.97	22.07	3.90
	津 山	26.89	18.23	8.66		田	31.00	20.60	10.40
	幣 廣	29.88	23.89	5.99		田	32.05	24.39	7.66
	松 阪	29.73	20.22	9.51		津	28.93	20.30	8.63
	上 田	29.05	17.12	11.93		道	21.32	17.25	4.07
	川 越	31.07	19.69	11.38		演	32.42	17.45	14.97
	山 口	23.85	22.01	1.84		津	28.09	17.75	10.34
	倉 敷	22.62	17.77	4.85		南	27.06	20.61	6.45
三 石 萩	條 卷	33.92	19.55	14.37	里	龜	23.96	17.54	6.42
		32.48	21.32	11.16			25.85	17.11	8.74
		29.85	19.71	10.14					

七の地域をとつて觀察することと致します。例によつて一二七の市につきまして標準化動態率を求めて見たのでありまして、その結果を表にして示しましたものが第三四表であります。

これらの結果を見ますと、まづ第一に氣附かれますことは、出生率は八戸市の三六から高知市の一八に分布してをりまして、これまた相當分布の幅が廣いと申さねばならないのであります。これに反して死亡率は金澤市の二五から市川市の一五に分布してをりますが、特に一八の前後に著しい集中を示してゐるのであります。この二つの出生率・死亡率の分布を圖に示しましたものが次の第三六圖であります。斯様にここでもまた各市の増殖力の差異を決定してをりますところの要因が、死亡よりもむしろ出産力の如何にあるといふことが明かになると思はれるのであります。

先に掲げました第三二——三四圖によつて見られる通り、都市の人口増殖力が地域的な特質を持つてゐるといふことに、我々は注意をしなければならないと存するのであります。即ち多少の例外はありますが、いづれもその都市が所在してをりますところの道府縣ブロックの人口増殖力の地域的な特性を明瞭に反映してゐるといふことであります。然らば斯くの如き都市人口の増殖力の地域的な特質

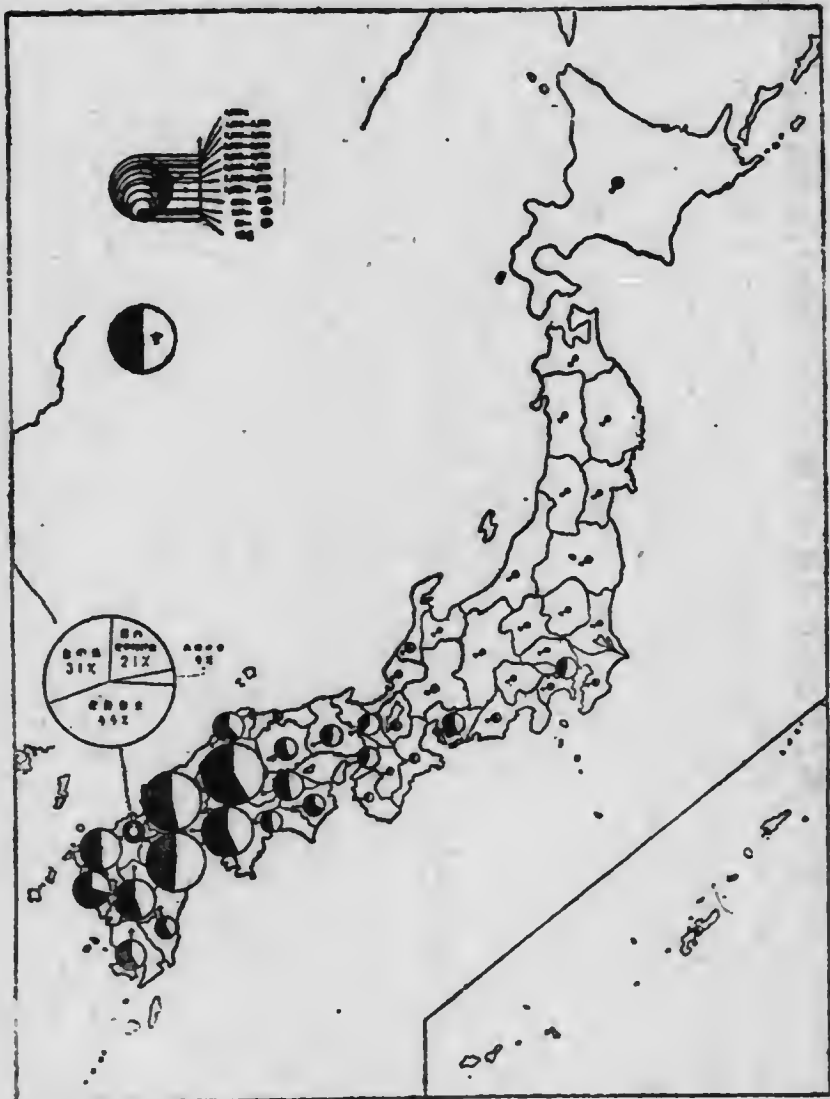
第36圖 市別標準化出生率及死亡率
分布曲線（昭和10年）



たのは、福岡縣の若松市の例でありますが、これによつて見ましても、大體若松市を中心と致しまして半徑一五〇浬くらゐの地點から大多數の人口が集つて來てゐることが明かになるのであります。さうしてだんだん遠隔な地に及ぶに従ひまして集つて來てゐる人口が減つて來るといふことが明かに窺は

の由つて來たる所以は何でありませうか。都市社會學に、有名なラヴェンスタインの法則といふものがあります。その法則は人口の地域的移動が距離的な制約を受けるといふことに關する法則であります。即ち人口の移動量は他の條件にして等しい限り、移動の距離に反比例するといふことであります。かくの如き事實が、原則として皇國內地においても認められるのであります。第三七圖に掲げまし

第37圖 福岡縣若松市出生地別人口分布圖



れるのであります。かやうにして都市の増殖力が地域的特性を持つてゐるといふ事實は、このラヴェンスタインの法則によつて説明することが出来るのではあるまいかと憶測致すのであります。即ち都會附近の郷土に根を持つた多くの人口が、都會を構成して郷土の文化を都會に移入してゐるからではないかと考へられるのであります。固より都會から郷土への移入が、郷土の文化に作用を及ぼしてゐることも見通してはならないのであります。兎に角、増殖力の高い地方に在る市の増殖力は高く、低い地方の都市は低いのですが、何と云つても、各都市とその所在する道府縣の増殖力とを較べるとやはり市の方が低いことは明かです。特に道府縣の出生率とその含む市のそれとの間には明瞭な差異があります、この差は道府縣中に占める市部人口の比重と所謂都市的なるものの出生率に對する壓迫との二つのものが示されてゐると思ふのであります。東京府に於きまする八王子市、福岡縣におきまする直方市の二つの例を除きまして、いづれの市の出生率もすべて所在道府縣の出生率よりも明かに低いのであります。八王子市におきましては、東京府における東京市の比重が非常に大きいといふことと、八王子市自體が極めて農村的な要素を多分に含んでゐるといふことに歸せられると思ふのであります。福岡縣の直方市においても殆んど同様に説明することが出来ると思ふのであります。

次に從來都市の人口の大きさとか、人口密度とか、工業化の程度などが、都市の人口増殖力と密接な關係を持つと考へられて來たのであります。そこで極めて粗略ではありますが、若干の此等の指標と、都市人口増殖力の差異を決定する標準化出生率との間におきまする統計的な關係を調べて見たの

第35表 昭和10年市別標準化出生率と
若干の指標との相関係数

X = 標準化出生率	
Y =	r =
1) 他府縣出生人口の割合 (昭.5)	-0.432
2) 人口数 (昭.10)	-0.156
3) 人口密度 (昭.10)	-0.247
4) 工業人口割合 (昭.5)	+0.021
5) 農業人口割合 (昭.5)	+0.427
6) 標準化死亡率 (昭.10)	+0.142

北海道及沖縄を除く

2)―5)は人口5萬以上都市

であります。先に申上げました通り、人口數を基準として大都會と中都會と小都會とに概括的に分けて見ますと、大都會の出産力が遙かに低いといふことは明かでありすが、第三五表によりますと各市の人口數と出産力との間には明確な相關關係を認めることが出來ないのであります。又、人口密度につきましては、先に道府縣において見ました場合には明確な相關關係を認めることが出來たのであります。市のみをとつた場合にはこれを認めることが出來ないのであります。しかし前に申しましたと同じやうに市の人口密度に基きまして三階級程に分けて見ますと、階級が上ると共に出産力の低下して行くことが明かに肯かれるのであります。即ち個個の市については人口密度が上ると、それに平行して出産力が下るといふ緊密な關係を認めることが出來ないのでありますけれども、概括的に人口の極めて稠密な都市において出産力が低いといふ一般的な傾向は、これを否定することは出來ないと思はれるのであります。

次に工業人口の割合との間には相關關係が認められないのでありますが、農業人口の割合との間にはこれを認めることが出來るのであります。即ち都市社會が、

これと反對の農村的な性質をどれだけ持つてゐるかといふことと、出産力との間には關係があると思われるのであります。ただこの一つのことだけをもつて即斷することは許されないのでありますけれども、大體におきまして工業にどれだけの人間が従事してゐるかといふことよりも都市生活それ自體のはうが、出産力を低めるのに大きな影響を持つてゐるのではなからうかと推測されるのであります。次に他府縣出生人口の割合をとつて見ますと、この指標は前にも説明しましたやうに、二つの重要な意義を持つてゐるのであります。即ちその一つは都市が持つ人口交流の大きさと速度とを示してゐるといふことと、もう一つは都市の持つところの同質性、郷土性、また逆に都會がどれだけ「植民地化」されてゐるかといふその程度を示すものといふことが出来るのであります。斯る意味に於きまする、他府縣出生人口の割合と出産力との間には明確なる相關關係が認められてゐるのであります。斯様に都市だけについて見ましても、都市の人口増殖力を決定する上に、都市の外形的な構成といふことよりも、むしろ都市の持つ社會關係の基本的な性質の如何が與つて力あるといふことを推測することが出来るのであります。

七 何を教へてゐるか

以上は極めて簡單でありますが、國土計畫における人口再配分計畫の意義に一瞥を投じ、人口再

配分計畫の出發點が人口現象の地域的特性の認識にあることを明かに致したのであります。そこで人口現象の地域的特性を人口増殖力の特性を中心と致しまして、地域を都鄙と道府縣と都市と三つの段階に分けまして、夫々の地域の増殖力を幾分とも正確に測定致しまして、これに基いて觀察を下して來たのであります。その結果は極めて廣汎に亙り、また極めて錯雜した幾多の問題を示してゐるのであります。そのうちここでお話を致しまする目的にとりまして、必要な限りに於きまして二三氣附かれる點を擧げて置かうと思ふのであります。

その一つは人口増殖力の地域的な差異を決定する要因は、出産力にあることが稍々明かになつたと考へられるのであります。さうして死亡率の地域的な差異が縮小せられてをります今日の狀態の下においてのみならず、將來においても亦都鄙の死亡率の動向から察しまして恐らく以上の事實に大きな狂ひを生ずることはあるまいと考へられるのであります。果して然らば、人口政策確立要綱第四項の人口増加の方策の中におきまして「人口の増加は永遠の發展を確保するため、出生の増加を基調とするものとし、併せて死亡の減少を圖るものとす」と云はれて居ります如く、人口國策が出生増加政策を基調としたることに對しましては、地域的にも一つの根據を與へることが出来るものと思はれるのであります。

第二に斯くの如く人口増殖力の地域的な差異を決定する出産力の地域的な差異を決定致しますところの窮極の原因は、理論的に考へますとこれをつきとめることは困難なことでありますけれども、

まづ第一に問題は、出生減退理論が對象と致しまするやうな事實が、皇國內地の出産力の地域的分布にも既に現象として存在するといふことが明かになつたと考へられるのであります。しかも過去二〇年間、出産力の地域的分布は益々斯様な性質を高めて來たと見るべき感をさへ與へてゐるのであります。斯様に致しまして出産力の地域的差異を決定することに都市化といふ要因が、重要な役割を演じてゐることを認めなければならぬのであります。即ち固苦しく申しますならば、社會學で申しますところの利益社會的な社會關係、從つて利益社會的な社會的構成體、社會的理念の作用を認めることが出来るのであります。以上の説明は既に一言致しました如く、理論的には關係的な説明でありまして、或は問題を回避することにならうかとも考へるのであります。しかしこれを實踐的に見まするならば、かかる立場からの政策的な手法の必要と可能とを必ずしも否定することにはならないと存するのであります。果して然りと致しますならば、人口再配分計畫に於いて人口増殖力の保持向上に努力が向けらるべき方向は利益社會的な社會關係を極力回避致しまして、農村的な共同社會的な關係を擴大強化するが如くに措置しなければならぬといふことが、この點からも言ひ得ると思ふのであります。

第三に、然るに從來の社會學の研究の結果によりますると、著しい人口の移動は共同社會的な關係を破壊致しまして、利益社會的な關係を促進する主要なる要因であるといふことが確められて來てゐるのであります。不十分ではありますけれども、先に示しましたところによつて皇國の事實につい

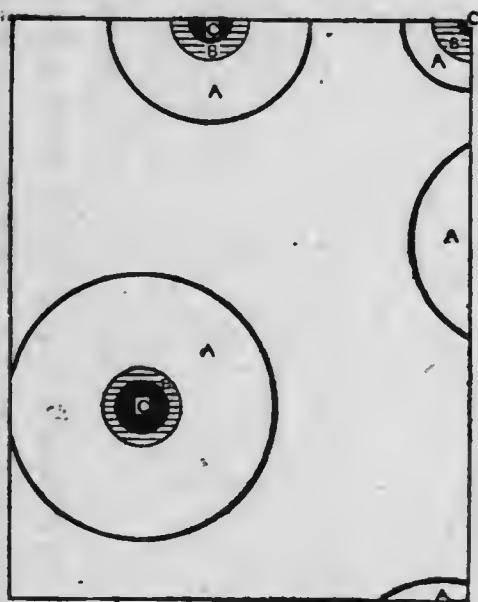
ても之を證明することが出来ると思ふのであります。果して然りと致しまするならば、政策的には人口移動、人口都市集中に何等かの規制を加へることが必要と相成なつて参ります。人口政策確立要綱は、第五項資質増強の方策の項におきまして、「國土計畫の遂行により人口の構成及分布の合理化を圖ること、特に大都市を疎開し人口の分散を圖ること、これがため工場學校等は極力これを地方に分散せしめる如く措置するものとす」と規定してゐるのであります。人口増殖力維持向上といふ見地から、以上の如くこれを立證することが出来ると存するのであります。

最後に、然らば問題は、以上の考察が人口移動を規制するために如何なる手法を指示してゐるかといふことであります。

八 其の一つの手法

以上に申げましたやうに人口の地域的移動に何等かの規制を加へまして、都市を配置する手法には色々あるのであります。その最も根本となるべきものは、私一個の個人的な私見に過ぎませんが、各々の都市を中心と致しまして、通勤や移住によつてその都市に人口を補給すべき地域を計画的に設定致しまして、その地域の自然増加人口の範圍内におきましてその全部または一部を計画的にその都市に補給するといふことを原則とするのであります。さうして各都市の人口の膨脹の速度を常にその

第38圖 都市人口補給地域模型圖



A……補給地域
B……通勤圏
C……都市

補給地域の人口の補給量の限界以内に置くことを原則としては如何かと考へるのであります。斯様なふうに致しまするならば、先に申上げました人口の大都市集中の弊害の根本が除去せられることに相成るのではないかと考へるのであります。口で申しましてはピンと来ませんから第三八圖として、只今申上げたやうな手法の模型圖を出しておきましたから御覽をお願い致します。斯様な方法を講じます場合に、この方法が人口再配分計畫或は國土計畫の上からどんな意味を持つてゐるかといふことを一應反省してみる必要があるのであります。

まづ第一に國土計畫に於きましては、人口や産業の地域的配置が均衡を保つて行くといふことが一つの重要な條件になるのであります。そこで斯様なふうにならば、どこまでも都市が発達しながら、しかも都市の配分が均衡を得て行くといふことが保證せられて來ることになるのであります。かういふやうな手法を講じないで都市を配置致しまするならば、折

角配置致しました都市がまたもや將來均衡の破れて來るといふ虞れがあるのでありまして、その都市の配置の地域的な均衡をどこまでも保持して行かうと致しますするならば、どうしてもかういつたやうな手法を考へて置かなければならないと思はれるのであります。

次に斯様なふうに致しまするならば、都市は人口の補給を確保せられることに相なるのであります。また人口の側から申しまするならば、どんどんと必要な人口を手當り次第に引き上げるといふやうなやり方ではなくて、人口の地域的な職能配置の方法も、ここで計畫性を持つて來るといふことに相成るわけであります。更にまた現在四つの集中地域に人口が集中致しまして都市ブロックを形成するに至りました理由は、先にも一言致しました通りに、工場がこれらの四つの地域に集中したといふことにあるのであります。漸次工場は地方に分散する傾きを持つてをりまするし、また國土計畫の重要な手法と致しまして、工場は地方にこれを分散して行かなければならないのであります。この場合今日の狀態におきましては、工場の立地條件としての勞働力の地位が非常に高まつて參つてをりますから、先に申上げましたやうな手法を講ずることによつて、工場分散が自ら促進せられることにも相成つて來るのであります。斯くの如く考慮を拂ふことによりまして大都市の疎開乃至は過大集中地域の疎開を一層促進すると見なければならぬと思ふのであります。

更に先に指摘致しました通りに、人口が大都市乃至は大都市を中心とする都市ブロックに急激に集中致しまする半面におきまして、人口を著しく供出致してをりまする農村におきましては、農村の人

口構成が非常に弱體化して参りました、増殖力の上にも資質の上にも非常な大きな影響を與へるといふことは、先に申上げた通りであります、只今私が申上げましたやうに、農村の自然増加の範圍内で適當な割合でもつて特定の都市に人口を供出して行くといふことになると農村人口構成の崩壊現象を事前に防止することが出來ると思はれるのであります。従ひまして、この點から農村人口を強化するのであります、一國全體の人口の増殖力にも非常によい影響を與へると申さねばならないのであります。

その次にこれ亦先に指摘したのであります、都市の人口増殖力が悪く、また都市の人口の資質が悪いといふことの根柢は都會の生活がいはゆる植民地化されてゐるといふところにあると思はれるのであります。そこで都會の植民地化を防止致しまして、その反對に都市の郷土性を高めて参りますならば、勢ひ都市の郷土社會的な結合が強化せられまして、この點からも都市の人口増殖力を高め、都市の人口の資質の低下を防止するといふことに非常に役立つと申さねばならないのであります。斯様に考へて参りますならば、斯の如き手法を講じますが、都市農村の双方の人口増殖力の保持、人口資質の向上に資するところ甚だ大きいと言はなければならぬのであります。

またもう一つ只今申上げましたやうな手法は、特定の都市の發展と、その人口の補給地域の増殖力とを相互依存の關係に置いてゐるのであります、この意味におきまして補給地域の農村の増殖力が高まつて、人口の供出量が擴大すればするほど都市はその膨脹發展の速度を高めることが出來るので

ありまするし、都市自體の人口増殖力が高まれば、それだけ都市も自ら人口を補給することが可能になるのであります。斯様な意味におきまして、都會とその都會へ人を送るところの近所の農村との間に非常に密接な關係が出来上つて參るのであります。從來とは全く趣を異にした都市農村一如の特殊の形態が生れて來ると申さねばならないのであります。さうしまして都會とこれらの都會へ人口を補給する地域とを一體と致しまして、いろいろの文化厚生施設を適度に配分するといふことに相成りますならば、都市、農村を通じまして、非常に堅實な人口の發展を見ることが出来ると言はなければならぬのであります。

なほここに申上げました都市と補給地域とを一體と致しまして、全體の生活計畫とでも申すべき計畫が樹てられなければならないのであります。例へば極く卑近な一例を申上げますならば、都市の尿を農村に肥料として還元する。補給地域では之を肥料に還元致しまして都市の消費すべき蔬菜を作るといふやうなことに相成りますならば、極めて合理的な都市農村間の生活計畫が樹立せられて來ることに相成ると思ふのであります。

尙ここに一言申添へたいのはかかる手法を極めて窮屈に解釋致しますると、人口の地域的移動が極めて強力に規制せられる結果、種々の困難が発生するが如くに思はれるのでありますけれども、よく眺めてみますと、先にも一言致しました通りに、一つの都會に人口を供出してゐる地域といふのは自ら一定の範圍に限られてゐるのであります。現在のやうな戦時下の特殊な場合を除きますならば

大體一つの都會は半徑一五〇軒くらの地域から大部分の人口の補給を仰いでゐるといふことが出来るのでありまして、現在既に一つの都市に人口を補給する自然發生的な地域があるのであります。これに計畫性を與へて行きますならば、決して突飛もない考へ方だとは言へないので、寧ろ現實に極めて接近してゐると申さねばならないと思はれるのであります。ただ從來の自然發生的な人口の補給地域に對しまして、より高き計畫性を與へ、またより高き秩序を與へ、それと同時により深き生活の根柢を與へることによりまして、眞の郷土の建造を意圖するといふにほかならないのであります。

なほこれと關聯致しまして、今一つ重要な問題は、從來考へられてをりました農村工業なんか、また別の見地から再び吟味せられて來なければならないといふことであります。なほその他都市の大きさを定めるとか全國の都市配置につきまして一つの體系を與へて行くとか、色々の問題がございしますが餘りに廣範に互りますから此度は一應之位にしておくことと致しませう。

兎に角以上に申上げましたやうな手法が實現致しまして、都市がそれぞれ深く郷土に根を持つて固有の文化を傳承致しましてこれの發展を圖るといふことに相成りますならば、それは何百萬といふやうな都會においては實現することが非常に困難でありまして、斯くの如き手法はなるべく都市の規模が小さいほうが實現し易いことになるのであります。この點から今直ちに人口何萬くらの都市を基準にするかといふことを具體的に申上げるとは困難でありますけれども、わが國の都市の大部分を占めてをりますところの小都市を大體の標準と致しまして、更にこれらの小都市の上に或る一

定の地方の中心都市が出来まして、更にまたその上に全國的な都市が出来るといふふうに體系的にこれらの都市を組立て行くといふやうなことを考へて來なければならぬと思ふのであります。以上に申上げましたのは甚だ簡単な一つの試案に過ぎないのでありますけれども、現在の國土計畫におきますところの人口の配置、その中心をなしますところの都市配置についての一つの重要な手法ではあるまいかと考へられるのであります。

九 國土計畫的措置最近の發展

昭和一五年九月、「國土計畫設定要綱」が決定相成りまして以來、國土計畫策定實施の準備は着々と進められてゐるが如くでありまして、最近に於きます國土計畫的措置について一言申添へ、その人口政策的な意義に言及して御參考に供しませう。

その一つは昭和一七年六月二日の閣議におきまして、「工業規制地域及工業建設地域に關する暫定措置要綱」が決定に相成つたといふことであります。この暫定措置の趣旨とされましますところは、企畫院總裁談によりましますと、「國土計畫的見地に基き、内地に於いて工業及人口が過度に集中を來たしてゐる四大工業地域に對して、工場の新設または増設の規制を行ふとともに、内地に於いて差當り急速に生産力擴充を必要とする業種につき、工業建設候補地を定め、これらの地域に對して立地條件の整

備を圖り、もつて内地に於ける産業の合理的なる進展に資せんとするものである」といふことであります。また企畫院總裁談によりまするならば、「四大工業地域及其近傍における現状以上の工場の集中は、都市生活の弊害を増大し、空襲に對する防衛を一層困難ならしむるに至るのみならず、また生産力擴充そのものをも却つて非能率的ならしむる虞れあるなど、事態緊急を要するに鑑み、國土計畫及地方計畫の豫備的暫定措置として實施すること、致す次第である」といふことであります。なほその要領につきまして、やはり企畫院總裁談によりまするならば「まづ工業規制を行はんとする地域は、四大工業地域、即ち東京横濱を中心とする地方、名古屋を中心とする地方、京都大阪神戸を中心とする地方、下關北九州の五市を中心とする地方であつて、その範圍は防空法第五條の五の第一項の規定により内務大臣の指定する區域である」といふことであります。さうしまして防空法第五條に基きまする内務大臣の指定する區域は、六月三日附の内務省告示をもつて指定せられてゐるのであります。

先に申し上げました通りに、戰時下におきまする四大集中地域への人口の滔々たる集中に鑑みまするならば、この奔流の如き集中地域への集中に對しまして一應の停止の斷が下されたといふことは、洵に人口政策の上からみましても適切なる御處置であると申さねばならないのであります。ただこの暫定措置の運用に當りましては、人口政策的な考慮が愈々深く加へられることが望ましい次第であります。まづ第一に折角これらの集中地域への集中が規制せられましても、第二第三の集中地域が出來上

るやうなことがあつては何にもならないのでありまして、第二第三の集中地域を拵へないやうにこの暫定措置を運営するといふことは、人口政策の上からみまして洵に必要なことであると考へられるのであります。

なほ工業建設候補地の立地條件の整備につきましては特に勞力の需給關係を慎重に考究致しまして、その周圍に計畫的に先程私が申し上げましたやうな一つの人口の補給地域とでも申すべきものを設定致しまして、さうして圍繞農村地域の人口構成の弱體化を極力防止しなければならぬと存する次第であります。従ひましてこの暫定措置は申すまでもなく暫定措置たるに止まるのでありまして、一應人口の集中に停止の斷を下すといふところに重點を置かれてゐるのでありまして、建設的な積極的な部分は比較的含まれてゐないのでありますが、この建設的積極的な側面と致しまして、先に申し上げましたやうな都市配置の手法が特に考慮されなければならないことは申すまでもないのであります。なほ四つの集中地域につきまして人口の集中が規制せられましたことは、洵に適當であると申さねばならないのでありますけれども、なほその他に今後工業が設置せられて行く地域におきましては、自ら人口の集中が現はれて来るわけでありまして、これらの地域におきまして人口状態の必ずしも健全でないやうなところもまたあるのではなからうかと思はれるのであります。左様な地域につきましては特に積極的に人口状態を調べまして、その根本的な建直しをし、さうして工業の建設に努めるといふ考慮が特に望ましいと思はれるのであります。

これを要するにこの度の工業規制地域及工業建設地域に關する暫定措置はいはゆる緊急の對策と致しまして洵に適切であることは申すまでもないのでありますが、恒久的な對策と致しましては、やはりこの暫定措置が既に豫定せられてをります通りに、國土計畫、地方計畫の實施を俟たなければならぬことは申すまでもないのであります。

次に新聞紙によりますれば、昭和一八年一月二二日、文部大臣閣下は學校規制地域に關する暫定措置について次の如く申して居られるのであります。「近時京濱、京阪神、中京及北九州關門の所謂四大工業地域は人口の集中する趨勢甚しく爲めに之等の地域に於ては學校教育の運営上遺憾の點が尠なく殊に戰時下に於て之等の地域に今後無制限に教育施設を設くることは防空上の觀點からも適當でないと思はれるので今回右の四地域を學校規制地域と定め原則として高等諸學校の同地域内に於ける新設及擴張を抑制することとし又東京市及大阪市の各舊市域内に於ては中等學校を新に設置することを制限すると云ふ暫定的措置を講ずることゝなつた。

本措置は來る二月一日より實施されることゝなつて居り今後文部省の學校設立等に對する認可の重要な方針の一として運用せらるゝものであるが、學校規制地域内に絶對に學校の新設を認めないと謂ふのではなく時局の緊急の需要に應ずる爲特に必要なる智識技能を教育するもの又は特別の事由あるもの等に付ては其の設置の途を開いてゐる。

要するに今回の措置は暫定的のものではあるが國土計畫的見地に基いて學校の適正な配置を圖る目

的に出づるのであるから今後高等諸學校の設置等の場合は成る可く學校規制地域外に於て行ふことが希望される。」

以上の如くたとひこの措置が暫定措置であるにせよ、人口政策の上から申しましても洵に適切なるものと申さねばならないのであります。

一〇 結 び

以上に於いて人口政策と國土計畫との關係を略述しまして、進んで現實に皇國內地の現在の地域的な人口現象の特色を把握し、之に立脚して或る一つの手法を提示しながら之と關聯する極めて複雑な幾多の問題の所在をお示しした積りであります。將來深き研究の上に都市の適切なる配置は云ふに及ばず、全面的綜合的な國土計畫が出来上りまして、人口増殖力の根基が確保せられ、また人口の資質の向上強化の基礎がここに與へられ、更に人口が遺憾なく能力を發揮實現して眞に生産力の擴充に資するところがなければならぬといふことを痛切に感じる次第であります。要するに人口の國土の上における適切なる配置がなくては、人口の眞の増強はあり得ないし、又眞の國力の發展もあり得ないといふことは大凡を明かであらうと存ずる次第であります。前の項に於いて示しました通り、國土計畫は發展の第一段階を着々と進展して居るのであります。國土計畫の一つの重要な基底面として人

口政策的な考慮が國土計畫の上に層一層全面的に實現せられることを深く期待致しますると共に、皇國人口政策は國土計畫の實現と相俟つて完璧を期し得るのでありますから、人口政策の徹底と云ふ見地から國土計畫の實現に多大の期待を寄せる次第であります。國土計畫が實現し、人口政策が徹底致しまして初めて、皇國民族の悠遠なる發展の根基は磐石の如く固く、大東亞一一億民族の前途も將に光明に燦きわたるのであります。

附 錄

- 一 人口政策確立要綱（昭和一六年一月二日閣議決定）
- 二 大東亞建設審議會に關する件（昭和一七年五月二一日、鈴木幹事長談）
- 三 國土計畫設定要綱（昭和一五年九月二十四日閣議決定）
- 四 工業規制地域及工業建設地域に關する暫定措置（昭和一七年六月二日、企畫院總裁談）
- 五 邦文主要參考文獻（單行書）

一 人口政策確立要綱（昭和一六年一月二二日閣議決定）

第一趣 旨

東亞共榮圈ヲ建設シテ其ノ悠久ニシテ健全ナル發展ヲ圖ルハ皇國ノ使命ナリ、之ガ達成ノ爲ニハ人口政策ヲ確立シテ我國人口ノ急激ニシテ且ツ永續的ナル發展増殖ト其ノ資質ノ飛躍的ナル向上トヲ圖ルト共ニ東亞ニ於ケル指導力ヲ確保スル爲其ノ配置ヲ適正ニスルコト特ニ喫緊ノ要務ナリ

第二目 標

右ノ趣旨ニ基キ我國ノ人口政策ハ内地人人口ニ就キテハ左ノ目標ノ達成スルコトヲ旨トシ差當リ昭和三十五年總人口一億ヲ目標トス、外地人人口ニ就キテハ別途之ヲ定ム

一、人口ノ永遠ノ發展性ヲ確保スルコト

二、増殖力及資質ニ於テ他國ヲ凌駕スルモノトスルコト

三、高度國防國家ニ於ケル兵力及勞力ノ必要ヲ確保スルコト

四、東亞諸民族ニ對スル指導力ヲ確保スル爲其ノ適正ナル配置ヲナスコト

第三 右ノ目的ヲ達成スル爲採ルベキ方策ハ左ノ精神ヲ確立スルコトヲ旨トシ之ヲ基本トシテ計畫ス

一、永遠ニ發展スベキ民族タルコトヲ自覺スルコト

二、個人ヲ基礎トスル世界觀ヲ排シテ家ト民族トヲ基礎トスル世界觀ノ確立、徹底ヲ圖ルコト

三、東亞共榮圈ノ確立、發展ノ指導者タルノ矜持ト責務トヲ自覺スルコト

四、皇國ノ使命達成ハ内地人人口ノ量的及質的ノ飛躍的發展ヲ基本條件トスルノ認識ヲ徹底スルコト

第四 人口増加ノ方策

人口ノ増加ハ永遠ノ發展ヲ確保スル爲出生ノ増加ヲ基調トスルモノトシ併セテ死亡ノ減少ヲ圖ルモノトス

一、出生増加ノ方策

出生ノ増加ハ今後ノ十年間ニ婚姻年齢ヲ現在ニ比シ概ネ三年早ムルト共ニ一夫婦ノ出生數平均五兒ニ達スルコトヲ目標トシテ計畫ス

之ガ爲採ルベキ方策概ネ左ノ如シ

(イ) 人口増殖ノ基本的前提トシテ不健全ナル思想ノ排除ニ努ムルト共ニ健全ナル家族制度ノ維持強化ヲ圖ルコト

ト

(ロ) 團體又ハ公營ノ機關等ヲシテ積極的ニ結婚ノ紹介、斡旋、指導ヲナサシムルコト

(ハ) 結婚費用ノ徹底的輕減ヲ圖ルト共ニ、婚資貸付制度ヲ創設スルコト

(ニ) 現行學校制度ノ改革ニ就キテハ特ニ人口政策トノ關係ヲ考慮スルコト

(ホ) 高等女學校及女子青年學校等ニ於テハ母性ノ國家的使命ヲ認識セシメ保育及保健ノ知識、技術ニ關スル教育ヲ強化徹底シテ健全ナル母性ノ育成ニ努ムルコトヲ旨トスルコト

(ヘ) 女子ノ被傭者トシテノ就業ニ就キテハ二十歳ヲ超ユル者ノ就業ヲ可成抑制スル方針ヲ採ルト共ニ婚姻ヲ阻

害スルガ如キ雇傭及就業條件ヲ緩和又ハ改善セシムル如ク措置スルコト

(ト) 扶養家族多キ者ノ負擔ヲ輕減スルト共ニ獨身者ノ負擔ヲ加重スル等租稅政策ニ就キ人口政策トノ關係ヲ考慮スルコト

(チ) 家族ノ醫療費、教育費其ノ他ノ扶養費ノ負擔輕減ヲ目的トスル家族手當制度ヲ確立スルコト

之ガ爲家族負擔調整金庫制度(假稱)ノ創設等ヲ考慮スルコト

(リ) 多子家族ニ對シ物資ノ優先配給、表彰、其ノ他各種ノ適切ナル優遇ノ方法ヲ講ズルコト

(ヌ) 妊産婦乳幼児等ノ保護ニ關スル制度ヲ樹立シ産院及乳兒院ノ擴充、出産用衛生資材ノ配給確保、其ノ他之ニ必要ナル諸方策ヲ講ズルコト

(ル) 避妊、墮胎等ノ人爲的産兒制限ヲ禁止防遏スルト共ニ、花柳病ノ絶滅ヲ期スルコト

二、死亡減少ノ方策

死亡減少ノ方策ハ當面ノ目標ヲ乳幼児死亡率ノ改善ト結核ノ豫防トニ置キ一般死亡率ヲ現在ニ比シ二十年間ニ概ネ三割五分低下スルコトヲ目標トシテ計畫ス此ノ目的達成ノ爲採ルベキ方策概ネ次ノ如シ

(イ) 保健所ヲ中心トスル保健指導網ヲ確立スルコト

(ロ) 乳幼児死亡率低下ノ中心目標ヲ下痢腸炎、肺炎及先天性弱質ニ依ル死亡ノ減少ニ置キ、之ガ爲都市農村ヲ通ジ母性及乳幼児ノ保護指導ヲ目的トスル保健婦ヲ置クト共ニ保育所ノ設置、農村隣保施設ノ擴充、乳幼児必需品ノ確保、育兒知識ノ普及ヲ圖リ併セテ乳幼児死亡低下ノ運動ヲ行フコト

(ハ) 結核ノ早期發見ニ努メ産業衛生並ニ學校衛生ノ改善、豫防並ニ早期治療ニ關スル指導保護ノ強化、療養施設ノ擴充等ヲナスト共ニ各廳連絡調整ノ機構ヲ整備シ結核對策ノ確立徹底ヲ期スルコト

(ニ) 健康保険制度ヲ擴充強化シテ之ヲ全國民ニ及ボスト共ニ醫療給付ノ外豫防ニ必要ナル諸般ノ給付ヲナサシムルコト

(ホ) 環境衛生施設ノ改善、特ニ庶民住宅ノ改善ヲ圖ルコト

(ヘ) 過勞ノ防止ヲ圖ル爲國民生活ヲ刷新シテ充分ナル休養ヲ採リ得ル如クスルコト

(ト) 國民榮養ノ改善ヲ圖ル爲榮養知識ノ普及徹底ヲ圖ルト共ニ、榮養食ノ普及、團體給食ノ擴充ヲナスコト

(チ) 醫育機關竝ニ醫療及豫防施設ノ擴充ヲナスト共ニ醫育ヲ刷新シ豫防醫學ノ研究及普及ヲ圖ルコト

第五 資質增強ノ方策

資質ノ增強ハ國防及勤勞ニ必要ナル精神的及肉體的ノ素質ノ增強ヲ目標トシテ計畫ス

(イ) 國土計畫ノ遂行ニヨリ人口ノ構成及分布ノ合理化ヲ圖ルコト、特ニ大都市ヲ疎開シ人口ノ分散ヲ圖ルコト之ガ爲工場、學校等ハ極力之ヲ地方ニ分散セシムル如ク措置スルモノトス

(ロ) 農村ガ最も優秀ナル兵力及勞力ノ供給源タル現狀ニ鑑ミ、内地農業人口ノ一定數ノ維持ヲ圖ルト共ニ日滿支ヲ通ジ内地人人口ノ四割ハ之ヲ農業ニ確保スル如ク措置スルコト

(ハ) 學校ニ於ケル青少年ノ精神的及肉體的鍊成ヲ圖ルコトヲ目的トシテ、教科ノ刷新ヲ行ヒ訓練ヲ強化シ、教育及訓練方法ヲ改革スルト共ニ體育施設ノ擴充ヲナスコト

(ニ) 都市人口激増ノ現狀ニ鑑ミ特ニ都市ニ於ケル青少年ノ心身ノ鍊成ヲ強化シテ之ヲシテ優秀ナル兵力及勞力ノ供給源タラシムルコト

(ホ) 青年男子ノ心身鍛鍊ノ爲一定期間義務的ニ特別ノ團體訓練ヲ受ケシムル制度ヲ創設スルコト

(ヘ) 各種厚生體育施設ヲ大量ニ増加スルト共ニ健全簡素ナル國民生活樣式ヲ確立スルコト

(ト) 優生思想ノ普及ヲ圖リ、國民優生法ノ強化徹底ヲ期スルコト

第六 資料ノ整備

一、人口動態及靜態ニ歸スル統計ヲ整備改善スルコト

二、國民體力法ノ適用範圍ヲ擴張シ其ノ内容ヲ充實スルト共ニ其ノ他ノ體力及保健ニ關スル資料ヲ整備充實スルコト

第七 機構ノ整備

一、人口問題ニ關スル統計、調査、研究ノ機構ヲ整備充實スルコト

二、人口政策ノ企畫、促進及實施ノ機構ヲ整備充實スルコト

二 大東亞建設審議會に關する件 (昭和一七年五月二日鈴木幹事長談)

本日の大東亞建設審議會第三回總會に於て、大東亞建設に處する文教政策及大東亞建設に伴ふ人口政策等の答申案が夫々決定された。

大東亞戦争を戦ひ抜き肇國の大義を宇内に宣揚し、道義に基く大東亞の新秩序を建設して世界新秩序の確立に寄與せんが爲には、之が中核を爲す皇國民が其の眞姿を顯現することと、皇國民の人口が極めて大なる數を保つことが根本的要求であることは改めて申すまでもない所であるが、第二部會及第三部會は右に關する方策を主として審議した

ものである。

本日迄に第二部會、第三部會共五回に亘り會議を開き、他に第二部會及第三部會の合同部會を一回開催し、慎重審議の結果纏つた答申案が本日の總會で決定された次第である。尙本日決定を見た答申の要旨は次の通りである。……

(中略)

次に大東亞建設に伴ふ人口政策等に就ては其の基本方針として

大東亞建設を推進する爲皇國民の躍進的増強を圖ると共に大東亞に於ける其の配置を適正ならしめ大東亞諸民族と協力し相互の結束を鞏固不動たらしむること

を確立し之に則り皇國民の増強に就ては既定の人口政策確立要綱に掲げられたる諸方策を全面的に且強力に實施するに在るも、就中農業人口の一定割合の確保、大都市の疎開、勤勞態勢の刷新、結婚及出生の奨勵、生活必需物資の生産及配給の改善、結核の豫防撲滅、母性及乳幼兒の保護に重點を置くこととし、次に皇國民の配置に就ては皇國民の健全なる増強に適する地域と共榮の實を揚ぐる爲必要なる皇國民を配置すべき地域とに區分し、進出者に對しては必要なる鍊成を加ふると共に之が進出の時期、地域等を計畫的に行ふこと、現地在住者に對しては保護衛生施設、子弟の養護教育等必要なる措置を講ずること、又定住者には配偶者を同伴せしむること等に関する方策を決定した。要するに皇國民は其の何れの地域に在ると、如何なる職能に従事するとに拘らず、其の數と資質との増加向上を期し得る如く他の諸方策と關聯し綜合的方策を確立したものである。

三 國土計畫設定要綱（昭和十五年九月二十四日閣議決定）

第一 國土計畫設定の趣旨

肇國の理想に基き、時勢の進運に對處して新東亞建設の聖業を完遂する爲には、東亞諸邦を對象とする綜合的經營計畫を樹立し、之を基準として國力の飛躍的増強を圖るの要緊なるものあり

即ち日滿支を通ずる國防國家態勢の強化を圖るを目標として國土計畫の制を定め、地域的には滿支をも含め、時間的には國家百年の將來をも稽へ、産業、交通、文化等の諸般の施設及人口の配分計畫を土地との關聯に於て綜合的に合目的に構成し、以て國土の綜合的保全利用開發の計畫を樹立し、一貫せる指導方針の下に時局下諸般の政策の統制的推進を圖らんとす

第二 計畫の種別並運用

一、日滿支計畫

日滿支三國を通ずる國土の綜合的利用開發の計畫にしてその各國を以て各單位地域とし、之に對する人と施設との合理的配分方針を策定するものとす

日滿支計畫は關係各國の行ふ國土計畫的事業策定の基準たるべきものにして、皇國に關しては中央計畫策定の基準たるものとす

二、中央計畫

中央計畫は内外地全般を對象とする計畫にして、日滿支計畫を基準として策定を圖るものとし、内外地各地方の特性を發揮せしめ國家的見地よりする國土の綜合的利用開發の計畫を樹立するものとす

中央計畫は各廳所管行政の基準となりて運用せらるべく、内地に於ける各單位地域別地方計畫及外地に於ける開發計畫策定の基準となるの外各廳所管の事業として直接實施せらるべきものとす

第三 策定要領

一、國土計畫に關する調査、研究、立案は本計畫設定の趣旨に鑑み國家の綜合國防力の增強を圖るの見地より常に發展的に統一的に之を行ふものとす

二、計畫立案は一定の目標時期を定め、日、滿、支、南洋を含む東亞共榮圈の確立を圖るを目標として之を企畫するものとす

三、計畫に當りては國土の愛護保全を旨とし、綜合的交通計畫、綜合的動力計畫との有機的關聯に於て産業及人口の統制的配分を圖るに重點を置き、常に防空上の考慮を重視するものとす

四、經濟に關する計畫に付ては東亞共榮圈内に於ける資源の開發、保全、涵養に依る必要物資の確保とその適正なる交流配分を圖り、併せて國際經濟に於ける優位の獲得に努むるを以て目的とす

五、人口に關する計畫に付ては人口の量的質的增強と之が地域的職能的の適正なる配分を圖るを以て目的とす

六、基礎調査は各廳の調査を統合し、民間の協力を得て内外に互る關係資料の整備を圖るものとす

第四 主要策定事項

一、日滿支經濟配分計畫

二、工礦業配分計畫

イ、重化學工業の業種別配分計畫

ロ、輕工業の業種別配分計畫

ハ、工業地帯配分計畫

ニ、鑛產資源開發計畫

三、農林畜水産業配分計畫

イ、農業計畫

ロ、林野計畫

ハ、水産計畫

四、綜合的交通計畫

イ、内外地交通通信整備計畫

ロ、東亞交通通信整備計畫

五、綜合的動力計畫（燃料を含む）

六、綜合的治山治水及利水計畫

七、綜合的人口配分計畫

イ、都市配置に關する計畫

ロ、職能別人口配分計畫

ハ、地域別人口配分計畫

ニ、綜合的移民計畫

八、文化厚生施設の配分計畫

九、單位地域別計畫の基本方針

第五 事務の機構並其運用

一、國土計畫は内閣總理大臣の主管とし、その事務は企畫院をして掌らしむ

二、内閣に官制に依る國土計畫委員會を設置し、國土計畫の策定並運用に關する諮問機關たらしむること

三、各廳は國土計畫の策定に參畫し、その所管に従ひ、計畫の内容たる事項の調査、計畫、實施を掌る

内閣總理大臣は各廳の行ふ事業に付國土計畫の運用上必要なる統轄を行ふことを得るものとする

地方計畫に付ても内閣に於て之を統制す

四、各廳に設置せられある各種會議、調査會、委員會等は必要に應じ國土計畫委員會と密接なる連絡を保持すべきものとし、之が連絡の方法に付ては別途考慮するものとす

五、日滿支計畫に關する滿支兩國との連絡は各關係所管廳を通じて之を行ふ

六、中央計畫の外地に於ける實施は一般的に各外地官廳の所管とし拓務省（關東州に付ては對滿事務局）之を統制す

四 工業規制地域及工業建設地域ニ關スル暫定措置

(企畫院總裁談 昭和一七年六月二日)

本日ノ閣議ニ於テ決定ヲ見タ工業規制地域及工業建設地域ニ關スル暫定措置ハ國土計畫の見地ニ基キ内地ニ於テ工業及人口ガ過度ニ集中ヲ來シテ居ル四大工業地域ニ對シテ工場ノ新設又ハ増設ノ規制ヲ行フト共ニ内地ニ於テ差當リ急速ニ生産力擴充ヲ必要トスル業種ニ付工業建設候補地ヲ定メ、此等ノ地域ニ對シテ立地條件ノ整備ヲ圖リ以テ内地ニ於ケル産業ノ合理的ナル進展ニ資セントスルモノデアル。

本來斯クノ如キ措置實施ニ付テハ國土計畫及地方計畫ニ關スル基礎法規ノ整備ヲ必要トスルハ勿論デアツテ日下之ガ研究立案中ナルガ、四大工業地域及其ノ近傍ニ於ケル現狀以上ノ工場ノ集中ハ都市生活ノ弊害ヲ増大シ空襲ニ對スル防衛ヲ一層困難ナラシムルニ至ルノミナラズ又生産擴充其ノモノヲモ却テ非能率のナラシムル惧アル等事態緊急ヲ要スルニ鑑ミ國土計畫及地方計畫ノ豫備的暫定措置トシテ實施スルコトト致ス次第デアル。

工業規制地域ニ關スル暫定措置ノ要領ニ付キ述ブレバ、先ヅ工業規制ヲ行ハントスル地域ハ四大工業地域即チ東京、横濱ヲ中心トスル地方、名古屋ヲ中心トスル地方、京都、大阪、神戸ヲ中心トスル地方、下關、北九州五市ヲ中心トスル地方デアツテ其ノ範圍ハ防空法第五條ノ五第一項ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定スル區域デアル。

工業規制地域内ニ於ケル工場ノ新設又ハ増設ハ次ノ場合デアツテ防空上支障ナキ場合ノ外ハ原則トシテ認メナイ方針デアル。

(一) 金屬工業・機械器具工業又ハ軍需充足上必要ナル化學工業ニシテ、既存設備ノ能率の利用ヲ爲サシムル爲特ニ擴充ヲ爲ス必要アル場合若ハ既設ノ企業ト分離シテ規制地域外ニ立地スルコトガ當面ノ軍需生産擴充上甚ダシキ支障ヲ生ズル場合

(二) 本措置決定前既ニ法定ノ許可ヲ受ケテ事業ニ着手シ之ヲ中止セシムルコトガ事業者ニ甚ダシキ損失ヲ與フル場合

工業規制ノ實施ニ當リテハ防空法・臨時資金調整法・諸事業法・臨時農地等管理令等現行法規ノ運用トノ調和ヲ圖リ其ノ目的ヲ達セントスルモノデアル。

本措置ハ運用上準據法規ガ多岐ニ亘ツテキル爲政府ニ於テモ此等ノ法規ノ運用ニ付相互ニ矛盾ナキ樣關係各廳間ノ連絡ニ付遺憾ナキヲ期スル考デアルガ、關係各方面ニ於テモ本措置ノ趣旨ヲ十分諒解セラレテ所期ノ目的達成ニ協力セラレンコトヲ望ム次第デアル。

五 邦文主要參考文獻（單行書）

網羅的のものではない。私が氣付いてノートしてゐたものを一括して掲げたに過ぎない。立場も異り、時代によつて夫々の著者が問題とした人口問題の具體的内容も異つてゐる。その積りで参照され度い。云ふ迄もなく本書に對する反對説の文獻も含んでゐる。本稿は甚だ不十分であるが、他日追完する見込である。事項別に分類し、簡単な解説を附けようと思つたが、紙幅と時間の都合上、著者・編者・譯者名イロハ順、同一著者・編者・譯者については出版年次別に一應整理したに過ぎない。之亦他日改編する見込である。

人口問題研究所（厚生省研究所人口民族部）發行資料の内

- 一、我が國人口問題概要 昭和一五年
- 一、人口統計要覽 昭和一五年
- 一、人口政策の要 昭和一六年

一、アジアの諸民族 昭和一七年

一、昭和五年以降男女年齢別主要死因別死亡率に關する調査 昭和一七年

財團法人人口問題研究會發行資料の内

一、日本人口密度圖 昭和九年

一、市町村別日本人口増減圖（企畫院・財團法人人口問題研究會共編）昭和一四年

一、我國人口問題の解決方針（懸賞論文集）昭和九年

一、一九三一年ローマ國際人口會議資料 昭和一〇年

フェルナン・ボブラ「歐洲人口の將來」P・K・ウェル
プトン「人口の將來の發展の豫測」アルビーノ・ウツヂ
エ「イタリー人口將來の發展に關する經濟的社會的考
察」ガエターノ・ジンガリー「人口の質及量に關するム

ツソリーニの對策」ハウアド・ウルストン「人口と繁榮」
 ラダカマル・ムケイ「人口の均衡と最適度」ルシア・マ
 ルシニ「人口と合理化」マリオ・プリエーゼ「財政政策
 と人口政策」フランソア・マーサル「法制の人口發展に
 及ぼせる影響」ジョージ・J・スベングラ「人口増
 加の停止が及ぼす社會的及經濟的結果」オツタヴィオ・
 スクリツトーレ「一九三〇年度農業職業調査より見たる
 農村退去と土地への歸還」ガストン・リシャール「一九
 世紀に於ける佛國農民離村情況」E・ワーゲマン「一八
 七〇年以來農業國及工業國に於ける結婚曲線」J・サン
 デルス「最近五〇年間ロツテルダムに於ける階級別並に
 宗教別出生の低下」ソモジー及ヴェロネーゼ「イタリー
 の地域別に見たる出生率と職業」デオルチオ・モルター
 ラ「出生率減少と死亡率減少との關係」ヘンリ・ブラッ
 ト・フェアチャイルド「死亡率に及ぼす人口變化の影
 響」ロット及マイニル「乳兒及幼兒の死亡率の分析及其
 の結果として生ずる問題」フェリツクス・ベルンштаイ
 ン「人間の壽命並に其の統計的及個體的判定」ラチャニ・

附 錄

カンタ・ダス「印度の人口過剩問題」

一、吉田秀夫編 マルサスに關する文獻集 昭和一〇年

一、東北地方の人口に關する調査 昭和一〇年

一、本邦人口増加の傾向及數量的變動に就いて 昭和一〇年

一、道府縣別農業本業者數及其年齡構成(上田理事報告)

昭和一一年

一、飯田茂三郎稿 支那人口問題研究 昭和一〇年

一、日本の人口 井上常務理事一九三七年巴里國際人口會議
 提出報告書 昭和一二年

一、戰爭と人口を語る 昭和一六年

一、ラテン・アメリカの人口問題 昭和一六年

一、東北地方の産業と人口 昭和一〇年

一、那須皓・神谷慶治「東北六縣の産業と人口の自然増加並
 に流出人口」上田貞次郎「東北地方に於ける人口現象一
 般」田中健秀三「東北地方凶作と人口地理學的問題」青
 鹿四郎「東北農業の現發展段階と人口支持力の關係」井
 上謙二「東北地方の人口移動と其の要因」佐々木清治「東

北地方に於ける人口指數の地域的意義」

一、我が國人口問題に關する諸研究（第一輯）昭和一二年

永井亨「過剩人口と失業との關係について」上田貞次郎

「人口問題の理論上の意義」米林富男「家族と人口」川

口丈夫「北海道日本海斜面に於ける二三の人口現象——

主として人口減少について」大西清治「人類死亡率に關

する進化論的考察」三澤勝衛「季節別死亡率の研究に對

する地理的地域の交渉」井上修次「昭和五年日本全國町

村別人口密度分布について」

一、我が國人口問題に關する諸研究（第二輯）昭和一三年

井上謙二「人口の都市集中の測定に就て」高橋梵仙「幕

末より明治初年に至る九州の人口政策管見」青島四郎

「農業の資本主義經濟化と人口支持力の問題」黒野張夏

「人口食料問題に就て」黃金水「人口問題解決の基礎と

しての國民保健と榮養に關する問題」

一、都鄙人口に關する諸問題 昭和一一年

渡邊信一「労働人口の移動と小作關係」猪間驥一「地方

財政調整交付金の配分標準について」中澤辨次郎「都市

農村人口の環流現象と失業問題」西野入徳「本邦都市と

田圃との社會生態學的一考察」新井謙吉「東京府壯丁の

數及量の趨勢」豐浦淺吉「東京市に於ける家族の出産力」

一、人口問題の見地より見たる國民保健問題 昭和一二年

下村宏「瘰癧の問題」南崎雄七「國民保健の現狀」笹村謙

吉「人口問題と國民保健問題」

一、「世界人口の動向」並に「生産力擴充と労働人口」

昭和一三年

長瀬恒三「歐洲諸國に於ける人口問題」吉阪俊藏「世界

の人口と現狀打開運動」戸倉莞爾「農耕地の生産力擴充

と労働人口」美濃口時次郎「我國最近の労働市場と其の

對策に就て」

一、我が國の將來人口 昭和一六年

美濃口時次郎「人口政策確立要綱の目標と方策」中川友

長「我國人口の趨勢と將來人口」小田橋貞壽「人口一億

の可能性」川上理一「一億人口の生物學的基礎」

一、結婚に關する諸問題 昭和一七年

三谷茂「結婚適齡期に就て」中川友長「婚姻と出生に就

て」岡崎文規「婚資（所得と婚姻の關係）に就て」安井洋「相談所を通じて見たる結婚の實際」

一、人口問題講演集（第一輯）再版 昭和一一年

上田貞次郎「我が國人口問題の將來」下村宏「滿洲問題と人口問題」永井孝「過剩人口か失業か」

一、人口問題講演集（第二輯）昭和九年

那須皓「米穀問題と人口問題」高田保馬「生活標準と人口問題」本庄榮治郎「維新前的人口問題」

一、人口問題講演集（第四輯）昭和一二年

矢内原忠雄「人口問題と移植民」宮島幹之助「醫學上より見たる我が國の人口問題」那須皓「東北人口と滿洲農業移民問題」

一、人口問題講演集（第七輯）昭和一二年

那 皓「人口問題と國際關係の動向」永井孝「現下の人口問題と社會政策」下村宏「人口問題より見たる日本と獨逸」井上雅二「人口問題と南方諸民族」

一、人口問題講演集（第一輯）昭和一四年

附 錄

上田貞次郎「我が國現下の人口問題」今井豐志喜「民族興亡論」古屋芳雄「農村人口の生物學的危機」

一、人口問題講演集（第一三輯）昭和一五年

北國壽逸「現下の人口問題」高野六郎「人口と優生」古屋芳雄「民族國策と人口問題」

一、人口問題講演集（第一四輯）昭和一六年

川村秀文「現下の人口問題と人口政策」佐藤彰「人口問題への貧者の一燈」新明正道「人口問題の下にあるもの」中川善之助「家族と人口問題」中川友長「日本人口の將來」古屋芳雄「人口政策と民族資源」金壽誠之「國土計畫に基く東北開發計畫」

一、第一回人口問題全國協議會報告書 昭和一三年

一、第二回人口問題全國協議會報告書 昭和一四年

一、第三回人口問題全國協議會報告書 昭和一六年

一、人口・民族・國土（紀元二千六百年記念第四回人口問題全國協議會報告書上）昭和一六年

一、國民資質・國民生活（同下）昭和一六年

一、人口政策と國土計畫（第五回人口問題全國協議會報告書）昭和一七年

一、東北人口（人口問題東北地方協議會報告書）昭和一六年

以下著者・編者・譯者イロハ順

飯田茂三郎著 支那人口問題研究 昭和九年

飯塚清二譯 ブラシシュ者人文地理學原理上・下 岩波文庫

昭和一五年

伊藤久秋著 マルサス人口論の研究 昭和三年

公伴岩倉具榮著 大東亞建設と植民政策 昭和一七年

井上雅二著 支那論 明治三二年

同 著 中央亞細亞旅行記 明治三六年

同 述 我國の人口及食糧問題に就て 大正一五年

同 著 海外移住問題の實際 昭和六年

同 著 興亞一路 昭和一四年

同 著 南進の心構へ 昭和一六年

猪岡顯一著 都市の人口 昭和一四年

石川榮耀著 都市動態の研究 昭和七年

同 著 都市計畫及國土計畫 昭和一六年

同 著 增補改訂日本國土計畫論 昭和一七年

醫學博士石田 誠著 人的資源論 昭和一五年

馬場 誠著 阿片東漸史（滿洲國禁煙總局）康徳八年

林 惠海著 人口理論——研究と方法 昭和五年

同 著 農家人口の研究 昭和一五年

同 著 獨逸人口農本論 昭和一七年

醫學博士西野睦夫著 母性及兒童保護 再版 昭和一四年

堀經夫・吉田秀夫共譯 ジェイムス・ボナア著マルサスと彼の

業績 昭和五年

法學博士男爵瀧重雄著 結婚訓 昭和一六年

經濟學博士本庄榮治郎著 人口及人口問題 昭和五年

同 著 日本人口史 昭和一六年、

文學博士戸田貞三著 家族と婚姻 昭和九年

同 著 家族構成 昭和十二年

東京朝日新聞東亞問題調査會編 植民地再分割 昭和十二年

財團法人中央社會事業協會・恩賜財團愛育會共編 保健婦教本
第一卷——第七卷 目下逐次刊行中

大岩 誠譯 モンテスキュー著ローマ人盛衰原因論 岩波文庫

昭和一六年

大西藩之助著 人口と國力 大正一五年

大内愛七郎 ボソニー著今日の戦争——その計畫・遂行・經費

昭和一五年

大監 眞著 アフリカ分割史 昭和一四年

醫學博士大串菊太郎著 府縣道六大都市別死因別素死亡率表

昭和一六年

經濟學博士岡崎文規著 人口統計研究 大正一四年

同 著 職業統計問題研究 昭和八年

同 著 人口統計に於ける諸問題 昭和九年

附 錄

同 著 國勢調査論 昭和一〇年

同 著 國民生活と國民體位 昭和一三年

同 著 新東亞確立と人口對策 昭和一六年

同 著 日本人口問題 昭和一六年

同 著 結婚と人口 昭和一六年

同 著 印度の民俗と生活 昭和一七年

經濟學博士奥井復太郎著 國土計畫論——現代經濟新書中

昭和一五年

同 著 大都市論 昭和一六年

醫學博士渡邊 定・川井三郎著 日本人の壽命に關する研究

昭和一五年

渡邊信一著 日本農村人口論 昭和一三年

海外興業株式會社調査係編 世界に於ける人口問題の現状

昭和二年

外務省調査部譯編 孫文全集 第一卷——第六卷 昭和一四年以

降

河合弘道譯 ルネ・モーニエ著植民社會學 昭和一四年

經濟學博士加田雪二著 人種・民族・戰爭 昭和一三年

文學博士米田庄太郎著 現代心理と現代文明 大正八年

同 著 現代人口問題 大正一〇年

横田忠郎著 結核對策の根本問題 昭和一七年

吉田秀夫著 マルサス批判の發展 昭和八年

同 著 黎明期の經濟學——一六・七・八世紀の經濟及人口學說 昭和一一年

同 著 新マルサス主義研究 昭和一五年

同 著 イタリヤ人口論研究 昭和一六年

同 著 國土計畫論 昭和一五年

同 著 大東亞國土計畫論叢 昭和一七年

吉益脩夫著 社會防衛としての斷種の問題 昭和六年

平 貞藏・山村 需共譯 ケトレー人間に就いて 上・下 岩

波文庫 昭和一四・五年

經濟學博士谷口吉彦譯 マルサス人口論（第一版）大正一三年

高橋覺仙著 日本人口史之研究 昭和一六年

同 編 日本人口統計史 昭和一七年

法學博士農學博士高岡龍雄著 農政問題研究 大正一一年

同 著 第二農政問題研究 昭和四年

文學博士高田保馬著 階級考 大正一四年

同 著 人口と貧乏 昭和二年

同 著 國家と階級 昭和九年

同 著 貧者必勝 昭和九年

同 著 民族の問題 昭和一〇年

同 著 東亞民族論 昭和一四年

同 著 民族と經濟 昭和一五年

同 著 民族論 昭和一七年

同 著 民族耐乏 昭和一七年

法學博士財部露治著 支那及印度經濟論 昭和一七年

法學博士森野岩三郎著 統計學研究 大正四年

同 著 本邦人口の現在及將來 第一版 大正

五年

法學博士高野岩三郎・大内兵衛共譯 ムルサス人口の原理に關

する一論(第一版) 大正一三年 改訂増補版 昭

和八年

五井 茂著 人口思想史論 大正一五年

武島一義述 我が國の人口問題 昭和一四年

農學博士泉 正雄著 結婚新説 昭和一三年

塚原 仁著 人口統計論 昭和一五年

内務省地方局 戰時列國地方資料第一〇輯——戰時及戰後に於

ける列國の人口問題 大正八年

經濟學博士永井 亨著 日本人口論 昭和四年

同 著 人口論 日本評論社現代經濟學全集第

二七卷 昭和六年

醫學博士永井 潯著 反逆の息子 大正一四年

經濟學博士中川友三述 人口問題と國土計畫(財團法人啓明

會) 昭和一六年

經濟學博士中川友長・經濟學博士岡崎文規共著 統計學要綱

昭和一七年

中澤辨次郎著 都市・農村相關經濟論 昭和一〇年

農學博士那須 皓著 人口食糧問題 昭和二年

法學博士 田貞次郎編 日本人口問題研究 昭和八年

第一部——上田貞次郎「近き將來における日本人口の豫

測」同「我國現下の失業と人口問題」左右田武夫「人口

増加の推定」同「我國勞働人口の推定」猪間驥一「東京

市人口増加の性質に就いて」小田樸貞論「日本における

人口問題文獻」池野勇治「我國人口靜態統計における人

口の種類」——第二部——上田貞次郎「第二回太平洋會

議事要領拔萃」同「クロツカー著『日本人口問題』」

井口東輔「タムソン著『世界人口の危險區域』」猪谷善

一「デメリー氏の日本人口論」美濃口時次郎「コンドリ

フ氏「極東に於ける人口の壓迫」池野勇治「アレソ氏

『日本の人口問題』」井口東輔「カロザース著『英國の移

民』」池野勇治「イースト氏『岐路に立てる人類』」——

第三部——小田樸貞論「キヤナン教授『大世紀における

英國人口増加停止の豫想』美濃口時次郎「キヤナン教授『人口に關する所見の變化』」池野勇治「ボーレー教授『英本國における出生と人口』」小倉正平「ウエルプトン氏『一九二五—七五年の米國人口』」同「ウエルプトン氏『米國人口の將來の増加』」美濃口時次郎「獨逸聯邦統計局『現在及將來における獨逸人口の年齡構成の變化』」左右田武夫「クツチンスキー氏の出生と死亡の均衡測定」

同

編 日本人口問題研究 第二輯 昭和九年

第一部將來人口の豫測に關する研究——上田貞次郎「日本人人口の將來」杉本榮「リヒヤド・フォン・ミーゼス教授『ドイツ人口の大き及び年齡構成の豫測について』」森田傳三「人口増加に關する Logistic Law の概要」左右田武夫「ジニ教授『民族人口の進化理論』」——第二部出生及死亡に關する研究——上田貞次郎「我國人口の將來豫測と出生率の變動」同「最近十四年間に於ける出生率及び死亡率の低減」井口東輔「臺灣人口の現在及將來」上田貞次郎「ユール教授の出生率低減論」井口東

年 同

輔「ハンキンス氏『西歐羅巴人の出産力は減退したか』」森田傳三「獨逸最近出生減退に就ての一論争」池野勇治「英國出生率調査委員會報告『低下しつゝある出生率——その原因並に影響』」井口東輔「エディン博士『貧富階級の差別出生率』」阿部源一「ナチスの人口政策の出發點」猪谷善一「イタリー人口問題の展望」——第三部人口と職業に關する研究——上田貞次郎・小田篤貞・國勢調査に現はれたる我國民の職業」猪岡麟一「東京市に於ける産業別人口の變化」小田篤貞・我國就業人口と失業並に其の將來」美濃口時次郎「日本現下の失業量の測定」同「日本現下の失業は如何にして發生したか」上田貞次郎「我國に於ける都市及び農村の人口」小倉正平「戦後に於ける農村人口の推移」池野勇治「大阪市人口増加の性質——特に東京市との比較を中心として」美濃口時次郎「モムベルト教授『人口と經濟との關係』」小田篤貞・ヘルシニ教授『出生率の減退と社會政策』

編 日本人口問題研究 第三輯 昭和一二

第一部人口理論に關する研究——上田貞次郎「日本人口問題の理論的意義」美濃口時次郎「日本現下の人口問題」南亮三郎「モムベルトの人口扶養力論」阿部源一「ブレンドンノのマルサス批判」美濃口時次郎「キヤナン教授の適度人口學說」杉本肇一「適度人口」に關する二つの祖述的論文」山中篤太郎「ピヴァリツチ著『失業論』中の人口問題」南亮三郎「ペンローズ『人口理論』」附「上田貞次郎『Population Theories and Their Application. By E. F. Penrose』佐久間幸夫『ウォルフ』世界大戰後の人口問題とその文獻」小田樸貞壽「ダムソン『出生率減退の諸要素』」池野勇治「ワレン・ダムソン『最適度人口』」山中篤太郎「エニッド・チャールズ女史の人口論」小田樸貞壽「グレース・ジョー・レーボーン『英國將來人口の推算』」——第二部職業及産業に關する研究——上田貞次郎「人口問題と貿易政策」井口東輔「日本人口の産業構成と其の變化」——第三部生活程度に關する研究——上田貞次郎・井口東輔「我國に於ける生計費及び實質賃銀」猪間彌一「東京及び大阪に於ける公務下級従業

附 錄

者の生活狀態」美濃口時次郎「東北地方の窮乏と其の原因」森田優三「國民繁榮指數に就いて」猪谷善一「勞働者階級に於ける欲望の進化」——第四部人口の地方別研究——小田樸貞壽「我國人口の地方的分布と其移動」

——附錄實井善智「日本人口問題文獻（續）」

同 著 日本人口政策 昭和十二年

上松一光・山本廣治共譯 喬啓明・蔣健合著 支那の人口と食糧問題 昭和十七年

海野森徳著 日本人種改造論 改訂再版明治四十四年

野間海造著 日本的人口と經濟 昭和十六年

同 著 農業機械化論の分析 昭和十六年

野尻重雄著 農民離村の實證的研究 昭和十七年

久留間敏造譯 グラント死亡表に關する自然的及政治的諸觀察

——統計學古典選集第三卷 昭和十六年

矢内原忠雄著 人口問題 昭和五年

伯爵柳澤保惠述 統計事業史 明治三十六年(?)——柳澤家黙刻

版 昭和一三年

山中篤太郎著 日本社會經濟の研究 昭和八年

丸山 博著 乳兒死亡研究ノ一ト其の一(財團法人大阪乳幼兒保護協會) 昭和一五年

同 著 乳兒死亡研究ノ一ト第二冊(同上)——本邦乳兒死亡統計四〇年 昭和一七年

間崎萬里譯 ハンチントン著氣候と文明 岩波文庫 第四刷 昭和一四年

増田重喜著 國家と人口學說 昭和一七年

藤井萬三郎著 人口理論 改造社經濟學全集第七卷經濟學特殊理論下所收 昭和四年

藤本 直著 斷種法 昭和一六年

福田省三著 華僑經濟論 第三版 昭和一七年

小泉 丹譯 ハックスリ、ハッドン著人種の問題 昭和一五年

葛 菊之助著 人口と消費法則 昭和一三年

同 著 戰爭と人口問題 昭和一七年

醫學博士古屋芳雄編 醫學統計法の理論と其應用 昭和九年

同 著 民族問題をめぐりて 昭和一〇年

同 編 民族生物學研究 (金澤醫科大學衛生學教室業報) 第一輯 昭和一一年

古屋芳雄「本邦社會の階級別出生力調査の主旨」古屋芳雄「本邦社會の階級別出生力の分析」矢ヶ崎德藏「農村に關する社會生物學的研究 第一篇」向井藤次平「中小教員の出生力に關する社會生物學的研究」古屋芳雄「人類體性比の研究」向井藤次平・矢ヶ崎德藏・青木嘉治・鈴木三藏「男女兩性出生比の社會生物學的研究」高口保明「本邦乳兒死亡の研究 第一篇・第二篇・第三篇・第四篇」矢ヶ崎德藏「農村に關する社會生物學的研究 第二篇・第三篇・第四篇」青木嘉治「牛眼の遺傳統計學的研究」石崎有信「双生兒に關する研究」安藤茂雄「體質遺傳の研究」向井藤次平「細菌集落面積の増加曲線に關する研究」向井藤次平「本邦社會に於ける階級別出生力

調査」石崎有信「軍隊生活による栄養及體格指數の變化」「農村の去勢」「社會問題としての農村結核」「斷種法と社會生物學的背景」

同

編 民族生物學研究 第二輯 昭和一二年

村田四郎「東海日本人(伊豆、駿河、遠江地方)の體質人類學的研究」矢ヶ崎德藏「農村に關する社會生物學的研究第五篇・第六篇・第七篇」安藤茂雄「體質遺傳の研究」石崎有信「測定誤差に關する研究」青木嘉治「本邦人、眼疾患の遺傳統計學的研究」古屋芳屋・向井隆次平・青木嘉治・鈴木三藏「加賀、能登人の人種形質研究」向井隆次平「細菌集落面積の増加曲線に關する研究」

同

編 民族生物學研究 第三輯 昭和一二年

村田四郎「東海日本人(伊豆、駿河、遠江地方)の體質人類學的研究」矢ヶ崎德藏「農村に關する社會生物學的研究第八篇・第九篇」高島德正「人類形質の生育變異に關する研究(第一報告)」青木嘉治「小眼球の遺傳及びその合併症に關する統計學的考察」矢ヶ崎德藏「血液型と體質との關係に就て」矢ヶ崎德藏「紡績労働の初期期に

附 錄

及ぼす影響に關する労働衛生學的研究」矢ヶ崎德藏「紡績女工に於けるツベルクリン皮内反應成績」矢ヶ崎德藏「北陸に於ける一紡績工場の疾病統計」

同

編 民族生物學研究 第四輯 昭和一二年

古屋芳雄・向井隆次平・青木嘉治・鈴木三藏「北陸日本人(加賀、能登地方)人の體質人類學的研究」

同

編 民族生物學研究 第五輯 昭和一三年

青木嘉治「近視眼の遺傳統計學的研究」青木嘉治・鈴木三藏・加藤義治郎「日本人の頭髮毛渦と指紋渦との關係に就て」高島德正「人類形質の生育變異に關する研究(第二報告)頭部及顔面」高島德正「人類形質の生育變異に關する研究(第三報告)肩胛幅及指數」加藤義治郎「飛騨人(白川村大家族部落民)の體質人類學的研究」江西甚良「齲齒罹患の人類學的研究」江西甚良「反對咬合の遺傳學的研究」安藤茂雄「北陸都市並に部落民の民族生物學的觀察」鮫島泉雄「ミクロネシア民族(マーシャル人)の體質人類學的研究」

同

編 民族生物學研究(第六輯)——農村結核

の研究(第一報)昭和一三年

古屋芳雄「北陸地方農村結核の現状」古屋芳雄・加藤義治郎・鈴木三蔵「福井縣學童の『マ』氏反應成績」古屋芳雄・加藤義治郎・鈴木三蔵・江西甚良・明渡喜道「生活程度より見たる北陸農村の結核汚染度」古屋芳雄・向井龍次平・青木嘉治・鈴木三蔵・加藤義治郎・小泉馨・柳下彦雄・富田直・藤野恒宅・笠原文作・河原銘太郎「豫備試驗として施行せる……五歳より一九歳に到る各年齡學童及生徒の『マ』氏反應調査成績」安藤茂雄・上田榮吉・山内正人「北陸農村家屋の豫備的調査」安藤茂雄・上田榮吉・山内正人「石川縣農村に於ける住宅と結核罹患狀態に就て」高島德正・加藤義治郎「北陸中等學校生徒の『マ』氏反應に就ての報告」上田榮吉・森田外史・河村光平「金澤市外野々市町尋常高等小學校兒童につき施行せる『マ』氏反應に就て」高島德正「結核死亡率に就いての統計的觀察」古屋芳雄・伊藤正常「福井縣生活程度調査と勞働移動概観」加藤義治郎「北陸に於ける工場結核の研究」平野武一・村上政雄「金澤刑務所受刑者

に對する Mantoux 氏反應調査」

同

編 民族生物學研究 第七輯 昭和一四年

加藤義治郎「飛騨(北アルプス、御嶽、白山地方)人の體質人類學的研究」加藤義治郎・岐阜宗雄「薩摩、大隅奄美大島、琉球人の體質人類學的研究」古屋芳雄・高島德正「Beitrag zur Untersuchung des Konstitutionellen Befindens des Schulkinders Japans」高島德正「人種形質の生育變異に關する研究(第四報告)」高島德正「同上(第五報告)……社會階級に依る兒童發育の差異に就て」高島德正「人種形質の生育變異に關する研究(特に小兒期發育に關聯して 第六報告)總括及結論」高島德正「比頭長、比頭幅に就て」岐阜宗雄「ノルウェー人及び上海支那人の人種形質管見」岐阜宗雄「マレーヤル群島々民小兒に於ける血清學的觀察」高島德正・加藤義治郎・福田孝「比頭長比頭幅表」

同

著 國土・人口・血液 昭和一六年

同

著 民族政策論叢 昭和一七年

小山樂三譯 ハンドン著民族移動史 昭和八年

同 著 人種學概論 昭和一四年

同 著 民族と人口の理論 昭和一六年

同 著 民族と文化の諸問題 昭和一七年

小松堅太郎著 民族の理論 第二刷 昭和一七年

小宮山新一著 保健婦讀本 昭和一六年

醫學博士曙峨義著 社會衛生學 昭和一〇年

同 著 人的資源研究 昭和一三年

寺尾琢麿著 人口食糧問題 世界經濟問題講座第二卷 昭和七年

同 譯 マルサス人口論(第六版) 昭和一六年——昭和五年

年伊藤秀一氏と共譯の改訂版

同 著 資本主義と人口——日本評論社新經濟學全集所收

昭和一四年

阿部源一著 人口・資源・植民地——全體主義思想の一展開

昭和一二年

有澤廣己著 本邦人口統計論 改造社經濟學全集第五二卷本邦

社會統計論所收 昭和八年

醫學博士青木延壽著 體力向上と優生斷種 昭和一六年

同 著 優生結婚と優生斷種 昭和一七年

同 著 優生結婚の話 昭和一七年

楊井寛巳譯 デツカー著太平洋諸島の勞働事情 昭和一七年

佐藤尚武述 日本の人口問題及工業化問題 昭和一一年

京野正樹譯 ソロキン・ツインマン都市と農村 その

人口交流 昭和一五年

雲山慶正譯 フランツ・ゼルテ著ナチス獨逸社會政策 昭和一

七年

瀧口三郎著 國土計畫の話 昭和一五年

南 亮三郎著 人口法則と生存權論 昭和二年

同 著 人口理論と人口問題 昭和一〇年

同 著 人口論發展史 昭和一一年

同 著 人口理論と人口政策 昭和一五年

美濃口時次郎譯 「獨逸」人口政策と人種政策——新獨逸國家

體系第一卷所收 昭和一四年

同 著 人的資源論 昭和一四年 増補改版 昭和一

六年

同 著 人口問題 昭和一六年

社會局社會部 我が國に於ける人口問題の歸趨 昭和一二年

社會事業研究所編 社會保健婦 昭和一五年

法學博士下村 宏著 人口問題講話 昭和三年

經濟學博士下條康實著 社會政策の理論と施設

新明正道著 人種と社會 昭和一五年

鹽谷安夫・仙波泰雄・安藤次郎共譯 バック支那の農業 昭和

一五年

經濟學博士土方成美著 フアツシズモ 昭和六年

同 著 經濟學 第六版 昭和一二年

森 數樹著 人口統計 改造社經濟學全集第二五卷 統計學所

收 昭和五年

同 著 人口統計論 昭和一〇年

醫學博士瀧木三雄著 人口問題と醫學の使命 昭和一七年

關山直太郎著 日本人口史 昭和一七年

菅原兵治著 農士道——東洋農道の教學 昭和一四年

菅沼貞風著 新日本の國南の夢 岩波文庫版 昭和一七年

館 秘稿本書關係主要論文

○第二講關係

館 秘「現代人口問題の特性」——自治研究 第一〇卷

第七號 昭和九年七月

館 秘「文化科學の立場より見たる近代的人口問題の歴

史的變遷」——醫事公論 第一四五—八號 昭和

一五年六月一日・七月六日

館 秘「ナチスの人口民族政策」——人口問題 第一卷

第二號 昭和一〇年一月

館 秘「今年のバリ國際會議」——外交時報 第八四卷

第四號 昭和十二年一月

○第三講關係

館 秘「事變下の我が人口問題と大陸經營の民族的使命」——醫事公論 第一三九七號 昭和十四年五月

六日

館 秘「戰時經濟下の人口問題」——商工經濟 第八卷

第六號 昭和十四年一二月

館 秘「我が國現下の人口問題」——學術振興 第一八

號 昭和十五年一月

館 秘「人口國策の決定」——地方行政 第四九卷第五

號 昭和十六年五月

館 秘「我が國の人口問題と人口政策」——日本醫師會

雜誌 第一七卷第二—四號 昭和十六年五月—七月

館 秘「人口問題の基本課題」——日本評論 昭和十六

附 錄

年一二月

館 秘「我が國現下の人口問題と人口政策」——小兒保

健研究 第一〇卷第一—二號 昭和十七年—三月

館 秘「長期戰への國民的決意」——人口政策の目標——

改造 昭和十七年一月

○第四講關係

館 秘「東亞共榮圈の人口問題」——中外商業新報 昭

和十七年七月二—二五日

館 秘「東亞共榮圈の人口配置について」——國土計畫

第一卷第二號 昭和十七年九月

館 秘・上田正夫・窪田嘉彰「東亞共榮圈人口略説」

(一)——人口問題研究第三卷第一〇號 昭和十七

年一〇月

○第五講關係

館 秘「人口政策の立場より見たる國土計畫に關する若

干の基本的問題私見」——商工經濟 昭和十六年一

月

館 秘「國土計畫への關聯に於て見たる都市人口増殖力

館

に關する若干の問題」——都市問題 第三二卷第一號 昭和一六年一月

秘・上田正夫「都市人口補給源としての『假想的背地』の決定に關する一考案」——人口問題研究 第二卷第二號 昭和一六年二月

館

秘「國土計畫に於ける都市配置に關する一つの人口政策的考慮」——農村工業 第八卷第七—八號 昭和

一六年七月—八月

館

秘「人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性」——人口問題研究 第三卷第二號

昭和一七年二月

索引

一、排列は五十音順に據つた。

一、人口問題に關する特殊の學術語及外國の固有名詞であつて必要と思はれるものは外國語を附記した。

一、人名中必要と思はれるものには出生死亡の年次を附記した。

一、外國固有名詞は最も普通に用ゐられてゐる邦字を以て之に當てた。

ア

壓力係數 (Druckquotient) 一七六
 アングロ・サクソン濠洲主義 一七六
 安定人口標準化動應率 (Dublin-Lotka's "true rate of natural increase") 二一〇

イ

醫師の分布 (内地) 二一八
 一回的兒童扶助金 (ドイツ) 二九
 遺傳病的子孫防止法 (ドイツ) 八三

ウ

ウオルフ (Julius Wolf) 七二
 「産めよ殖えよ」 五八

エ

エーレン・パーテンシヤフト制度 八二

オ

乙種現住人口 二〇

カ

歐米の太平洋植民政策 一六〇
 オルデンベルグ (K. Oldenberg) 七二

外國在留内地人の増加 一六〇
 外地在留内地人の増加 一九三
 科學的社會主義 六五
 華僑 一六七

擴張繼續的兒童扶助金 (ドイツ) 八〇
 下降期生産年齢人口 七七
 可婚年齢 (Heiratsfähigkeitsalter) 四一
 過剩人口 (Überbevölkerung, Over population) 六五

絶對的——(absolute) 六五
 相對的——(relative) 六六

家族手當制度 八二
 國民社會主義ドイツの—— 八二
 フアツシズム・イタリアの—— 八五
 フランス家族法典の—— 八八

家族賠償税 八二
 フランス家族法典の—— 八二
 家族扶助 八二
 フランス家族法典の—— 八二

家族負擔平準金庫制度 八二
 家族保護 八二
 フランス家族法典の—— 八二

キ

學校規制地域に關する暫定措置 二六二
 家庭育児手當 (フランス) 八二

逆淘汰 六九
 救貧法 (Poor Law) 六〇
 舊蘭印の外領開發 一七三
 教育 (フランス家族法典の) 九二
 教育扶助金 八二

共同社會的社會關係 (Gesellschaft) 九二
 近代の出生減退 二四〇

ク

空想的社會主義 八八

ケ

繼續的兒童扶助金 (ドイツ) 八〇
 結核死亡 二九
 結核の隆起 二五
 ケニヤ集團植民案 二七一
 限界死亡率 二一〇
 「建國方略」(孫文) 一五五
 現在人口 (Ortsanwesende Bevol.) 一五五

住宅用兒童扶助金(ドイツ)	七九
純再生産率(Net reproduction rate)	一四
職業別出産力	四三
植民地再分割	七四
植民地増産計畫	七六
女工行李詰事件	八六
常習惡徳犯罪者取締法	八三
常住人口(Wohnbevölkerung)	九一
上昇期生産年齢人口	三六
將來人口(人口問題研究所推計)	二〇
人口(Bevölkerung, la population, population)	二〇
皇國の——	二二
世界の——	二二
道府縣別——	二五
と資源	七四
と職業	六三
と食糧	六三
の移動	四六
の概念と意義	一一
の構成	四四
の種類	一八
の都市化	二三
の比重(Schwergewicht der Bev.)	二六
の比率(Verhältnis)	二六
の分布	三三

人口歴力	三三
インドの——	一七〇
ジャワの——	一七一
中國の——	一八八
人口局(厚生省)	一〇〇
人口現象の地域性	一〇八
人口構成の種類	四四
人口再配分計畫の出発點	二二
人口集中地城	三九
大東亞の——	一四
中國本部の——	一四
人口政策	五〇
——の區分	五二
人口政策確立要綱	一〇〇
——の根本精神	一三
——の趣旨	一三
人口政策的ブロック	二四
人口靜態(Bevölkerungsstatik, Bevölkerungsstand)	一四
——統計	一四
人口増加の方策	一三
人口増殖	一三
——の精神的基礎	一三
——の爲の經濟的保護政策	一三
人口大都市集中	三三
人口調査(Volkszählung, Zensus, dénombrement, recensement,	三三

Census)	二九
——人口	一八
人口都市集中	三三
——と出産力	三三
——の人口政策的意義	三三
人口動態(Bevölkerungsdynamik, Bevölkerungsbewegung)	三三
——の時期	三三
——の要因	三三
——平行法則	三三
——模型圖	三三
人口分布	三三
人口密度	三三
人口問題	三三
近代國家成立時代の——	三三
前期自由主義時代の——	三三
後期自由主義時代の——	三三
民族問題としての——	三三
——の歴史的變遷	三三
人口問題研究會	三三
人口問題研究所	三三
人種改良論	三三
人種政策	三三
人種別構成	三三
「人的資源」の不足	三三
新マALTHUS主義(Neo-Malthusianism)	三三

心理學說

出生減退の——

新離婚法 (ドイツ)

七三
六八

ス

ストープス (Marie Stopes)
推計人口

六九
一八

セ

生産年齢人口

静止人口 (Stationäre Bev.)

政治地理的位置 (皇國の——)

精神運動

國民社會主義ドイツの——

ファッシズム・イタリアの——

生物學的反對論 (マルサス人口理論
に對する)

世界の四大大口

世襲農地法 (ドイツ)

積極的抑制

戦時下内地の人口動態

戦時に於ける人口都市集中の特色

戦争に因る人口の減耗

戦争の人口に對する影響

二七
二四
二三
二二
二一
二〇
一九
一八
一七
一六
一五
一四
一三
一二
一一
一〇
九
八
七
六
五
四
三
二
一

ソ

綜劃運動 (Enclosure Movement)

租稅政策

國民社會主義ドイツの——

ファッシズム・イタリアの——

フランス家族法典の——

孫文
——の民族人口觀

タ

第一子出産賞與金

フランス家族法典の——

對耕地面積人口密度

中國の——

大東亞建設會議

大東亞

——の死亡率

——の出生率

——の人口壓力

——の人口集中地域

——の人口分布

——の人口密度

——の自然増加率

——の内地人口分布

二七
二四
二三
二二
二一
二〇
一九
一八
一七
一六
一五
一四
一三
一二
一一
一〇
九
八
七
六
五
四
三
二
一

體力別構成

多子家族兒童扶助金 (ドイツ)

多子家族保護政策 (ドイツ)

縱の人口政策

タムスン (Warren S. Thompson)

男女年齢別人口構成

男女別人口構成

チ

地域別増殖力

——の決定要因

チェルレン (Rudolf Kjellén, 1864
—1922.)

「力としての數」 ("Il numero come
forza")

地政學 (Geopolitik)

デニー (Corrado Gini)

中國

——人口論 (タムスンの——)

——人口 (南方國に於ける——)

——人の勞働

——人勞力利用の方策 (イギリス
の——)

——の國土開發計畫

——の人口壓力的方向

——の對耕地面積人口密度

二七
二四
二三
二二
二一
二〇
一九
一八
一七
一六
一五
一四
一三
一二
一一
一〇
九
八
七
六
五
四
三
二
一

貸銀基金説
貸銀の鐵則

六五
六〇

テ

デモグラフィイ (la Démographie)
デモン (Arsène Dumont)

七一
七三

ト

獨身者抑壓政策
獨身稅
都市

八六
八六

化説 (Urbanisierungs- od.
Verstädlichungstheorie)

二〇

人口増殖力の決定要因

二四〇

人口増殖力の地域的特性

二四六

人口補給地域の設定

二五三

と農村の人口増殖力

二四三

農村間の生活計畫

二五七

の出産力と工業人口の割合と

二四九

の關係

二四九

の出産力と人口數との關係

二四九

の出産力と人口密度との關係

二四九

の出産力と他府縣出生人口の

二五〇

割合との關係

二五〇

の出産力と農業人口の割合と

二五〇

の關係

——配置の一手法

——ブロック

道德的抑制

ナ

内閣人口食糧問題調査會

九七

ニ

乳兒死亡の三大原因

乳幼兒死亡率 (皇國の)

妊孕年齡人口

ネ

年齡別人口構成

——の種類

——の定型

ノ

農家一戸當耕地面積

農村人口構成の崩壊

納税人口の要求

農民結婚貸付金

農民保護政策

六

ハ

配偶關係別構成

配偶關係別死亡率

白色人種の人口

白人濠洲主義

バック (John Lossing Buck)

ヒ

「貧民」の増加

「貧民」問題

標準化動感率

市別

道府縣別

フ

フアラシズム・イタリア人口政策

福利説 (Wohlfandstheorie)

府縣別標準化動感率

——と都市化の程度との關係

——と所得の程度との關係

——と文化の程度との關係

婦人解放運動

八三

四二

四三

三八

一七五

一五〇

六八

六〇

二四三

二四三

二四三

二四三

二四三

二四三

二四三

二四三

二四三

二四三

二四三

二四三

二四三

二四三

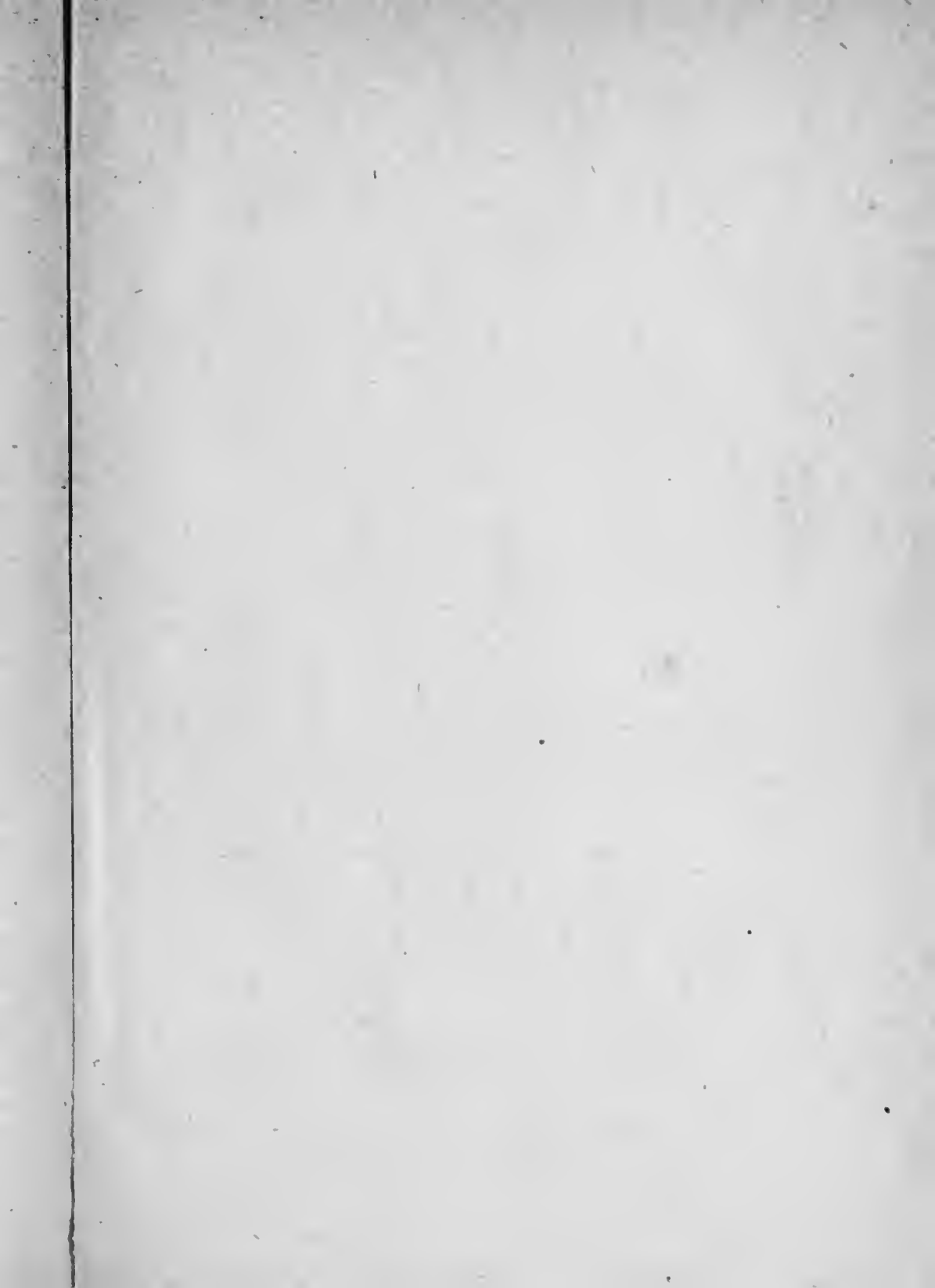
二四三

二四三

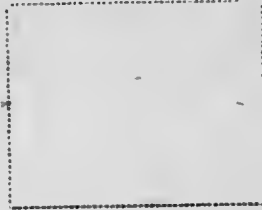
二四三

二四三

二四三



(出版會承認番號あ 390380 號)



昭和十八年六月十日印刷
昭和十八年六月十五日發行

(二〇〇〇部)

人口問題說話

定價 二圓九十九錢

特別行爲給付額二十一錢

賣價 三四二拾錢

みのろ

著作者

館

發行者

池田謙一郎

印刷者

渡邊淳

印刷所

愛宕印刷株式會社

東京市芝區愛宕町二ノ十四
(東京二二五)

配給元

日本出版配給株式會社

東京市神田區淡路町二ノ九

發行所

汎洋社

(會 番號二二六五一七號)

東京市京橋區銀座西三ノ三
振替東京三三四三〇番
電話京橋七八九二番